

令和4年度

市 政 報 告 書

磐 田 市

ま え が き

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 4 年度決算に係る主要な施策の成果について編集すると共に、当該年度の市政のあゆみを明らかにし、更に将来の発展のための資料としてこれを報告する。

目 次

I. 総 括

1. 各会計総合決算	5
2. 資産の状況	9
3. 一般会計の状況	
決算収支	9
歳 入	9
歳 出	12
基 金	14
市 債	15
目的税の使途	17
森林環境譲与税の使途	17
引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途	18
新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策 関連事業一覧	19
災害対応事業一覧(令和4年 台風第15号関連)	24

II. 各課事務報告

1. 危機管理課	29
2. 議会事務局	35
3. 総務部・監査委員事務局	
総 務 課	43
職 員 課	49
デ ジ タ ル 政 策 課	53
契 約 検 査 課	54
市 民 課	56
支 所 市 民 生 活 課	62
監 査 委 員 事 務 局	63
4. 企 画 部	
秘 書 課	65
政 策 推 進 課	67
資 産 経 営 課	69
広報広聴・シティプロモーション課	72
市 税 課	80
収 納 課	87
5. 自治市民部	
地 域 づ くり 応 援 課	91
ス ポ ー ツ 振 興 課	102
文 化 振 興 課	109
6. 健康福祉部	
国 保 年 金 課	113
福 祉 課	114
高 齢 者 支 援 課	126
健 康 増 進 課	129
7. こども部	
こ ども 未 来 課	137
幼 稚 園 保 育 園 課	152

8.	經濟産業部					
	産業	政	策	課	163
	経済	観	光	課	168
	農林	水	産	課	178
9.	建設部					
	道路	河	川	課	201
	都市	計	画	課	217
	建都	住	宅	課	219
	都市	整	備	課	226
10.	環境水道部					
	環	境		課	233
	ごみ	対	策	課	240
	上下	水道	総務	課	246
11.	消防本部				247
12.	教育部					
	教	育	総	務	課
	学	校	給	食	課
	学	校	教	育	課
	中	央	図	書	館
	文	化	財	課	285

Ⅲ. 特別会計・公営企業会計

駐車場事業特別会計	293
国民健康保険事業特別会計	295
後期高齢者医療事業特別会計	300
介護保険事業特別会計	302
広瀬財産区特別会計	311
岩室財産区特別会計	312
虫生財産区特別会計	313
万瀬財産区特別会計	314
水道事業会計	315
下水道事業会計	318
病院事業会計	321

総括（財政課）

1. 各会計総合決算

(1) 総合決算規模

第1表 総括表

(単位：千円)

項目	会計	普通会計	事業会計	公営企業会計	合計
歳入		70,524,383	32,436,162	33,550,334	136,510,879
歳出		66,282,408	31,433,321	36,583,973	134,299,702
形式収支		4,241,975	1,002,841	△ 3,033,639	2,211,177
翌年度繰越財源		817,200	0	19,758	836,958
実質収支		3,424,775	1,002,841	△ 3,053,397	1,374,219

普通会計 一般会計

事業会計 駐車場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、財産区[広瀬・岩室・虫生・万瀬]特別会計

公営企業会計 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

総合決算の合計歳出額は1,342億9,970万2千円であるが、各会計間の繰入金、繰出金等を相殺した純計決算による総合決算規模は1,254億5,633万4千円となる。

$$\begin{aligned} \text{【各会計歳出合計】} & - \text{【各会計繰出金】} = \text{【総合決算規模】} \\ 134,299,702 \text{ 千円} & - 8,843,368 \text{ 千円} = 125,456,334 \text{ 千円} \end{aligned}$$

各会計繰入金・繰出金等の内訳

・一般会計から事業会計、公営企業会計へ繰出

駐車場事業会計繰出金	66,200 千円
国民健康保険事業会計繰出金	1,489,790 千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	397,429 千円
介護保険事業会計繰出金	1,896,568 千円
水道事業会計負担金及び出資金	143,399 千円
下水道事業会計負担金及び出資金	2,974,181 千円
病院事業会計負担金及び出資金	1,768,371 千円

・事業会計から一般会計へ繰入

国民健康保険事業会計繰入金	22,099 千円
後期高齢者医療事業会計繰入金	12,937 千円
介護保険事業会計繰入金	72,394 千円

計 8,843,368 千円

第2表 各会計決算規模等

(単位:千円)

会計区分		当初予算額	予算現額	決算額		形式収支額	繰越財源	実質収支額
				歳入	歳出			
普通会計	一般会計	64,830,000	71,664,573	70,416,953 70,524,383	57,546,470 66,282,408	4,241,975	817,200	3,424,775
	小計	64,830,000	71,664,573	70,416,953 70,524,383	57,546,470 66,282,408	12,870,483 4,241,975	817,200	3,424,775
事業会計	駐車場事業会計	86,007	86,007	20,338 86,538	85,186 85,186	1,352		1,352
	国民健康保険事業会計	16,473,804	16,330,572	14,867,359 16,357,149	16,189,727 16,211,826	145,323		145,323
	後期高齢者医療事業会計	2,183,823	2,188,358	1,787,477 2,184,906	2,165,601 2,178,538	6,368		6,368
	介護保険事業会計	13,764,422	14,135,256	11,910,354 13,806,922	12,884,892 12,957,286	849,636		849,636
	広瀬財産区会計	211	211	182 182	182 182			
	岩室財産区会計	77	77	60 60	60 60			
	虫生財産区会計	140	140	135 135	18 18	117		117
	万瀬財産区会計	475	475	270 270	225 225	45		45
	小計	32,508,959	32,741,096	28,586,175 32,436,162	31,325,891 31,433,321	△ 2,739,716 1,002,841		1,002,841
	会計区分	当初予算額	予算現額	収入総額	支出総額	収入支出差引	繰越財源	実質収支額
公営企業会計	水道事業会計	4,768,703	4,791,648	3,471,443 3,614,842	4,510,636 4,510,636	△ 895,794		△ 895,794
	収益的収入及び支出	2,857,990	2,888,276	3,013,757	2,766,970	246,787		246,787
	資本的収入及び支出	1,910,713	1,903,372	601,085	1,743,666	△ 1,142,581		△ 1,142,581
	下水道事業会計	10,515,950	10,838,038	5,487,348 8,461,529	9,857,453 9,857,453	△ 1,395,924	5,758	△ 1,401,682
	収益的収入及び支出	5,989,640	6,076,123	6,430,942	5,936,274	494,668		494,668
	資本的収入及び支出	4,526,310	4,761,915	2,030,587	3,921,179	△ 1,890,592	5,758	△ 1,896,350
	病院事業会計	22,378,282	22,958,982	19,705,592 21,473,963	22,215,884 22,215,884	△ 741,921	14,000	△ 755,921
	収益的収入及び支出	19,543,027	19,543,027	19,268,891	19,009,311	259,580		259,580
	資本的収入及び支出	2,835,255	3,415,955	2,205,072	3,206,573	△ 1,001,501	14,000	△ 1,015,501
	小計	37,662,935	38,588,668	28,664,383 33,550,334	36,583,973 36,583,973	△ 7,919,590 △ 3,033,639	19,758	△ 3,053,397
合計	135,001,894	142,994,337	127,667,511 136,510,879	125,456,334 134,299,702	2,211,177 2,211,177	836,958	1,374,219	

※ 各会計上段斜体の数値は、繰出・繰入金を除いた純決算額
 ※ 公営企業会計における収益的収支の額は税込み

(2) 主な財政指標

普通会計における、主な指標は以下のとおり。

第3表 財政指標

指標の名称	単位	令和4年度	令和3年度	指標の説明・算定方法等
財政力指数		0.797 (0.777)	0.823 (0.772)	・地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表している 【算定方法】 基準財政収入額÷基準財政需要額 の3ヵ年平均 ※カッコ内は当該年度単年度の数値
実質収支比率	%	8.7	6.8	・標準財政規模に対する実質収支額の割合 自治体の財政運営の健全性を表す指標 実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表す 【算定方法】 実質収支額÷標準財政規模×100
経常収支比率	%	86.2	84.5	・税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す 財政構造の弾力性を示す指標 【算定方法】 経常経費充当一般財源÷経常一般財源等×100
普通会計起債残高	千円	54,981,653	56,769,010	
全会計起債残高	千円	96,486,479	100,841,795	○第2次磐田市総合計画の目標値(令和8年度末) 950億円以下
基金残高	千円	13,806,996	14,570,526	
うち財政調整基金	千円	8,010,730	7,924,305	○第2次磐田市総合計画の目標値(令和8年度末) 40億円を下回らない

各指標の()は当該年度単年度の数値

<用語解説>

「基準財政収入額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

「基準財政需要額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

「標準財政規模」 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質収支額」 歳入歳出差引額から、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

指標の名称	単位	令和4年度	令和3年度	指標の説明・算定方法等
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【健全化判断比率】 地方財政健全化法による4指標。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。 </div>				
実質赤字比率	%	— [早]11.48 [再]20.00	— [早]11.44 [再]20.00	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの 【算定方法】 一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模
連結実質赤字比率	%	— [早]16.48 [再]30.00	— [早]16.44 [再]30.00	<ul style="list-style-type: none"> 全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の深刻度を示すもの 【算定方法】 連結実質赤字額÷標準財政規模
実質公債費比率	%	1.7 (0.9) [早]25.0 [再]35.0	2.5 (1.7) [早]25.0 [再]35.0	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 借入金の返済額及びこれに準じた額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの 【算定方法】 $\frac{\{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$ ※カッコ内は当該年度単年度の数値 ※18%を超える団体は起債許可制に移行する
将来負担比率	%	— [早]350.0	— [早]350.0	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性がどの程度あるか示すもの 【算定方法】 $\frac{\{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})\}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$
(参考) 資金不足比率				<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 【算定方法】 資金不足額÷事業規模
水道事業	%	—	—	
下水道事業	%	—	—	
病院事業	%	— [早]20.0	— [早]20.0	

[早]は早期健全化基準、[再]は財政再生基準
「—」は黒字を示す

2. 資産の状況

普通会計、事業会計の土地、建物の延べ面積は以下のとおりである。

土地	5,152,799.94 m ² (2,009.30 m ² 増)
建物	501,883.34 m ² (7,261.94 m ² 減)

3. 一般会計の状況

(1) 決算収支

令和4年度における歳入歳出差引額（形式収支）は42億4,197万5千円で、前年度と比べた単年度収支は、6億7,643万1千円のプラスである。また、積立金、繰上償還金、積立金取崩額を考慮した実質単年度収支は、6億1,182万3千円のマイナスとなった。

第4表 収支の状況

(単位：千円)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年増減率(%)
歳	入 総 額	70,524,383	75,461,437	△ 6.5
歳	出 総 額	66,282,408	72,486,811	△ 8.6
歳入歳出差引額（形式収支）		4,241,975	2,974,626	42.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通時繰越額	0	0	-
	繰越明許費繰越額	817,200	226,282	261.1
	事故繰越繰越額	0	0	-
	計	817,200	226,282	261.1
実	質 収 支	3,424,775	2,748,344	24.6
単	年 度 収 支	676,431	1,687,212	△ 59.9
積	立 金	13,617	14,002	△ 2.7
繰	上 償 還 金	0	0	-
積	立 金 取 崩 額	1,301,871	0	皆増
実	質 単 年 度 収 支	△ 611,823	1,701,214	△ 136.0

(2) 歳入

令和4年度の歳入決算額は、705億2,438万3千円で、令和3年度に比べ6.5%の減となった。科目別の状況は第5表「歳入の状況①」に示すとおりである。

1款・市税は、原材料費高騰に伴う価格転嫁や円安の影響による法人市民税の増、新增築家屋の増加や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての軽減措置の終了による固定資産税・都市計画税の増などにより5.9%の増となった。

7款・地方消費税交付金は、消費税収の増に伴う県の配分総額の増などにより4.8%の増となった。

10款・地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の減額などにより69.2%の減となった。

11款・地方交付税は、臨時財政対策債への振替割合の大幅な減に加え、国税収入の補正等を財源とした再算定の結果、普通交付税が増額となったことなどにより2.9%の増となった。

15款・国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の増額などがあるものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減額などにより、15.2%の減となった。

18款・寄附金は、災害復旧事業寄附金の皆増などがあるものの、ふるさと納税寄附金の減額などにより、25.8%の減となった。

19款・繰入金は、公共施設整備基金繰入金の減額などがあるものの、財政調整基金繰入金の皆増などにより、31.4%の増となった。

22款・市債は、災害復旧事業の皆増などがあるものの、文化振興施設整備事業の減額などにより、61.9%の減となった。

財源の内訳は第6表「歳入の状況②」に示すとおり、自主財源が52.6%、依存財源が47.4%となった。

第5表 歳入の状況①

(単位：千円)

科 目	令和4年度					令和3年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率	決算額	構成比 (%)
市 税	26,958,920	26,958,920	28,247,895	40.1	5.9	26,679,350	35.4
地 方 譲 与 税	722,000	722,686	691,574	1.0	△ 0.3	693,711	0.9
利 子 割 交 付 金	18,000	18,000	12,223	0.0	△ 29.5	17,347	0.0
配 当 割 交 付 金	130,000	130,000	136,456	0.2	△ 7.5	147,445	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	210,000	210,000	138,731	0.2	△ 34.1	210,359	0.3
法 人 事 業 税 金 交 付 金	470,000	470,000	478,674	0.7	10.2	434,417	0.6
地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,000,000	4,000,000	4,350,574	6.2	4.8	4,150,114	5.5
コ ン プ ュ ー タ 場 所 利 用 税 金 交 付 金	38,000	38,000	36,551	0.0	△ 0.6	36,786	0.0
環 境 性 能 割 金 交 付 金	115,000	115,000	93,209	0.1	23.5	75,488	0.1
地 方 特 例 金 交 付 金	254,000	254,000	249,016	0.4	△ 69.2	808,285	1.1
地 方 交 付 税	6,600,000	7,665,892	7,837,519	11.1	2.9	7,620,180	10.1
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	42,000	42,000	32,253	0.0	△ 21.4	41,035	0.1
分 担 金 及 び 金 負 担 金	334,786	329,629	312,380	0.4	2.7	304,020	0.4
使 用 料 及 び 料 手 数 料	719,630	719,630	740,369	1.0	7.9	685,937	0.9
国 庫 支 出 金	8,748,267	13,379,126	11,889,048	16.9	△ 15.2	14,024,146	18.6
県 支 出 金	4,204,000	4,187,145	4,105,106	5.8	1.9	4,027,892	5.3
財 産 収 入	81,282	90,483	71,692	0.1	△ 60.5	181,418	0.2
寄 附 金	1,406,306	933,809	795,067	1.1	△ 25.8	1,072,215	1.4
繰 入 金	2,217,262	2,896,052	2,687,895	3.8	31.4	2,044,886	2.7
繰 越 金	150,000	1,594,626	1,594,627	2.3	124.9	708,901	0.9
諸 収 入	2,614,647	2,671,204	2,668,853	3.8	△ 1.2	2,702,233	3.6
市 債	4,795,900	4,238,371	3,354,671	4.8	△ 61.9	8,795,272	11.7
歳 入 合 計	64,830,000	71,664,573	70,524,383	100.0	△ 6.5	75,461,437	100.0

第6表 歳入の状況②

(単位：千円)

区 分		決算額	臨時的なもの		経常的なもの		決算額 構成比(%)
			特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
自 主 財 源	市 税	28,247,895		1,493,714		26,754,181	40.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	312,380	2,155		310,025	200	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	740,369		3,443	624,200	112,726	1.0
	財 産 収 入	71,692	32,968	10,081		28,643	0.1
	寄 附 金	795,067	46,516	748,551			1.1
	繰 入 金	2,687,895	1,386,024	1,301,871			3.8
	繰 越 金	1,594,627	226,282	1,368,345			2.3
	諸 収 入	2,668,853	1,240,463	38,723	1,389,663	4	3.8
小 計		37,118,778	2,934,408	4,964,728	2,323,888	26,895,754	52.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	691,574				691,574	1.0
	利子割交付金	12,223				12,223	0.0
	配当割交付金	136,456				136,456	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	138,731				138,731	0.2
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	478,674				478,674	0.7
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,350,574				4,350,574	6.2
	ゴルフ場利用 税 交 付 金	36,551				36,551	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	93,209				93,209	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	249,016				249,016	0.4
	地 方 交 付 税	7,837,519		771,627		7,065,892	11.1
	交通安全対策 特別交付金	32,253				32,253	0.0
	国庫支出金	11,889,048	3,641,487	1,673,962	6,573,599		16.9
	県 支 出 金	4,105,106	375,077	9,603	3,720,426		5.8
市 債	3,354,671	2,318,500	1,036,171			4.8	
小 計		33,405,605	6,335,064	3,491,363	10,294,025	13,285,153	47.4
歳 入 合 計		70,524,383	9,269,472	8,456,091	12,617,913	40,180,907	100.0
歳入構成比(%)		100.0	13.1	12.0	17.9	57.0	

第7表 市税の状況

(単位：千円)

科 目	令和4年度					令和3年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年増 減率 (%)	決算額	構成比 (%)
市 民 税	11,001,969	11,001,969	11,908,457	42.2	8.8	10,945,590	41.0
個 人	9,538,478	9,538,478	9,519,057	33.7	0.3	9,486,414	35.5
法 人	1,463,491	1,463,491	2,389,400	8.5	63.7	1,459,176	5.5
固 定 資 産 税	12,919,302	12,919,302	13,159,662	46.6	3.7	12,689,527	47.6
純 固 定	12,898,280	12,898,280	13,138,640	46.5	3.7	12,668,074	47.5
交 付 金	21,022	21,022	21,022	0.1	△ 2.0	21,453	0.1
軽 自 動 車 税	623,547	623,547	633,519	2.2	5.9	597,978	2.3
環 境 性 能 割	33,456	33,456	35,084	0.1	62.0	21,662	0.1
種 別 割	590,091	590,091	598,435	2.1	3.8	576,316	2.2
市 た ば こ 税	927,736	927,736	1,052,543	3.7	5.6	996,346	3.7
入 湯 税	1	1	0	0.0	皆減	1,820	0.0
都 市 計 画 税	1,486,365	1,486,365	1,493,714	5.3	3.2	1,448,089	5.4
合 計	26,958,920	26,958,920	28,247,895	100.0	5.9	26,679,350	100.0

(3) 歳 出

令和4年度の歳出決算額は、662億8,240万8千円で、令和3年度に比べ8.6%の減となった。

目的別の内訳は第8表「目的別歳出の状況」に示すとおりである。

1款・議会費は、人事院勧告に準じた議員期末手当引上げによる増額などにより、3.6%の増となった。

2款・総務費は、旧市民文化会館解体経費の増額などはあるものの、市民文化会館整備事業の皆減などにより、35.2%の減となった。

3款・民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の増額などはあるものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減額などにより、9.2%の減となった。

4款・衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減額などにより、6.1%の減となった。

5款・労働費は、勤労者協調融資事業の減額などにより、7.3%の減となった。

6款・農林水産業費は、海岸堤防整備事業の増額などにより、22.5%の増となった。

7款・商工費は、プレミアム商品券事業や電子クーポン活用事業の増額などにより、23.1%の増となった。

8款・土木費は、鎌田第一土地区画整理支援事業や建築物等耐震改修促進事業の増額などはあるものの、今之浦市有地等公園整備事業、新磐田スマートIC設置推進事業の減額などにより、0.7%の減となった。

9款・消防費は、消防団活動拠点施設管理事業の増額などにより、1.8%の増となった。

10款・教育費は、ながふじ学府新たな学校づくり整備事業の減額などはあるものの、物価高騰による学校給食食材調達事業の増額や向陽学府新たな学校づくり整備事業の増額などにより、0.5%の増となった。

11款・災害復旧費は、台風第15号による災害復旧事業により皆増となった。

12款・公債費は、元金償還金及び利子償還金の減額により、4.8%の減となった。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：千円)

科 目	令和4年度					令和3年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率(%)	決算額	構成比 (%)
議 会 費	345,711	349,488	335,781	0.5	3.6	323,997	0.5
総 務 費	8,627,824	9,237,168	8,563,563	12.9	△ 35.2	13,224,618	18.3
民 生 費	22,552,436	24,065,624	23,051,368	34.8	△ 9.2	25,400,426	35.0
衛 生 費	6,510,559	7,559,066	6,894,646	10.4	△ 6.1	7,345,914	10.1
労 働 費	1,116,591	1,129,742	1,117,728	1.7	△ 7.3	1,205,820	1.7
農林水産業費	2,678,332	2,731,805	2,384,828	3.6	22.5	1,946,679	2.7
商 工 費	1,162,493	2,115,002	1,628,790	2.4	23.1	1,323,055	1.8
土 木 費	7,036,174	7,568,483	6,797,553	10.2	△ 0.7	6,845,149	9.4
消 防 費	2,488,739	2,496,851	2,373,431	3.6	1.8	2,331,365	3.2
教 育 費	6,902,454	7,431,344	7,004,948	10.6	0.5	6,973,566	9.6
災 害 復 旧 費	5	1,508,390	833,146	1.3	皆増	0	0.0
公 債 費	5,308,682	5,297,559	5,296,626	8.0	△ 4.8	5,566,222	7.7
予 備 費	100,000	174,051	0	0.0	-	0	0.0
歳 出 合 計	64,830,000	71,664,573	66,282,408	100.0	△ 8.6	72,486,811	100.0

第9表 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和3年度	
	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)
人 件 費	11,464,385	17.3	0.9	11,357,452	15.7
物 件 費	12,123,393	18.3	11.7	10,853,578	15.0
維 持 補 修 費	760,893	1.1	4.2	730,354	1.0
扶 助 費	14,216,116	21.4	△ 12.2	16,187,262	22.3
公 債 費	5,296,626	8.0	△ 4.8	5,566,222	7.7
補 助 費 等	6,590,398	9.9	1.5	6,492,529	9.0
積 立 金	446,199	0.7	△ 71.1	1,543,944	2.1
投資・出資・貸付金	2,919,157	4.4	2.4	2,851,575	3.9
繰 出 金	5,342,382	8.1	1.0	5,291,464	7.3
建 設 事 業 費	7,122,859	10.7	△ 38.7	11,612,431	16.0
普通建設	6,289,713	9.5	△ 45.8	11,612,431	16.0
災害復旧	833,146	1.3	-	0	0.0
歳 出 合 計	66,282,408	100.0	△ 8.6	72,486,811	100.0

(4) 基金

第10表 基金現在高の状況

(令和5年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度中増減額			令和4年度末
	現在高	取崩額	積立額	決算剰余金	現在高
1 財政調整基金	7,924,305	1,301,871	13,617	1,380,000	8,010,730
2 しっぺいこども福祉基金	525,584	467,787	245,363		303,160
3 社会教育振興基金	3,000				3,000
4 文化振興基金	0		659		659
5 学術交流振興基金	4,241	4,241			0
6 遠江国分寺跡史跡整備基金	10,656				10,656
7 職員退職手当基金	575,794		3,340		579,134
8 公共施設整備基金	1,511,730	255,440	7,365		1,263,655
9 津波対策事業基金	3,709,733	422,900	128,941		3,415,774
10 森林環境整備基金	41,408		19,915		61,323
11 ふるさと応援基金	0		2,000		2,000
12 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金	254,075	129,586	15,000		139,489
13 スポーツ夢基金	10,000	2,584	10,000		17,416
合 計	14,570,526	2,584,409	446,200	1,380,000	13,806,996

地方自治法に基づき、基金には出納整理期間の適用がないため、会計年度末日の現在高を表示しており、上表の年度中増減額は決算額と一致しません。決算額との差額については以下のとおりです。

※ 1 財政調整基金の令和4年度中増減額は、上記以外に債券の売却による△5,321千円がある

※ 12 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金の上記取崩額には、前年度出納整理期間内取崩分129,586千円を含む

※ 12 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金は、上記以外に125,641千円を取崩(令和5年4月1日以降)

(5) 市債

第11表 市債の借入状況

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
臨時財政対策債	千円 1,036,171	財務省	% 0.60	R5.3.27	3年据置20年償還 (10年後利率見直し)	財政課
海岸堤防整備事業	579,400	地方公共団体金融機構	0.60	R5.5.25	3年据置15年償還	農林水産課
河川管理事業	5,000	島田掛川信用金庫	0.25	R5.5.26	1年据置10年償還	道路河川課
文化振興施設整備事業	308,200	〃	〃	〃	〃	文化振興課
三ヶ野新貝跨線橋撤去事業	7,600	〃	〃	〃	〃	都市整備課
風力発電所施設管理事業	83,300	〃	〃	〃	〃	〃
合併特例事業	817,600					
照明灯LED化事業	7,000	島田掛川信用金庫	0.25	R5.5.26	1年据置10年償還	地域づくり応援課
自転車等駐車場土屋建設事業	26,200	地方公共団体金融機構	0.60	R5.5.25	3年据置15年償還	〃
クリーンセンター周辺環境整備事業	78,200	〃	〃	〃	〃	ごみ対策課
海岸堤防整備事業	218,300	〃	〃	〃	〃	農林水産課
堀之内駒場線改良事業(防災安全交付金分)	12,200	〃	〃	〃	〃	道路河川課
堀之内駒場線改良事業(合併特例分)	1,800	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業(防災安全交付金分)	1,500	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業(合併特例分)	500	〃	〃	〃	〃	〃
匂坂新天龍幹線改良事業 (防災安全交付金分)	29,000	〃	〃	〃	〃	〃
匂坂新天龍幹線改良事業(合併特例分)	2,800	〃	〃	〃	〃	〃
大藤1号線改良事業(防災安全交付金分)	400	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	42,700	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業(合併特例分)	9,200	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	400	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業(合併特例分)	700	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	48,500	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業(合併特例分)	4,700	〃	〃	〃	〃	〃
幹線道路関連整備事業(防災安全交付金分)	3,800	〃	〃	〃	〃	〃
通学路整備事業(防災安全交付金分)	44,200	〃	〃	〃	〃	〃
新貝土地区画整理支援事業	3,400	〃	〃	〃	〃	都市整備課
都市再生整備計画事業	500	〃	〃	〃	〃	〃
公園照明灯LED化事業	28,900	島田掛川信用金庫	0.25	R5.5.26	1年据置10年償還	〃
常備消防車両更新事業	15,200	〃	〃	〃	〃	警防課
消防水利施設整備事業	24,700	地方公共団体金融機構	0.60	R5.5.25	3年据置15年償還	〃
非常備消防車両整備事業	11,000	島田掛川信用金庫	0.25	R5.5.26	1年据置10年償還	〃
小学校防災機能強化事業	7,500	地方公共団体金融機構	0.60	R5.5.25	3年据置15年償還	教育総務課
小学校施設整備事業	47,800	〃	〃	〃	〃	〃
小学校施設空調設置事業	58,300	島田掛川信用金庫	0.25	R5.5.26	1年据置10年償還	〃
中学校防災機能強化事業	1,100	地方公共団体金融機構	0.60	R5.5.25	3年据置15年償還	〃
中学校施設整備事業	1,700	〃	〃	〃	〃	〃
中学校施設空調設置事業	33,000	島田掛川信用金庫	0.25	R5.5.26	1年据置10年償還	〃
遠江国分寺跡整備事業	52,400	地方公共団体金融機構	0.60	R5.5.25	3年据置15年償還	文化財課
農林水産業施設災害復旧事業	33,300	財務省	0.40	R5.5.26	起債前貸	農林水産課
公共土木施設災害復旧事業	273,700	〃	〃	〃	〃	道路河川課ほか
文教施設災害復旧事業	67,400	〃	〃	〃	〃	教育総務課
その他公共施設・公用施設災害復旧事業	60,800	〃	〃	〃	〃	スポーツ振興課ほか
小計	3,272,471					

(令和3年度繰越分)

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
合併特例事業	82,200					
一色宇兵衛新田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	36,700	地方公共団体金融機構	0.60	R5.5.25	3年据置15年償還	道路河川課
大立野福田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	2,100	"	"	"	"	"
大立野福田幹線改良事業(合併特例分)	800	"	"	"	"	"
橋梁補修事業(耐震補強)(防災安全交付金分)	42,600	"	"	"	"	"
小計	82,200					
合計	3,354,671					

第12表 市債借入現在高の状況

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高
		当該年度中 起債額	当該年度中 元金償還額	
1 普通債	千円 26,782,231	千円 1,883,300	千円 2,540,839	千円 26,124,692
(1) 総務	7,521,935	341,400	254,452	7,608,883
(2) 衛生	3,178,868	78,200	698,307	2,558,761
(3) 農林水産	1,287,006	797,700	44,894	2,039,812
(4) 商工	104,340	0	22,784	81,556
(5) 土木	7,742,413	413,300	938,777	7,216,936
(6) 公営住宅	208,441	0	27,181	181,260
(7) 消防	661,139	50,900	161,423	550,616
(8) 教育	6,078,089	201,800	393,021	5,886,868
合併特例債(再掲)	19,252,071	899,800	1,071,630	19,080,241
2 災害復旧	0	435,200	0	435,200
(1) 農林水産	0	33,300	0	33,300
(2) 公共土木	0	273,700	0	273,700
(3) 文教施設	0	67,400	0	67,400
(4) その他施設	0	60,800	0	60,800
3 その他	29,986,779	1,036,171	2,601,189	28,421,761
(1) 減税補てん債	274,647	0	100,736	173,911
(2) 減収補てん債	197,000	0	0	197,000
(3) 臨時財政対策債	29,466,603	1,036,171	2,492,987	28,009,787
(4) 都市開発資金貸付金	48,529	0	7,466	41,063
合計	56,769,010	3,354,671	5,142,028	54,981,653

第13表 目的税の使途（充当の状況）

(1) 都市計画税

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所 管	
					国・県 支出金	市債	その他	都市計画税		一般財源
8	4	2	新貝土地区画整理支援事業	4,087		3,400	687			都市整備課
8	4	2	鎌田第一土地区画整理支援 事業	463,792	207,004	7,600	828	248,360		都市整備課
8	4	3	街路整備事業	976				976		道路河川課
8	4	4	公共下水道事業負担金	2,289,847				945,884	1,343,963	上下水道 総務課
8	4	5	公園施設長寿命化事業	41,250	20,000			21,250		都市整備課
12	1	1	元金償還金	5,142,028			34,646	277,244	4,830,138	財政課
合 計				7,941,980	227,004	11,000	36,161	1,493,714	6,174,101	

第14表 森林環境譲与税の使途（充当の状況）

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所 管	
					国・県 支出金	市債	その他	森林環境 譲与税		一般財源
6	2	2	森林整備推進事務	3,211	52			2,772	387	農林水産課
6	2	2	森林環境整備基金積立金	19,915			1	19,914		農林水産課
合 計				23,126	52	0	1	22,686	387	

第15表 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途（充当の状況）（単位：千円）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳			所 管	
					国・県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金		
3	1	2	在宅障害者援護事業	32,364	3,234	76	15,237	29,054	福祉課
3	1	2	障害者医療費等助成事業	314,124	128,894	24,805	84,132	160,425	福祉課
3	1	2	障害者手当給付事業	61,229	46,051	224	7,842	14,954	福祉課
3	1	2	障害者福祉サービス事業	2,106,631	1,602,335		264,470	504,296	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業	163,588	66,744	46	50,764	96,798	福祉課
3	1	2	障害者自立支援医療費給付事業	125,196	93,088	12	16,832	32,096	福祉課
3	1	2	障害者施設・団体等運営費等助成事業	14,945			7,838	14,945	福祉課
3	1	3	高齢者在宅福祉事業	70,566		1,949	35,985	68,617	高齢者支援課
3	2	1	障害児等福祉サービス事業	1,176,658	890,748		149,941	285,910	こども未来課
3	2	2	児童手当支給事業	2,604,233	2,203,236	3,507	208,458	397,490	こども未来課
3	2	2	こども医療費助成事業	880,146	184,647	279,967	217,919	415,532	こども未来課
3	2	3	ひとり親家庭等医療費助成事業	23,892	11,846	12	6,311	12,034	こども未来課
3	2	3	児童扶養手当支給事業	418,903	140,124	1,950	145,179	276,829	こども未来課
3	2	3	ひとり親家庭自立支援給付金給付事業	3,041	1,108		1,014	1,933	こども未来課
3	2	3	ひとり親家庭子育てサポート事業	107	53		28	54	こども未来課
3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	3,335,911	2,102,795	166,026	559,619	1,067,090	幼稚園保育園課
3	2	4	認可外保育施設等利用費等補助事業	65,234	50,969		7,481	14,265	幼稚園保育園課
3	2	4	小規模保育等事業	443,204	324,050		62,488	119,154	幼稚園保育園課
3	3	1	生活保護法定外緊急援護事業	1,446		602	443	844	福祉課
3	3	1	中国残留邦人等生活支援事業	5,669	4,185		778	1,484	福祉課
3	3	1	住居確保給付金支給事業	8,010	5,941		1,085	2,069	福祉課
3	3	2	生活保護法定援護事業	927,602	688,012	15,427	117,559	224,163	福祉課
4	1	2	予防接種事業	358,326	5,926		184,811	352,400	こども未来課
4	1	2	成人予防接種事業	130,174	4,169		66,081	126,005	健康増進課
4	1	4	がん等検診事業	94,122	5,562		46,444	88,560	健康増進課
4	1	4	若年がん等支援事業	2,297	1,146		604	1,151	健康増進課
4	1	5	妊産婦・乳幼児健診事業	129,251	5,623		64,835	123,628	こども未来課
4	1	5	未熟児養育医療費助成事業	4,885	1,638	3,127	63	120	こども未来課
10	4	1	私立幼稚園施設利用費等補助事業	210,737	146,302	2,226	32,625	62,209	幼稚園保育園課
合 計				13,712,491	8,718,426	499,956	2,356,866	4,494,109	

※ 引上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている

第16表 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策 関連事業一覧

【現年分】一般会計

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象は「○」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
1	2	1	2	広報事務	■情報発信力の強化 システム更新によりポルトガル語、タガログ語のメール配信を可能とし外国人市民への情報発信力を強化するとともに、登録者数の多いLINEと連携することでより広く、早い情報伝達の実現を整備	2,574,000	広報広聴・シティプロモーション課	○
2	2	1	7	人事管理事務	■公共施設等における感染防止対策 職員のタイムカードを電子化することで密集を防止	4,488,528	職員課	○
3	2	1	9	福田支所施設管理事業	■公共施設等におけるデジタル環境整備 行政事務のデジタル化及びWeb会議の開催や本庁と支所間のオンライン窓口設置を可能とする環境整備	1,700,955	福田支所市民生活課	○
4	2	1	9	竜洋支所施設管理事業	■公共施設等におけるデジタル環境整備 行政事務のデジタル化及びWeb会議の開催や本庁と支所間のオンライン窓口設置を可能とする環境整備	1,486,455	竜洋支所市民生活課	○
5	2	1	9	豊田支所施設管理事業	■公共施設等におけるデジタル環境整備 行政事務のデジタル化及びWeb会議の開催や本庁と支所間のオンライン窓口設置を可能とする環境整備	1,084,988	豊田支所市民生活課	○
6	2	1	9	豊岡支所施設管理事業	■公共施設等におけるデジタル環境整備 行政事務のデジタル化及びWeb会議の開催や本庁と支所間のオンライン窓口設置を可能とする環境整備	1,280,546	豊岡支所市民生活課	○
7	2	7	3	天竜浜名湖鉄道支援事業	■旅客収入の減少及び燃料費高騰に係る補助金の増額	1,147,500	地域づくり応援課	○
8	2	7	4	体育施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	13,143,000	スポーツ振興課	
9	2	7	5	香りの博物館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	299,000	文化振興課	
10	2	7	5	新造形創造館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	1,697,500	文化振興課	
11	3	1	1	会計年度任用職員給与費（電力等価格高騰緊急支援給付金）	■電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業のため会計年度任用職員を任用	541,034	職員課	
12	3	1	1	福田健康福祉会館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	1,163,000	福祉課	
13	3	1	1	介護保険事業特別会計への繰入金	■介護保険事業特別会計における感染防止対策のための支援	4,789,000	高齢者支援課	○
14	3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	■住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付金を支給対象となる世帯に10万円を支給	191,793,277	福祉課	
15	3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	■住民税非課税世帯等に対し緊急支援給付金を支給対象となる世帯に5万円を支給	586,980,016	福祉課	
16	3	1	2	障害支援区分認定審査会をWeb開催するための環境整備	■障害支援区分認定審査会をWeb開催するための環境整備 端末導入、クラウドライセンス等使用料ほか	765,013	福祉課	○
17	3	1	3	老人ホーム楽寿荘施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	1,977,500	福祉課	
18	3	2	1	子育て支援センター運営事業	■公共施設等における感染防止対策 消毒液など衛生用品の購入	473,314	子ども未来課	○
19	3	2	1	ひと・ほんの庭にこっと運営事業	■公共施設等における感染防止対策 消毒液など衛生用品の購入	303,217	子ども未来課	
20	3	2	2	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	■低所得の子育て世帯に対する給付金の支給 対象児童1人につき10万円を支給 全国一律5万円+市独自上乗せ5万円	270,638,328	子ども未来課	○
21	3	2	4	公立保育園施設管理事業（本課分）	■子どもたちに栄養バランスのとれた給食を提供 食材費に係る物価高騰分を増額	993,060	幼稚園保育園課	○
22	3	2	4	公立保育園施設管理事業（本課分）	■公共施設等における感染防止対策 おもちゃ殺菌庫の購入	485,100	幼稚園保育園課	○
23	3	2	4	公立保育園施設管理事業（本課分）	■公共施設等における感染防止対策 園業務支援システムの導入	146,145	幼稚園保育園課	○

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象は「○」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
24	3	2	4	公立保育園施設管理事業（本課分）	■公共施設等における感染防止対策 園業務支援システムの利用	382,800	幼稚園保育園課	○
25	3	2	4	公立保育園施設管理事業（本課分）	■公共施設等における感染防止対策 テレビ通訳システム導入	646,800	幼稚園保育園課	○
26	3	2	4	公立保育園施設管理事業（園分）	■公共施設等における感染防止対策 アルコール消毒液など衛生用品の購入	1,376,138	幼稚園保育園課	○
27	3	2	4	公立保育園施設整備事業	■公共施設等における感染防止対策 和式トイレの洋式化	371,250	幼稚園保育園課	○
28	3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	■民間認可保育園等における感染症予防対策の支援 感染症対策に必要な保育士の時間外手当や職員向けの備品 (かかり増し経費)のほか、園の必要備品の経費を補助	23,152,845	幼稚園保育園課	○
29	3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	■子どもたちに栄養バランスのとれた給食を提供 食材費に係る物価高騰分を増額	12,280,780	幼稚園保育園課	○
30	3	3	1	住居確保給付金支給事業	■住居確保給付金の支給 住居喪失または失う恐れがある人に対し住居確保給付金を支給	8,009,900	福祉課	
31	3	3	1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	■生活に困窮する世帯に対し自立支援金を支給	17,990,048	福祉課	
32	4	1	2	会計年度任用職員給与費（新型コロナウイルスワクチン接種事業）	■新型コロナウイルスワクチン接種事業のため会計年度任用職員を任用	34,935,063	職員課	
33	4	1	2	成人予防接種事業	■コロナウイルスに伴う受診控え等により延長された風しんの抗体検査等の実施	4,091,921	健康増進課	○
34	4	1	2	新型コロナウイルス感染症検査事業	■高齢者施設従事者などを対象としたPCR検査の実施及び検査キットの配布	9,028,868	健康増進課	○
35	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	■新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、ワクチン接種を実施	1,060,501,450	健康増進課	
36	4	1	5	i ぼーと出産・子育て安心事業	■妊娠期から出産期・子育てまで一貫した伴走型相談支援と、 出産・子育てに係る経済的支援 出産応援給付5万円、子育て応援給付5万円	114,900,000	こども未来課	○
37	4	1	6	急患センター運営事業	■新型コロナウイルス感染症検査体制の整備や検査キットの配布	2,570,256	健康増進課	○
38	4	1	6	病院事業会計負担金 病院事業会計出資金	■磐田市立総合病院の感染防止対策のための支援	72,500,000	財政課	○
39	4	2	1	水道事業会計負担金	■水道事業における感染防止対策のための支援	2,046,000	上下水道総務課	○
40	4	2	3	地球環境保全事業	■新型コロナウイルス感染症拡大による社会変化の中で、2050年の脱炭素に向けた再生可能エネルギーに関する導入の可能性等を調査	9,218,000	環境課	○
41	5	1	2	勤労者総合福祉センター施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	1,345,500	経済観光課	
42	6	1	3	福田農村環境改善センター施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	257,000	農林水産課	
43	6	1	3	地域農業マスタープラン推進事業	■茶生産者の経営多角化を促進 茶園からその他作物への転換を支援するため補助金を交付	2,233,000	農林水産課	○
44	7	1	1	マーケティング支援事業	■中小企業等の新製品開発・販売開拓等への支援 新製品・新サービスの開発や販路開拓への取組みに対して補助金を交付	5,102,000	産業政策課	○
45	7	1	1	中小企業支援事業	■中小企業等のデジタル化支援 生産性向上を目的としてデジタル技術を活用しようとする中小企業等に対し、導入費用を補助	27,455,000	産業政策課	○
46	7	1	1	中小企業支援事業	■経済変動対策貸付資金への利子補給 資金繰り支援のため、静岡県制度融資を利用した中小企業等に対しその利子を補給	125,677,400	産業政策課	○
47	7	1	2	プレミアム商品券事業	■原油価格・物価高騰に直面する市民の生活支援及び地域経済の活性化 プレミアム商品券を発行、販売（プレミアム率40%）	416,980,711	経済観光課	○

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象は「○」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
48	7	1	3	渚の交流館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	672,000	経済観光課	
49	8	4	4	公共下水道事業負担金	■下水道事業における感染防止対策のための支援	3,234,000	上下水道総務課	○
50	8	4	5	公園施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	5,409,000	都市整備課	
51	9	1	1	常備消防庁舎施設管理事業	■公共施設等における感染防止対策 豊岡分遣所の仮眠室改修ほか	2,569,600	消防総務課	○
52	9	1	2	消防団活動拠点施設管理事業	■公共施設等における感染防止対策 消防団コミュニティ消防センターのトイレの洋式化	18,579,000	警防課	○
53	10	1	3	学校給食食材調達事業	■子どもたちに栄養バランスのとれた給食を提供 食材費に係る物価高騰分を増額	54,566,475	学校給食課	○
54	10	2	1	会計年度任用職員給与費（小学校スクールサポートスタッフ）	■小学校における感染防止対策 学校施設の消毒作業補助としてスクールサポートスタッフを任用	7,756,999	教育総務課	○
55	10	2	1	小学校施設整備事業	■コロナ禍における学習環境の整備 和式トイレの洋式化	3,410,000	教育総務課	○
56	10	2	2	小学校教材等整備事業（学校教育課分）	■授業におけるデジタルコンテンツの活用と学級閉鎖等にも対応できる学習環境の構築 デジタル教科書の整備	6,449,960	学校教育課	○
57	10	2	2	小学校コンピュータ教育推進事業	■コロナ禍における授業の充実とICT環境の整備 特別教室等への大型モニター等の設置、電子連絡網システムの導入及び外国人児童へのサポート充実のためのタブレット端末の導入	12,361,557	学校教育課	○
58	10	2	2	G I G Aスクール構想推進事業（小学校）	■コロナ禍における授業の充実とICT環境の整備 インターネット接続料	32,105	学校教育課	
59	10	3	1	会計年度任用職員給与費（中学校スクールサポートスタッフ）	■中学校における感染防止対策 学校施設の消毒作業補助としてスクールサポートスタッフを任用	3,442,569	教育総務課	○
60	10	3	1	中学校施設整備事業	■コロナ禍における学習環境の整備 和式トイレの洋式化	990,000	教育総務課	○
61	10	3	2	中学校コンピュータ教育推進事業	■コロナ禍における授業の充実とICT環境の整備 特別教室等への大型モニター等の設置、電子連絡網システムの導入及び外国人児童へのサポート充実のためのタブレット端末の導入	4,927,363	学校教育課	○
62	10	3	2	中学校教材等整備事業（学校教育課分）	■授業におけるデジタルコンテンツの活用と学級閉鎖等にも対応できる学習環境の構築 デジタル教科書の整備	3,236,200	学校教育課	○
63	10	3	2	G I G Aスクール構想推進事業（中学校）	■コロナ禍における授業の充実とICT環境の整備 インターネット接続料	14,595	学校教育課	
64	10	4	1	幼稚園施設管理事業（本課分）	■公共施設等における感染防止対策 おもちゃ殺菌庫の購入	2,425,500	幼稚園保育園課	○
65	10	4	1	幼稚園施設管理事業（本課分）	■子どもたちに栄養バランスのとれた給食を提供 食材費に係る物価高騰分を増額	122,892	幼稚園保育園課	○
66	10	4	1	幼稚園施設管理事業（本課分）	■公共施設等における感染防止対策 園業務支援システムの導入	365,355	幼稚園保育園課	○
67	10	4	1	幼稚園施設管理事業（園分）	■子どもたちに栄養バランスのとれた給食を提供 食材費に係る物価高騰分を増額	4,317,302	幼稚園保育園課	○
68	10	4	1	幼稚園施設管理事業（園分）	■公共施設等における感染防止対策 アルコール消毒液など衛生用品の購入	477,837	幼稚園保育園課	
69	10	5	1	中央図書館施設管理事業	■公共施設等における感染防止対策 資料のICタグ管理導入により、セルフ貸出等の非接触サービス提供体制を整備	110,219,890	中央図書館	○
合 計						3,288,583,405		

【繰越明許費分】一般会計

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象は「○」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
1	3	1	1	会計年度任用職員給与費（住民税非課税世帯等臨時特別給付金）	■住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業のため会計年度任用職員を任用	1,978,161	職員課	
2	3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	■住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付金を支給対象となる世帯に10万円を支給	216,284,525	福祉課	
3	3	2	2	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	■子育て世帯に対する給付金の支給対象児童1人につき10万円を支給	3,503,190	子ども未来課	
4	5	1	1	地域雇用支援事業	■中小企業等の人材確保支援 インターンシップ受入促進事業費補助金 企業採用紹介動画制作事業費補助金	1,929,940	経済観光課	○
5	7	1	2	電子クーポン活用事業	■中小規模事業者の支援と消費喚起 デジタルスタンプラリーと電子クーポンを組み合わせて実施	105,636,924	経済観光課	○
6	10	2	1	小学校施設管理事業（事務局分）	■公共施設等における感染防止対策 アルコール消毒液など衛生用品の購入	21,420,000	教育総務課	○
7	10	3	1	中学校施設管理事業（事務局分）	■公共施設等における感染防止対策 アルコール消毒液など衛生用品の購入	11,226,000	教育総務課	○
8	10	4	1	幼稚園施設管理事業（本課分）	■公共施設等における感染防止対策 園業務支援システムの利用	818,400	幼稚園保育園課	○
9	10	4	1	幼稚園施設管理事業（園分）	■公共施設等における感染防止対策 アルコール消毒液など衛生用品の購入	2,401,587	幼稚園保育園課	
合 計						365,198,727		

【参考】介護保険事業特別会計

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象は「○」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
1	1	3	1	介護認定審査会運営事務	■介護認定審査会をWeb開催するための環境整備 端末導入、クラウドライセンス等使用料ほか	3,825,067	高齢者支援課	
合 計						3,825,067		

【参考】水道事業会計

収益的収入

No.	国・県補助事業等名称	内容	該当経費 [決算額] (円)
1	一般会計補助金	■水道管網図をホームページから閲覧できるようにするための公開用データ作成	2,046,000
合 計			2,046,000

【参考】下水道事業会計

収益的収入

No.	国・県補助事業等名称	内容	該当経費 [決算額] (円)
1	一般会計補助金	■下水道管網図をホームページから閲覧できるようにするための公開用データ作成	3,234,000
合 計			3,234,000

【参考】病院事業会計

収益的収入

No.	国・県補助事業等名称	内容	該当経費 [決算額] (円)
1	一般会計負担金	■コロナ対応における体制整備事業（感染防護具の購入）	2,899,000
2	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	■新型コロナウイルス感染症患者専用の病床の確保、個人防護具の購入、簡易診察室のレンタル	1,983,167,000
3	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	■新型コロナウイルス感染症対応に係る人件費、委託料等	31,500,000
4	新型コロナウイルス感染症患者病床回転率向上促進事業補助金	■コロナ病床の回転率を向上させ、より多くの患者の受入に対応するための補助	2,550,000
5	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者宿泊施設確保事業費補助金	■新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療従事者の宿泊費補助	102,000

資本的収入

1	一般会計出資金	■入室管理システム導入のための改修工事	45,500,000
2	一般会計出資金	■A I 問診システムの購入等	24,101,000
3	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（外国人患者受入れ）	■デジタルサイネージの購入	1,512,000
合 計			2,091,331,000

第17表 災害対応事業一覧（令和4年 台風第15号関連）

一般会計

被災者支援

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	市 独 自 支 援	災 害 救 助 法	該 当 経 費 の 事 業 費 【 決 算 額 】 (円)	左記〔決算額〕の財源内訳（円）				所管課
									国	県	市債	一般財源	
1	2	1	4	会計事務	義援金募金箱購入ほか	○		16,978				16,978	会計課
2	2	1	8	被災者生活再建支援金支給事業	居住する住居が半壊の被害を受けた世帯に対する支援金	○		2,700,000				2,700,000	危機管理課
3	2	7	3	被災者移動支援事業	自家用車等が被災した市民の移動の負担軽減（タクシー助成券）	○		479,600				479,600	地域づくり応援課
4	3	4	1	災害弔慰金見舞金等支給事務	被災に対する災害見舞金の支給	○		2,254,903				2,254,903	福祉課
5	3	4	1	救助事務費	ボランティアセンター運営委託		○	2,977,133		2,653,766		323,367	福祉課
6	3	4	1	生活必需品給与事業	生活必需品を支給		○	732,956		545,390		187,566	福祉課
7	3	4	1	被災住宅応急修理事業	被災住宅の応急修理		○	6,118,861		6,118,861		0	建築住宅課
8	3	4	1	被災住宅障害物除去事業	住宅内又は敷地内の障害物（土砂、木竹等）の除去【災害救助法（住宅内）】【市独自支援（敷地内）】	○	○	3,163,059		655,029		2,508,030	建築住宅課
9	3	4	1	学用品給与事業	学用品を給与（教科書）		○	57,096				57,096	学校教育課
10	3	4	1	災害義援金配分委員会運営事務	被災者に対する義援金配分	○		36,659				36,659	会計課
11	3	4	1	避難所設置運営事業	避難場所の設置運営		○	763,070		611,000		152,070	危機管理課
12	4	2	1	水道事業会計負担金（水道事業会計への繰出）	水道事業会計の台風15号被害に伴う水道料金の減免に対する繰出	○		1,826,242				1,826,242	上下水道総務課
13	4	2	2	環境美化推進事業	床上浸水被害の世帯に配る消毒液を購入	○		720,000				720,000	環境課
14	6	1	3	被災農業者事業継続支援事業	被災農業者に対する支援金	○		2,807,577				2,807,577	農林水産課
15	6	1	7	農業集落排水事業負担金（下水道事業会計への繰出）	下水道事業会計の台風15号被害に伴う農業集落排水処理施設使用料減免や汚泥運搬作業に対する繰出	○		5,407,600				5,407,600	上下水道総務課
16	7	1	1	被災事業者事業継続支援事業	被災事業者に対する支援金	○		15,800,000				15,800,000	産業政策課
17	8	4	4	公共下水道事業負担金（下水道事業会計への繰出）	下水道事業会計の台風15号被害に伴う下水道使用料減免に対する繰出	○		911,254				911,254	上下水道総務課
18	8	5	1	借上げ型応急住宅提供事業	借上げ型応急住宅の提供	○		6,537,824				6,537,824	建築住宅課
19	9	1	2	消防団活動推進事業	消防団災害ボランティア活動用資機材購入	○		35,040				35,040	警防課
20	10	2	2	小学校教材等整備事業（学校教育課分）	学用品を給与（体育着）		○	9,060		9,060		0	学校教育課
合 計								53,354,912	0	10,593,106	0	42,761,806	

災害廃棄物処理

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	左記 [決算額] の財源内訳 (円)				所管課
							国	県	市債	一般財源	
1	4	3	2	災害廃棄物処理事業	災害廃棄物の処理 (中遠広域事務組合負担金 含む)	61,495,588	29,850,000			31,645,588	ごみ対策課
合 計						61,495,588	29,850,000	0	0	31,645,588	

公共施設等災害復旧

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	左記 [決算額] の財源内訳 (円)				所管課
							国	県	市債	一般財源	
1	2	1	8	防災資機材整備事業	浸水に伴い故障した指定避難所資機材の修繕等	1,734,810		374,000		1,360,810	危機管理課
2	2	1	9	豊岡支所施設管理事業	庁舎内消毒	85,800				85,800	豊岡支所市民生活課
3	2	7	3	交通安全教育センター施設管理事業	放送設備修繕ほか	639,100				639,100	地域づくり応援課
4	2	7	3	自転車等駐車場施設管理事業	磐田駅南自転車等駐車場水路蓋復旧修繕	145,200				145,200	地域づくり応援課
5	2	7	4	体育施設管理事業	磐田城山球場更衣室内壁等浸水被害復旧緊急修繕	6,231,500				6,231,500	スポーツ振興課
6	4	1	1	災害医療救護体制整備事業	浸水被害による医療資機材更新	148,500		49,500		99,000	健康増進課
7	6	2	1	グリーン・ツーリズム推進事業	トレッキングコース土砂撤去	93,500				93,500	農林水産課
8	8	2	1	道路橋りょう管理事業	仮設トイレ設置賃借料ほか	41,060				41,060	道路河川課
9	8	2	2	道路舗装修繕原材料支給・除草用器材貸出事業	バリケード購入ほか	1,436,354				1,436,354	道路河川課
10	8	2	3	幹線道路関連整備事業	バリケード購入ほか	198,484				198,484	道路河川課
11	8	2	4	橋梁補修事業(長寿命化修繕計画)	流木撤去	220,000				220,000	道路河川課
12	8	3	1	河川海岸清掃美化事業	バリケード購入	99,000				99,000	道路河川課
13	9	1	1	常備消防庁舎施設管理事業	東部分遣所雨樋修繕	330,000				330,000	消防総務課
14	9	1	1	常備消防資機材整備事業	車載型無線機修繕	358,600				358,600	警防課
15	10	1	2	放課後児童クラブ運営事業	豊岡北小児童クラブ施設修繕、物品購入ほか	10,089,050				10,089,050	教育総務課

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	左記 [決算額] の財源内訳 (円)				所管課
							国	県	市債	一般財源	
16	10	2	1	小学校施設管理事業 (事務局分)	豊岡北小復旧作業、用品購入ほか	1,848,901				1,848,901	教育総務課
17	10	2	1	小学校施設管理事業 (豊岡南小分)	土砂災害警戒マップ児童宅表示	1,760				1,760	教育総務課
18	10	2	1	小学校施設整備事業	豊岡北小災害復旧対応工事積算資料作成	88,000				88,000	教育総務課
19	10	3	1	中学校施設管理事業 (事務局分)	豊田南中学校漏水修繕ほか	465,620				465,620	教育総務課
20	10	3	1	中学校施設整備事業	豊岡中学校屋内運動場災害復旧工事積算資料作成	55,000				55,000	教育総務課
21	11	1	1	民生施設災害復旧事業 (こども未来課)	被害を受けた公共施設等の復旧	66,000				66,000	こども未来課
22	11	2	1	農業用施設災害復旧事業 (農林水産課)	被害を受けた公共施設等の復旧	118,698,811		20,192,000	29,700,000	68,806,811	農林水産課
23	11	2	2	林業施設災害復旧事業 (農林水産課)	被害を受けた公共施設等の復旧	25,112,800		16,538,000	3,600,000	4,974,800	農林水産課
24	11	3	1	道路橋りょう災害復旧事業 (道路河川課)	被害を受けた公共施設等の復旧	278,633,660	49,079,500	0	203,100,000	26,454,160	道路河川課
25	11	3	1	道路橋りょう災害復旧事業 (都市整備課)	被害を受けた公共施設等の復旧	2,673,000				2,673,000	都市整備課
26	11	3	2	河川災害復旧事業 (道路河川課)	被害を受けた公共施設等の復旧	217,926,800	23,528,000	0	63,000,000	131,398,800	道路河川課
27	11	3	3	公園施設災害復旧事業 (都市整備課)	被害を受けた公共施設等の復旧	8,366,000			7,600,000	766,000	都市整備課
28	11	4	1	公立学校施設災害復旧事業 (教育総務課)	被害を受けた公共施設等の復旧	103,464,130	46,120,000		51,600,000	5,744,130	教育総務課
29	11	4	1	公立学校施設災害復旧事業 (学校給食課)	被害を受けた公共施設等の復旧	126,500				126,500	学校給食課
30	11	4	1	公立学校施設災害復旧事業 (学校教育課)	被害を受けた公共施設等の復旧	646,800				646,800	学校教育課
31	11	5	1	その他公共施設・公用施設災害復旧事業 (地域づくり応援課)	被害を受けた公共施設等の復旧	1,234,282			900,000	334,282	地域づくり応援課
32	11	5	1	その他公共施設・公用施設災害復旧事業 (スポーツ振興課)	被害を受けた公共施設等の復旧	63,151,000			47,200,000	15,951,000	スポーツ振興課
33	11	5	1	その他公共施設・公用施設災害復旧事業 (福祉課)	被害を受けた公共施設等の復旧	12,727,000			12,700,000	27,000	福祉課
34	11	5	1	その他公共施設・公用施設災害復旧事業 (環境課)	被害を受けた公共施設等の復旧	319,000				319,000	環境課
合 計						857,456,022	118,727,500	37,153,500	419,400,000	282,175,022	

その他

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	左記 [決算額] の財源内訳 (円)				所管課
							国	県	市債	一般財源	
1	2	1	1	職員給与費 (費目2)	時間外勤務手当 (災害対応分)	14,189,591				14,189,591	職員課
2	2	1	7	人事管理事務	駒ヶ根市災害派遣職員宿泊施設使用料・旅費ほか	139,600				139,600	職員課
3	6	1	5	排水機場施設管理事業	運転手数料	882,000				882,000	農林水産課
4	10	2	2	小学校教材等整備事業 (学校教育課分)	豊岡北小学校の教師用教科書・指導書の購入	138,148				138,148	学校教育課
合 計						15,349,339	0	0	0	15,349,339	

【参考】水道事業会計・下水道事業会計

被災者支援

款	項	目	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	左記 [決算額] の財源内訳 (円)					所管課
					国	県	市債	その他	一般財源	
【水道事業会計】										
(収益的収入)										
1	2	他会計補助金	水道料金の減免	1,826,242				1,826,242		上下水道総務課
【下水道事業会計】										
(収益的収入)										
1	2	他会計補助金	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料の減免	992,854				992,854		上下水道総務課
(収益的支出)										
1	1	汚水管渠費	汚泥運搬作業	26,607,779	21,297,000			5,310,779		上下水道工事課
(資本的支出)										
1	1	汚水管路建設改良費	圧送管復旧工事・設計委託	14,920,500	11,936,000		2,900,000		84,500	上下水道工事課

危 機 管 理 課

危機管理課

1. 防災対策 【2款1項8目】【3款4項1目】

(1) 防災施設管理事業

防災施設の維持、管理に努め、市ホームページやいわたホッとメール等を活用し、市民への情報提供を実施した。

① 津波避難施設照明取替修繕	1,474,000円
② 災害情報共有システム連携作業	770,000円
③ 防災備蓄ステーションエレベーター保守点検業務委託	924,000円
④ 災害情報共有システム保守業務委託	1,650,000円
⑤ 避難所非常用電源切替装置保守点検業務委託	1,287,000円
⑥ 雨量計システム保守業務委託	712,800円
⑦ 災害用緊急浄水装置保守点検業務委託	890,890円
⑧ 津波監視カメラシステム保守点検業務委託	352,000円
⑨ 雨量計システムサーバー賃借料	792,000円
⑩ 緊急通報システム賃借料	990,000円
⑪ 防災備蓄ステーション防水改修工事	4,279,000円
⑫ 静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	5,425,000円
⑬ 全国市長会防災減災費用保険料分担金	2,000,000円

(2) 防災無線施設管理事業

同報無線の維持管理、地域防災無線の設置を実施した。

① 防災行政無線(同報系)用バッテリー	12,199,000円
② 防災行政無線(移動系)用バッテリー	2,807,200円
③ 防災行政無線(同報系)機器等修繕 場所 国府台、岡、一言、下野部、敷地	2,763,640円
④ 地域防災無線設置作業 場所等 国府台、富丘及び公用車4台	416,900円
⑤ 無線局再免許申請手数料	523,850円
⑥ 全国瞬時警報システム(Jアラート)音声データ追加作業	489,500円
⑦ 同報無線設備保守点検業務委託(磐田・豊田支所管内)	11,611,600円
⑧ 同報無線装置保守点検業務委託(福田・竜洋・豊岡支所管内)	840,840円
⑨ 地域防災無線設備保守点検業務委託	4,570,500円
⑩ 無線局再免許申請業務委託	1,410,475円
⑪ 無線局定期検査業務委託	880,000円
⑫ 全国瞬時警報システム(Jアラート)保守点検業務委託	550,000円
⑬ 静岡県防災行政無線運営協議会分担金	638,000円

(3) 津波対策事業基金積立金

津波対策を実施する経費に充てるため、「磐田市津波対策事業基金」へ積み立てた。

① 寄附金分	6,724,439円
② ふるさと納税分	121,000,000円
③ 募金	74,654円
④ 利子	1,141,654円

(4) 不発弾処理対策事業

磐田市小立野で発見された不発弾について、関係機関との調整、住民等への周知を行い、無事に処理を完了した。

① 交通規制周知用ポスター制作 (500 枚)	97,900 円
② 交通規制周知用チラシ制作、配布 (69,000 枚)	447,150 円
③ 交通規制周知看板設置・撤去業務	693,000 円
④ 不発弾現場警備業務委託	5,816,250 円
⑤ 交通規制周知看板作成業務委託	865,700 円
⑥ 民間施設防護措置業務委託	737,000 円
⑦ 交通規制 (看板製作) 業務委託 (浜松市分)	1,079,100 円
⑧ 防護壁設置・撤去等業務委託	15,312,000 円
⑨ 交通規制メディア対応業務委託	6,814,500 円
⑩ 交通規制広告チラシ作成負担金 (浜松市分)	774,235 円
⑪ 防護壁設置用地内物件移転補償	1,667,600 円

(5) 防災資機材等整備事業

指定避難所及び防災備蓄ステーションに備蓄する食料や資機材を整備した。

① 指定避難所用 LED ランタン (86 個) 場 所 43 指定避難所	236,500 円 (県 1/2)
② 指定避難所用パーテーション (200 個) 場 所 防災備蓄ステーション	5,434,000 円 (県 1/2)
③ 災害用排便処理袋 (158 セット) 場 所 防災備蓄ステーション	1,877,040 円 (県 1/2)
④ アルファ米 (21,600 食分)・ライスクッキー (1,536 枚)	3,603,960 円 (県 1/3)
⑤ 乳幼児対応非常食 粉ミルク (11,152 食)、アレルギー対応粉ミルク (189 食)、米かゆ (1,680 食)	1,024,272 円 (県 1/3)
⑥ 保存水 500ml (672 本)	97,977 円 (県 1/3)
⑦ 緊急時用浄水装置修繕 <台風第 15 号関連> 場 所 豊岡北小学校	248,600 円
⑧ 発電機点検整備 <台風第 15 号関連> 場 所 豊岡北小学校、豊岡南小学校、豊岡中学校、豊岡南部会館	145,200 円
⑨ 防災倉庫床上げ加工作業 <台風第 15 号関連> 場 所 豊岡北小学校、豊岡南小学校、豊岡中学校、豊岡南部会館	333,410 円
⑩ 防災倉庫・資機材点検清掃除菌業務 <台風第 15 号関連> 場 所 豊岡北小学校、豊岡南小学校、豊岡中学校、豊岡南部会館	258,500 円
⑪ 非常用電源切替装置設置工事 (4 か所) 場 所 福田屋内スポーツセンター、総合体育館、豊岡体育館、アミューズ豊田	11,528,000 円 (国・県一部)
⑫ 災害用マンホールトイレ設置工事 (2 か所) 場 所 磐田西小学校、南御厨交流センター	12,419,000 円 (国・県一部)
⑬ 非常用電源切替装置用発電機 (6 台) 場 所 福田屋内スポーツセンター(2 台)、総合体育館(2 台)、豊岡体育館、アミューズ豊田	2,158,200 円 (県 1/2)
⑭ インバータ式発電機 (6 台) 場 所 磐田南小学校、福田小学校、豊浜小学校、福田健康福祉会館、豊岡中学校、 豊岡南小学校	763,620 円 (県 1/2)
⑮ 災害用マンホールトイレ倉庫設置 (2 か所) 場 所 磐田西小学校、南御厨交流センター	1,098,900 円 (県 1/2)
⑯ 災害用マンホールトイレ用資機材 場 所 磐田西小学校、南御厨交流センター	3,520,000 円 (県 1/2)

- ⑰ 充電式 LED 投光器（5 台） 3,932,500 円（県 1/2）
場 所 防災備蓄ステーション
- ⑱ 避難所用 LED 投光器（1 台） 484,000 円（県 1/2）
場 所 アミューズ豊田
- ⑲ 避難所用発電機（3 台） <台風第 15 号関連> 389,400 円（県 1/2）
場 所 豊岡北小学校、豊岡南部会館（2 台）
- ⑳ 非常用電源切替装置用発電機（1 台） <台風第 15 号関連> 359,700 円（県 1/2）
場 所 豊岡北小学校

(6) 水防事業

不発弾処理業務に伴い水防演習は中止となった。

- ① 太田川原野谷川治水水防組合分担金 2,214,000 円

(7) 地域防災計画等策定事業

防災会議を開催し、地域防災計画の修正について審議した。また、多言語版洪水ハザードマップを作成した。

- ① 防災会議委員報酬（1 回開催） 48,000 円
- ② 多言語版洪水ハザードマップ作成業務 1,694,000 円

(8) 被災者生活再建支援金支給事業<台風第 15 号関連>

台風第 15 号により居住する住居が半壊の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援金を交付した。

区分	支給決定者数（人）	支給額（円）
複数世帯	12	2,400,000
単身世帯	2	300,000
計	14	2,700,000

(9) 避難所設置運営事業【3 款 4 項 1 目】<台風第 15 号関連>

災害救助法に基づき、避難場所の設置、運営を実施した。

- ① 避難所毛布クリーニング真空パック 763,070 円

(10) 防災訓練の実施状況

実施月日	訓練名	概要
5 月 29 日（日）	磐田市水防演習	不発弾処理業務に伴い中止
6 月 12 日（日）	土砂災害防災訓練	土砂災害の危険が及んだ場合に迅速な行動ができるよう、情報伝達、避難訓練を実施した。 豊岡南地区の住民など 121 人が参加
9 月 4 日（日）	総合防災訓練	突発的に発生した地震を想定し、身体の安全確保、避難行動、安否確認や応急対策等の確認・検証を行い防災・減災意識の向上を図った。 市災害対策本部体制を再編したため、訓練を通し、発災時の対応の流れを確認した。 自治会、消防団など 27,587 人が参加

12月4日(日)	地域防災訓練	南海トラフ巨大地震が突発的に発生したことを想定し、市内43の指定避難所を会場に避難・安否確認訓練及び新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所利用者受入訓練を実施した。 9月の台風第15号に伴う豪雨災害対応を検証した。 市職員、自治会26,252人が参加
3月4日(土)	津波避難訓練	大規模地震による津波の発生を想定し、情報伝達、避難訓練を実施した。夜間に実施し、昼間との違いを確認した。 津波避難対象地区の自治会など3,426人が参加

(1) 災害対策本部等の配備状況

一般災害・風水害による本部配備

令和4年度においては、情報収集体制等を19回配備した。気象警報等の発表に伴うものが12回、豪雨に伴うものが6回、不発弾処理に伴うものが1回であった。

No.	配備日時		解散日時		配備事象	配備体制(最大)
1	5月14日	3:08	5月14日	9:40	大雨警報(土砂災害)	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、道路河川課、農林水産課
2	5月27日	6:00	5月27日	10:41	洪水警報	危機管理課、支所、道路河川課、農林水産課
3	6月26日	6:28	6月26日	10:31	不発弾処理	全部局
4	7月6日	15:16	7月6日	17:56	時間雨量30mm超	危機管理課、支所
5	7月8日	19:57	7月9日	7:00	大雨警報(土砂災害浸水害)・洪水警報 土砂災害警戒情報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、道路河川課
6	7月9日	17:07	7月10日	16:05	大雨警報(土砂災害浸水害)・洪水警報 土砂災害警戒情報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、道路河川課
7	7月16日	10:24	7月16日	16:00	時間雨量30mm超	危機管理課、支所、広報広聴CP課、道路河川課
8	7月16日	19:32	7月17日	9:30	大雨警報 (土砂災害、浸水害)	危機管理課、支所、広報広聴CP課
9	7月26日	7:09	7月26日	15:07	大雨警報 (土砂災害、浸水害)	危機管理課、支所、広報広聴CP課
10	8月13日	6:39	8月13日	16:50	大雨警報(土砂災害)	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、道路河川課、農林水産課
11	8月25日	19:23	8月25日	21:23	時間雨量30mm超	危機管理課、支所
12	9月1日	18:08	9月1日	21:15	時間雨量30mm超	危機管理課、支所、広報広聴CP課、道路河川課

13	9月2日	11:48	9月2日	20:30	大雨警報(土砂災害 浸水害)・洪水警報 土砂災害警戒情報	危機管理課、支所、広報広聴 CP課、道路河川課
14	9月8日	6:45	9月8日	9:30	大雨警報(浸水害)	危機管理課、支所、広報広聴 CP課
15	9月18日	15:11	9月18日	17:15	時間雨量 30mm 超	危機管理課、支所、広報広聴 CP課
16	9月23日	18:50	9月24日	17:00	台風第15号 大雨警報(土砂災害 浸水害)・洪水警報 土砂災害警戒情報	全部局
17	10月7日	12:50	10月7日	19:00	雨による土砂災害警戒	危機管理課
18	10月9日	17:00	10月10日	12:00	雨による土砂災害警戒	危機管理課
19	11月29日	23:37	11月30日	2:30	時間雨量 30mm 超	危機管理課、支所

※消防本部は除く。

(12) 災害発生状況

- ① 7月8日(金) 大雨による被害
被害状況 浸水被害：床下3件
通行規制：市道5路線
- ② 9月2日(金) 大雨による被害
被害状況 通行規制：市道5路線
土砂崩れ：市道3か所
- ③ 9月23日(金・祝) 台風第15号による被害
被害状況 避難者：316名
浸水被害：床上316件 床下524件
土砂崩れ：市道15か所
道路被災：市道5路線
河川被災：市管理4河川
橋梁被災：市管理2か所

<成果と今後の課題>

○成果

- ・本市で初めてとなる不発弾処理は、国、県、警察及び浜松市など関係機関と連携して実施した。処理日当日には現地対策本部を設置し、庁内各部署の連携により、道路規制、避難指示発令、避難場所開設を行った。不発弾については、陸上自衛隊の事前の準備も含めた迅速な対応により事故なく処理することができた。
- ・コロナ禍で滞っていた原子力災害広域避難計画について、避難先自治体と対面協議を再開した。また、岐阜県内の避難経由所の運営マニュアル作成に向けた調整を図った。
- ・9月の台風第15号に伴う豪雨災害では、災害対策本部を立ち上げ対応した。不発弾処理を経験したことで、庁内応援体制がスムーズに機能した。
- ・市内の全避難所に非常用電源切替装置の設置が完了した。

○課題

- ・9月の台風第15号に伴う豪雨災害対応における災害対策本部の課題であった、市民への情報発信のタイミング、被害情報の集約などを令和5年度から改善していく。また、指定緊急避難場所のあり方についても課題が出たことから、同じく令和5年度に改善する。
- ・原子力災害広域避難計画については、静岡県と連携し、石川県との協議の場を設け、避難経由所の調整を進める。

議 会 事 務 局

議会事務局

1. 本会議・委員会の開催状況 【1款1項1目】

(1) 会議状況

区 分	会 期	会期日数	会 議 日 数				
			本会議	常 任 委 員 会			
				総 務	民生教育	建設産業	予算決算
5月臨時会	自 5.16 至 5.23	8	2	1	1	1	1
6月定例会	自 6.9 至 7.7	29	6	1	1		3
9月定例会	自 9.7 至10.12	36	8	2		1	3
11月定例会	自11.25 至12.23	29	7	1	1	1	3
2月定例会	自 2.15 至 3.22	36	8	2	1	1	3
合 計		138	31	7	4	4	13

(2) 議決状況

① 報告及び付議事件

区 分	5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11 月 定例会	2 月 定例会	合 計	
報 告	1	12	11	4	2	30	
市長 提出	予 算	1	3	9	7	19	39
	決 算			13			13
	条 例	1	7	3	12	11	34
	そ の 他		5	6	9	4	24
	人 事	2	1	2	1	3	9
	諮 問						
小 計	4	16	33	29	37	119	
議員 (長) 提出	条 例・規 則			1	1		2
	決 議・意 見 書			1	1	2	4
	そ の 他						
	小 計			2	2	2	6
選 挙・選 任 等	8	2	1		1	12	
請 願							
陳 情					1	1	
合 計	13	30	47	35	43	168	

② 審議結果

区 分	5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11 月 定例会	2 月 定例会	合 計
原 案 可 決	1	15	18	32	36	102
修 正 議 決						
修 正 案 否 決						
承 認	1					1
認 定				13		13
同 意	2	1	2	1	3	9
決 定	8	1	2	1	1	13
否 決						
実 施						
撤 回						
継 続 審 査			15			15
審 議 未 了						
採 択 (一 部 採 択)						
不 採 択						
取 下 げ						
合 計	12	17	37	47	40	153

2. 全員協議会開催状況 【1款1項1目】

区 分	会議日数	報 告	協 議
5 月 臨 時 会	2	1	1
6 月 定 例 会			
9 月 定 例 会	1	1	
11 月 定 例 会	2	1	1
2 月 定 例 会	2	1	1
合 計	7	4	3

3. 委員協議会開催状況 【1款1項1目】

名 称	開催日数	名 称	開催日数
総 務 委 員 協 議 会	2	民 生 教 育 委 員 協 議 会	1
建 設 産 業 委 員 協 議 会	2		

4. 各種委員会等開催状況 【1款1項1目】

名 称	開催日数	名 称	開催日数
議 会 運 営 委 員 会	31	選 考 委 員 会	2
議 会 運 営 委 員 協 議 会	8	会 派 代 表 者 会 議	13
議 員 懇 談 会	12	広 報 広 聴 委 員 会	18
議 員 勉 強 会	12	磐田市公共施設等マネジメント検討特別委員会	8
議 員 協 議 会	2	「(仮称)健幸づくり及び地域医療条例」検討特別委員会	2

5. 請願・陳情の処理状況 【1款1項1目】

- (1) 請 願 なし
- (2) 陳 情 1件

6. 意見書・決議の処理状況 【1款1項1目】

- (1) 意見書 3件
- (2) 決 議 1件

7. 代表・一般質問者数 【1款1項1目】 (単位：人)

区 分	代表質問	一般質問
6 月 定 例 会		13
9 月 定 例 会		12
11 月 定 例 会	6	2
2 月 定 例 会		10
計	6	37

8. 傍聴者数 【1款1項1目】 (単位：人)

区 分	本会議	常任委員会等	合計
5 月 臨 時 会			
6 月 定 例 会	18	6	24
9 月 定 例 会			
11 月 定 例 会	17		17
2 月 定 例 会	17		17
そ の 他			
計	52	6	58

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月臨時会及び9月定例会は議会傍聴の受入れを停止した。

9. 行政視察（調査）・研修 【1款1項1目】

(1) 常任委員会

委員会	日数	視察先・講師	視察（研修）事項
総務	3	島根県雲南市 富山県南砺市 神奈川県小田原市	1 地域コミュニティについて（雲南市）オンライン 2 地域コミュニティについて（南砺市）オンライン 3 地域コミュニティについて（小田原市）オンライン
	2	里山くらしLABO	1 地域コミュニティについて（研修会）
	1	長野地域づくり協議会	1 中学生以上全住民アンケートについて
民生教育	2	静岡県掛川市 兵庫県加西市	1 高齢社会における介護・医療費の抑制策について（掛川市）オンライン 2 高齢社会における介護・医療費の抑制策について（加西市）オンライン
	1	浜松医科大学地域医療支援学講座 竹内 浩視 特任教授	1 磐田市を含む中東遠地域の地域医療の現状、課題と取組（講演会）
建設産業	2	福島県磐梯町 長野県飯田市	1 キャッシュレス社会への対応について（磐梯町）オンライン 2 脱炭素社会に向けての取り組み・支援について（飯田市）オンライン
広報広聴	1	静岡県菊川市	1 議会報告会の実施及び運営について 2 その他議会広報広聴に関することについて

※令和4年度は新型コロナウイルスの感染状況に応じ、訪問に加えオンラインによる視察を実施した。

(2) 議会運営委員会

委員会	日数	視察先・講師	視察（研修）事項
議会運営	1	関東学院大学法学部地域創生学科 牧瀬 稔 准教授	1 議会基本条例の検証・見直し（講演会）オンライン

(3) 特別委員会

委員会	日数	視察先・講師	視察（研修）事項
磐田市公共施設等マネジメント検討特別委員会	1	静岡理工科大学理工学部 国際交流センター長 佐藤 健司 教授	1 本市公共施設等の課題について（講演会）

10. 会派視察・研修 【1款1項1目】

会派	人数	日数	視察先・会場	内 容
市民と 創る磐 田	2	1	静岡県静岡市	第14回全国政策研究集会 2022 I N静岡参加 (8月20日)
	2	1	オンライン	第14回全国政策研究集会 2022 I N静岡参加 (8月21日)

11. 各都市視察来訪状況 【1款1項1目】

(1) 来訪

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
都市数					2		1						3
人 員					19		11						30

※令和4年度は、新型コロナウイルスの感染状況に応じ、受入地域を限定するなどして、可能な範囲で受け入れた。

(2) オンライン

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
都市数										1			1
人 員										4			4

※令和3年度から、議会のタブレット端末導入により、オンラインによる視察受入れを開始した。

12. 市議会刊行物 【1款1項1目】

区 分	発行	発行部数	判型	配 布 範 囲
市議会だより	年5回	約59,400部/回	A4	市内全世帯
本 会 議 録	年4回	95部/回	A4	市内交流センター・図書館・国立国会図書館
磐田市の概況	年1回	200部	A4	行政視察、来客資料

13. 議会報告会の開催 【1款1項1目】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、映像配信により開催した。あわせてアンケートを実施し、議会報告会の感想や市議会に対する質問・意見を聴取した。

(1) 配信開始 令和4年12月12日(月)から

(2) 内容等

- 議長挨拶
 - ◎令和4年台風第15号への対応
 - ◎新型コロナウイルス感染症への対応
 - ◎議会のICTの取組について
 - ◎今後の課題への対応
- 各委員会報告
 - 【総務委員会】 ◎総務委員会について

- ◎所管事務調査について
 - ・災害等対策（議会BCP）
 - ・地域コミュニティ
- ◎今後の取り組み
- 【民生教育委員会】◎学校教育・学校運営について
 - ・「GIGAスクール構想下の取組について」
- ◎高齢社会における介護・医療費の抑制策について
- 【建設産業委員会】◎建設産業委員会について
- ◎所管事務調査
 - ・キャッシュレス社会への対応について
 - ・脱炭素社会に向けての取組・支援について
- 【磐田市公共施設等マネジメント検討特別委員会】
- ◎委員会の目的と検討事項
- ◎委員会の調査検討経過
- ◎今後の進め方

(3) 視聴回数【令和4年12月12日（月）から令和4年12月26日（月）まで】
合計 166回（全体映像：145回、報告別映像：21回）

(4) アンケート結果 回答者 35人（市議会に対する質問・意見：14件）

14. その他議会の広報・広聴機能 【1款1項1目】

- (1) 会議のインターネット及び携帯端末での映像配信（本会議の生中継・録画中継を実施）
- (2) 会議録検索システムの稼働（本会議・委員会記録をホームページで公開）
- (3) 市公式LINEアカウントによる情報発信
- (4) 議会「ご意見ポスト」の設置

15. 議員研修会の開催 【1款1項1目】

- (1) 議員研修
 - ① 開催日 令和4年9月2日（金）
会場 磐田市議会 議場
講師 金岡 宏樹 氏（SAK法律事務所弁護士）
テーマ 「公職選挙法と議員活動について」
 - ② 開催日 令和4年11月14日（月）
会場 磐田市議会 議場
講師 北村 純一 氏（議会事務局実務研究会）
テーマ 「ICTと議員活動について」
 - ③ 開催日 令和5年1月23日（月）
会場 磐田市議会 議場
講師 小泉 祐一郎 氏（静岡産業大学経営学部教授）
テーマ 「コロナ後を見据えたまちづくり ～地域特性を活かして～」

16. 議会の災害・防災対策 【1款1項1目】

- (1) 会議等開催状況

名 称	開催日数
磐田市議会災害等対策会議	3
磐田市議会防災対策会議	2
避難訓練の実施	1
情報伝達訓練の実施	3
うち、地域状況報告訓練を同時実施	1

(2) 磐田市議会業務継続計画（議会BCP）

① 令和4年台風第15号による被災時の対応

議会BCPの対象災害として議会BCPに基づき議会運営を検討し、令和4年9月定例会において会期は変更せず、委員会審査を一週間程度延期する対応をとった。なお、決算議案については、委員会からの申出に基づき、閉会中の継続審査とし、令和4年11月定例会で決算の認定を行った。

② 議会BCPの見直し

令和4年度は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた対応の変更により2回、令和4年台風第15号での対応及び法律、条例の改正により1回の見直しを行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症、その他重大な感染症のまん延又は災害等発生した場合に、委員会をオンラインで開会できるようにするため、磐田市議会委員会条例を改正した。あわせて、本人確認や表決方法などについて、実施要領を作成した。
- ・台風第15号に伴う豪雨災害を受けて、磐田市議会業務継続計画（議会BCP）を適用する中で、予算決算委員会各分科会の審査期間を変更するとともに、決算議案全15議案については、閉会中の継続審査とすることを決定した。
- ・令和4年2月定例会からタブレット端末の本会議審議、委員会審査への持ち込みを試行していたが、令和4年6月定例会から正式に開始した。
- ・コンプライアンスをテーマとして2回、新型コロナウイルス感染拡大等により変化した社会状況下におけるまちづくりをテーマとして1回の計3回、議員研修を実施し、議員倫理意識及び政策立案、政策提言能力等の向上を図った。
- ・議員の各種会議、イベントへの出欠確認、防災訓練時の安否確認及び地域情報の報告、行政視察の受入申込、各種アンケートの実施等に電子申請システム（LOGOフォーム）を活用し、DXの推進及び業務効率の向上を図った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、議会報告会を昨年度に引き続き映像配信で実施するとともに、行政視察の受入れを、現地視察及びオンライン視察の二つの方式に拡充して実施した。
- ・東海市議会議長会の会長市として議長会の運営を行うとともに、議長会会計の適正化等、課題解決に向けて取り組んだ。

○課題

- ・タブレット端末の導入効果を高めていくため、端末操作の習熟を支援し、議案の電子化等を検討する。
- ・市民に開かれた市議会を実現し、市民の多様な意見を的確に議会に反映させるため、議会の広報広聴機能の向上に取り組んでいく。

總 務 部
監 查 委 員 事 務 局

総務課

1. 公平委員会【2款1項1目】

- (1) 委員会開催日数 1日
- (2) 主な審議事項 職員からの苦情相談に関する規則の一部を改正する規則の制定について
磐田市外1組合公平委員会の所管に係る個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
職員団体の登録事項の変更について

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、関係規則について所要の改正を行った。
 - ・職員団体の登録事項の変更を行った。
- 課題
 - ・事案への対応能力を向上させるため、公平委員会判定集等を活用して、引き続き事例研究等に取り組んでいく。

2. 平和事業【2款1項1目】

- (1) 広島平和記念式典中学生派遣事業
未来を担う子どもたちに、様々なものを自身で感じてもらうと同時に、平和への思いを継承してもらうため、毎年8月6日に開催される広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式（広島平和記念式典）に中学生を派遣した。新型コロナウイルス感染症の影響により、式典の規模が縮小して行われたため、小学生の派遣は行わなかった。
参加者 市内中学校代表 11人
市長、教育長、市議会議長、事務局6人 計20人
日程 結団式及び事前学習会 令和4年7月29日
広島派遣 令和4年8月5日～6日
解団式 令和4年8月6日
- (2) パネルを使用した写真展の実施及び平和のモニュメントの展示
(市内公共施設) 中央図書館、ひと・ほんの庭 にこっと、竜洋なぎの木会館
福田中央交流センター、豊岡中央交流センター
(市内中学校) 磐田第一中学校、城山中学校、向陽中学校、神明中学校、南部中学校
福田中学校、竜洋中学校、豊田南中学校、豊田中学校、豊岡中学校
磐田東中学校

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、広島平和記念式典への小中学生の派遣を中止していたが、中学生の派遣を再開し、核兵器の恐ろしさや平和の大切さを考える機会を提供することができた。
- 課題
 - ・戦争の悲惨さを風化させないよう、若い世代に継承していく。

3. コンプライアンス推進事業【2款1項1目】

(1) コンプライアンス委員会

8月29日、第三者委員会であるコンプライアンス委員会をオンラインにより開催し、再発防止に関する取組状況及び不適切な事務処理等の事例と対応について報告と検証を行った。

委員数 5人

開催回数 1回

(2) コンプライアンス研修

5月に新規採用正規職員及び会計年度任用職員を対象とし、コンプライアンスに関する基本的な考え方や知識等を習得し公務員としての意識の醸成・向上を図ることを目的として研修を実施した。

①実施日：令和4年5月30日

②受講人数：130人（新規採用正規職員32人、その他正規職員17人、会計年度任用職員81人）

1月に主査・主任級職員を対象とし、クレーム対応を含めたコンプライアンス研修を実施した。

①実施日：令和5年1月25、26日

②受講人数：190人（主査級110人、主任級80人）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・不適切な事務処理等発生時の対応マニュアルを作成、周知したことで、事案発生時からの迅速な対応につなげることができた。

○課題

- ・再発防止に対する意識が年数の経過とともに薄れることがないように、階層別実施する研修の回数を増やすなど、職員一人ひとりのモチベーションを下げないための取組を引き続き実施していく。

4. マイナポイント利用環境整備事業【2款1項1目】

(1) マイナポイント申込等支援事業

マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の利用拡大、さらに健康保険証利用や公金受取口座の登録を促進することでデジタル社会の実現を図るために国が実施するマイナポイント事業について、「対応のスマートフォンがない」、「機器の操作が分からない」など、ご自身でマイナポイントの申込等を行うことが困難な方に対して、申込手続き等をサポートするための窓口「マイナポイント支援会場」を市内商業施設及び豊田支所を除く各支所に開設した。

[支援件数]

商業施設	支所	計
21,726件	2,291件	24,017件

* 商業施設での支援は、令和4年6月6日から令和5年3月末まで（年末年始休業日、台風第15号浸水被害による臨時休業日を除く毎日・市役所での代替開催の支援件数を含む。）

* 支所での支援は、令和4年8月10日から令和5年3月末まで（各支所週1回）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・委託業者と連携し、改良を重ねながら丁寧なサポートを実施することができた。

○課題

- ・申込期限の延長など、国の決定に即時に対応することが困難であったが、事業の終了まで丁寧な支援を継続していく。

5. 文書・例規【2款1項2目】

(1) 条例・規則等の公布等

(単位：件)

区分	制定	改正	廃止	計
条例	2	32	1	35
規則	5	69	2	76
告示	24	81	4	109
訓令	0	9	2	11
計	31	191	9	231

告示は、要綱に限る。

例規審査委員会開催 5回

(2) 浄書取扱状況

オフセット印刷機印刷総数	914,199 枚
リソグラフ印刷機印刷総数	1,103,355 枚
高速カラー印刷機印刷総数	1,786,312 枚

<成果と今後の課題>

○成果

- ・個人情報保護、地方公務員の定年延長等の制度改正に関連した例規について、適切に処理することができた。

○課題

- ・法令改正等に対応して遺漏、遅滞なく例規の制定や改正に取り組んでいく。
- ・引き続き、政策法務の中心となる法務主任者の育成を図るとともに、法務主任者の活用に取り組んでいく。

6. 統計調査事業【2款5項2目】

(1) 令和4年就業構造基本調査

国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に実施した。(調査は5年ごとに実施)

調査期日 令和4年10月1日

調査員数 33人・指導員数 3人

調査区数 33調査区

(2) 令和5年住宅・土地統計調査単位区設定

令和5年住宅・土地統計調査の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図ることを目的に実施した。(調査は5年ごとに実施)

調査期日 令和5年2月1日

指導員数 22人

調査区数 236調査区

<成果と今後の課題>

○成果

- ・就業構造基本調査及び住宅・土地統計調査単位区設定ともに、登録統計調査員等の協力を得て、国・県の指導のもと適正に実施することができた。

○課題

- ・令和5年住宅・土地統計調査では、約100人の調査員が必要であり、調査員の確保に努めていく。

選挙管理委員会

1. 委員会開催状況【2款4項1目】

令和4年度において磐田市選挙管理委員会を14回開催し、付議した件数は、65件であった。

2. 選挙人名簿【2款4項1目】

(1) 令和4年4月1日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
67,885人	67,299人	135,184人

(2) 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに登録した数は、次のとおりである。

区分	男	女	計
定時登録者数	2,588人	2,056人	4,644人
選挙時登録者数	457人	407人	864人
補正登録者数	0人	0人	0人
計	3,045人	2,463人	5,508人

(3) 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに抹消した数は、次のとおりである。

男	女	計
3,383人	2,898人	6,281人

(4) 令和5年3月31日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
67,547人	66,864人	134,411人

3. 在外選挙人名簿【2款4項1目】

令和5年3月31日現在の在外選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
63人	41人	104人

4. 明るい選挙推進事業【2款4項2目】

投票率の向上と明るい選挙を推進するための常時啓発事業として、パンフレット配布、啓発ポスターコンクールを行った。また、市内中学校（2校）、高等学校（2校）へ選挙資器材の貸出しを行い、選挙への関心を高めるとともに、選挙に関する正しい知識を周知するため、市内図書館にて選挙啓発DVDの貸出しをするなどの活動を行った。

5. 主権者教育【2款4項2目】

磐田市明るい選挙推進協議会の委員とともに主権者教育（出前授業）を市内高等学校等で実施した。

実施日	学校名	学年	参加数
令和4年9月16日	袋井特別支援学校 磐田見付分校	1～3年	43人
令和4年10月7日	磐田東高等学校	3年	304人
令和4年11月17日	磐田西高等学校	3年	98人
令和4年12月6日	磐田北高等学校	2年	250人

なお、小学6年生向け模擬選挙「給食大臣を選ぼう」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・選挙事務について、円滑に事務を進め、適正に執行することができた。
- ・若年層に対する選挙啓発として、市内高等学校等で出前授業を実施することができた。

○課題

- ・若年層の投票率向上のため、学校などと連携を図り、継続的かつ一層の選挙啓発等へ取り組んでいく。
- ・デジタル化が進む中、不在者投票の電子申請が可能となったため、制度の周知を進めていく。

6. 選挙結果【2款4項3目】

令和4年4月1日から令和5年3月31日までに執行した選挙の結果は、次のとおりである。

(1) 参議院議員通常選挙

- ① 任期満了日 令和4年7月25日
- ② 公示日 令和4年6月22日
- ③ 立候補者数 県選出8人（定数2人）
比例代表178人（定数50人）
- ④ 選挙期日 令和4年7月10日

職員課

1. 人事管理 【2款1項7目】など

(1) 職員採用・退職等 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

区 分	採 用	退 職	休 職	復 職
一 般 職	60人	56人	6人	1人
消 防 職	6人	3人	0人	0人
技能労務職	0人	5人	0人	0人
計	66人	64人	6人	1人

(2) 一般行政職及び技能労務職の職員数、給料月額、経験年数、年齢 (令和5年3月31日現在)

区 分		職員数	平均給料月額	平均経験年数	平均年齢	
一般行政職	全学歴	574人	330,500円	20年5月	45歳9月	
	うち	大学卒	429人	329,700円	19年1月	43歳6月
		高校卒	58人	351,900円	29年7月	49歳0月
技能労務職		47人	304,800円	29年3月	52歳7月	

(3) 職種別職員数及び基本月額 (令和5年3月31日現在)

区 分	職 員 数	平均給料月額	平均扶養手当額	合 計
一 般 行 政 職	574人	330,500円	9,200円	339,700円
税 務 職	61人	312,600円	8,000円	320,600円
薬剤師・医療技術職	6人	305,500円	0円	305,500円
看護・保健職	37人	316,200円	5,800円	322,000円
福 祉 職	72人	289,200円	700円	289,900円
技能労務職	47人	304,800円	8,700円	313,500円
幼稚園・教育職	120人	307,700円	4,100円	311,800円
消 防 職	206人	303,800円	16,900円	320,700円
計	1,123人	317,800円	9,300円	327,100円

(4) 会計年度任用職員 (令和5年3月31日現在)

市 長 部 局		教 育 委 員 会	
職 種	職 員 数	職 種	職 員 数
一 般 事 務	150人	一 般 事 務	71人
相 談 員	8人	相 談 員	24人
幼 稚 園 教 諭	120人	教 員	126人
保 育 士	110人	栄 養 士	5人
宿 日 直	5人	調 理 員	29人
看 護 師	109人	用 務 員	32人
保 健 師	2人	そ の 他	381人
そ の 他	132人		
計	636人	計	668人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・地方公務員の定年引上げに対応するため、関連する例規等を整備した。
- ・より多くの応募者が確保できるよう、年齢要件の拡大やオンライン等を活用した積極的な採用活動に力を入れ、優秀な人材の確保に努めた。

○課題

- ・定年延長制度による影響を見据えつつ、総人件費と年齢バランスに留意した職員体制を構築できるよう、配置や定数について検討していく。
- ・厳しい採用状況の中であっても優秀な人材を確保するため、SNS等を活用した情報発信に取り組んでいく。

2. 職員研修 【2款1項7目】

(1) 職員研修

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

研修区分	研修の名称	期間・回数	受講者数	
自主研修	自分磨き支援制度	5月～3月	5人	
	通信教育(希望者)	7月～3月	15人	
	浜松市政策講演会	1回	5人	
	クリティカルシンキング研修	1回	11人	
	eラーニング研修	10月～3月	100人	
職場外研修	集合研修	新規採用職員配属先管理・監督者研修	1回	46人
		フレッシュャーズ・トレーナー研修	2回	65人
		メンタルヘルス研修	1回	36人
		ハラスメント研修	4回	100人
		情報公開・個人情報保護制度の基本	1回	33人
	派遣研修	静岡県自治研修所研修 (EBPM入門講座、行政の危機管理講座他)	19回	42人
		静岡県市町職員広域研修 (女性職員キャリアアップ、地方自治法他)	8回	13人
		自治大学校研修 (基本法務研修B、第2部派遣、第1部・第2部特別派遣)	3回	3人
		長期専門派遣研修 (固定資産税課税事務、広報の効果的実践)	5回	5人
		民間研修機関等への派遣 (指定管理者制度の運用実務、労働基準法セミナー)	2回	2人
		県・市町職員人事交流派遣	通年	2人
	階層別	教養講座(職員版ここからラボ)	4回	317人
		イクボス講演会	1回	89人
		通信教育(新任課長補佐級)	7月～3月	8人
		副市長ミーティング(グループ長)	4月～7月	45人
		人事評価制度定着化研修(新任グループ長)	3回	68人
		危機管理課長講話(新主査)	1回	18人
		階層別能力向上研修 (主任主査級昇格者・主査級試験合格者)	3回	60人
		新任主査対象 議会対応講座	1回	13人
		EBPM研修	1回	19人
		課長講話・キャリア形成研修(採用2年目、5年目、新主任)	3回	42人
		普通救命講習	2回	32人
		新規採用職員等法務研修	1回	43人
		新規採用職員研修・現場体験研修他	5回	157人
		再任用職員研修	1回	14人
		西部四市職員合同研修 (新規採用・初級・中級・上級職員、監督者、管理者他)	13回	115人
	その他	その他研修 (静岡県市職員研修協議会研修会他)	3回	3人
受講者数計			1,526人	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・オンライン研修やeラーニング研修、集合研修と動画配信の併用などにより、より多くの職員が受講機会を得られるような実施方法を取り入れ、職員の能力向上に努めた。

○課題

- ・派遣研修などコロナ禍では実施が難しかった手法も含め、職員が常に学ぶ姿勢を持てるよう、引き続き新たな研修内容や多様な実施方法を検討していく。

デジタル政策課

1. システム管理及び情報化の推進 【2款1項10目】

(1) 電子計算機運営事業

- ① システムの運用管理（委託料 54,114 千円、使用料及び賃借料 194,904 千円）
基幹業務システム、ファイルサーバ、事務用端末等の運用管理及び機器を更新した。
- ② 基幹業務システムの標準化（委託料 13,800 千円）
次期の基幹業務システムを国の示す標準仕様のシステムに変更するため、移行計画を策定し、システムの現状調査などを実施した。

(2) 庁内ネットワーク運営事業（委託料 18,219 千円、使用料及び賃借料 24,894 千円）

本庁舎や支所などを結ぶ通信機器の保守やネットワークの維持管理などを実施した。

(3) 行政情報化推進事業

- ① システム・ツールの運用管理（委託料 22,318 千円、使用料及び賃借料 30,979 千円）
グループウェアや会議録作成支援システムなどの運用管理を実施した。
- ② 職員研修・デジタル人材の活用（報償費 4,620 千円、委託料 3,628 千円）
 - ・RPA のシナリオ作成や情報セキュリティなどの職員研修を実施した。
 - ・CDO 補佐官の任用や情報システムアドバイザー業務委託により外部人材を活用した。

(4) 地域情報化推進事業

- ① 電子申請の拡大（委託料 10,906 千円、使用料及び賃借料 3,432 千円）
市民の利便性向上と職員の事務効率化のため、電子申請の対象範囲を拡大するとともに、電子申請管理システムを整備した。
- ② デジタルデバйд対策（委託料 2,284 千円）
デジタル端末の操作に不慣れなことによる情報格差を解消するため、スマートフォン教室を開催した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・磐田市 dX 推進実施計画を策定し、具体的な取組や目標値を明示して全庁的に取組を開始した。
- ・CDO 補佐官による職員への講演会や研修会の開催に加え、電子申請の拡大・先進事例の導入検討に係る各課ヒアリングを実施した。
- ・住民記録、税、福祉など基幹業務システムの標準化については、dX 推進本部に部会とワーキンググループを設置し、現行システムの概要調査や業務フローを整理した。
- ・業務の効率化については、10 業務に AI-OCR や RPA を活用し、年間約 1,250 時間の事務処理時間を削減した。
- ・電子申請については、新たに 102 手続の様式を作成し、約 12,000 件の申請を受け付けた。
- ・デジタルデバйд対策は、市内 4 箇所の交流センターでスマートフォン教室を開催し、80 名の市民が参加した。基本的な操作方法のほか、ライン・インスタグラム・地図ソフトなどの使い方や、市ホームページから電子申請を行う講座を実施した。

○課題

- ・保存文書や会議文書の電子化、各業務のデジタル完結を進めるための仕組みづくりを検討していく。
- ・効果的にデジタルデバйд対策を推進するため、市民のニーズに合わせた事業内容を検討していく。

契約検査課

1. 契約・入札 【2款1項1目】

建設工事及び建設業関連業務委託の入札・契約を実施した。

(1) 令和4年度入札・随意契約件数

	入札(制限付)	うち総合評価方式	入札(指名)	特命随意契約	計
建設工事	255 件	29 件	0 件	23 件	278 件
委託業務	99 件	—	0 件	33 件	132 件
計	354 件	29 件	0 件	56 件	410 件

(注：130 万円以下の工事、50 万円以下の委託業務は除く)

(2) 令和4年度入札参加者資格認定業者数

	市内業者	その他業者	計
建設工事	115 者	759 者	874 者
測量・建設コンサル等	18 者	341 者	359 者
計	133 者	1,100 者	1,233 者

<成果と今後の課題>

○成果

- ・建設工事の入札において、大規模工事である予定価格（税抜）5,000 万円以上の土木、下水、水道工事および1,000 万円以上の舗装工事は、引き続き価格競争のみで落札者を決定しない総合評価落札方式を採用することで、評価項目である工事成績や技術力などの重要性を認識し、更なる品質等の向上に繋げた。

○課題

- ・予定価格を漏洩する等の入札妨害の再発防止のため、建設工事及び測量・建設コンサルタント（建設業関連）業務委託の入札において、引き続き予定価格の事前公表を実施したが、弊害として落札率の高止まりが生じる恐れがある。

令和4年度の建設工事の平均落札率は88%で高止まりの状況とは言えず、又建設工事入札の内、抽選による決定率は41%で落札額は事後公表の最低制限価格と同額又はそれに近い金額であったため、公正な入札が行われたものとする。

今後も引き続き入札状況を検証しながら、予定価格の事前公表や総合評価落札方式による入札を実施していきたい。

2. 建設工事等の検査業務 【2款1項1目】

建設工事及び建設業関連業務委託の適正な履行を確認するための検査を行った。

(1) 建設工事検査件数

完成検査	261件
中間検査	215件
材料検査	7件
出来形検査	3件
既済部分検査	0件
計	486件

(2) 建設業関連業務委託検査件数

完了検査	90件
中間検査	13件
出来形検査	1件
既済部分検査	1件
計	105件

(3) 現場査察

実施件数	102件
------	------

<成果と今後の課題>

○成果

- ・工事成績の平均点は、講習会や検査時に請負業者及び監督員に対し継続的に指導したことにより、昨年度同様の81点を保つことができた。また、現場査察は、昨年度同様の件数を実施し、安全対策や施工管理などの指導を行い目立った事故もなく安全が保たれた。

○課題

- ・検査時に他の工事も含めて指摘事項の多い項目について、請負業者へ注意喚起を行い、同様の指摘を繰り返さないよう情報共有を促していく。

市民課

1. 戸籍・住民基本台帳【2款3項1目】

(1) 住民基本台帳（世帯数・人口）戸籍（本籍数・本籍人口）

区 分	住 民 基 本 台 帳			世 帯 数	戸 籍	
	人 口				本 籍 数	本 籍 人 口 (人)
	(内 外国人) (人)					
男	女	計				
令和5年3月 末現在	84,678 (4,968)	82,697 (4,242)	167,375 (9,210)	70,706 (4,918)	66,236	164,168
令和4年3月 末現在	84,691 (4,397)	82,972 (3,907)	167,663 (8,304)	69,580 (4,244)	66,486	165,214
増減	▲13	▲275	▲288	1,126	▲250	▲1,046

(2) 外国籍別人口 (人)

国 籍	人 口	国 籍	人 口
ブラジル	5,214	韓国・朝鮮	111
フィリピン	1,432	ネパール	63
ベトナム	681	スリランカ	51
中国	457	その他	341
インドネシア	437	合計	9,210
ペルー	266	前年同期	8,304
タイ	157	増減	906

外国人住民の総国籍数：53か国

(3) 届出事件数

① 戸籍関係 (件)

種 別	取 扱 い 数	種 別	取 扱 い 数
出 生	1,365(110)	死 亡	2,270(13)
養子縁組	102(0)	入 籍	223(0)
養子離縁	28(0)	転 籍	589(0)
婚 姻	1,354(78)	訂正・更正	89(0)
離 婚	319(27)	そ の 他	198(18)
法77条の2	117(0)	合 計	6,654(246)

() 内：外国人が関係する届出数

その他：認知、分籍、国籍取得、帰化、氏名変更、不受理申出等

② 外国人を含む住民基本台帳に関する増減

区 分	種 別	人 口 (人)			世 帯
		男	女	合計	
増 加	転 入	4,118	2,853	6,971	4,630
	出 生	498	516	1,014	0
	その他※1	56	50	106	703
	計	4,672	3,419	8,091	5,333
減 少	転 出	3,504	2,660	6,164	3,168
	死 亡	1,053	956	2,009	737
	その他※2	128	78	206	303
	計	4,685	3,694	8,379	4,208

その他※1 人口増加：帰化、国籍取得、職権記載等
世帯増加：転居増、世帯分離等（人口増減なし）
その他※2 人口減少：職権消除等
世帯減少：転居減、世帯合併等（人口増減なし）

(4) 事務処理件数

① 戸籍

(件)

区 分	取り扱い数	区 分	取り扱い数
新戸籍編製	895	戸籍の再製・補完	1
戸籍全部消除	1,145	そ の 他	12
違反通知	12	合 計	2,065

② 住民基本台帳(外国人含む)

(件)

種 別	取り扱い数	種 別	取り扱い数
転 入	5,610	世 帯 合 併	162
転 出	5,026	世 帯 分 離	213
転 居	3,044	出入国在留管理庁通知	3,514
出 生	1,002	そ の 他	3,458
死 亡	2,009	合 計	24,049
帰化・国籍取得	11		

出入国在留管理庁通知：出入国在留管理庁通知による修正・消除等（外国人のみ）
その他：世帯主変更、世帯一部変更、住所修正、旧氏併記等

③ 郵便請求 (件)

種 別	一 般	公用 (無料)	取り扱い数
戸 籍	6,617	4,505	11,122
住 民 票	5,374	2,813	8,187
そ の 他	1,546	2,566	4,112
合 計	13,537	9,884	23,421

その他：戸籍の附票の写し、身分証明等

④ 西部広域 (件)

種 別	本市受付分	関係市町受付分	取り扱い数
戸 籍	1,110	1,333	2,443
住 民 票	123	293	416
そ の 他	60	153	213
合 計	1,293	1,779	3,072

取扱いは、浜松市・磐田市・袋井市・湖西市・森町の5市町

⑤ コンビニ交付 (通)

種 別	市 内	市 外	取り扱い数
戸 籍	1,794	1,117	2,911
住 民 票	10,836	2,825	13,661
印鑑登録証明書	8,669	1,612	10,281
住民票記載事項証明書	264	59	323
戸籍の附票の写し	138	107	245
合 計	21,701	5,720	27,421

戸籍・戸籍の附票の写しの内、本籍地証明交付 869 通

⑥ 印鑑登録 (人)

令和5年3月末現在登録者数	110,688
前年度登録者数	110,994
増 減	▲306

処理別件数 (件)

区 分	種 別	取り扱い数
登 録	新規・再登録	5,139
修 正	記載項目・引替・その他	3,449
抹 消	転 出	2,063
	死 亡	1,818
	氏 変 更	156
	廃 止	398
	亡 失	964
	そ の 他	67
合 計	計	5,466
合 計		14,054

その他：成年被後見人登記による抹消他

(5) 時間外窓口サービス来庁者

	毎週木曜日 午後5時15分～午後7時	毎月第2日曜日 午前8時30分～午後0時	マイナンバーカード特別 開庁交付人数(土日祝)
年間来庁者数	4,533人/年	2,356人/年	3,770人/年
1日あたり平均来庁者数	96.4人/日	196.3人/日	171.4人/日

木曜時間延長実施日数 47日、第2日曜開庁実施日数 12日、マイナンバーカード交付特別開庁(土日祝)実施日数 22日

(6) 旅券関係

(件)

5年申請	10年申請	記載事項 変更	増補	紛失	申請合計	交付	総合計
486 ※(1)	1,152 ※(1)	22	11	17	1,688	1,530	3,218

※電子申請件数(令和5年3月27日より更新のみ電子申請開始)

(7) 戸籍の謄抄本・住民票の写し交付及び証明等

区分	種別	有 料 交 付				金額(円)
		取り扱い数(件)				
		本庁	支所	コンビニ	合計	
戸籍	戸籍謄本	10,331	3,878	1,928	16,137	7,096,250
	戸籍抄本	2,595	1,274	983	4,852	2,096,800
	除籍・改製原戸籍謄抄本	12,749	2,938	-	15,687	11,765,250
	記載事項証明・受理証明	711	11	-	722	254,800
	小計	26,386	8,101	2,911	37,398	21,213,100
住民基本台帳	世帯全員の写し	21,101	5,115	13,661	39,877	10,811,100
	世帯一部の写し	15,124	8,607	-	23,731	7,119,300
	全国広域分住民票	37	2	-	39	11,700
	閲覧	1,042	-	-	1,042	312,600
	除票	3,432	610	-	4,042	1,212,600
	記載事項証明	761	438	323	1,522	426,400
	戸籍の附票の写し	2,723	361	245	3,329	977,700
小計	44,220	15,133	14,229	73,582	20,871,400	
印鑑登録証明	印鑑登録	3,960	1,176	-	5,136	1,540,800
	印鑑登録証明書	19,435	12,100	10,281	41,816	11,691,600
	小計	23,395	13,276	10,281	46,952	13,232,400

区分	種別	有 料 交 付				
		取り扱い数 (件)				金額 (円)
		本 庁	支 所	コンビニ	合 計	
身分証明 他	身分証明書	840	193	-	1,033	309,900
	その他証明(不在籍証明など)	284	23	-	307	92,100
	小 計	1,124	216	-	1,340	402,000
自動車臨時運行許可		735	-	-	735	551,250
広域証明(戸籍・住民票・印鑑証明)		928	365	-	1,293	561,650
総 合 計		96,788	37,091	27,421	161,300	56,831,800

(8) 福祉関係の届出 (件)

区 分	取り扱い数	
障害福祉関係	死亡関係	540
	転入・転出・転居関係	248
	医療費関係	768
	その他	227
	合 計	1,783
児童福祉関係	児童手当	2,882
	こども医療費	4,620
	母子関係	247
	その他	21
	合 計	7,770
高齢者福祉関係	死亡関係	1,857
	転入・転出・転居関係	832
	納付書交付	15
	その他	1,573
	合 計	4,277
総 合 計	13,830	

(9) 磐田オリジナル記念証関係 (件)

	届書受理数	記念証発行数	しっぺいステッカー 配付数
出生届	1,021	961	953
婚姻届	561	469	
合 計	1,582	1,430	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・関係法令の知識を深めるOJTに取り組んだことで、証明や届出など各種事務を迅速かつ正確に交付することができた。
- ・マイナンバーカードの申請急増に対応するため、支所・商業施設へ申請窓口を開設するとともに、郵便局に委託した申請受付も開始した。併せて庁内体制も強化するため、交付窓口の平日時間延長や土日祝日の特別開庁を実施した。
なお、これらの事務の実施に際し、複層的なチェックや厳格な本人確認に努めたこともあり、ミスのない交付を実現した。
- ・市民に愛される市役所を目指し、出生届や婚姻届の提出者に「磐田オリジナル記念証」や自動車用「しっぺいステッカー」を配布した。

<課題>

- ・市民のニーズやライフスタイルの著しい多様化に対応するため、DXを活用した「書かない・行かない窓口」の導入を目指す。
また、これに必要な関係課の連携や事務処理手順の見直し等も併せて行う。

支所市民生活課

1. 支所施設管理事業 【2款1項9目】

(1) 施設維持管理経費 (単位：円)

施設名	光熱水費	修繕料	委託料	工事請負費
福田支所	11,890,608	4,085,335	19,814,627	0
竜洋支所	3,664,665	3,317,643	11,315,722	3,214,200
豊田支所	1,761,990	1,352,615	2,304,060	6,930,000
豊岡支所	5,805,570	3,967,184	9,521,380	0
	23,122,833	12,722,777	42,955,789	10,144,200

※工事請負費の内容 竜洋支所：非常用照明改修工事

豊田支所：非常用電源切替装置設置工事、給水・井水量計等設置工事

2. 支所運営事務 【2款1項9目】

(1) 窓口業務

戸籍業務、住民基本台帳関係業務、税証明発行業務等をはじめ、自治会や福祉、環境等の各種申請受付、相談等の窓口業務を実施した。

(2) 地域防災対応

台風第15号による大規模な災害の経験を踏まえ、災害時の初動体制や対応等を検証し、より現実にもった対応が可能となるよう庁内の協議を行った。

(3) 地域振興イベント補助金

地域の振興及び活性化を図るため、市民等が実施するイベントへの補助金による支援を実施した。

なお、交付実績の無い4事業の中止理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による。

- ・福田地区 初日の出大会 (100,000円)、福田の夜店市 (中止により交付実績無し)
- ・竜洋地区 竜洋海洋フェスタ (2,000,000円)
- ・豊田地区 豊田ふれあいフェスタ (中止により交付実績無し)
- ・豊岡地区 ふるさとまつり (3,200,000円)、初日の出 (50,000円)
獅子ヶ鼻公園桜まつり、蝉しぐれの盆 (中止により交付実績無し)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市民に身近な窓口サービスの提供に努めるとともに、自治会や地域づくり協議会の円滑な運営及び活動支援を行い、地域の活性化に寄与することができた。

○課題

- ・台風などの災害対応では、関連部署との連携を強化していく。
- ・支所業務は多岐にわたることから、常に職員のスキルアップを図り円滑な窓口業務の実施に努める。
- ・施設の維持と補修を効率的かつ計画的に実施し、適正な維持管理に努める。

監査委員事務局

1. 定期監査 【2款6項1目】

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、次のとおり定期監査を実施し、その結果報告を市議会及び市長等に提出するとともに公表した。

月 別	定期監査を実施した課、学校等
令和4年4月	【企画部】 秘書課、政策推進課、財政課、市税課
6月	【企画部】 資産経営課、広報広聴・シティプロモーション課、市民相談センター、 収納課 【会計課】
7月	【教育委員会事務局教育部】 中央図書館、文化財課
10月	【こども部】 豊田北部幼稚園、豊田東幼稚園、豊岡南幼稚園、豊田南こども園、 青城こども園、豊岡こども園 【教育委員会事務局教育部】 豊田南小学校、豊田北部小学校、青城小学校、豊田東小学校、豊岡南小学校、 豊田中学校、豊田南中学校、豊岡中学校
11月	【教育委員会事務局教育部】 教育総務課、放課後児童支援室、学府一体校推進室、学校給食課、 学校教育課
12月	【経済産業部】 産業政策課、経済観光課、農林水産課
令和5年1月	【自治市民部】 地域づくり応援課、地域デザイン推進室、スポーツ振興課、文化振興課
3月	【環境水道部】 環境課、ごみ対策課

課等については2年に1回、学校等については4年に1回実施している。

2. 例月出納検査 【2款6項1目】

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計、特別会計、基金及び公営企業会計について、現金の出納及び保管状況を毎月検査し、その結果報告を市議会及び市長に提出した。

3. 決算審査 【2款6項1目】

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算及び基金の運用状況を審査し、その意見を市長に提出した。

4. 財政健全化判断比率等審査 【2款6項1目】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査し、その意見を市長に提出した。

5. 財政援助団体等監査 【2款6項1目】

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、12月に磐田市観光協会を監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

6. 行政監査 【2款6項1目】

地方自治法第199条第2項の規定に基づき、美術品類の管理及び活用状況について監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

7. 住民監査請求 【2款6項1目】

地方自治法第242条第1項の規定に基づき提出された2件の職員措置請求書の要件審査を行い、その審査結果を請求人に通知した。

監査請求事項	監査結果
農地乗入れ移設等作業に係る支払額について、自身が徴した見積書との差額を市に返還させること等を求めるもの。	却下
副市長への給与支払いについて、職務怠慢にもかかわらず給与を満額支給したことは、不当利得にあたるとして相当分の返還を求めるもの。	却下

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市監査基準に基づき監査等を行うことができた。
- ・監査項目の基本チェックの徹底やリスクの高い項目の監査を実施することができた。また、監査実施後に取組状況を確認するとともに、指摘等及び留意事項を庁内へ周知することができた。
- ・リスクを考慮した監査を実施するため、指導状況からリスクを評価し、定期監査への適用を進めることができた。

○課題

- ・監査の実効性をより高めるため、内部統制の適切な評価をしていく。
- ・質の高い監査の実現のため、職員の能力向上を図る。

企 画 部

秘書課

1. 秘書事務 【2款1項1目】

(1) 表彰

① 磐田市表彰条例による表彰（市勢功労章）

教育、学術、技芸、体育その他文化の振興に貢献された方	1名
社会福祉、民生の安定に貢献された方	2名
治安の維持又は水火災等災害の防護に貢献された方	1名
市議会議員その他法令等の規定による委員として多年在職し貢献された方	3名

② 磐田市民賞に関する条例による表彰

市民賞	スポーツの分野で活躍された方	1名
市民賞精励賞	スポーツの分野で活躍された方	7名

(2) 磐田の未来を語る会～市長と市民の対話の場～

市長と市民の皆さんが「安心できるまち、人が集まる磐田市を目指して」をテーマに意見交換を行った。

① 一般公募

- ・開催回数 6回（7月13日・24日、8月4日、3月17日・19日・27日）
- ・開催場所 ワークピア磐田 ほか
- ・参加者 27名

② 夏休みこども特別版

- ・開催回数 1回（8月16日）
- ・開催場所 磐田市役所
- ・参加者 19名

③ 高校生版

- ・開催回数 3回（9月27日、11月2日、11月10日）
- ・開催場所 市内3校
- ・参加者 53名

(3) 草地市長が行く～現場訪問型市民との対話の場～

団体や個人等の活動拠点を市長が訪問し、懇談を行った。

- ・訪問回数 5回
- ・訪問先 市民活動団体（2団体）、小規模保育所、スポーツ推進委員、企業

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍でも市長と市民の対話の場を工夫して開催することで、幅広い世代の方々と意見交換を行うことができた。

○課題

- ・継続的に市民との対話の場を開催することに加え、市民同士の対話を促す機会を設けることで多岐にわたる市民ニーズを把握していく。

2. 友好都市・姉妹都市交流事業 【2款1項1目】

(1) 友好都市交流事業

駒ヶ根市、喬木村、伊那市、中野市、玉野市への表敬訪問等を行った。

(2) 姉妹都市交流事業

交換学生派遣事業（委託料 351,800円）

新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に引き続き、マウンテンビュー市との交換学生派遣事業は中止したが、姉妹都市交流や交換学生についてのPRイベントを初開催し、市民に向け事業の周知を図るなど、令和5年度の再開に向けた準備を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍で交流が制限される中で、広報紙等を活用したPRを行うとともに、可能な範囲で友好都市を訪問して、相互理解に努めることができた。

○課題

- ・友好都市及び姉妹都市について、両者間で情報や意見を交換する中でより効果的な取組みを検討していく。

政策推進課

1. 企画関係 【2款1項6目】

(1) 行政経営審議会

行政経営審議会を開催し、磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果の評価・検証及び、第4次磐田市行財政改革実施計画の策定について審議した。

委員数：14人 開催回数：2回（うち1回はオンライン会議で開催）

(2) まちづくり人材育成

本市における課題の解決や人材の育成を図るため、高校生を対象とした「いわた高校生まちづくり研究所」を実施した。また、本市への移住・定住を促進するため、Uターン促進奨学金返済支援事業や移住・就業支援金事業などを実施した。

① 高校生企画提案事業

いわた高校生まちづくり研究所 参加 13グループ 62人

しゅぺいトイレットペーパー8,500ロールを作製し、市内の学校等に配布（平成29年度磐田北高提案）

② インターンシップ受入 21大学 48人

③ SDGs講演会

開催日 令和4年10月29日（土）

内容 SDGsってなに、17のゴールについて、地球温暖化と海洋ゴミ

参加者 98人（市内の小学校の児童とその保護者を対象）

④ Uターン促進奨学金返済支援事業 交付人数 88人 交付額 6,903,000円

⑤ 移住・就業支援金事業 交付件数 3件 交付額 3,600,000円

(3) 産官学連携推進事業

企業や大学、NPOなどの民間事業者等との連携強化を図るため、公民連携デスクを設置した。また、静岡産業大学と連携し、官学連携講座や地域課題研究を実施した。

① 公民連携デスク 企業面談回数：58回 協定締結数：11件

② 官学連携講座 講座数：5講座 受講者数：114人

③ 地域課題研究 テーマ：ジュビロ飯の活性化、高齢者の運動器の実態調査、保育園のDX化

<成果と今後の課題>

○成果

- ・公民連携を推進するため、一元化した窓口として「公民連携デスク」を設置したことで、企業からの提案等が増加し、それに基づく実証実験や連携事業などを行うことができた。
- ・静岡産業大学と連携した官学連携講座（リカレント講座）の開催のほか、県内外の大学のゼミ等から政策提言を受けるなど、官学連携を進めることができた。

○課題

- ・移住、定住の促進など、人口減少を少しでも抑制する取組について、他部局を巻き込みながら検討していく。
- ・次期の総合計画や総合戦略の策定を見据えて、データを収集・分析することで課題を明らかにし、より効果的な政策立案につなげていく手法について検討していく。

2. 行財政改革の推進 【2款1項6目】

(1) 行財政改革推進事務

市民サービスの向上、事務手続きの効率化、経費の削減等を図るため、一グループ一改善制度を実施した。

一グループ一改善制度報告件数 146 件

(2) ふるさと納税推進事務

自主財源を確保するため、ふるさと納税業務を推進した。

寄附件数 23,746 件 寄附金額 751,678,990 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ふるさと納税に関する業務処理の増加と複雑化への対応、寄附金増加のための取組み強化を目指して、ふるさと納税業務の民間委託化について、調査と庁内調整を行い、今後の方向性を示すことができた。

○課題

- ・ふるさと納税推進事務では、寄附金増加のための取組みを行うことはもちろんのこと、同時に、この制度を活用した市内産業の振興に重点をおいて取り組んでいく。

資産経営課

1. 財産管理 【2款1項5目】

普通財産の貸付により財産の有効活用に努め、また、市役所本庁舎・西庁舎等の維持管理を実施した。

(1) 財産貸付状況

長期貸付				短期貸付（1年未満）			
土地		建物		土地		建物	
件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
78	16,706,184	1	165,883	25	1,633,110	0	0

(2) 市役所本庁舎・西庁舎の維持管理経費内訳

- ① 庁舎光熱水費 47,263,782 円
- ② 庁舎修繕料 13,028,411 円
- ③ 庁舎設備委託料 36,330,690 円

(3) 市役所本庁舎長寿命化改修工事

本庁舎の長寿命化を図るため、施設改修工事を実施した。

工事の内訳

- 本庁舎1階改修工事 29,964,000 円
- 本庁舎空調設備改修工事 ※ 191,180,000 円（令和4年度執行額 7,000,000 円）
- 本庁舎給排水設備等改修工事 90,200,000 円
- ※ 令和5年度までの期間で債務負担行為を設定して実施している

(4) 嘱託登記処理実績

所有権移転外 130件 308筆

(5) 市バス運行状況

運行回数 251回

【内訳】

(単位:回)

大型バス1号 (41人乗り)		大型バス2号 (41人乗り)		中型バス (29人乗り)	
市内	市外	市内	市外	市内	市外
87	38	53	18	44	11

<成果と今後の課題>

○成果

- ・本庁舎について個別施設計画に基づく給排水設備などの改修工事が実施でき、施設の長寿命化に努めることができた。
- ・普通財産、未利用地の有償貸付等を実施し、活用を図った。

○課題

- ・本庁舎等の改修工事については、業務への影響や市民サービスの低下を招くことがないよう実施していく。

2. 公共施設等の適正管理 【2款1項5目】

(1) 公共施設等総合管理

本市の保有する公共施設を機能ごとに分類し、施設ごとに土地・建物情報や維持管理情報、利用情報、改修履歴情報などをまとめた「公共施設カルテ」を作成するとともに、施設の現状を広く周知するためホームページでの公表を行なった。

(2) 指定管理者制度

制度を導入している14指定61施設のうち令和5年度に指定期間更新となる8指定42施設と、追加で制度を導入する6施設について、指定管理者選定等委員会による次期指定管理者の選定を実施した。

また、国際情勢を背景とした光熱費等の高騰に対応するため、指定管理者11者に対して指定管理委託料の増額を行なった。

(3) 財産処分及び取得

将来活用する見込みのない普通財産や法定外公共物等の売却などを行い、普通財産売払収入を「公共施設整備基金」に積み立てた。

① 財産処分状況

(一般競争入札)

区分	物件名称	売却面積 (㎡)	最低売却価格 (円)	売却(落札)価格 (円)
令和4年度第1回 一般競争入札 (R4.12.6)	公共用地(東名) a	413	2,880,000	2,881,000

※ このほか旧西貝警察官駐在所について売却のため入札を募集したが応札はなく、その後の先着順による応募にも申込みがなかった。

(法定外公共物等)

区 分	件 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
普通財産 (狭小地等)	1 件	60.02	1,599,593
法定外公共物	9 件	849.68	6,725,786

(譲渡)

物 件 名 称	面 積 (㎡)	相 手 方
宅地(城之崎公会堂)	279.09	城之崎自治会
宅地(大藤7区公会堂)	1,705.00	大藤第7区自治会

② 財産取得状況
なし

<成果と今後の課題>

○成果

- ・施設のマネジメントを効果的に行っていくための基礎資料となる公共施設カルテを作成し、公表することができた。

○課題

- ・今後も公共施設カルテを更新して、公共施設の現状や課題を明らかにしていく。

広報広聴・シティプロモーション課

1. 広報 【2款1項2目】

(1) 広報いわたの発行

市民文化会館「かたりあ」の開館や台風第15号による災害情報、また市内の行事、市民活動などの最新情報を含め、市の施策や各事業などを市民に伝えた。なお、主要な内容はページを増やして紹介するなど、日々変化する社会情勢や多様化する市民ニーズへの対応に心掛けるとともに、全ての人に见やすく分かりやすい表現に配慮して広報いわたを発行した。

また、静岡いわたPR大使の就任紹介やスポーツの話題を多く掲載することで市の魅力をPRした。併せて、紙面離れが進む若年層に興味を持ってもらうため、二次元コード掲載によるインターネットでの詳細内容閲覧の促進や市内出身お笑い芸人による広報紙内容紹介動画の配信なども実施した。

発行部数 733,200部(約61,100部/月)
 広告掲載料収入 4,200,000円(広報いわた広告料)

各号の特集・トピックは、次のとおり。

号	記事の内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・きらりいわた人スペシャル EXILE AKIRA ・第2次磐田市総合計画 後期基本計画がスタート ・令和4年度の予算と事業 安心の土づくり・未来への種まき予算
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・《特集》磐田市民文化会館「かたりあ」開幕 ・平和のモニュメント「磐田平和の灯」
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・不発弾処理について ・風水害から命を守る ・「磐田ここからラボ」がスタート ・多様性を認め合い 誰もが住みやすく 安心できるまちを目指して
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュビロ磐田メモリアルマラソン ・新しく強い水道管へ
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・こども医療助成事業を拡大します ・《特集》みんな大好き、学校給食 ～おいしい!の作り方～ ・磐田市民文化会館「かたりあ」開館特別公演
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・きらりいわた人スペシャル 俳優 深川麻衣 ・令和4年度広島平和記念式典中学生派遣事業 ～想いを感じる 次世代に伝える～
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・力になりたい、思い(台風第15号関係) ・磐田の魅力を全国に発信 静岡いわたPR大使 ・そうだ!図書館に行こう
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・《特集》豪雨の爪あと ・世界かんがい施設遺産に登録 寺谷用水
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・年末年始の主な施設のお休み ・磐田市この1年 2022 ・令和3年度決算報告
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市長 新春インタビュー ・磐田の魅力を全国に発信 静岡いわたPR大使 ・スポーツ推進委員 大募集
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・「かぜ?コロナ?受診どうしよう」と思ったら

3月	<ul style="list-style-type: none"> ・《特集》磐田歴史浪漫 家康ゆかりの磐田をめぐる ・令和5年度市役所の組織 ・2050年カーボンニュートラルを目指して
----	---

(2) 声の広報

広報いわたの発行に合わせ、身体障害者手帳1・2級に該当する目の不自由な方などで希望する方に、広報いわたの内容をCD-Rに録音して郵送した。また、市ホームページにも掲載した。

令和4年度郵送希望者 42人（令和4年度末 39人）

(3) 磐田市ホームページの管理・運営

ホームページは、広報紙と並んで重要視している情報発信媒体であり、最新の情報を求める市民の要求に対応するため、常に正確かつ必要な情報をタイムリーに発信するよう努めた。

ホームページのアクセス件数 8,166,252件（全ページ対象）、1,093,400件（トップページのみ）

管理業務委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

管理業務委託先 株式会社フューチャーイン

(4) ラインによる情報発信

プッシュ式の情報発信及び行政サービスのDX化推進として、ラインのトークによる情報発信、タッチメニューを活用した各種予約や通報機能の設定等を積極的に行った。

ライン 友だち登録者数 90,968人

(5) 取材対応・報道件数

各課から集約した情報は、広報紙やホームページだけでなく新聞社やテレビ局などのメディアに対して取材メモとして提供した。

取材メモ提供件数 905件

新聞掲載件数 901件

テレビ放映件数 145件

(6) 展示ブースの運用

季節や各課が実施するイベントや事業などのタイミングに合わせ、磐田市が有するスポーツ、歴史・文化などの魅力や市の取り組みの企画展示を次のとおり実施し、来庁者へ視覚的に情報を発信した。

月	左ブース	担当課	右ブース	担当課
4月	中学生スタートアップ 応援事業 (4月1日～4月28日)	ひと・ほんの庭 にこっと	竜洋昆虫自然観察公園展示 (4月1日～4月28日)	都市整備課
5月	地域包括支援センター紹介 (5月2日～5月30日)	高齢者支援課	花いっぱいコンクール パネル展 (5月6日～5月31日)	都市整備課
	水道耐震化 (5月31日～6月8日)	上下水道 工事課		
6月	マイ・タイムライン (6月9日～6月30日)	地域づくり 応援課 危機管理課	竜洋昆虫自然観察公園展示 (6月1日～6月22日)	都市整備課
			男女共同参画 (6月23日～6月29日)	地域づくり 応援課
7月	学校給食を知ろう (7月1日～7月15日)	学校給食課	夏の企画展プレ展示 「明ヶ島土製品だヨ!! 全員集合」 (7月1日～7月31日)	文化財課
	がんばれジュビロ (7月16日～7月31日)	スポーツ 振興課		

8月	こどもミュージカル (8月1日～8月31日)	文化振興課	認知症を知ろう (8月16日～9月14日)	高齢者支援課
9月	下水道の日 (9月1日～9月30日)	上下水道 総務課	桶ヶ谷沼とベッコウトンボ (9月15日～10月13日)	環境課
10月	(祝) 寺谷用水「世界 かんがい施設遺産」登録 (10月3日～10月14日)	農林水産課	そうだ図書館に行こう (10月27日～11月9日)	中央図書館
	食品ロスゼロを目指そう (10月15日～10月31日)	ごみ対策課		
11月	耐震補強 (11月1日～11月15日)	建築住宅課	女性への暴力をなくす運動 & 児童虐待防止月間 (11月11日～11月30日)	地域づくり 応援課 こども若者 相談センター
	市内創業事業PR (11月16日～12月2日)	経済観光課		
12月	冬の企画展プレ展示 「中泉御殿にて 家康、 泰平の世づくりを練る」 (12月5日～12月25日)	文化財課	障がい者週間 (12月1日～12月12日)	福祉課
			海老芋紹介 (12月13日～12月28日)	農林水産課
1月	静岡ブルーレヴズ 2023 シーズン (1月4日～1月13日)	スポーツ 振興課	中学生広島派遣 (1月4日～1月6日)	総務課
	「働く」フォトコンテスト (1月14日～1月31日)	経済観光課	しっぺい誕生日 (1月14日～2月10日)	経済観光課
フォトコンテスト2022 (2月1日～2月18日)	広報広聴・シティ プロモーション課			
2月	火災予防 (2月19日～2月28日)	予防課	ジュビロ 2023 シーズン (2月14日～2月24日)	スポーツ 振興課
			明るい選挙啓発ポスター (2月27日～3月13日)	総務課
3月	ジュビロ 2023 シーズン (3月1日～3月31日)	スポーツ 振興課	S S U ボニータ (3月14日～3月31日)	スポーツ 振興課

(7) 同報無線

火災情報、行方不明者情報などの緊急的な放送をはじめ、警報や注意喚起情報など合計 105 件を放送した。放送の内訳は、火災 73 件、行方不明 21 件、そのほか自然災害など 11 件。

(8) ドローンによる空撮

ドローンを活用することにより、これまでは見られなかった視点での写真や動画の撮影が可能となり、広報紙やホームページ、SNS だけでなく、災害時の現地確認などでも活用した。

令和4年度飛行回数 25 回

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ラインのリッチメニューを活用し、道路等の通報やごみ出し日の通知など、行政サービスのデジタル化を進めた。
- ・子どもたちに行政情報に関心を持ってもらうことを目的に、こども版広報「ココいーわ」の年2回の発行を始めた。子どもたちへの配布には、紙ではなく小中学生に貸与している1人1台端末を活用することで、経費削減、配布作業の効率化、SDGsへの寄与に努めた。

○課題

- ・若者を含めた幅広い世代に行政情報を届けるため、活用する情報発信媒体、表現の工夫、発信内容の選定などを調査・検証することで、より効果的にしていく。
- ・本市の取組や魅力を少しでも多くメディアに取り上げてもらうため、より多くの情報を収集し、時期や表現を工夫しながら多くの情報を発信していく。

2. シティプロモーション推進事業 【2款1項2目】

(1) 魅力発信

① SNSを活用した情報発信

InstagramやフェイスブックなどのSNSを活用して、市のさまざまな情報や魅力を市内外に発信し、磐田市により愛着を持ってもらえるよう努めた。

ユーチューブ	視聴回数	243,421回	(投稿件数 145件)
Instagram	フォロワー数	9,080人	(投稿件数 258件)
ツイッター	フォロワー数	6,654人	(投稿件数 1,405件)
フェイスブック	フォロワー数	1,631人	(投稿件数 1,662件)

② 磐田っていいな♪フォトコンテスト2022 ～私が思う磐田自慢～

Instagramとプリント写真部門を設け、「私が思う磐田自慢」をテーマに「磐田っていいな」と思っただけのような風景写真、人物写真を募集し、市民参加による磐田の魅力発信を図った。

募集期間 7月20日～10月31日

応募数 Instagram部門 424点 プリント写真部門 48点

③ いわた首都圏交流会の開催

いわた首都圏交流会を東京で開催し、磐田市にゆかりのある20代30代の22名が参加した。関係人口や移住定住人口を増やしていくために必要なことなどの意見交換を行うと共に、関係性を構築することで郷土愛のさらなる醸成を図った。

④ 静岡いわたPR大使の委嘱

静岡いわたPR大使としてEXILE AKIRA氏をはじめ9名の方に就任していただくことで、磐田市の効果的なイメージアップと市民の磐田市への愛着・誇りの醸成を図った。

(2) 磐田市情報館施設管理事業（委託料 40,101,600円）

市政情報をはじめ、観光・産業や子育てなどの情報を発信した。週1回のラジオ放送やテレビCMなどメディアを積極的に活用し、イメージの定着とブランド力の向上に努めた。また、館内で年間を通じてイベント等を開催したほか、まちめぐりクーポンで市内回遊の促進を図った。

年間利用者数	412,233人
ラジオ放送	毎週金曜日 週1回公開生放送
テレビCM	毎週土曜日 週1回放送
まちめぐりクーポン	参加店舗 79店（令和5年3月末現在）

館内スペースで年間を通じたイベント・展示内容は、次のとおり。

開催月	イベント・展示内容	実施主体
4月	スポーツのまち展示（パネル・バイク） 昆虫展示（クワガタなどの昆虫とヒキガエル）	広報広聴・シティプロモーション課 竜洋昆虫自然観察公園
5月	ヤマハバイク展示（レヴズ仕様） 広報いわたパネル展示	磐田市情報館 広報広聴・シティプロモーション課
6月	市民文化会館「かたりあ」模型展示	文化振興課
7月	しっぺいぬり絵展示 ラジオ「いいわたしスペシャル 女優 深川麻衣さん」	磐田市情報館 広報広聴・シティプロモーション課
	風鈴絵付けワークショップ	磐田市新造形創造館

8月	『上田朋子のGoing My West』公開生放送	磐田市情報館
	しっぺいぬり絵展示 香りの博物館展示 昆虫展示(カブトムシなどの昆虫)	磐田市情報館、 香りの博物館、 竜洋昆虫自然観察公園
9月	しっぺいぬり絵入賞作品展示、 ラジオダイジェストパネル展示	磐田市情報館、 広報広聴・シティプロモーション課
	フィギュア色付けワークショップ	香りの博物館
10月	磐田まちめぐりクーポン参加店展示、 桶ヶ谷沼ビジターセンター展示	磐田市情報館、 桶ヶ谷沼ビジターセンター
11月	税に関する作品展示、 軽トラ市・しっぺい感謝祭ポスター展示	磐田税務署 磐田市情報館
12月	みんなのはじまりパネル展～ウゴキダス～、 ものづくりのまち made in 磐田展	ワークピア磐田 産業政策課
	ジェルキャンドルワークショップ	新造形創造館
1月	なつかしっぺいパネル展	経済観光課
	磐田市観光協会しっぺいグッズ出張販売	磐田市観光協会
	しっぺいベンチ フォトスポット	磐田市情報館、 広報広聴・シティプロモーション課
2月	ジュビロ磐田メモリアルマラソンフォトコンテスト展示、 磐田っていいなフォトコンテスト 2022 受賞作品展示	磐田市スポーツ協会、 広報広聴・シティプロモーション課
	出張りゅうこん拡大版 in 磐田市情報館、 こんちゅうクンギャラリートーク	竜洋昆虫自然観察公園
3月	「磐田のじまんを見つけよう！伝えよう！」展示、 磐田第一中・城山中美術部コラボ展示会	豊田東小学校、 磐田第一・城山中学校美術部

<成果と今後の課題>

○成果

- ・フォトコンテストでは、身近にある美しい景色や素敵な瞬間を写した魅力的な写真が集まり、「磐田にもこんな素敵な場所があったんだ」「磐田っていいな」と、磐田の魅力を再認識するきっかけとすることができた。
- ・いわた首都圏交流会では、関係人口や移住定住人口を増やしていくために必要な若者目線の率直な意見が交わされた。また、首都圏で参加者同士の繋がりも生まれた。
- ・静岡いわたPR大使は、委嘱したそれぞれの方がSNS等で就任したことを発信してくれたことで、市民の磐田への愛着・誇りの醸成に繋がった。
- ・磐田市情報館では、大河ドラマの放映に合わせた歴史コーナーを新設した。また、展示スペースを使って市内の産業を紹介した「ものづくりのまち made in 磐田展」や体験型イベントなどを開催した。

○課題

- ・スポーツ・歴史・文化・産業など様々な分野の磐田の魅力を市外にも発信し続けていく。
- ・磐田市情報館を「市の情報発信拠点」とし、より効果的・魅力的な情報発信をしていく施設として活用していく。

3. 市民相談 【2款1項11目】

(1) 一般相談

生活上の問題や悩みについて、助言や担当部署への引継ぎ、外部機関の紹介などを実施した。

(単位：件)

項目\区分	問合せ	意見	要望	苦情	その他	合計
面談	969	16	6	10	111	1,112
メール	1,697	567	81	7	67	2,419
電話	1,348	51	20	29	424	1,872
投書箱	5	61	3	0	2	71
郵送・FAX	1	9	0	1	2	13
合計	4,020	704	110	47	606	5,487

(2) 各種専門相談

専門的知識を要する問題についての助言等を提供する機会として、各種専門相談を開設した。

(単位：件)

相談種別	実施件数	相談対応者	実施方法等
法律相談	282	弁護士	毎週木曜日及び4・6・11・2月の第2日曜日 予約制
相続・登記相談	89	司法書士	月2回 予約制
遺言・約束相談	33	公証人	月1回 予約制
交通事故相談	16	交通事故相談員	週5日 電話相談あり
消費生活相談	821	消費生活相談員	週5日 電話相談あり
合計	1,241		

(3) 消費生活センターの運営

① 相談事業（実施件数等は、(2)各種専門相談へ記載のとおり）

- ・自主解決が難しい相談について、相談者と事業者との交渉を仲介する「あっせん」を実施した。
あっせん件数 96件（解決92件、不調4件）

② 啓発事業

- ・悪質商法による被害の防止等を図るため、消費者講座を実施した。

件数 11件

参加者 315人

- ・啓発資料等の作成、配布

小学5・6年生向け消費者教育冊子「めざせ！行動できる消費者」 2,000部

中学生向け消費者教育冊子「めざせ！社会を変える消費者市民」 2,000部

一般向け冊子「クーリング・オフはメールでできます」 500部

啓発チラシ 21,100枚（全戸回覧3回、消費者講座時及び各種団体へ配布）

(4) 情報公開制度の運用

(単位：件)

実施機関	区分	公開の請求 (義務公開)	公開の申出 (任意公開)	左の請求又は申出に対する処理状況			
				全部公開	一部公開	非公開	却下
市長		53	36	47	22	0	20
教育委員会		35	3	4	1	12	21
消防長		0	3	1	2	0	0
議会		1	0	0	1	0	0
合計		89	42	52	26	12	41

主な請求又は申出の事例

位置指定道路図面, 事業提案書 ほか

(5) 終活おうえん窓口の運営

① 相談事業

件数 95件

② 啓発事業

- ・人生の最期を円滑に迎えることを目的に、終活講座を実施した。

件数 9件

参加者 153人

(6) 犯罪被害者等に対する支援

① 相談受付

件数 3件

② 相談に対する支援

- ・情報提供、付添い及び申請手続の補助、物品貸与、見舞金（30万円）支給、住居支援 1件
- ・申請手続の補助、見舞金（10万円）支給 2件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・情報公開制度の対象となる公文書の定義を拡大し、詳細にわたる情報が公開できるよう努めた。
- ・ろうあ者を対象に消費者講座を実施し、障がい者の消費者被害の防止を図った。

○課題

- ・多種多様化する相談に対応するため、関係機関等の連携強化を図る。
- ・消費生活相談のDX化について検討していく。

市税課 【2款2項2目】

1. 市民税

(1) 個人市民税の課税状況

① 主たる所得区分別の納税義務者数 (単位：人)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減
均等割のみの者		8,233	8,068	△165
均等割・所得割両方の者	給 与 所 得	67,850	68,451	601
	営 業 等 所 得	3,086	2,791	△295
	農 業 所 得	203	244	41
	そ の 他 所 得	12,320	12,346	26
	分 離 譲 渡 所 得	969	960	△9
	小 計	84,428	84,792	364
合 計		92,661	92,860	199

※「課税状況等の調」から7月1日現在

② 主たる所得区分別の調定額 (所得割) (単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
給 与 所 得	7,509,294	7,672,761	163,467
営 業 等 所 得	461,962	420,999	△40,963
農 業 所 得	22,651	33,634	10,983
そ の 他 所 得	623,235	643,617	20,382
分 離 譲 渡 所 得	305,170	331,086	25,916
合 計	8,922,312	9,102,097	179,785

※「課税状況等の調」から7月1日現在

(2) 法人市民税の課税状況

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
納 税 義 務 者	3,824 (3,676) 法人	3,855 (3,705) 法人	31 (29) 法人
現年課税分調定額	1,442,444 千円	2,389,852 千円	947,408 千円

※ () 内は、減免を除いたもの

(3) 申告相談・受付

令和5年2月16日から3月15日まで、本庁舎及び各支所（豊田支所を除く）において、市県民税申告の相談・受付を実施した。（支所開催日には本庁会場は閉鎖）

（会場開設日数 本庁舎：16日・支所：各1日）

相談・受付（仮收受）件数

（単位：件）

区 分	令和3年分申告	令和4年分申告	増 減
市県民税申告書受付	1,457	1,488	31
所得税確定申告書仮收受	604	603	△1
合 計	2,061	2,091	30

<成果と今後の課題>

○成果

- ・個人市民税所得割の調定額は、給与所得について納税義務者数、調定額ともに増加したことから、前年度対比179,785千円増の9,102,097千円となった。
- ・法人市民税の調定額は、コロナ禍からの回復基調を受け、持ち直しの傾向がみられたことに加え、原材料費高騰に伴う価格転嫁や円安の影響により、前年度対比947,408千円増の2,389,852千円となった。

○課題

- ・e-Taxによる確定申告を推進するため、税務署と連携し、スマホ等による申告の普及に努めていく。
- ・市県民税申告会場での待ち時間短縮のため、事前予約の利用を推進していく。
- ・公平公正な課税を行うため、勉強会の開催など引き続き職員の税知識の習得に努めていく。

2. 諸税

(1) 軽自動車税（種別割）の課税状況

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減		
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下 (うちデジタルナンバープレート)	6,604台 (2,369)	6,334台 (2,482)	△270台 (113)		
	90cc以下 (うちデジタルナンバープレート)	867 (263)	869 (264)	2 (1)		
	125cc以下 (うちデジタルナンバープレート)	2,862 (1,121)	2,975 (1,213)	113 (92)		
	ミニカー	101	97	△4		
軽 自 動 車	二 輪	3,729	3,853	124		
	三 輪	0	0	0		
	四 輪 乗 用	営 業 用	0	0	0	
		自 家 用	旧 税 率	18,999	16,328	△2,671
			重課税率	9,530	9,970	440
			新 税 率	16,267	21,311	5,044
	軽課税率		2,445	2	△2,443	
	四 輪 貨 物	営 業 用	旧 税 率	132	134	2
			重課税率	94	92	△2
			新 税 率	134	160	26
			軽課税率	2	0	△2
		自 家 用	旧 税 率	3,286	2,804	△482
			重課税率	4,426	4,440	14
			新 税 率	3,113	3,669	556
			軽課税率	99	0	△99
	小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 用	1,196	1,195	△1	
そ の 他		457	459	2		
二 輪 小 型 自 動 車		3,969	4,096	127		
合 計		78,312	78,788	476		
調 定 額		576,634,600円	599,891,600円	23,257,000円		

(2) 軽自動車税（環境性能割）の課税状況

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
課税台数	1,280台	1,633台	353台
税 額	21,661,700円	35,084,100円	13,422,400円

(3) 市たばこ税

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
市内小売販売業者の 買 入 本 数	157,876,053本	160,644,486本	2,768,433本
手持品課税対象本数	9,495,425本	0本	△9,495,425本
税 額	996,345,899円	1,052,542,663円	56,196,764円

(4) 入湯税

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
入 湯 客 数	12,131 人	0 人	△12,131 人
税 額	1,819,650 円	0 円	△1,819,650 円

<成果と今後の課題>

○成果
<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税（種別割）は、課税台数が増加するとともに、新税率を適用する車両が増加したことなどから、調定額は前年度対比 23,257 千円増の 599,892 千円であった。 ・軽自動車税（環境性能割）は、臨時的軽減措置（1%軽減）が令和3年12月購入分で終了したことや課税台数が前年度対比で353台増加したことから、税額は前年度対比13,422千円増の35,084千円であった。 ・市たばこ税は、消費本数の増加により、税額は前年度対比56,197千円増の1,052,543千円であった。 ・令和5年1月から軽自動車税納付確認システム（軽JNK S）の運用開始により、三輪以上の軽自動車の継続検査窓口での納税証明書の提示が不要となった。
○課題
<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税（種別割）については、課税客体を正確に把握するため、所有者が行う事務手続方法の周知や車両調査を継続していく。

3. 固定資産税

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	令和3年度		令和4年度		課税前年 対比(%)
	地 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
田	23,884,947	2,468,752	23,892,148	2,469,686	100.0
市街化区域田	279,393	947,490	273,262	897,751	94.8
畑	21,946,285	1,683,997	21,868,974	1,680,959	99.8
市街化区域畑	808,995	2,963,062	795,166	2,899,048	97.8
宅 地	32,011,524	252,258,936	32,138,935	252,525,904	100.1
鉱 泉 地	3	268	3	286	106.7
池 沼	74,720	12,889	74,720	12,889	100.0
山 林	12,309,992	312,320	12,259,543	311,271	99.7
原 野	328,211	3,972	312,050	3,853	97.0
雑 種 地	6,794,479	28,954,883	6,859,487	28,682,845	99.1
合 計	98,438,549	289,606,569	98,474,288	289,484,492	100.0

(2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	令和3年度			令和4年度			課税前 年対比 (%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	53,587	6,218,162	152,925,411	53,746	6,253,592	158,983,043	104.0
非木造	25,410	7,090,686	232,076,214	25,970	7,457,772	252,704,901	108.9
合計	78,997	13,308,848	385,001,625	79,716	13,711,364	411,687,944	106.9

(3) 償却資産の課税状況（法定免税点以上）

区分 個人・法人	令和3年度		令和4年度		課税前 年対比 (%)
	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	
個人	1,338	6,841,965	1,319	6,885,547	100.6
法人	1,704	232,764,123	2,054	247,767,479	106.4
合計	3,042	239,606,088	3,373	254,653,026	106.3

<成果と今後の課題>

○成果

- ・土地については、地価の下落による評価額の修正により課税標準額が微減、家屋については、新增築家屋の増加に加え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての軽減措置の終了により課税標準額が6.9%増となった。
- ・償却資産についても、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての軽減措置の終了により課税標準額が6.3%増となった。

○課題

- ・固定資産税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続していく。
- ・高齢化の進展と一人暮らし高齢者の増加に伴い、固定資産にかかる相続人把握のための追跡調査が増加するとともに煩雑化しており、相続に関する知識の習得と業務改善に努めていく。
- ・相続登記の義務化や相続土地国庫帰属制度などの法改正に伴う支援について、専門家との連携により対応していきたい。

4. 都市計画税

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	令和3年度		令和4年度		課税前年 対比(%)
	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	
宅地	17,174	225,413,252	17,249	226,259,632	100.4
農地	1,003	5,936,477	948	5,663,445	95.4
その他	1,577	12,727,402	1,556	12,305,756	96.7
合計	19,754	244,077,131	19,753	244,228,833	100.1

(2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	令和3年度			令和4年度			課税前年 対比(%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	26,332	3,101,975	80,231,070	26,417	3,123,436	83,611,006	104.2
非木造	12,007	4,511,824	157,754,003	12,389	4,757,595	172,884,425	109.6
合計	38,339	7,613,779	237,985,073	38,806	7,881,031	256,495,431	107.8

<成果と今後の課題>

○成果
・土地については、ほぼ横ばい、家屋については、新增築家屋の増加に加え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての軽減措置の終了により課税標準額が7.8%増となった。
○課題
・都市計画税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続していく。

5. 国有資産等所在市町村交付金

区分 項目	令和3年度		令和4年度		前年対比 (%)
	納付数	収入金額(円)	納付数	収入金額(円)	
交付金	7	21,453,100	7	21,021,900	98.0
合計	7	21,453,100	7	21,021,900	98.0

6. 証明等の発行件数・手数料

(1) 税証明等の発行件数・手数料

種 別	発 行 件 数 (件)				金 額 (円)	
	本 庁	支 所	コンビニ	合 計		
税 証 明 関 係	納税証明	6,672	722		7,394	2,218,200
	所得証明	13,412	3,962	1,434	18,808	5,573,200
	課税証明	4	48		52	15,600
	所在地証明	53			53	15,900
	その他証明	3	7		10	3,000
	小 計	20,144	4,739	1,434	26,317	7,825,900
証 固 明 定 関 資 産 係 産	評価証明	1,366	383		1,749	524,700
	公課証明	1,428	179		1,607	482,100
	記載事項証明	9	6		15	4,500
	住宅用家屋証明	773			773	1,004,900
	その他証明	101			101	30,300
	小 計	3,677	568		4,245	2,046,500
合 計	23,821	5,307	1,434	30,562	9,872,400	

(2) 固定資産台帳等の閲覧件数・手数料

種 別	閲 覧 件 数 (件)			金 額 (円)
	本 庁	支 所	合 計	
地番集成図	637	279	916	274,800
名寄帳	1,232	375	1,607	482,100
償却資産課税台帳	14		14	4,200
合 計	1,883	654	2,537	761,100

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和5年1月から3月までコンビニでの証明書交付手数料を300円から100円に引き下げ、マイナンバーカードの交付拡大や利用促進を図った。
- ・コンビニ交付サービスの利用件数は、マイナンバーカードの普及や市ホームページ、窓口等での周知・啓発の効果により、増加を続け、発行件数の7.6%となった。

○課題

- ・市民の利便性向上のため、マイナンバーカードによる公的個人認証及びキャッシュレス決済の導入を検討し、電子申請を推進していく。

収納課 【2款2項2目】

1. 収納状況

(1) 現年課税（還付未済額を除く） (単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	9,540,399,100	9,454,762,246	0	85,636,854	99.10	-0.21
法人市民税	2,389,852,100	2,386,671,800	0	3,180,300	99.87	0.09
固定資産税	13,149,434,200	13,112,061,315	288,200	37,084,685	99.72	-0.05
都市計画税	1,495,426,400	1,490,006,224	27,600	5,392,576	99.64	-0.06
軽自動車税(種)	599,891,600	595,279,564	12,900	4,599,136	99.23	-0.09
その他市税	1,108,648,663	1,108,648,663	0	0	100.00	0.00
一般会計合計	28,283,652,063	28,147,429,812	328,700	135,893,551	99.52	-0.09
国民健康保険税	3,078,769,200	2,979,056,625	0	99,712,575	96.76	-0.53

(種)：種別割

(2) 滞納繰越（還付未済額を除く） (単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	234,823,793	59,830,965	26,697,145	148,295,683	25.48	-5.09
法人市民税	5,566,093	777,552	1,022,130	3,766,411	13.97	-69.29
固定資産税	96,991,406	25,429,203	8,528,162	63,034,041	26.22	-36.14
都市計画税	14,361,304	3,707,380	1,200,409	9,453,515	25.82	-26.07
軽自動車税(種)	13,121,923	3,101,869	1,819,183	8,200,871	23.64	-0.23
一般会計合計	364,864,519	92,846,969	39,267,029	232,750,521	25.45	-20.00
国民健康保険税	357,929,481	83,545,135	49,140,111	225,244,235	23.34	-2.56

(種)：種別割

2. 納付手段の多様化

(1) 税目別口座振替加入状況（令和4年度当初課税分） (単位：人、台、%)

税目	賦課人員	加入者数	加入率
市県民税	21,063	7,463	35.4
固定資産税・都市計画税	70,373	43,014	61.1
軽自動車税	79,434	21,429	27.0
国民健康保険税	22,832	12,981	56.9
合計	193,702	84,887	43.8

※軽自動車税の加入者数は台数

(2) 納付方法別構成比（令和4年度納付分） (単位：%)

税目	口座振替	金融機関	コンビニ	クレジット	ネットバンキング	スマホ決済	ゆうちょ
市県民税	30.23	26.20	35.13	0.59	0.17	4.80	2.88
固定資産税 都市計画税	56.96	17.32	19.74	0.38	0.09	3.36	2.15
軽自動車税	26.75	22.58	43.33	0.45	0.12	4.30	2.47
国民健康保険税	57.88	18.19	19.73	0.25	0.07	1.94	1.94
合計	49.30	19.53	25.14	0.38	0.10	3.31	2.24

※本税及び延滞金の納付件数別集計（特別徴収分を除く）

3. 収納率の向上及び滞納繰越額削減の取組

- (1) 現年度の徴収対策
一斉催告書を年間4回発送し、納付や連絡がない滞納者に対し、早期に差押えを実施した。
- (2) 滞納整理の推進
 - ① 財産調査（預金・給与・保険等）を実施し、2,157件の差押えを実施した。
 - ② 財産調査や納税相談により生活状況を把握し、担税力のない滞納者については、徴収猶予や分割納付及び滞納処分の執行停止による徴収の緩和措置を実施した。
- (3) 外国人に対する取組み
滞納者に対し外国語による催告書を発送し、納付や連絡がなければ、早期に差押えを実施した。
- (4) 納税啓発
 - ① 11月の税を考える週間に合わせ、税に関する作品募集を小中学生対象に行い、応募のあった市内小中学生の作品（378点）を中央図書館にて展示した。また入賞作品（62点）を磐田市情報館で展示するとともに、ホームページに掲載した。
 - ② 広報いわた及びLINE、いわたホットライン等を利用して、毎月の納期限を案内した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・スマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済について、「PayPay」「LINE Pay」に加え、令和4年4月からは、「d払い」「auPAY」「J-coin」による納付ができるようになった。納税者のライフスタイルの多様化に対応し、納付方法を拡大することにより納税者の利便性の向上を図ることができた。

○課題

- ・収納率の向上に向けて、現年課税分の徴収強化や納付環境の整備等に取り組んでいく。

4. 債権の回収

(1) 税外債権の集約と効率的な徴収

- ① 税外債権所管課から引き受けた徴収困難な事案について、処理方針を決定し早期解決に努めた。
- ② 税外債権の徴収状況 (令和5年3月31日現在)

区 分	引受件数	引受金額	収納額	収納率
税外債権 (16 債権)	101 件	16,908,579 円	5,663,868 円	33.50%

(2) 税外債権所管課との連携

競売、破産事件などの強制換価手続きに関する情報を税外債権所管課へ提供し、介護保険料等 15 件について収納課で交付要求手続きを一括して行った。

(3) 静岡地方税滞納整理機構への移管

- ① 市税の高額滞納事案のうち徴収が困難なものを選定し 30 件移管した。
- ② 静岡地方税滞納整理機構移管分の徴収状況 (県民税含む) (令和5年5月31日現在)

区 分	移管件数	移管金額	収納額	収納率
市税	30 件	42,746,651 円	11,665,640 円	27.29%

(4) 徴収困難案件に対する取り組み

- ① 動産等 8 件の公売を行い、3 件落札し、市税に充当した。
- ② 滞納者の財産及び生活状況を調査するため搜索を 24 件実施した。

5. 債権管理の適正化

(1) 債権管理委員会の開催

債権管理委員会を 2 回開催し、各債権の未収金縮減対策の協議と徴収緩和の審査及び債権管理の指導を行った。

(2) 債権所管課に対する支援

税外債権を管理する担当者を対象に、折衝方法や債権の管理に関する研修を個別に実施した。また、第 2 回債権管理委員会前に債権所管課に出向き、債権管理が適正に処理されているかを確認した。

(3) 収納対策ワーキング会議の開催

税外債権の収納対策等について、税外債権所管課と意見交換を行った。また、債権の適正な管理に向けて助言を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・債権所管課へのヒアリング等により、税外債権の債権管理・回収に関する意識の向上やノウハウが定着し、債権管理の適正化が図られた。

○課題

- ・長期滞納事案の解決と累積滞納を抑制するため、搜索や公売を実施するとともに、徴収見込みがない事案に対する調査等を強化していく。

自 治 市 民 部

地域づくり応援課

1. 地域活動支援事業 【2款7項1目】

(1) 交流センター等施設管理事業

① 交流センター等管理

交流センターを適切に維持管理するため警備業務、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検業務、浄化槽清掃及び維持管理、空調設備保守点検業務、貯水槽清掃消毒、樹木管理等を実施した。

② 交流センター運営業務委託

交流センターの業務を適切かつ円滑に運営するとともに、施設内外の清掃、樹木管理及び小規模な修繕等を行うことを目的に、各地域づくり協議会に交流センターの運営を委託した。

委託先 地域づくり協議会 22 団体 委託料 24,731,000 円

③ 工事

令和4年度 南交流センター体育館等塗装改修工事 12,915,100 円

令和4年度 池田交流センター調整池修繕工事 6,039,000 円

④ 修繕

福田中央交流センター 1階男子便所系統 汚水配管修繕 1,848,000 円

竜洋交流センター 1F事務所エアコン更新修繕 1,171,500 円

外64件 15,385,964 円

⑤ タブレット導入

交流センターや地域の情報をよりリアルタイムに発信することなどを目的に、各交流センター等へタブレットを導入した。

タブレット 24台 819,975 円

* 交流センター使用件数及び利用人数の状況

(単位：件、人)

岩田		大藤		向笠		田原		御厨		南御厨	
1,870	18,215	1,894	24,444	1,982	29,103	1,809	26,535	2,085	23,205	1,882	24,454

西貝		南		長野		見付		中泉		福田中央	
2,380	32,401	2,183	35,163	2,213	31,494	5,163	50,560	3,857	38,903	1,997	30,615

福田南		豊浜		竜洋		富岡		池田		井通	
788	7,720	1,134	7,447	2,011	20,365	1,187	11,280	2,060	17,602	920	6,452

青城		豊田東		豊岡中央		豊岡東		ふれあい		合計	
2,663	32,264	1,701	12,321	1,437	18,513	1,617	29,765	2,350	27,741	47,183	556,562

⑥ 学習交流センター管理運営委託

市民に憩い・ふれあい・学びの場を提供するため、天平のまち3階公共フロアを適正に管理する中で、学習交流センターを運営した。

管理人業務委託料 6,071,483 円
 清掃業務委託料 2,950,046 円

利用人数 (単位：人)

学習室	くつろぎ憩いコーナー	合計
10,363	48,351	58,714

⑦ 多文化交流センター運営委託

英語遊び等による親子の交流や主に外国にルーツのある子どもたちへの学習支援、保護者の生活相談等を行うため「共生のなかま樹の会」に事業を委託した。

委託料 8,740,000 円
 利用者数 7,368 人

(2) 自治会・自治会連合会支援事業

① 自治会運営費交付金

まちづくりの基盤となる単位自治会に交付金を交付した。

交付 303 自治会 交付額 146,700,000 円
 (自治会交付金 均等割額 140,000 円 + 世帯割額 1 世帯当たり 1,500 円)

② 自治会連合会運営費交付金

地域住民の代表である自治会長等で組織され、市と単位自治会とのパイプ役を担っている自治会連合会に交付金を交付した。

交付額 4,970,000 円

(3) 地域防犯活動支援事業

① 防犯カメラの維持管理

犯罪を抑止し市民の安全を確保するため、防犯カメラの適正な維持管理を行った。

防犯カメラ 31 基 37 方向 賃借料 4,216,124 円

② 迷惑電話防止装置購入費補助金

電話を介した詐欺被害を減少させるため、迷惑電話防止装置の設置者に補助金を交付した。

交付 19 件 交付額 182,000 円

③ 通学路防犯カメラ設置事業費補助金

地域の自主的な防犯活動を促進し通学中の児童や生徒を狙った犯罪の抑止を図るため、通学路防犯カメラの設置自治会等に補助金を交付した。

交付 5 自治会等 13 台 交付額 2,251,000 円

(4) 小規模多機能自治推進事業

① 地域づくり応援一括交付金

地域のニーズに応じたきめ細やかな地域づくりを推進するため、地域づくり協議会による地域自治の活性化を目的とした事業に経費の一部を交付した。

交付 23 協議会 交付額 109,401,100 円

② みんなでラジオ体操

地域交流、世代間交流を進めるため、13 の地域づくり協議会が実施する「みんなでラジオ体操」を支援した。

③ 地域づくり推進事業費補助金

市民による自主的な地域づくりを支援するため、それぞれの特性を生かした地域づくり活動や自らの学びとともに広く住民が参加できることが期待できる講演会等（磐田ここからラボ）を行う市民活動団体に補助金を交付した。

交付 16 団体 交付額 2,025,000 円

④ 小規模多機能自治の推進

地域住民自らがまちづくりを行う住民自治を推進するため、小規模多機能自治についてのシンポジウムや勉強会等を開催し、地域活動の現状や先進的な取組みを共有した。

ア 小規模多機能自治シンポジウム

開催日 令和4年11月20日（日）

対象 市民、地域づくり協議会役員、自治会連合会役員、市議会議員、市職員等

参加者 356 人

内容 第1部 基調講演

講師 川北 秀人 氏（人と組織と地球のための国際研究所代表）

第2部 地域づくり実践事例報告（中学生以上全住民アンケート）

報告者 里山くらしLABO、長野地域づくり協議会

第3部 パネルディスカッション

コーディネーター 川北 秀人 氏

イ 小規模多機能自治オンライン勉強会

小規模多機能自治推進ネットワーク会議が主催する勉強会に参加した。

年12回（6月6回、12月6回）実施

対象 地域づくり協議会役員、自治会連合会役員、条例策定検討委員会委員、市職員等

ウ 中学生以上全住民アンケート講演会

地域課題の把握に有効な「中学生以上全住民アンケート」についての講演会を開催した。

開催日 令和4年9月17日（土）

対象 地域づくり協議会役員、自治会連合会役員、市社会福祉協議会職員等

参加者 90 人

講師 里山くらしLABO 代表 池田 水穂子 氏、河村 将雄 氏

会場 竜洋なぎの木会館大ホール

エ 中学生以上全住民アンケート

地域の自治を支援してきた結果、4つの協議会（長野・豊浜・豊田東・豊岡東）が中学生以上の全住民にアンケートを実施し、問題の把握や課題の整理に地域自らが着手し始めた。

オ 地域活動情報交換会

地域づくり協議会役員や活動に直接関わる方々がワークショップを行い、地域活動の悩みや課題を共有し交流を深めることで、地域活動のより一層の活性化を図った。

令和4年 8月17日（水） テーマ 福祉

令和4年 10月19日（水） テーマ 子育て・健全育成

令和4年 12月21日（水） テーマ 交通安全

令和5年 2月24日（金） テーマ 防災

(5) コミュニティ施設整備費補助事業

① 公会堂整備費補助金

地域活動の拠点となる公会堂を新築する自治会に対し、県の補助制度を活用して補助金を交付した。

交付 2 自治会（大藤第3区自治会、松本自治会）

交付額 20,000,000 円（県負担率 2/5）

② 公会堂改造事業費補助金

公会堂をユニバーサルデザインに配慮して改造する自治会に補助金を交付した。

交付 5 自治会（水堀自治会、中大原自治会、下大之郷自治会、東新町自治会、森本自治会）

交付額 2,241,000 円

③ 公会堂改修事業費補助金

公会堂の長寿命化を図るため、屋根及び外壁の修繕を行う自治会に補助金を交付した。

交付 11 自治会（天龍自治会、笠梅原自治会、寺谷上自治会、西貝塚自治会、明ヶ島自治会、長池自治会、掛塚新町自治会、富丘広野自治会、森本自治会、田川自治会、神増自治会）

交付額 3,415,000 円

④ 公会堂耐震補強事業費補助金

公会堂の耐震補強のため、耐震診断、耐震補強計画の策定及び耐震補強工事を行う自治会に補助金を交付した。

交付 1 自治会（大和田自治会）

交付額 852,000 円

⑤ 一般コミュニティ助成事業費補助金（宝くじ助成）

地域活動に活用する備品を購入する地域づくり協議会に対し、(財)自治総合センターの補助制度を活用して補助金を交付した。

交付 3 協議会（南地区地域づくり協議会、池田地区運営協議会、豊岡東地域づくり協議会）

交付額 7,400,000 円（(財)自治総合センター負担率 10/10）

⑥ 掲示板設置事業費補助金

地域活動に必要となる掲示板を設置する自治会に補助金を交付した。

交付 3 自治会（安久路自治会、南田自治会、森本自治会）

交付額 300,000 円

(6) 地域防災活動支援事業

① 家庭内家具固定の推進

家具転倒による被害を減少させることを目的に家庭内家具固定推進事業を実施した。

要配慮者世帯 18 世帯 47 棟 235,000 円（県負担率 1/3、市町村振興協会負担率 1/9）

一般世帯 15 世帯 25 棟 75,000 円

② 可搬式動力ポンプの更新

自主防災組織の強化を図るため可搬式動力ポンプを更新した。

4 自主防災会（八大団地、東大久保、西貝塚、中田） 4,510,000 円（県負担率 1/3）

③ 自主防災倉庫整備事業費補助金

地域の防災力の維持・向上を目的に防災倉庫設置・修繕を行う自主防災会に補助金を交付した。

防災倉庫設置 交付 3 自主防災会（池田南、東大久保、上岡田）

交付額 556,000 円（県負担率 1/2 又は 1/3）

防災倉庫修繕 交付 13 自主防災会（神増、万正寺、東部台、石原町、京見塚、匂坂新、中野、亀井戸、掛塚新町、川成、浜部、大藤第9区、桜ヶ丘）

交付額 1,898,000 円

④ 感震ブレーカー設置事業費補助金

地震による通電火災を防止するため感震ブレーカーの設置者に補助金を交付した。

交付 47 件 交付額 1,191,000 円（県負担率 1/3）

⑤ 災害時生活用水確保事業補助金

災害時に生活用水を確保するための資機材等を整備する自主防災会に補助金を交付した。

交付 1 団体（加茂東自主防災会）

交付額 30,000 円（県負担率 1/2）

⑥ 自主防災組織育成事業補助金（宝くじ助成）

地域の防災活動に必要な設備を整備する自主防災会に補助金を交付した。

交付 2 自主防災会（高見丘、向笠竹之内原）

交付額 3,800,000 円（(財)自治総合センター負担率 10/10）

⑦ ハザードマップの周知とマイ・タイムラインの普及促進

市民一人ひとりが災害リスクを正しく理解し、命を守る適切な避難行動をとれるようにするため、交流センター等においてマイ・タイムライン作成講座を実施した。

講座回数 13 回 受講者数 335 人

(7) 生涯学習推進事業

① 社会教育委員会運営事務

社会教育を推進するための会議を 2 回開催した。

② 生涯学習情報の発信

・生涯学習イベント情報誌「学びの庭」

交流センター等で開催する講座の情報誌を年 6 回発行するとともに市ホームページに掲載した。

・生涯学習指導者情報紙「学びの師」

市民の多様な学びを支援するため、指導者を市ホームページに掲載し情報提供を行った。

・自主学习グループ・サークル情報紙「学びの友」

市内のスポーツ・文化・芸術などのグループ活動を市ホームページに掲載し情報提供を行った。

③ 磐田市学術交流振興事業費補助金

公私協力方式により設立した静岡産業大学が「地域に開かれた大学」として、地域文化の向上、地域経済の発展及び国際的視野に立った人材の育成や市民へ向けた学習機会等を提供する拠点となるように助成事業を実施した。

交付 39 人 交付額 4,290,000 円

④ 交流センター講座の開催

多様な学習機会の場を提供するため、交流センターにおいて各種講座を開催した。

延講座回数 1,178 回 延受講者数 15,668 人

⑤ 30s 祭の開催

磐田にゆかりのある 30 代に新たな「出会い」と「交流」の機会の提供をし、共通の趣味や関心ごとから生まれる自主的な交流活動や市民活動を創出するため、「30s 祭」を開催した。

参加者は、アウトドア、健康・美容、スポーツ、まちづくりなどの趣味のカテゴリーに分かれ、ファシリテーターの進行により交流を深めることができた。

開催日 令和 4 年 9 月 17 日（土）

会場 磐田市民文化会館「かたりあ」

参加者 63 人

⑥ 二十歳の集い（成人式）の開催

若者の前途を祝福するとともに大人としての自覚を促すことを目的に、20 歳の方を対象として「二十歳の集い」を開催した。式典としては、3 年ぶりに実施した。

開催日 令和 5 年 1 月 8 日（日）

会場 磐田市民文化会館「かたりあ」

参加者 1,263 人（1 部 670 人 2 部 593 人）

⑦ 子ども・若者と笑顔でつながる地域の集い（青少年健全育成大会）の開催

子ども・若者を取り巻く環境変化による課題を共有するとともに、それぞれの立場でできる取組を考えるきっかけとするために開催した。

開催日 令和 4 年 5 月 29 日（日）

会場 竜洋なぎの木会館

参加者 182 人

⑧ 青少年育成事業費補助金

青少年の健全育成活動を行っている団体へ補助金を交付した。

交付 3 団体 交付額 2,419,000 円

⑨ 家庭教育支援事業

家庭教育支援員の活動や課題を共有するため、懇談会を開催した。

また、子育ての不安や悩みを解消するため、幼稚園・保育園・認定こども園で保護者を対象に出前講演会を実施した。

家庭教育出前講演会 17 件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各交流センターへタブレットを導入したことにより、交流センターや地域の情報をよりリアルタイムに発信し、各種会議や活動の案内、役員・会員同士の連絡の利便性や効率を高めることができた。
- ・地域住民に対し、小規模多機能自治シンポジウムを開催するなどして持続可能な地域活動について共に考える機会を設け、小規模多機能自治の重要性を広く啓発することができた。
- ・地域の自治を支援してきた結果、4つの地域づくり協議会が中学生以上全住民アンケートを実施し、問題把握や課題の整理に地域自らが着手し取り組むことができた。

○課題

- ・交流センターや地域に関する様々な情報を、特に若い世代にも知ってもらえるように、若い世代が得意とする SNS による情報発信など、ICT の活用を促進するため交流センター職員への研修等に努める。
- ・持続可能な地域活動の実現に向け、地域住民へ引き続き小規模多機能自治について共に考える機会を提供し、市内全域が自主的に住民自治に取り組む姿勢を醸成していく。

2. 協働・共生社会推進事業 【2款7項2目】

(1) (仮称) 磐田市協働のまちづくり基本条例検討事業

「磐田市協働のまちづくり推進条例」の改正に向けて、本年度は「(仮称) 磐田市協働のまちづくり基本条例策定検討委員会」を開催したほか、幅広い世代の率直な意見や考えを聴く場として「いわたまちづくりワークショップ」を開催した。

策定検討委員会 4回

ワークショップ 3回

(2) 市民活動推進事業

市民活動センターの運営や特定非営利活動法人などのボランティア団体が行う社会貢献活動を支援した。

① 市民活動センター

市民活動センターにおける企画・運営や広報紙発行等の業務を「特定非営利活動法人磐田まちづくりネットワーク」に委託した。

委託料 9,232,505円

利用者数 2,387人

従来の業務に加えて、新たに基礎知識から実践体験までを一連の流れで学ぶ、地域づくり・まちづくりのための市民ファシリテーター養成講座を開催した。

連続5回講座

参加者 25人

② 特定非営利活動法人設立認証等事務

県から権限移譲を受け、特定非営利活動法人の認証等の事務を行った。

新規設立認証数 3件

(3) 男女共同参画推進事業

誰もが自分らしく暮らせる社会を実現するため男女共同参画の推進に努めた。

① 男女共同参画審議会

第3次男女共同参画プランの進捗を確認する目的で審議会を3回開催した。

② 「男女共同参画週間」に本庁舎1階展示ブースで啓発展示し、「女性に対する暴力をなくす運動週間」には今之浦公園屋根付広場を使ってパープルライトアップを実施して啓発した。

③ 静岡県パートナーシップ宣誓制度の導入に合わせ、宣誓カップルが磐田市で利用できる行政サービスを周知した。

④ 企業連携講演会

女性の社会活躍を推進するため浜松いわた信用金庫ワーキングレディースクラブと共催で講演会をオンライン開催した。

講演題目「マイノリティデザイン ～あなたもマイノリティかもしれない～」

開催日 令和5年3月15日(水)

講師 世界ゆるスポーツ協会代表理事/コピーライター 澤田 智洋 氏

参加者 51人

⑤ 男女共同参画センター「ともりあ」

男女が生き生きと暮らせる社会を実現するため、市民活動センターと連携して、男女共同参画に関する相談受付や関連図書の貸出をした。

⑥ 交流センター巡回展示

「固定的役割分担意識の改善」について市内5エリアの交流センター(豊岡中央/池田・富岡・豊田東三館合同開催/中泉/福田中央/田原)で巡回展示を実施した。

(4) 多文化共生推進事業

互いの違いを認め合う多文化共生のまちづくりを推進した。

① 多文化共生社会推進協議会

第4次多文化共生推進プランの進捗管理及び報告をするため協議会を3回開催した。

② ポルトガル語版広報いわた

ポルトガル語を母国語とする外国人市民に市政情報等を提供するため、ポルトガル語版広報いわたを発行し、希望する自治会・企業・ブラジル人学校・ブラジル雑貨店等に配布した。

配布数 月1回3,000部

③ 外国人情報窓口

外国人の生活相談等をする外国人情報窓口業務を9月までは(株)ORJ、10月からはグローバルデザイン(株)へ委託した。また、10月から14言語に対応するテレビ通訳機を設置し、多言語に対応する環境を整備した。

さらに、Facebookによる情報発信については、ポルトガル語に加え、タガログ語・ベトナム語・「やさしい日本語」を追加、動画については、ポルトガル語に加え、タガログ語・ベトナム語版を製作した。

委託料 32,241,330円

転入者へのオリエンテーション 734件

生活一般相談 14,659件

④ 国際交流団体の支援

多文化共生社会の推進を目的に磐田国際交流協会が行う事業に補助金を交付した。

交付額 6,000,000円

⑤ 磐田市日本語教育事業

日本語教室や日本語支援者育成について、磐田国際交流協会に委託した。

委託料 3,993,000円

9教室 202回開催 受講者 286人 支援者 124人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・(仮称) 磐田市協働のまちづくり推進条例の改正に向け、「いわたまちづくりワークショップ」を開催し、まちづくりに関する幅広い世代の率直な意見や考えを聴くことができた。
- ・日本語教育事業の実施にあたり、市独自の日本語能力判定表を作成し、8割以上参加した受講者に日本語能力を証明する修了証を発行したり、体験型の授業を取り入れるなどして、受講者の継続受講に繋げることができた。

○課題

- ・「いわたまちづくりワークショップ」を開催したことで、まちづくりに興味をもってもらいきっかけづくりや対話の土壌づくりはできたが、条例改正に向けては引き続き対話の積み重ねが必要であるため、継続開催を検討していく。
- ・市政情報をFacebookを活用した多言語で情報発信するなど、外国人に情報が行き届くよう発信について工夫をしていく。
- ・性の多様性に関する理解が不十分であるため、継続した啓発活動を通し市民に対して理解を深めるよう努めていく。

3. 交通対策事業 【2款7項3目】

(1) 地域公共交通推進事業

① デマンド型乗合タクシー運行委託

交通弱者の移動手段を確保するため、市内全域でデマンド型乗合タクシー「お助け号」を運行した。

委託先 遠鉄タクシー(株) 委託料 61,076,130円

番号	地区名	登録者数 (人)	使用車両数 (台)	利用者数 (人)	運行経費 (円)	運賃収入等 (円)	運行委託料 (円)
1	竜洋	1,785	3,982	5,841	12,224,240	2,456,200	9,768,040
2	福田	1,508	2,296	3,301	6,939,220	1,660,900	5,278,320
3	豊岡	1,008	1,222	1,699	3,690,540	547,300	3,143,240
4	豊田	2,414	5,128	7,762	12,394,300	2,716,400	9,677,900
5	磐田北部	657	1,018	1,399	3,468,870	614,900	2,853,970
6	磐田東部	1,013	4,540	6,688	12,269,350	2,279,700	9,989,650
7	磐田南部	1,040	3,300	4,885	9,541,030	1,956,900	7,584,130
8	磐田中央	2,049	7,757	12,438	17,871,080	5,090,200	12,780,880
合計		11,474	29,243	44,013	78,398,630	17,322,500	61,076,130

※ 登録者数は令和5年3月31日現在の人数

※ 運賃収入等は利用者負担額と国庫補助額の合計額

② 自主運行バス運行委託

民間バス路線の退出に伴う市民の移動手段を確保するため、磐田市生活バス路線「掛塚磐田駅線」を運行した。

委託先 浜松バス(株) 委託料 29,499,800円(初年度経費2,096,160円を含む)

番号	系統	経路	運行便数 (往復)	利用者数 (人)	運賃収入 (円)
1	とつか系統	蟹町→とつか・豊田町駅→磐田駅	5.0	11,419	5,213,565
2	千手堂系統	蟹町→千手堂→磐田駅	4.5	8,403	
3	北高系統	蟹町→千手堂・磐田駅→磐田北高	0.5	4,830	
合計				24,652	

③ ユニバーサルデザインタクシー車両導入促進事業費補助金

誰もが安全・安心で快適に利用できる交通環境の整備を図るため、ユニバーサルデザインタクシーを購入する事業者に補助金を交付した。

交付先 (株)トヨタレンタリース浜松 交付額 300,000円

(2) 民間バス事業者支援事業

① 生活バス路線維持費補助金

地域住民の交通の利便を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

交付先 遠州鉄道(株) 交付額 24,872,000円

② 広域生活バス路線運行事業費補助金

地域住民の通勤及び通学を中心とした日常生活における交通の利便性を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

交付先 秋葉バスサービス(株) 交付額 3,268,000円

(3) 地域公共交通検討事務

① 地域公共交通会議

市民生活に必要な移動手段を確保し利便の増進を協議するため、地域公共交通会議を4回開催した。

第1回 令和4年6月1日(水)

議題 デマンド型乗合タクシーの運行内容、自主運行バスの運行内容等

報告 磐田市地域公共交通計画の策定等

第2回 令和4年10月17日(月)

議題 磐田市地域公共交通計画の策定、デマンド型乗合タクシーの運行内容

第3回 令和4年12月27日(火)

議題 磐田市地域公共交通計画の策定、単独継続困難路線の申出等

報告 磐田市タクシー助成券(台風第15号被災者用)等

第4回 令和5年3月24日(金)

議題 磐田市地域公共交通計画の策定、デマンド型乗合タクシーの運行内容

② 地域公共交通計画

市民の移動手段を確保・維持し公共交通を持続可能なものとしていくため、磐田市地域公共交通計画を策定した。

委託先 日本工営都市空間㈱ 委託料 3,586,000円

(4) 交通安全教育センター施設管理事業

自転車運転技術の向上や交通安全教育を通して交通事故の防止を推進するため、交通安全教育センターの管理運営を行った。

委託先 (公社)磐田市シルバー人材センター 委託料 1,608,743円

開場日数(日)	利用者数(人)		
	個人利用	団体利用	合計
251	12,293	670	12,963

(5) 交通安全啓発事業

① 交通安全啓発事業

「右左折時の交通事故防止」を重点目標として、交通事故を防止するための啓発事業を実施した。

また、自治会連合会や関係機関と連携して、交通安全運動期間を中心とした広報活動を行うなど、地域に根ざした交通安全の啓発を行った。

② 急発進抑制装置設置費補助金

交通事故の防止を図るため、急発進抑制装置を設置する高齢者に補助金を交付した。

交付 7件 交付額 70,000円

(6) 自転車等駐車場施設管理事業

① 駅周辺及び自転車等駐車場施設管理等業務

自転車利用者の利便を図るため、17箇所の自転車等駐車場の管理及び運営を行った。また、自転車の盗難や放置を防止するため、防犯カメラの設置や自転車利用者に対する指導啓発を行った。

委託先 (公社)磐田市シルバー人材センター 委託料 12,312,402円

② 自転車駐車场上屋建設工事

自転車利用者の環境整備を図るため、豊田町駅北第2自転車駐車場の上屋建設工事を実施した。

建築面積 245.86㎡ 駐車台数 312台 工事費 27,643,000円(起債26,200,000円)

(7) 照明灯LED化事業

① 照明灯LED化工事

明るく安全なまちづくりを促進するため、照明灯のLED化を行った。

デザイン灯 3台 防犯灯 28台 工事費 7,436,000円(起債7,000,000円)

② 防犯灯設置費補助事業

防犯灯を設置する自治会に対し補助金を交付した。

交付先 45 自治会 (86 灯) 交付額 1,780,000 円 (市町村振興協会負担額 1,700,000 円)

(8) 被災者移動支援事業 <台風第 15 号関連>

台風第 15 号により被災した世帯の移動を支援するため、タクシー券を交付した。

交付 71 世帯 710,000 円分 利用実績 457,600 円分

<成果と今後の課題>

○成果

- ・本市の公共交通の課題に対応するため、交通施策の指針となる地域公共交通計画を策定することができた。

○課題

- ・本市の実情に即した持続可能な公共交通を確保するため、地域公共交通計画の施策を進める。
- ・多発する高齢者事故などの課題に対応するため、自治会連合会や警察署などと連携を図り、交通安全啓発を推進する。

4. その他公共施設・公用施設災害復旧事業 【11 款 5 項 1 目】 <台風第 15 号関連>

(1) 修繕

中泉交流センター 非常用放送設備交換修繕 外 2 件 1,088,560 円

池田交流センター デジタルカラー複合機 MF P 基板交換修繕 145,722 円

計 1,234,282 円 (起債 900,000 円)

スポーツ振興課

1. スポーツ振興事業 【2款7項4目】

(1) 体育施設管理事業

社会体育施設 37 施設の管理運営を指定管理者に委託した。

① 委託の状況

(単位：円)

施設名	委託先	委託料
磐田市総合体育館外 17 施設	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	96,876,500
磐田スポーツ交流の里 ゆめりあ球技場外 3 施設	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	76,718,500
福田屋内スポーツセンター外 6 施設	ミズノ・磐田カルチャー S C ・ 理研 G グループ	111,518,000
竜洋海洋センター体育館外 3 施設	遠鉄アシスト株式会社	28,300,000
磐田市アミューズ豊田外 3 施設	磐田市元気と笑顔づくりパートナーズ	75,784,000

② 工事の状況

(単位：円)

工事名	箇所	工事費	改修内容
アミューズ豊田自動制御設備改修工事	上新屋	19,250,000	リモートユニット更新
福田屋内スポーツセンター空調設備更新工事	南島	20,460,000	空調設備更新
磐田城山球場高圧受変電設備変圧器取替工事	見付	3,740,000	変圧器及び変圧器周辺 電線の更新
福田南島体育館屋根等改修工事	南島	35,486,000	屋根・外壁等改修
福田屋内スポーツセンター外壁等改修工事	南島	39,963,000	外壁改修及び天井補修
磐田市豊岡体育館フットサル用防球ネット 設置工事	壱貫地	4,873,000	防球ネット設置

(2) その他体育施設管理事業

社会体育施設 6 施設及び学校体育施設の管理や予約受付等の業務を委託した。

① 委託の状況

(単位：円)

名称	委託先	委託料
磐田市竜洋体育センター管理業務委託 (竜洋地区学校体育施設開放に伴う受付業務含む)	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	14,410,000
磐田卓球場外 1 施設管理業務委託	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	4,697,000
豊田野球場管理業務委託	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	1,980,000
豊田加茂グラウンド外 1 施設管理業務委託	磐田市元気と笑顔づくり パートナーズ	2,756,600
磐田市小中学校体育施設予約受付等業務委託 (磐田・福田・豊田・豊岡各地区)	ミズノ・磐田カルチャー S C ・理研 G グループ 外 2 指定管理者	3,469,400

(3) 市民スポーツ活動支援事業

① 主なスポーツ教室・イベント

生涯スポーツの推進を図るため各種スポーツ教室や体験会、講演会等を開催した。

名称・内容	開催日・会場	参加者
親子ふれあい体育教室【①前期・②後期】 年中児から小学2年生までの親子を対象とする、親子運動を中心とした教室	①6月～9月（全4回） ②10月～2月（全5回） 磐田市総合体育館ほか	①67組 ②67組
わくわくスポーツ教室【①前期・②後期】 小学校3・4年生児童を対象とする、運動に親しみ、進んで運動ができるきっかけを提供するための教室	①6月～10月（全5回） ②11月～3月（全5回） 福田南島体育館ほか	①30名 ②27名
ボッチャ体験会 パラリンピック正式種目のボッチャを体験できるイベント	7月16日 福田屋内スポーツセンター	20名
キッズスポーツデイ 2022 in Shizuoka【夢基金事業】 小学4～6年生を対象として、井上康生氏と五郎丸歩氏らによる、柔道やラグビーなど様々なスポーツの体験会	9月4日 竜洋海洋公園ほか	44名
発達支援親子のびのびスポーツ教室 親子で参加し、ボッチャやトランポリン、サーキット運動など、子供の発達段階に合わせて体を動かす楽しさを知る教室	①9月10日②11月6日 福田屋内スポーツセンター	①12組 ②13組
中学生スポーツ体験会 i スポ 日常経験することが少ないスポーツを親しむ場を提供する体験会【①トランポリン ②ニュースポーツ ③アーチェリー ④ヒップホップダンス】	①10月19日・26日 ②③11月30日、12月7日 ④1月18日 磐田市総合体育館ほか	①19名 ②13名 ③10名 ④12名
いわたスポレク健康フェスティバル モルックやトランポリン、ボッチャなど様々なスポーツを体験でき、家族で体力テストにも挑戦できるイベント	10月23日 磐田市陸上競技場ほか	453名
ブラインドサッカー教室 日本ブラインドサッカー協会の選手を講師に、ブラインドサッカーを通じ、障がい者スポーツと障がいのある方に対する理解を深める教室	12月15日 豊田東小学校	62名
モルック体験会 小学校3年生以上の市民を対象に、ニュースポーツのモルックを体験できるイベント	12月18日 御厨交流センターグラウンド	34名
SONPO ボールゲームフェスタ 子どもたちにボールゲームを通じ、スポーツの楽しさ・魅力を再発見してもらうイベント 【①あそびバ ②キッズチャレンジ】	1月14日 磐田市アミューズ豊田	①42組 ②72名
スポーツ指導者向け講演会【夢基金事業】 小・中学校の教員やスポーツ少年団の指導者などを対象とした、益子直美氏による「怒らない指導」についての講演会	2月7日 ワークピア磐田	75名
トランポリン体験会 小・中学生を対象に競技の魅力を市民にPRするため、トランポリン・タンブリングなどの体験ができるイベント	3月11日 磐田市総合体育館	48名

② 全国大会等出場賞賜金

全国大会へ出場した個人・団体に対して賞賜金を授与した。（賞賜金合計：71件、1,315,000円）

③ 補助金交付関係

スポーツ振興や市民相互の交流、地域の活性化等を図るため、補助金を交付した。また、大会開催支援を通じたスポーツ振興と地域活性化のため、補助金を交付した。

(単位：円)

名称	補助額
特定非営利活動法人磐田市スポーツ協会補助金	13,800,000
静岡県市町対抗駅伝競走大会参加補助金	1,000,000
ジュビロ磐田メモリアルマラソン大会補助金	4,000,000
5地区選抜グラウンド・ゴルフ大会開催事業費補助金	600,000
U-12国際サッカー大会開催事業費補助金	500,000

④ スポーツイベントの活用

国際的なビッグイベントなどの盛り上がりやスポーツのまち磐田の発信に繋げるため、展示や機運醸成イベント等を実施し、より効果的な情報発信に努めるとともに、全国大会開催の支援を行った。

ア パブリック・ビューイング

名称・内容	開催日・会場	参加者
サッカーワールドカップカタール大会パブリック・ビューイング 日本対コスタリカ戦のパブリック・ビューイングを開催し、ジュビロ磐田に所属していた伊藤洋輝選手を応援した。	11月27日 ワークピア磐田	98人

イ 展示、都市装飾

内容	期間
2002 F I F Aワールドカップ・レガシー展 ～あれから20年…そして未来へ～	11月14日～12月18日
伊藤美誠選手 全日本卓球選手権大会「女子ダブルス5連覇達成おめでとう」の横断幕設置	2月6日～3月3日

ウ 全国大会開催に対する支援

名称・内容	開催日・会場
全日本タンブリング・ダブルミニトランポリン競技年齢別選手権大会 日本体操協会が主催するタンブリング及びダブルミニトランポリンの全国大会開催に際し、機材運搬等の支援を行った。	3月11日～3月12日 磐田市総合体育館大体育場

(4) ジュビロ磐田ホームタウン推進事業

① ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業

プロスポーツを身近に感じる機会を提供するため、小中学生のうち希望者をジュビロ磐田のホームゲーム3試合のスタジアム観戦に招待した。(参加者 908 名)

② ジュビロ磐田・静岡ブルーレヴズとの交流

日本のトップリーグで活躍する「ジュビロ磐田」及び「静岡ブルーレヴズ」を身近に感じてもらうため、選手及びチームスタッフと市民との交流を図った。

- ・ジュビロ磐田幼児合同スポーツ教室
- ・静岡ブルーレヴズ ラグビー、タグラグビー体験

③ スタジアム同窓会

小学生でジュビロ磐田ホームゲーム一斉観戦に参加した子どもたちが、もう一度ジュビロスタジアムに集い共に試合を観戦することで仲間との絆を再確認するとともに、ふるさと磐田の魅力を再発見する場を提供した。

また、就職を控えたこの時期に地元企業に勤める先輩との交流を通じ、ふるさとの様々な情報に触れる機会を提供し、若者が磐田市へ戻るきっかけづくりを行った。

(参加者：企業9社・17人、学生等23人)

④ 広報紙等によるPR

ジュビロ磐田及び静岡ブルーレヴズの活動を市広報紙、市ホームページ、マスコミ等を活用して情報発信した。また、市役所1階展示ブースによるPRを実施した。

内 容	期 間
がんばれ!ジュビロ磐田展 (磐田市出身選手応援企画)	7月19日～7月29日
2022-2023 シーズン開幕! 静岡ブルーレヴズを応援しよう!	1月4日～1月13日
2023 シーズン開幕! ジュビロ磐田を応援しよう!	2月14日～2月24日
スタジアム観戦が面白い! ジュビロ・レヴズ・ボニータの試合を楽しもう!!	3月6日～3月30日
なでしこリーグ1部へ挑戦! 静岡SSUボニータを応援しよう	3月15日～3月30日

⑤ 関係機関等との連携

市内各団体等で組織されるジュビロ磐田ホームタウン推進協議会と連携を図り、ホームタウン活動の推進を図った。

(5) ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業

子どもたちのスポーツへの関心を高め、ふるさとに対する誇りや愛着を育むことを目的に、一斉観戦事業を実施した。小学5・6年生約3,100人が5月14日のFC東京戦を観戦した。

2. その他公共施設・公用施設災害復旧事業（スポーツ振興課） 【11款5項1目】

<台風第15号関連>

台風第15号により被害のあった体育施設の緊急修繕を行った。

修繕の状況

(単位：円)

施設名	箇所	修繕費等	修繕内容
磐田稗原グラウンド	稗原	19,048,700	芝生復旧等
磐田市アミューズ豊田	上新屋	2,288,000	雨漏り復旧
磐田城山球場	見付	13,241,800	床面浸水被害復旧等
はまぼう公園グラウンド	福田	1,509,200	ネット柵復旧等
磐田スポーツ交流の里 ゆめりあ球技場	大久保	572,000	駐車場入り口復旧
竜洋海洋公園テニスコート	駒場	26,491,300	人工芝張替え等

(起債 47,200,000円)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・体育施設で突発的に発生した緊急修繕の対応や経年劣化が進む施設・設備の大規模改修を行い、安全性の確保や長寿命化に取り組むことができた。
- ・サッカーワールドカップの開催に合わせ、本市ゆかりの選手の応援企画や展示、パブリックビューイングを行うなど、シビックプライドの醸成に繋がるとともに機会を捉えた情報発信により、「スポーツのまち磐田」を全国に発信することができた。

○課題

- ・体育施設の利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、日常の点検・管理を徹底するとともに、計画的に修繕や改修を進める。
- ・コロナ禍においてあらゆる世代でスポーツに親しむ機会が減少している傾向があった中で、コロナ禍以前のようなイベントや講座などを実施し、スポーツのまちとしての活気を取り戻していく。

社会体育施設利用状況（令和4年度）

【体育館】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市総合体育館	30,378	119,037
福田南島体育館	2,090	28,512
磐田市竜洋体育センター	2,895	33,426
竜洋海洋センター体育館	1,060	16,786
磐田市アミューズ豊田	7,934	99,736
(内ゆやホール)	368	23,420
磐田市豊岡体育館	2,991	19,999
合 計	47,348	317,496

【卓球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田卓球場	2,145	20,130

【野球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田城山球場	272	14,621
磐田兎山公園野球場	304	5,740
福田公園野球場	188	14,830
竜洋海洋公園野球場	95	4,461
豊田野球場	210	8,549
磐田市豊岡野球場	170	5,524
合 計	1,239	53,725

【サッカー場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場	3,247	63,796
竜洋スポーツ公園サッカー場	338	23,609
磐田安久路公園多目的グラウンド	132	10,442
磐田稗原グラウンド	275	19,538
合 計	3,992	117,385

【プール】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
福田屋内スポーツセンター	38,446	53,676
磐田温水プール	61,364	68,670
竜洋海洋センタープール	20,320	20,320
合 計	120,130	142,666

【陸上競技場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市陸上競技場	24,297	59,821

【グラウンド】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田かぶと塚公園グラウンド	427	10,874
磐田東大久保運動公園グラウンド	285	6,563
福田公園多目的グラウンド	727	26,997
はまぼう公園グラウンド	84	3,342
豊田加茂グラウンド	205	2,885
磐田市豊岡多目的運動場	217	7,090
磐田天竜川グラウンド	312	10,742
竜洋天竜川西堀河川敷公園グラウンド	458	10,602
豊田天竜川グラウンド	1,388	27,950
豊岡天竜川グラウンド	195	5,263
合 計	4,298	112,308

【テニスコート】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田東大久保運動公園テニスコート	4,885	24,609
福田公園テニスコート	1,311	13,800
竜洋海洋公園テニスコート	4,417	23,693
豊田加茂テニスコート	1,744	13,668
豊田ラブリバー公園テニスコート	2,424	19,722
磐田市豊岡テニスコート	1,825	8,171
合 計	16,606	103,663

【その他施設】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田相撲場	61	255
磐田弓道場	11,937	11,937
磐田アーチェリー場	4,419	4,419
磐田市豊岡グリーンボウル場	36	510
磐田市豊岡憩いの広場	98	1,116
合 計	16,551	18,237

【全施設合計】

件数	人数
236,606	945,431

学校体育施設利用状況（令和4年度）

No.	学校名	体育館		運動場(昼間)		運動場(夜間)		武道場		卓球場		件	人数
		件	人数	件	人数	件	人数	件	人数	件	人数		
1	磐田北小学校	617	11,832	119	5,433							736	17,265
2	磐田中部小学校	537	9,348	85	4,190							622	13,538
3	磐田西小学校	362	8,771	42	2,080							404	10,851
4	磐田南小学校	500	7,128	57	1,112							557	8,240
5	東部小学校	419	6,105	112	3,266							531	9,371
6	大藤小学校	185	2,863	76	4,793							261	7,656
7	向笠小学校	172	2,951	64	2,860							236	5,811
8	長野小学校	259	6,035	1	192							260	6,227
9	岩田小学校	164	2,279	60	3,003							224	5,282
10	田原小学校	290	4,556	2	110							292	4,666
11	富士見小学校	407	8,475	214	13,760							621	22,235
12	福田小学校	644	7,573	87	2,160							731	9,733
13	豊浜小学校	412	7,286	9	239							421	7,525
14	竜洋東小学校	356	6,048	81	3,160							437	9,208
15	竜洋西小学校	360	11,433	84	3,320							444	14,753
16	竜洋北小学校	381	10,713	103	4,428							484	15,141
17	豊田南小学校	430	7,544	61	2,608	183	4,669					674	14,821
18	豊田北部小学校	ながふじ学府に含める											
19	青城小学校	464	8,751	64	4,138	168	6,338					696	19,227
20	豊田東小学校	373	10,257	43	1,100	128	3,374					544	14,731
21	豊岡南小学校	250	4,901	29	809							279	5,710
22	豊岡北小学校	71	1,025	23	779							94	1,804
	小計	7,653	145,874	1,416	63,540	479	14,381					9,548	223,795
23	磐田第一中学校	638	7,184	4	415	169	4,737	254	5,987			1,065	18,323
24	城山中学校	591	6,551	0	0	88	1,605	226	5,084			905	13,240
25	向陽中学校	466	8,862	1	18	53	1,270					520	10,150
26	神明中学校	454	8,860	0	0	77	1,433	115	869			646	11,162
27	南部中学校	444	6,118	0	0	55	3,570	281	4,690			780	14,378
28	福田中学校	339	3,949	4	300			198	3,270	0	0	541	7,519
29	竜洋中学校	386	6,235	0	0	52	677	139	2,377	259	2,763	836	12,052
30	ながふじ学府 (豊田中学校)	597	8,246	0	0	55	1,113					652	9,359
31	豊田南中学校	399	5,492	0	0	92	2,590	235	7,457			726	15,539
32	豊岡中学校	144	2,021	1	46	47	915	156	3,288			348	6,270
	小計	4,458	63,518	10	779	688	17,910	1,604	33,022	259	2,763	7,019	117,992
	合計	12,111	209,392	1,426	64,319	1,167	32,291	1,604	33,022	259	2,763	16,567	341,787

※ながふじ学府の利用状況は豊田中学校に含める。

文化振興課

1. 施設管理費 【2款7項5目】

(1) 旧市民文化会館・文化振興センター施設管理事業

旧市民文化会館および文化振興センターを解体撤去し、敷地の整備を行った。

① 解体工事

- ・令和3年度 旧磐田市民文化会館・旧磐田市文化振興センター解体撤去整備工事
(工事請負費 342,551,000円 [特定財源] 起債 308,200,000円)

② 主な安全対策等

- ・害虫等駆除3回 (手数料 27,500円)
- ・屋外照明設置等 (修繕料 753,478円)

(2) 市民文化会館施設管理事業

磐田市民文化会館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用者数(人)
磐田市民文化会館	204	204	100.00	59,321
(内、ホール)	204	124	60.78	51,184

② 磐田市民文化会館駐車場整備

- ・委託料：7,139,000円
- ・工事請負費：12,000,000円 (債務負担行為 R4～R5)

(3) 熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館施設管理事業

熊野伝統芸能館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用者数(人)
熊野伝統芸能館	293	88	30.03	956

(4) 竜洋なぎの木会館施設管理事業

竜洋なぎの木会館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用者数(人)
竜洋なぎの木会館	296	296	100.00	49,221
(内、大ホール)	296	196	66.22	13,913

② 主な修繕等の状況 (修繕料：6,732,440円)

- ・大ホール空調冷却水設備修繕 (修繕料 1,219,900円)
修繕概要 機械棟屋上配管の一部でバルブの破損が発生したため、取替修繕を行った。
- ・大ホール空調機器の漏洩修繕 (修繕料 1,501,500円)
修繕概要 機械棟内の冷温水機システムに破損漏洩が生じたため、原因箇所の特定と補修修繕を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・旧市民文化会館・旧文化振興センターの解体撤去整備工事を実施し、安全に管理できるよう整備した。
- ・磐田市民文化会館は、7月30日に開館、9月から貸館利用を開始し、市民をはじめ多くの方に利用していただくことができた。
- ・なぎの木会館では、経年劣化による突発的な設備不良や雨漏りなどが発生したが、利用に支障が生じないよう迅速な対応に努め施設運営をすることができた。

○課題

- ・市民文化会館の円滑な管理運営と今後の運営方針について検討していきたい。
- ・より多くの方に利用していただけるよう、会館のPRを進めていきたい。
- ・施設の長寿命化のため計画的な維持修繕に努めているが、経年劣化を原因とする故障や破損が発生しており、施設利用に支障をきたさないことが必要である。

2. 文化振興事業 【2款7項5目】

(1) 文化芸術振興事業

- ① 文化の向上及び振興を図るとともに、生の文化芸術に触れる機会を提供することを目的として文化振興事業を実施する磐田文化振興会に対し、補助金の交付を行った。(補助額 45,000,000円)

公演名	開催日・会場	入場者数
磐田寄席	令和4年4月10日(日) なぎの木会館	320人
磐田能	令和4年5月15日(日) 熊野伝統芸能館	78人
狂言 出前講座	令和4年6月9日(木) ～11月22日(火) 市内小学校他5か所	620人
プレコンサート Iwata brass Concert	令和4年7月10日(日) 市民文化会館	268人
第30回 劇団たんぽぽ公演 おはなしレストラン	令和4年7月16日(土) 豊岡中央交流センター	162人
かたりあ開館記念式典	令和4年7月30日(土) 市民文化会館	904人
開館記念公演 祝演狂言会	令和4年8月2日(火) 市民文化会館	1,371人
夏休み 親子ふれあいコンサート	令和4年8月20日(土) アミューズ豊田	217人
鈴木裕子 秋を彩る二胡の調べ	令和4年9月4日(日) 市民文化会館(リハーサル室)	148人
いわた音楽まちめぐり プレミアム・ジャズナイト Vol. 5	令和4年9月18日(日) 市民文化会館(リハーサル室)	118人
劇団四季ミュージカル ロボット・イン・ザ・ガーデン	令和4年9月23日(金) 市民文化会館	1,318人

SPAC 公演 ペール・ギュント	令和4年10月21日(金) 市民文化会館	397人
いわた de 音楽フェスタ	(ジャンルフリー・ロック) 令和4年11月5日(土) 市民文化会館・アミューズ豊田	1,516人
	(吹奏楽・フォーク) 令和4年11月6日(日) 市民文化会館・アミューズ豊田	4,020人
IWATA DANCE EVOLUTION 2022	令和4年11月27日(日) 市民文化会館	2,425人
おかあさんといっしょ ファンターネ! がやってきた	令和4年12月11日(日) 市民文化会館	2,679人
ここに生きるモダンダンス「道」	令和4年12月18日(日) 市民文化会館	1,200人
大黒摩季 30th Anniversary Best Live Tour 2022-23	令和5年1月14日(土) 市民文化会館	1,372人
Super Sound in IWATA 中部航空音楽隊・陸自第1音楽隊	令和5年1月29日(日) 市民文化会館	1,377人
声優朗読劇 VORLESEN (フォアレーゼン)	令和5年2月5日(日) 市民文化会館	538人
かたりあロビーコンサート	令和5年2月11日(土) 市民文化会館(交流ロビー)	411人
ベートーヴェン交響曲「第九」 市民合唱付	令和5年3月21日(火) 市民文化会館	987人
合 計 (21公演)		22,446人

(2) 文化芸術活動支援事業

市民の文化芸術活動の活性化を図るため、磐田市文化協会に対し、補助金の交付等を行った。

- ① 磐田市文化協会の事業及び運営に対して補助金を交付した。(補助額 2,400,000円)
- ② 磐田市文化協会に磐田市芸術祭の実施を委託した。(委託料 4,000,000円)

(3) 青少年文化芸術活動育成支援事業

青少年の文化芸術活動の育成を支援するため、子どもたちが心豊かに育ち、想像力を養うことのできる事業を行った。

- ① 磐田高校演劇振興事業 (委託料 600,000円)
市内高校演劇のレベルアップを目指すため、演劇講習会等の実施を磐田市高等学校演劇連盟に委託した。
- ② 吹奏楽公開クリニック (委託料 750,000円)
市内中学校の吹奏楽部のレベルアップを図るため、パート別講習会の実施を磐田吹奏楽連盟に委託した。
- ③ 器楽指導者派遣事業 (委託料 2,123,880円)
演奏技術の向上を図るため、市内中学校吹奏楽部10校及び磐田 Jr. マーチングバンドへ器楽指導者を派遣した。
- ④ 磐田子どもミュージカル育成事業 (補助額 1,111,000円)
磐田市の舞台芸術振興を図るため、磐田子どもミュージカル育成委員会の運営に対して補助金を交付した。

- ⑤ 磐田子どもミュージカル第13期生修了公演「とんぼ童子」(委託料 10,567,822円)
令和4年8月28日に第13期生37名が、歌唱や演技、舞踊の技術など3年間の成果を披露した。

(4) 展示体験施設費

① 香りの博物館施設管理事業

- ・指定管理者である東海ビル管理株式会社に香りの博物館の管理運営業務を委託した。

(指定期間 平成30年4月1日～令和5年3月31日)

委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

委託料 41,102,000円

施設の利用状況 開館日数 286日 入館者数 28,170人

- ・施設の長寿命化を図るため必要な工事等を実施した。

空調設備改修工事設計業務委託(委託料 1,430,000円)

空調設備改修工事(工事費 25,190,000円)

② 新造形創造館施設管理事業

- ・指定管理者であるSBSプロモーション・静岡ビル保善グループに新造形創造館の管理運営業務を委託した。

(指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日)

委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

委託料 45,647,500円

施設の利用状況 開館日数 302日 入館者数 32,020人

- ・施設の長寿命化を図るため必要な工事を実施した。

外壁等塗装改修工事(工事費 6,963,000円)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・磐田文化振興会の事業は、かたりあ開館記念公演として、祝演狂言会をはじめ、劇団四季ミュージカルや東京フィルハーモニー交響楽団と市民合唱団による交響曲「第九」などを実施し、市民に生の文化芸術に触れる機会を提供することができた。
- ・新たにホールサポーターを募り、その協力のもと、公演を円滑に実施することができた。
- ・青少年の文化芸術に対する支援として各分野の専門家等による指導を行ってきたことで、子どもたちの演技や演奏の技術を向上させることができた。
- ・香りの博物館・新造形創造館は、指定管理者との定期的な連絡調整により、円滑な管理運営を行うことができた。

○課題

- ・若者世代の文化関心度を高めるため、若者参加型の事業や若者世代を対象としたPR活動を実施していきたい。
- ・より多くの方に鑑賞していただけるよう公演内容を工夫し、市民に興味を持ってもらえるような公演を実施していきたい。

健 康 福 祉 部

国保年金課

1. 国民年金【3款1項5目】

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分		令和4年度		
		男	女	計
第 1 号 被 保 険 者	強 制	7,817	6,537	14,354
	任 意	42	76	118
	計	7,859	6,613	14,472

(2) 異動処理状況

(単位：件)

資 格 取 得	資 格 喪 失	種 別 変 更	そ の 他	計
2,970	123	430	275	3,798

※ 本市受付後に日本年金機構へ進達した件数

※ 「その他」は、転居・世帯合併・世帯分離等

(3) 付加年金加入被保険者数

(単位：人)

強 制 加 入	任 意 加 入	計
23	716	739

(4) 年金別裁定請求受付状況

(単位：件)

老 齢 基 礎 年 金	障 害 基 礎 年 金	遺 族 基 礎 年 金	寡 婦 年 金	死 一 時 金	計
5	51	0	0	3	59

※ 本市受付後に日本年金機構へ進達した件数

<成果と今後の課題>

○成果

- ・国民年金の資格の適正化のため、被保険者に係る資格取得、住所変更等の事務、保険料免除申請受付、障害年金の相談及び申請受付等を法定受託事務として行った。
- ・障害年金の請求手続きに係る相談者の負担を軽減することを目的として、静岡県社会保険労務士会磐田支部と連携協定を締結した。

○課題

- ・国民年金制度への理解と周知を図る。

福祉課

1. 社会福祉事業 【3款1項1目】【3款1項3目】

(1) 福田健康福祉会館管理運営事業

指定管理者制度（公募、平成30年度から5年間）

指定管理者：静岡ビル保善株式会社 静岡市葵区鷹匠2丁目23番9号

委託金額：32,029,000円（令和4年度分）

① 施設の利用状況

開館日数：357日 利用日数：357日

保養施設利用者数（大広間、和室、浴場等）

（単位：人）

区分	当日券	回数券	減額・免除	合計	一日平均
利用者数	6,421	39,513	7,864	53,798	151

会議室等利用者数等

（単位：件、人）

会議室		調理室		匠の部屋		研修室		こどものへや		合計	
408	3,634	326	1,666	176	1,327	171	1,365	189	1,676	1,270	9,668

② 指定管理者自主事業

レンタル事業：卓球、トレーニング機器

イベント・講座等：ママヨガ教室、肌育タッチケア教室等

(2) 豊田福祉センター管理運営事業

① 施設の利用状況

開館日数：328日 利用日数：328日

会議室等利用者数等

（単位：件、人）

大会議室		調理室		会議室		その他		合計	
269	6,039	31	316	295	2,642	5,043		595	14,040

(3) 総合健康福祉会館管理運営事業

① 施設の利用状況

開館日数：359日 利用日数：359日

会議室等利用者数等

（単位：件、人）

ふれあい交流室		研修室		合計	
2,361	22,179	681	6,634	3,042	28,813

(4) 地域福祉推進事業

住民が主体的に活動する地域づくりを推進するため、磐田市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会に対する支援を通じて地域福祉活動の推進を図った。

- ① 社会福祉協議会補助金（地域福祉活動事業費等補助金） 補助額 8,091,917 円
地域福祉活動事業費（地区社会福祉協議会への補助金）、ボランティアセンター運営費等への支援を実施した。

(5) 人権啓発推進等事業

人権教育・人権同和事業を実施するとともに、市民が人権を正しく理解し、差別や偏見のない明るい社会を築いていくための諸事業を実施した。

① ふれあい交流センターにおける実施事業

人権講演会、人権啓発映画会、日本語教室、子ども英会話教室、相談事業、ふれあい交流センターまつりほか

利用回数 392 回

利用人数 6,002 人

② 人権教育推進協議会の開催

総合的な人権教育の推進を図るため、各組織での人権教育・啓発に関する取り組みとその課題について意見交換を1回行った。

③ 人権教育啓発冊子の発刊

学校や家庭での人権学習に活用するため、啓発冊子を作成し、小学校6年生等に配布した。

④ 人権教育講演会の開催

開催日 令和4年11月19日

会場 アミューズ豊田 ゆやホール

講師 三ツ矢 雄二 氏（声優、俳優など）

内容 「性別は男女だけではない これからのLGBT」

参加者 95 人（一般市民など）

⑤ 人権・同和教育事業

京見塚自治会へ事業を委託し、人権講演会を開催した。

開催日 令和4年11月27日

会場 ふれあい交流センター

内容 「外国人を知る」—多文化共生社会の実現にむけて—

講師 高貝 亮 氏（弁護士）

参加者 34 人（地元自治会関係者、一般市民、利用団体など）

⑥ 人権教室の開催

期間 7月～12月

内容 小学生、中学生等を対象にさまざまな人権問題への理解を深めてもらうため、人権擁護委員が講師となり、人権に関するDVDや冊子、紙芝居などを使用して人権教室を開催した。

参加者 延べ1,068 人 竜洋西小、竜洋北小、大藤小、浜松特別支援学校磐田分校、城山中

(6) 磐田市平和祈念式の開催

過去の戦争の惨禍に思いを致し、平和を希求する想いを次世代へ継承することを目的とした磐田市平和祈念式を開催し、黙祷、遺族による追悼のことば、中学生代表による平和への想いの発表、「磐田平和の灯」紹介、高校生による弦楽合奏を行った。

開催日 令和4年8月15日

場所 磐田市民文化会館「かたりあ」

参列者数 279人

(7) 老人クラブ支援事業

磐田市老人クラブ連合会運営費補助金 補助額 15,657,941 円
単位老人クラブ：104 クラブ 趣味クラブ：163 クラブ

(8) 公益社団法人磐田市シルバー人材センター支援事業 補助額 22,000,000 円

会員数	就業率	受注件数	契約金額
792 人	86.4%	4,154 件 (請負) 226 件 (派遣)	288,932,033 円 (請負) 71,350,238 円 (派遣)

(9) 老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム入所措置状況

令和5年3月31日現在 (人)

施設名	楽寿荘	篠原ケアホーム (浜松市)	砂丘寮 (浜松市)	小笠老人ホーム (掛川市)	計
入所者数	31	1	1	2	35

(10) 老人ホーム楽寿荘運営事業

① 指定管理者制度 (公募、平成30年度から5年間)

指定管理者：社会福祉法人遠江厚生園 磐田市大久保 522 番地 1
委託金額 112,313,239 円

② 入所者の状況

現入所者数 令和5年3月31日現在

市町名	人数
磐田市	31
浜松市 (中区)	1
袋井市	1
合計	33

入所者数の年齢調べ

令和5年3月31日現在

年齢	65歳未満	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	合計	平均年齢
人数	0	1	10	4	7	7	4	33	80.5歳

※最高年齢 103 歳

入所者の入所期間調べ

令和5年3月31日現在

期 間	人数	期 間	人数
1年未満	1	10～15年未満	4
1～3年未満	8	15～20年未満	2
3～5年未満	4	20年以上	0
5～10年未満	14	合計	33

平均入所年数 6年5か月

(11) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（繰越明許を含む）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしを支えるため、令和3年度住民税非課税世帯等への給付事業の繰り越しに加え、新たに令和4年度住民税が非課税になった世帯等に対して、1世帯あたり10万円を給付した。

住民税非課税世帯	3,600世帯
家計急変世帯	93世帯
支給額	369,300,000円

(12) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業

電力・ガス・食品等の価格高騰による家計への負担増加を踏まえ、特に影響の大きい低所得世帯（令和4年度住民税非課税世帯等）に対して、1世帯当たり5万円を給付した。

住民税非課税世帯	10,634世帯
家計急変世帯	120世帯
支給額	537,700,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・人権擁護委員による市内小学校、中学校等での人権教室の開催に加え、人権教育講演会では新たな人権問題のトピックとしてLGBTを取り上げるなど、幅広く人権啓発を行った。
- ・コロナ禍における物価高騰が進む中、特に影響の大きい低所得世帯等を支えるため、臨時特別給付金と緊急支援給付金の給付事業を開始し、迅速な給付を行った。

○課題

- ・豊田福祉センターなど施設、設備の老朽化が進んでおり、計画的な修繕により長寿命化を図る。
- ・養護老人ホームの老朽化が進んでいるため、今後の施設運営のあり方を検討していく。

2. 障害者福祉費 【3款1項2目】

身体障害者手帳所持者

令和5年3月31日現在（単位：人）

区 分	年齢別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	18歳未満	0	0	0	0	1	0	1
	18歳以上	81	93	14	15	35	15	253
	計	81	93	14	15	36	15	254
聴覚障害・平衡機能障害	18歳未満	0	4	3	1	0	5	13
	18歳以上	27	81	47	93	1	128	377
	計	27	85	50	94	1	133	390
音声・言語・そしゃく機能障害	18歳未満	0	0	0	0			0
	18歳以上	1	3	43	11			58
	計	1	3	43	11			58
肢体不自由	18歳未満	31	7	7	1	2	1	49
	18歳以上	427	419	331	602	239	126	2,144
	計	458	426	338	603	241	127	2,193
内部障害	18歳未満	8	0	7	4			19
	18歳以上	1,199	22	330	327			1,878
	計	1,207	22	337	331			1,897
合 計	18歳未満	39	11	17	6	3	6	82
	18歳以上	1,735	618	765	1,048	275	269	4,710
総合計		1,774	629	782	1,054	278	275	4,792

療育手帳所持者

令和5年3月31日現在（単位：人）

区 分	療育手帳A	療育手帳B	計
18歳未満	96	377	473
18歳以上	381	734	1,115
計	477	1,111	1,588

精神障害者保健福祉手帳所持者

令和5年3月31日現在（単位：人）

区 分	1級	2級	3級	計
所持者数	94	635	364	1,093

(1) 在宅障害者援護事業

① 障害者タクシー利用料金助成事業

障がい者児の社会活動の促進とその療育を推進し、保護者の経済的負担を軽減するためタクシーの利用料金の一部を助成した。(乗車券 1枚あたり 600円・年 48枚交付)

・交付者数 999人 ・延利用枚数 21,271回 ・助成額 12,762,600円
(交付者内訳 身体障害 606人、知的障害 167人、精神障害 226人)

② 難病患者介護家族リフレッシュ事業

難病患者等の介護に従事している者や就学する学校における活動での医療的ケアを提供し介護者の負担軽減を図った。

・就学支援 ・延利用回数 46回 ・助成額 1,034,280円

③ 障害者食の自立支援事業

在宅の障がい者に対し、配食サービスを実施することにより、障がい者の生活の質の確保と安否の確認をするとともに、障がい者の自立と健康の増進を図った。

・利用申請者数 12人 ・延利用回数 657回 ・助成額 594,585円

④ 在宅身体障害者施設入浴サービス事業

家庭において入浴することが困難な身体障がい者児に対し施設の機能を利用し入浴サービスを提供した。

・利用者数 2人 ・延利用回数 198回 ・助成額 1,089,000円

⑤ ライフサポート事業費補助金

障がい者児への生活支援サービスを提供する事業所に対して助成した。

・利用実人数 75人 ・延利用回数 2,609回 ・補助金額 6,188,651円 ・登録事業所 12事業所

⑥ 社会参加促進事業

障がい者の自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう事業を実施した。

・自動車改造費助成事業 ・利用者数 3人 ・助成額 178,150円

⑦ 重度身体障害者等防災用具給付事業

市内に居住する重度身体障がい者児及び難病患者に対し、大規模災害に備えるための自立支援用具を給付した。

・利用実人数 7人 ・延給付件数 10件 ・助成額 951,210円

⑧ 障害者福祉施設通所費助成事業

福祉施設等に通所する障がい者を対象に通所に要する費用の助成をした。

・利用実人数 529人 ・延利用回数 5,362件 ・助成額 9,478,000円

(2) 医療費等助成事業

① 心身障害者扶養共済事業

心身障がい者の将来の生活を危惧する保護者の不安感の軽減を図るため、掛金の徴収・扶養共済年金の支払いを実施した。

・年金受給者数 81人 ・年金支給総額 22,040,000円

② 重度障害者児医療費助成事業

障がい者児の経済的負担の軽減を図ることにより、その療育を推進するため医療費助成事業を実施した。

・受給者証交付実人数 3,489人 ・延受給件数 77,084件 ・助成額 259,160,560円

③ 精神障害者医療費助成事業

精神障がい者の介護者の経済的負担軽減と精神障がい者の療養を促進するため、医療費を助成した。

・利用実人数 159人 ・延件数 1,284件 ・助成額 16,380,430円

(3) 手当給付事業

在宅の重度障がい者児の方へ、経済的・精神的負担の軽減の一助として手当を支給することにより福祉の向上を図る。

区分	延べ受給者数（人）	支給額（円）
特別障害者手当	1,739	47,489,050
障害児福祉手当	867	12,879,720
福祉手当（経過措置分）	12	178,260
計	2,618	60,547,030

(4) 障害者福祉サービス事業・補装具費給付事業

障がい者の日常生活に必要な生活指導、作業指導並びに機能訓練等のための介護給付及び訓練等給付を実施した。また、身体障がい者児の日常生活の安全性向上を図るため、補装具の給付を実施した。

支給決定者数は令和5年3月31日現在の数値

区分		支給決定者数 （人）	利用件数 （件）	助成額（円）
障害福祉サービス事業費等	介護給付費等	居宅介護	97	49,236,787
		重度訪問介護	2	12,892,621
		同行援護	29	5,197,913
		行動援護	9	7,633,383
		療養介護	25	80,616,064
		生活介護	303	704,243,426
		短期入所	229	24,781,268
		施設入所支援	104	145,095,629
	訓練等給付費等	自立訓練（生活訓練）	19	29,112,069
		就労移行支援	37	79,740,484
		就労継続支援A型	122	171,589,791
		就労継続支援B型	353	500,398,148
		就労定着支援	20	5,956,078
		共同生活援助	105	199,574,929
特定障害者特別給付費（補足給付）		209	2,410	22,431,535
相談支援給付事業費等		947	2,937	39,826,497
高額障害福祉サービス等給付費		-	14	231,209
補装具給付（身体障害者）		136	148	19,698,719
補装具給付（身体障害児）		21	40	5,547,479

(5) 地域生活支援事業

障がい者児等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施した。

区分	利用実人員 (人)	利用状況	助成額等 (円)
移動支援事業	17	638.5 時間	2,088,420
日中一時支援事業 (デイサービス)	6	437 回	2,188,290
日中一時支援 (日帰り短期入所)	375	21,401 回	49,289,849
訪問入浴サービス事業	18	1,194 回	14,292,180
手話通訳者派遣事業	34	474 回	2,630,536
手話奉仕員養成事業	35	71 回	788,000
要約筆記通訳者派遣事業	3	5 回	33,537
声の広報等発行事業	22	23 回	106,578
日常生活用具給付事業	387	3,417 件	36,055,615
障害者相談支援事業	664	10,194 件	32,516,000
障害者虐待防止センター事業	10	10 件	3,524,000
地域活動支援センター事業	67	1,080 件	8,613,800

(6) 自立支援医療

身体障がい者児の日常生活の能力向上を図るため、自立支援医療 (更生医療・育成医療) の給付を実施した。

区分	受給者数 (人)	延受給件数 (件)	助成額 (円)
自立支援医療 (更生医療) 給付	445	7,628	105,688,751
自立支援医療 (育成医療) 給付	9	69	371,014
療養介護医療費	25	259	18,057,034

(7) 施設・団体運営費等助成事業

① 施設運営費等助成事業

在宅重症心身障害児者通所事業実施施設に人件費及び通所事業費の補助金を交付した。

・交付件数 2 件 ・補助額 12,400,000 円

② 障害者団体等育成事業

障害者団体の育成のため補助金を交付した。

・団体数 4 団体 ・補助額 2,535,651 円

③ 手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助事業

手話通訳者及び要約筆記者の資格取得を目的とした、全国統一試験の受験料と会場までの交通費に係る補助金を交付した。

・手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助 ・交付人数 1 人 ・補助額 9,340 円

(8) 障害者福祉施設整備費補助事業

① 施設整備費及び償還金助成事業

障害者支援施設の建設費及び償還金に対する補助金を交付した。

【償還金補助】

・交付件数 11 件 ・補助額 18,656,620 円

【建設費補助】

・交付件数 1 件 ・補助額 46,805,000 円

② 施設敷地借地料

・おおふじ学園敷地借地料 (9,046 m²) ・借地料 2,746,453 円

(9) 施策推進事業

障害者福祉啓発事業（障害者週間）

・ふれあい作品展

障がい者の社会参加の促進と障がいに関する理解を深めることを目的として、中央図書館で「磐田ふれあい作品展」を開催した。

期 間 令和4年12月7日～12月11日

出品数 400 点（応募者 913 人） 期間来場者 816 人

・啓発品の配布

障がい者・高齢者虐待防止に関する啓発用品をぬくまるマーケット、磐田市障害者相談支援センター、地域包括支援センター、中央図書館等で配布し、啓発を行った。

・いわたぬくまるマーケット

障害者週間に合わせた啓発活動の一環として、磐田駅前で行われた軽トラ市に特設ブースを設置し、障がい者が作った製品等の即売会や障がいのある方への理解を深める啓発活動を実施した。

実施日 令和4年12月11日

内 容 福祉製品の販売、手話体験、キーワードクイズ

(10) 障害程度認定事業

障害福祉サービス支給決定のために、認定調査を行い、障害程度認定審査会を開催した。

・認定調査件数 330 件 ・審査件数 216 件 ・審査会開催回数 12 回

障害程度認定審査会判定結果

(単位：件)

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
0	10	54	36	37	41	38	216

<成果と今後の課題>

○成果

- ・障がい者の居場所及び相談支援体制の強化を図り、障がい者の自立を支援するため、障害者地域活動支援センターを開設した。
- ・障がい者の就労支援や雇用促進を図るため、障害者就労相談窓口の設置を決定した。

○課題

- ・障がい者の更なる雇用促進を図るため、障害者就労相談窓口の機能充実や県ジョブコーチ等の支援機関との連携強化を図る。
- ・障がい者の親亡き後の入所や緊急時の支援体制を検討していく。

3. 生活保護・生活困窮者自立支援 【3款3項1目】【3款3項2目】

(1) 生活保護の実施状況

種 類	金 額	延世帯	延人員
	円	世帯	人
生活扶助	258,226,855	4,772	5,667
住宅扶助	155,134,601	4,866	5,831
教育扶助	2,395,986	120	273
介護扶助	32,153,198	1,258	1,262
医療扶助	434,978,859	4,899	5,600
出産扶助	0	0	0
生業扶助	881,099	76	88
葬祭扶助	3,532,150	19	19
就労自立給付金	299,014	9	13
進学準備給付金	0	0	0
施設事務費	39,999,741	190	190
計	927,601,503	16,209	18,943

(2) 中国残留邦人等生活支援事業

老後生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、中国残留邦人等2世帯4人への生活支援等給付を実施するとともに、支援相談員を週1日配置し、生活に関する全般的な相談に応じた。

(3) 生活困窮者自立支援

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行により、生活保護に至る前の段階の生活困窮者自立支援のため、相談支援事業等を実施した。

① 住居確保給付金支給事業

離職や廃業に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化により、生活に困窮し住居を喪失した方や住居を喪失するおそれのある方に家賃相当分の給付を一定期間行った。併せて就労支援を行うことで就労機会の確保に向けた支援も実施した。

支給決定件数 初回支給 45件 再支給 27件

支給額 7,920,900円

② 学習チャレンジ支援事業

生活困窮世帯等の子どもを対象に学習の場を提供し、学習支援や教育相談を行い、高校等への進学に向けた支援を行うことで、将来の自立促進を図った。

事業受託者 特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡

事業委託料 6,311,415円

参加人数 19名（中学生17名、小学生2名）

事業内容 週2回の学習支援教室、家庭訪問による個別相談、課外授業の実施

③ 生活困窮者自立相談支援事業

相談支援員(直営)5名体制により、自立相談支援事業を実施した。

新規相談件数 381件

④ 就労準備支援事業

一般就労に向け課題を抱える生活困窮者等の状況や課題を明確にした上で、概ね3か月間の集中的な支援プログラムを作成し、最長で1年間の就労準備に関する支援を行った。

事業受託者 特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡

事業委託料 20,780,000円

参加人数 63名(新規)

事業内容 就労体験や面接への同行などによる求職活動の伴走支援、時間管理や食生活等の生活改善のアドバイス、就労意欲やコミュニケーション能力を高めるため、フォローアップミーティングなどの人が集まる場への参加 など

(4) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、総合支援資金の特例貸付の利用を終え、新たな特例貸付の利用ができないなど支援の狭間にある世帯を対象に、就労による自立や生活保護への円滑な移行を支援するため自立支援金を支給した。

支給決定件数 初回支給48件 再支給25件

支給額 17,900,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・生活保護の審査については、速やかな保護決定を行うとともに、被保護世帯の状況に応じた支援を行うことで、生活の維持、自立の助長を図った。
- ・生活困窮者の抱える複合的な課題解決への対応と居所のない困窮者へ一時的な居所等を提供していくため、専門の相談支援員を配置した「くらしと仕事相談センター」の開設準備を進めた。

○課題

- ・生活困窮者が抱える複合的な問題に対応するため、関係部署や関係機関との連携強化を図る。
- ・離職を繰り返してしまうなどの要支援者への就労定着に向けた支援を強化していく。

4. 災害救助事業 【3款4項1目】

(1)-1 災害弔慰金見舞金等支給事務【3款4項1目】

区分・被害程度	種別	災害見舞金		備 考
		件数 (件)	金 額 (円)	
死亡		0	0	
住居全壊・全焼		3	150,000	火災 3件
合 計		3	150,000	

(1)-2 災害弔慰金見舞金等支給事務【3款4項1目】＜台風第15号関連＞

区分・被害程度	種別	災害見舞金		備 考
		件数 (件)	金 額 (円)	
死亡		0	0	
住居半壊		15	450,000	15件
住宅床上浸水		166	1,660,000	166件
便槽浸水による汲み取り		13	68,440	13件
合 計		194	2,178,440	

(2) 救助事務費【3款4項1目】＜台風第15号関連＞

台風第15号の被災により、災害ボランティアセンターの運営業務を磐田市社会福祉協議会へ委託した。

災害ボランティアセンター運営業務委託費 2,977,133 円

委託期間 令和4年9月26日～10月31日

(3) 生活必需品給与事業【3款4項1目】＜台風第15号関連＞

台風第15号の影響で住家に被害を受けたことにより直ちに日常生活を営むことが困難な被災者へ生活上必要な被服、寝具その他日用品等を支給した。

支給件数 57世帯

事業費 732,956 円

(4) その他 ＜台風第15号関連＞

床上浸水家屋の全世帯及び床下浸水家屋の内75歳以上の高齢者世帯等を対象に訪問調査を行った。調査では健康状態のほか、家屋の状況、住宅再建の見通しなど、心配ごとの聞き取りや、被災された方の再建に向けた支援を行った。支援が必要な世帯については、引き続き関係機関による見守りを継続していく。

訪問世帯数 225世帯

5. その他公共施設・公用施設災害復旧事業（福祉課） 【11款5項1目】

＜台風第15号関連＞

台風第15号により被害を受けた、旧豊岡地域福祉センター調整池の護岸崩落部分について、緊急修繕を実施した。

令和4年度敷地内調整池緊急修繕 12,727,000 円（起債12,700,000円）

高齢者支援課

1. 高齢者福祉事業 【3款1項1目】 【3款1項3目】

(1) 生活支援事業

① はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業

70歳以上の高齢者に対し、はり・きゅう・マッサージの治療を受ける場合、1回あたり1,000円、年間6回まで助成を行った。

交付者数 1,144人

治療受療券交付枚数 6,864枚（内利用枚数3,931枚）

② 高齢者等タクシー利用料金助成事業

在宅の介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度の方に対し、所得状況によりタクシーの利用料金の助成券1枚600円を、年間最高48枚まで支給した。（1乗車につき2枚まで利用可能。ただし、支払額が1,200円以上の時に限る。）

交付者数 2,061人

乗車券交付枚数 92,400枚（内利用枚数34,973枚）

③ 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

在宅の介護保険の要介護・要支援に認定された方又はこれと同程度で、常時おむつを使用する方に対し、健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数 1,445人

④ 高齢者補聴器購入費助成事業

聴力低下により日常生活を営むのに支障がある在宅の高齢者に対し、補聴器の利用を通じて、聴力低下により閉じこもりにならないよう高齢者の外出及び地域交流を支援することを目的とし、所得状況等により補聴器購入費の2分の1以内（30,000円上限）で助成を行った。

交付者数 171人

(2) 介護サービス利用料の低所得者軽減措置事業

社会福祉法人のサービスを利用する低所得者に対し、利用者負担額を減額し、減額を行った社会福祉法人に助成を行った。

軽減者数 39人 助成法人数 6法人

(3) 一人暮らし高齢者等緊急通報システム貸与事業

在宅の一人暮らし高齢者等に対して、緊急通報システムを貸与することにより、日常生活における不安感の解消を図った。

設置台数 284台（令和5年3月31日現在）

(4) 敬老祝金支給事業

喜寿（77歳）	5,000円	1,476人
米寿（88歳）	5,000円	931人
百寿（100歳）	30,000円	55人
茶寿（108歳）	50,000円	2人

(5) 在宅介護手当支給事業

介護負担の大きい要介護者を、通算して年間180日以上在宅で介護した介護者等に、介護の慰労を行うとともに、要介護者の在宅福祉の増進を図るために在宅介護手当を支給した。

- ① 要介護3以上の状態が1年以上継続している方の介護者等
451人 一人当たり20,000円
- ② ①のうち、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等
72人 一人当たり20,000円加算
- ③ 要介護2の状態が1年以上継続し、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等
30人 一人当たり20,000円

(6) 地域支え合い体制づくり事業（見守りネットワーク事業）

福祉団体や市民団体、民間事業所が市民の異変に気付いた場合に市や地域包括支援センターへ通報する取組。多様な主体による見守り体制を拡充することで、住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを進めた。

加入団体数 62団体（令和5年3月31日現在）
通報件数 51件（平成22年度からの累計件数300件）

(7) 成年後見制度利用促進事業

① 成年後見支援センター運営事業

成年後見制度の利用促進を図るための中核機関として、令和4年8月1日から社会福祉協議会に委託し運営を開始した。広報、相談、利用促進、後見人支援の4業務を推進。

相談件数：105件（8月1日～3月31日） 委託料：4,505,600円

② 成年後見人等報酬助成事業

成年後見制度を利用する障害者のうち、生活保護などで資力が基準以下の対象者に、成年後見人等へ支払う報酬額を助成するもの。

助成件数：3件 300,000円

(8) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

市が保険契約者となって、認知症高齢者等が事故で生じた損害を補償する賠償責任保険に加入した。

保険加入者：176人（令和5年3月31日現在）

(9) 介護サービス提供体制整備促進事業

① 認知症の高齢者が共同で生活する住居で、介護サービスや機能訓練を提供する認知症高齢者グループホームを整備する事業者に対して補助金を交付した。

・補助額 開設準備 15,102,000円

② 小規模な住居型の施設への「通い」「訪問」「宿泊」サービスを提供する小規模多機能型居宅介護事業所を整備する2事業者に対して補助金を交付した。

・補助額 施設整備 33,600,000円
開設準備 14,263,000円

③ 介護現場の生産性を向上するため、施設の大規模修繕に併せて入浴支援機器を導入する事業者に対して補助金を交付した。

・補助額 1,815,000円
・設置施設 認知症高齢者グループホーム
・設置台数 1台

(10) 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業

- ① 利用者の安全を確保するため、施設の老朽化に伴う大規模な修繕等を行う事業者に対して補助金を交付した。
 - ・施設種別 認知症高齢者グループホーム
 - ・補助額 21,080,000円
- ② 換気設備を設置して感染症対策を講じる事業者に対して補助金を交付した。
 - ・施設種別 認知症高齢者グループホーム
 - ・補助額 1,264,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・多様な介護ニーズに応えるため、小規模多機能型居宅介護施設2か所及び認知症対応型共同生活介護施設への開設支援を行った。
- ・成年後見制度利用促進の中核機関として、成年後見支援センターを社会福祉協議会に委託設置し、運営を開始することができた。

○課題

- ・包括的な権利擁護の支援を進めるために、成年後見支援センターを中核として関係機関との一層の連携及び制度利用の周知を図っていく。
- ・在宅福祉事業の申請について、オンライン化の対象拡大を図っていく。

健康増進課

1. 保健対策事業 【4款1項1目】

(1) 健幸いわた 21

「健幸いわた 21（計画期間平成 30 年度～令和 6 年度）」に基づき、健康づくり施策を推進するとともに、磐田市健康づくり推進協議会において進捗状況の報告や事業推進に向け意見交換を行った。

(2) 地域医療への支援

地域医療団体への支援

市民が安心して暮らせる地域医療を守るために、住民、医療、行政の架け橋となる市民団体「地域医療いわた」の活動を支援した。

・市民向け講演会共催

日 時：令和 5 年 3 月 12 日

テーマ：人生会議ってなんだろう？ ～地域で自分らしく生きていくためには～

参加者：49 人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・健幸いわた 21 の目標達成に向けた取組みに加えて、新型コロナウイルスの影響によるこころや体の不調を防ぐための啓発等を行い健康づくりの推進を図った。
- ・地域医療いわたと市民向け講演会を共同で開催し、市民への理解促進を図った。

○課題

- ・健幸いわた 21 は、令和 6 年度の計画の策定に向けて、これまでの取組みの評価と市民の健康状態の把握を行い次期計画につなげていく。

2. 災害医療 【4款1項1目】

(1) 災害医療救護体制整備事業

① 救護所医療資機材更新（委託料 6,699,220 円）

配備計画に基づき、指定救護所 7 箇所（向陽中学校、竜洋中学校、福田小学校、リフレU、豊田中学校、豊田南中学校、磐田北小学校）の医療資機材を更新した。医療資機材は、救護所、防災センター、防災備蓄ステーションに分散配備をした。

<台風第 15 号関連>浸水被害にあった豊岡中学校の医療資機材（一部）の更新を行った。

② 医療救護訓練

- ・医療救護通信操作訓練（10 月 24 日・10 月 31 日）
- ・コロナ患者を想定した救護所のシミュレーション訓練（11 月 11 日）
- ・救護本部立ち上げ訓練（12 月 4 日：本庁舎第 1 会議室＝災害時救護本部）
- ・初動マニュアルの動画配信（2 回）7 月 29 日～8 月 31 日、10 月 7 日～12 月 5 日

③ 災害時の医療救護についての啓発

- ・避難所運営会議、地域防災訓練等での啓発 20 回 1,019 人
- ・職員向けの研修等 5 回 169 人

④ 原子力災害対策（安定ヨウ素剤の備蓄）

	UPZ 圏内 3 日服用分 (浜岡原子力発電所 31 km 圏内)		UPZ 圏外 3 日服用分 (浜岡原子力発電所 31 km 圏外)	
	県からの配布分		市購入分	
		うち R4 更新分		うち R4 更新分
丸 薬(丸)	838,000	140,000	377,000	245,000
ゼリー薬(箱)	224	62	146	146

<成果と今後の課題>

○成果

- ・医療資機材は、効率よく救護ができる物品とすることで救護所医療チームの機動性を高め、迅速な救護所の開設につなげることができた。
- ・新型コロナウイルスの影響で見合わせていた訓練は、動画配信とした。感染が落ち着いた時期にコロナ対策を講じた救護所開設訓練を行い、発災時の運営について確認ができた。
- ・災害時の医療救護について啓発を行い、救護所運営には市民共助の重要性を伝えることができた。

○課題

- ・発災時の参集方法や救護所運営などの課題解決のため、通信、連絡体制も含めDXの活用を検討し関係機関との調整を進めていく。
- ・原子力災害時に安定ヨウ素剤を円滑に配布できるように関係する計画との調整を図りつつ、配布方法等の検討を行っていく。

3. 感染症対策 【4款1項2目】

(1) 成人予防接種事業（委託料 128,244,858 円）

感染症蔓延防止のため、医師会の協力を得て予防接種等を実施した。

① 定期予防接種

予防接種名	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)
成人用肺炎球菌	6,063	1,439	23.73
高齢者インフルエンザ	48,742	27,425	56.27

② 成人の風しん対策

業務名	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)
抗体検査	12,373	473	3.82
予防接種	167	155	92.81

※抗体検査対象数：対象年齢の人数から令和3年度までの実施者数を引いた人数

(2) 新型コロナウイルス感染症検査事業

① PCR検査（委託料 4,492,850 円）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防及び福祉・医療・教育施設等の安定的な運営と市民生活の維持のため、市立総合病院等の協力を得てPCR検査を実施した。

事業名	受検者数(人)	陽性対応(人)
福祉・医療・教育施設の従事者等へのPCR検査事業	645	38

② 抗原検査キット配送（委託料 4,329,600円）

重症化リスクの高い方の医療受診を確保しつつ医療ひっ迫を防ぐため抗原定性検査キットの配付を行った。

- ・令和4年8月24日から9月30日まで 332キット（ドライブスルー方式）
- ・令和4年12月2日から令和5年3月31日まで 6,560世帯 14,162キット（配送方式）

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

国の接種方針を踏まえ、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。（175,779回）

区分	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目
接種者数（人）	2,953	4,677	45,753	80,792	41,604

① 新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営等業務（委託料 291,701,712円）

集団接種会場の設置・運営、予診票に係るデータ処理作業、予約システムの運用

② 新型コロナウイルスワクチン接種受付等業務（委託料 290,411,000円）

コールセンター及びチャットボットの運営

③ 新型コロナウイルスワクチン予防接種医師委託（委託料 283,145,795円）

集団接種会場における医師・看護師・薬剤師の従事、個別接種、職域接種

(4) 新型コロナウイルス感染症対策事業

感染症の拡大防止と自宅療養者等への支援を実施した。

① 保健所業務支援

- ・疫学調査のため保健師派遣：18日（32回/半日単位）
- ・連絡がつかない自宅療養者の安否確認：11世帯（13件）

② 自宅療養者等への支援

- ・医療機関へのパルスオキシメーターの貸し出し：9医療機関 78個
- ・食料等支援物資の配付：231世帯 424セット

③ 磐田市立総合病院と連携した支援

- ・自宅療養者の健康観察：382件（電話）

④ その他

流行状況やウイルスの特徴に応じて適切な情報発信や市民からの相談に対応した。

- ・電話相談件数：1,334件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルスワクチン接種は、国の方針により接種対象年齢や接種間隔、ワクチンの種類等が更新される中、医師会等との連携により、状況の変化に柔軟に対応し接種機会を通年で提供することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症検査事業は、抗原検査キットを配付することで重症化リスクの高い方を医療受診につなげ、医療機関のひっ迫防止の一助となった。
- ・外出自粛期間や陽性者の届出の変更などの情報を適宜、市ホームページやLINEにより配信を行い、市民に分かりやすい周知と注意喚起を実施した。
- ・感染者への支援物資の配付や電話による健康観察など支援を実施した。

○課題

- ・国から示される新型コロナウイルスワクチン接種方針に柔軟に対応していく。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類への移行による感染予防に対する意識の低下やインフルエンザとの同時流行に対して、保健所等と連携して対応していく。

4. 健康づくり事業 【4款1項3目】

(1) 磐田市健康づくり推進協議会（委員 10名）

開催日	議題
第1回 (書面報告)	・令和3年度健幸いわた21指標の経年変化 ・健幸いわた21令和4年度の取り組み状況について
第2回 (3月23日)	・第1回目の書面報告 ・令和4年度の実施報告 ・令和5年度の保健事業の取り組みについて ・磐田市健康増進計画（第3次）、食育推進計画（第4次）について ・新型コロナウイルス感染症対策について

(2) 食育推進

第3次磐田市食育推進計画に基づき食育活動を実施した。

① 食育講座等

幼保・高校・民間企業等に対して、生活習慣病予防を目的とした食事のとり方、生活リズム、食事マナーについて情報提供や食育講座等を実施した。食育講座：31回 延べ2,720人

② ベジ・ファーストのロゴマークコンクール実施

生活習慣病予防を浸透させていくために、市内の高校生からベジ・ファーストロゴマークを募集し、食育啓発活動に活用した。応募作品数 114点

③ 民間企業との連携

健康経営支援を実施した従業員に対し体組成測定など健康支援活動を実施：2企業（延118人）
ベジ・ファーストのポスター等の掲出：4企業（37店舗）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・高校生を対象にロゴマークコンクールを実施し、若い世代への啓発を行うことができた。
- ・食育講座等実施後のアンケート結果を基に啓発資料を配布したことで講座内容の定着を図ることができた。

○課題

- ・生活習慣病予防を目的とした企業による健康経営への支援は、サポートを希望する企業が少ないため、さらに周知を行っていく。
- ・高齢者のフレイル予防のために、保健指導などを通じて栄養摂取や食事の重要性について啓発していく。

5. 成人保健事業 【4款1項4目】

(1) 健康教育

交流センターとの協働による講座でフレイル予防や生活習慣病予防の知識の普及を実施した。また、地域の団体等に、地区の健康データを用い健康情報の発信を行った。

	集団健康教育					計
	一般	歯周疾患	ロコモティブ シンドローム	病態別等	健幸 アンバサダー	
回数 (回)	41	1	1	2	1	46
延人数 (人)	933	26	24	22	24	1,029

(2) 健康相談 (まちの保健室での実績含む)

健康に不安がある方や保健指導が必要な方を支援するため、健康相談を実施した。

	総合相談		個別重点健康相談(高血圧・糖尿病・脂質異常症他)	
	回数(回)	延人数(人)	回数(回)	延人数(人)
40～64歳	754	1,070	16	16
65歳以上	297	1,115		
39歳以下	417	624		

※こころの寄り添い相談 (令和5年1月開始) 2件含む

(3) がん等検診 (委託料 90,971,432円)

職場等で検診を受ける機会がない方を対象に各種がん検診及び肝炎ウイルス検診を実施した。また節目年齢の方を対象に骨粗しょう症検診、歯周疾患検診等を実施した。併せて特定の年齢の対象者には無料クーポン券を配布し、子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診を実施した。

検査項目	対象者	受診者数(人)	受診者数(人)		
			市内 開業医	集団 バス	人間 ドック
健康診査	40歳以上で生活保護受給者	21	21	-	-
胃がん検診	40歳以上	6,058	-	3,958	2,100
胃がんリスク検診	40/45/50/55/60/65/70歳で 過去未受診者	460	-	460	-
結核健診・肺がん検診	40歳以上	14,026	-	11,466	2,560
大腸がん検診	40歳以上	12,511	-	9,923	2,588
子宮頸がん検診	20歳以上偶数年齢女性	4,483	919	3,564	-
クーポン券受診者	20歳女性 (令和4年4月1日時点)	54	51	3	-
乳がん検診(超音波)	20～38歳偶数年齢女性	1,147	489	658	-
乳がん検診(マンモグラフィ)	40歳以上偶数年齢女性	3,957	80	3,877	-
クーポン券受診者	40歳女性 (令和4年4月1日時点)	257	80	177	-
前立腺がん検診	50歳以上男性	3,900	1,190	2,096	614
肝炎ウイルス検診	40～74歳で過去未受診者	808	136	649	23
クーポン券受診者	40歳で未受診者 (令和4年4月1日時点)	308	1	305	2
骨粗しょう症検診	40/45/50/55/60/65/70歳女性	900	-	900	-
歯周疾患検診	40/50/60/70歳	656	656	-	-

※対象者は年度末年齢(クーポン以外) ※クーポン券受診者数は総受診者数に含む。

(4) 若年がん等支援事業

若年がん患者等の社会復帰に向けた生活支援のため、医療用補整具の購入費や在宅での療養生活に必要な福祉用具の貸与等に要する費用等を助成した。

① がん患者医療用補整具購入費助成 (助成額 2,126,767円 県1/2)

実人数(人)	医療用ウィッグ(件)	補整下着(件)	人工乳房(件)
95	55	46	2

② 小児・若年がん患者在宅療養生活支援事業助成 (助成額 20,400円 県1/2)

実人数(人)	福祉用具購入(件)	福祉用具貸与(件)	居宅サービス(件)
1	0	2	0

③ 若年がん患者妊よう性温存治療支援 (助成額 146,272円 県1/2)

精子凍結(人)	卵子凍結等(人)
2	3

(5) 骨髄移植ドナー支援事業 (助成額 0円)

骨髄移植ドナー支援の申請者は0人であった。

(6) 訪問指導等 (65歳以上含む)

生活習慣の改善等により健康的な社会生活を送ることができるよう、特定保健指導の対象者以外に健診結果等に基づく支援を行った。

項目	実人数(人)	延人数(人)
要指導者等	421	421

(7) まちの保健室 (乳幼児も含む)

地区担当保健師が交流センター等へ出向き、子どもから高齢者までの様々な健康相談を実施した。

回数(回)	延人数(人)
108	1,501

※出張まちの保健室 16回 (市内ドラッグストア・スーパー・子育て支援センター等)

(8) 糖尿病性腎症重症化予防事業

腎症重症化のリスクの高い患者に対し、適切な医療及び保健指導を行っていくために磐田市立総合病院及び医師会と連携し、実施体制の整備を図った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍で中止していた「まちの保健室」を予約制で再開し、生活習慣を振り返る機会を提供できた。また、子育て支援センターでの出張まちの保健室を新たに実施し、健康相談の充実を図ることができた。
- ・「こころの寄り添い相談日」を開設したことで市民が相談しやすい体制整備ができた。
- ・働き盛り世代をターゲットに、自分のタイミングで手軽に健康づくりがはじめられるデジタルヘルスケア事業の検討を始め、経済産業省が実施している「ガバメントピッチ」に参加し、民間企業と連携した取組みに着手した。

○課題

- ・デジタルヘルスケア事業の取組みは、参加者の主体的な健康づくりに役立ち、かつ、継続した利用につながるような魅力ある中身にしていく必要がある。
- ・糖尿病性腎症重症化予防事業を効果的かつ円滑に実施していくために検証を行い、制度の浸透及び保健指導体制の充実を図っていく。

6. 後期高齢者健康診査事業 【3款1項4目】

(1) 後期高齢者健康診査

① 受診対象者数

対象者数	24,256人
------	---------

※対象者数は令和4年3月31日現在の被保険者数を計上。

② 受診内訳

指定機関	受診者数(人)	委託料(円)	助成額(円)
市内開業医	3,602	30,674,488	
1日人間ドック(75歳～)	611		9,165,000
合計	4,213		

② 受診率

受診率	17.4%
-----	-------

(4,213人/24,256人)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・未受診者に対する受診勧奨の案内文書に人間ドックの案内も同封し、受診率の向上を図った。

○課題

- ・国保の特定健診から後期高齢者健診への変更時に受診をしない方が増えるため、特定健診から後期高齢者健診へのスムーズな移行や周知方法を検討していく。

7. 後期高齢者保健事業 【3款1項4目】

(1) 地区把握と分析

健診・医療・介護データを活用し地域の健康課題の現状把握と課題分析を行った。

(2) 個別支援

健診結果から、要介護に移行するリスクのある対象者を選定し、個々の生活実態に合わせた支援を行った。

リスク項目	対象者(人)	実施者数(人)	実施率(%)
低栄養	23	20	87.0
生活習慣病	252	239	94.8
健康状態不明者	461	251	54.4

健診未受診者かつ治療中断者への通知 174人

(3) 集団支援

いきいき百歳体操の実施団体を対象にフレイル予防や感染症対策の健康教育を行った。

回数：108回 人数：1,294人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市内関係課と健康課題の共有と解決の取組について検討を行い、実施計画を作成することができた。
- ・個別支援は、生活習慣病の重症化予防とフレイル予防を重点に対象を絞って訪問し、医療の受診勧奨など必要な支援につなげることができた。
- ・健診未受診者かつ治療中断者への個別通知を行い、健診申込や医療受診へつなげた。

○課題

- ・医療受診中でも健診結果に異常値がある方への対策として、医療機関等と連携して改善に向けた取組みを検討していく。
- ・健診も医療も受けていない方の健康状態を把握し健診受診など適切な支援につなげていく。

8. 救急医療等 【4款1項6目】

(1) 磐田市急患センター運営事業

① 診療状況

磐田市医師会及び浜松医科大学医学部附属病院、磐田薬剤師会の協力を得て、市の一次救急を担うため診療を行った。

区 分	受診者数 (人)	1日平均受 診者数(人)	診療科目別(人)			二次救急 医療機関等への 転送(人)
			内科	小児科	外科他	
夜間 (365日)	1,850	5.1	884	966	0	85
休日 (71日)	4,972	70.0	2,552	1,743	677	127
合計	6,822		3,436	2,709	677	212

新型コロナウイルス感染症疑い患者に対し、抗原検査を行った。

区 分	検査数(人)	陽性者数(人)	陽性率(%)
実施日数(71日)	3,292	1,506	45.7

② 新型コロナウイルス・インフルエンザ同時流行に備えた患者受入体制の拡充

同時流行による患者数の増加を想定し、受診体制の強化と効率化を図った。また症状の軽い患者を対象にコロナ抗原定性検査キットを配付した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行に備え、スタッフの増員など患者受入体制を拡充させたことで円滑な運営を行うことができた。
- ・Web問診システムを導入し、感染防止とスタッフの負担軽減を図った。
- ・医師の負担を軽減し、一時救急としての役割を維持していくために、診療時間を見直した。

○課題

- ・急患センター運営を継続的かつ安定的に行っていくために、医師の働き方改革による影響に対応していく。

じ ど も 部

こども未来課

1. 児童福祉総務費 【3款2項1目】

(1) 児童福祉事務

① 磐田市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法に関する事業の実施状況等について協議するため、外部委員による会議を開催した。

会議委員数 12人 会議回数 2回

② いわた子育てアプリ「母子モ」の運営（使用料 660,000円）

子育て情報の取得や予防接種の管理機能を持つスマートフォンのアプリケーションを活用し、子育て環境の充実を図った。

登録者数 3,831人 情報配信件数 43件

(2) しっぺいこども福祉基金積立金

安心して子育てができる環境づくりや、次代を担う子どもたちの健全な成長に資する事業を推進するため、しっぺいこども福祉基金への積み立てを行った。

積立金額 245,363,145円

(3) 縁結びサポート事業

① 結婚新生活支援事業助成金

若年かつ低所得者の婚姻に伴う経済的負担を軽減し、未婚化又は晩婚化の傾向の改善を図るため、新規に婚姻した世帯に対し、住居費、転居費用及び住宅リフォーム費用の一部を助成した。

助成件数 32件 助成額 10,514,220円

② 婚活イベントの実施

本市の特色を生かしたイベントを実施することで、出会いを演出し、少子化対策や移住・定住の促進を図った。

日時 令和4年11月5日（土）

場所 しおさい竜洋

内容 ボードゲーム&BBQ婚活 男女各20人参加

(4) 児童虐待防止事業

① 子ども家庭総合支援拠点

市内に居住する子ども等を対象に、虐待対応専門員や子ども家庭支援員を配置し、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的な指導・助言、幼児の発達に関する相談支援及び関係機関との連絡調整等を実施した。

② 要保護児童等対策協議会

地域、児童相談所、警察、教育関係、医療機関、福祉関係者等を構成員とする要保護児童等対策協議会の代表者会議を2回、実務者会議を24回（定例会議12回、母子保健福祉検討会12回）開催。また、要保護児童等の早期発見や虐待通告への対応及び適切な支援に努めた。

要対協新規提案件数 88件

③ こども相談ダイヤル相談事業

家庭における児童の健全育成及び児童福祉の向上を図るため、身近な相談機関として家庭児童相談員を配置し、児童に関する全般的な相談に応じ助言した。

延相談対応件数 816件

(5) 子育て支援センター運営事業

① 子育て支援センター

未就学児（0～6歳）の親子が安心して過ごせる場、子育ての不安を解消し、喜びを感じられる場として、市内11か所の子育て支援センターにおいて、子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談及び援助、情報の提供を実施した。

事業費 63,767,939円（内委託料 59,965,144円）

年間利用者数 71,579人（延べ人数）

実施施設	愛称	開館日数	運営方法	委託料（円）
磐田市子育て支援総合センター	のびのび	310	委託	25,000,000
こうのとり保育園	エンジェル	193	委託	5,694,000
こどもの森	こどもの森	143	委託	4,077,144
子育てセンターみなみしま	ほのぼの	243	委託	8,398,000
子育てセンターとみがおか	ぼっけ	243	委託	8,398,000
龍の子幼稚園	みちる一む	240	委託	8,398,000
磐田市総合健康福祉会館	にっこにこ	243	直営	
磐田市立福田こども園	ふわっと	243	直営	
磐田市竜洋交流センター	こどもの家	242	直営	
磐田市豊岡中央交流センター	あいあい	242	直営	
磐田市東部子育て支援センター	たち	242	直営	

② 移動子育て支援センター（愛称：はぐはぐ）

向陽中学校区の交流センターにおいて、定期的に移動型の子育て支援センターを開設した。

開設日数 66日 利用者数 1,124人（延べ人数）

③ 子育て支援総合センター

通常の子育て支援センター業務以外に、総合センターとして以下の事業を実施した。

・ファミリー・サポート・センター事業

育児援助を受ける人と援助を行う人が会員登録し、地域における育児の相互援助について支援した。また、核家族や共働き・ひとり親世帯の育児不安への相談にも対応した。

会員登録数 1,373人（依頼会員 1,005人、援助会員 260人、両方会員 108人）

延援助件数 1,963件

・乳幼児一時預かり

未就学児童を5時間以内で一時的に預かる事業を実施した。

利用者数 624人

(6) 障害児等福祉サービス事業

① 障害児通所支援事業

障害児に身近な地域での生活を支援する通所サービス、相談支援等の給付を行った。

区分	延サービス利用量(回)	給付額(円)
児童発達支援	27,218	391,304,038
放課後等デイサービス	72,538	705,788,796
保育所等訪問支援	2,061	38,694,109
居宅訪問型児童発達支援	45	861,061
障害児相談支援	2,216	37,973,956
合計	104,078	1,174,621,960

その他 高額通所給付費 7,854 円

② 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成した。

交付件数 13 件 380,038 円

③ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業

医師により、在宅で療養が可能な程度に症状が安定していると診断された小児慢性特定疾患の児童に対し、日常生活用具購入費を助成した。

交付件数 1 件 35,890 円

(7) 児童福祉施設整備補助事業

児童福祉施設整備に係る借入金の償還金に対し、補助金を交付した。

交付件数 2 件 聖隷ぴゅあセンター磐田 5,081,000 円
聖隷こども発達支援事業所かみあ富丘 1,837,138 円

(8) 発達障害等支援事業

① 発達支援等事業（委託料 37,637,000 円）

発達に遅れや心配のある子どもの相談・支援の場、医療・保健・福祉・教育の連携の推進の場として、磐田市発達支援センター「はあと」の事業を実施した。

相談事業 2,699 件(来所・電話・巡回相談)、通園事業 596 件、連携支援事業 2,482 件

② 就学についての情報交換会

幼稚園・保育園・こども園、児童通所支援事業所に通う年少・年中・年長児の保護者を対象に、就学支援、特別支援教育、小学校生活の様子などについての講座を実施した。年少児保護者を対象に 1 回、年中児保護者を対象に 3 回、年長児保護者を対象に 1 回実施した。

講座数	参加延人数 (人)
5	103

③ 発達支援講演会

支援を要する子を持つ保護者・関係事業所職員・保育・教育関係者を対象に、講演会を開催した。

開催日 令和4年7月2日(土)

講師 静岡大学 教育学部 教授 香野 毅 氏

内容 支援を必要とする子どもの理解と対応

参加者 153 人

(9) 育児サポーター派遣事業

産前6週間から出産後120日まで(多胎児は産前14週から出産後240日まで)の子を持つ親が安心して子育てができるよう、希望者へ育児サポーターの派遣または相談を行った。

申請者数 94 人 派遣回数 735 回 電話・来所相談 154 件

(10) こども・若者相談事業

① 若者相談

中学校卒業以降64歳までの本人及びその家族を対象に、ひきこもり、不登校等の相談に応じ助言を行った。

延相談対応件数 1,433 件

② 磐田サポートハウスほっと

ひきこもりや不登校等の相談会や家族会、居場所事業を実施し、家族のこころの支援や本人の社会参加及び孤立防止の促進を図った。

相談会 12回 家族会 6回 居場所 34回

③ ひきこもり・不登校に関する講演会

誤解を受けやすいひきこもり・不登校等について正しい理解を広めるため、講演会を開催した。

開催日 令和4年7月9日(土)

講師 鳥取県立精神保健福祉センター長 原田 豊 氏

内容 ひきこもりの正しい理解

参加者 80人

(11) 女性家庭相談事業

① 女性家庭相談

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)に基づき、相談員を配置し、DVをはじめ家庭生活に関すること等について相談に応じ助言した。

延相談受付件数 933件

② 母子生活支援施設入所

母子生活支援施設に依頼する事案が発生しなかったため、入所依頼は実施しなかった。

利用件数 0件

(12) 家庭の育児力向上推進事業

① 親子の絆づくりプログラム(BPプログラム)

生後2か月～5か月の第1子とその母親を対象に、親子の絆づくり・親の仲間づくり・育児知識の学びを目的とする講座を15講座実施した。(うち11講座は地域主催)

1講座全4回

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
15	248(124組)	914(457組)

② 子育て支援講演会

親子の愛着形成や子どもとの関わり方、家族や地域での子育てについて講演会を行った。

開催日 令和5年2月12日(日)

会場 磐田市民文化会館「かたりあ」

講師 尾木 直樹 氏

参加者 790名

(13) ひと・ほんの庭 にこっと運営事業

施設の利活用を図るとともに、講座等の開催により子育て支援を推進した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座等は人数制限等を行いながら実施した。

① にこっとの開館、資料状況

開館日数	入館者数	利用者カード新規登録者数
281日	154,007人	979人
貸出利用者数(延べ)	貸出点数(延べ)	所蔵点数(雑誌を含む)
60,558人	268,295点	114,181点

② 子育て支援に関する講座

専門職による、さまざまな年齢を対象とした講座を実施した。(講座での相談件数 計 87 件)

・心理士相談子育て講座

11 回開催 参加人数 大人 52 人 子供 39 人 計 91 人

・心理士等による父親向け子育て講座

3 回開催 参加人数 大人 50 人 子供 31 人 計 81 人

・栄養士相談

12 回開催 参加人数 大人 47 人 子供 43 人 計 90 人

・助産師による性教育講座

2 回開催 参加人数 大人 23 人 子供 15 人 計 38 人

③ 子育て相談

子育てに関する幅広い相談に職員、講師が対応した。

相談体制 保健師 1 名、保育士 4 名、講座等外部講師

相談件数 268 件 (②の相談件数を含む)

④ 就労支援

主に子育て世代の就労について支援を行うため、静岡労働局との雇用対策協定に基づき、にこっとハローワークを行った。

45 回開催 相談件数 156 件

⑤ 読書推進活動

職員がさまざまな年齢を対象としたおはなし会や資料展示を行うことで、資料の利活用を図った。

おはなし会等

183 回開催 参加人数 大人 1,282 人 子供 1,513 人 計 2,795 人

⑥ 自主事業

施設の特徴を生かした事業を行った。

・講座等 34 回開催 参加人数 大人 594 人 子供 617 人 計 1,211 人

・天体観測会 26 回開催 参加人数 大人 229 人 子供 182 人 計 411 人

⑦ ブックスタート事業

生後 4 か月児とその保護者を対象に、絵本を読んだりわらべうたを歌ったりしながら、楽しいひとときと絵本が入ったセットを贈る事業を、市立図書館と連携し実施した。

対象者数 1,056 人 配布人数 552 人

(14) 中学生スタートアップ応援事業

子どもたちがたくましい若者に成長していくことを願い、中学校進学に際し、市民からの応援メッセージを入れた下敷きを渡すとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、制服等の購入費用の一部を補助する商品券を支給した。

対象者 中学校に入学予定の児童 (小学 6 年生) の保護者

対象者数 1,634 人 申請者数 1,609 人

支給額 児童一人につき 30,000 円分の商品券を支給

<成果と今後の課題>

○成果

- ・子育て支援センター「みちる一む」を11か所目の市の子育て支援センターとして位置づけ、子育て中の家庭を支援する場の拡充ができた。
- ・育児サポーター派遣事業は多胎妊産婦の派遣期間と利用時間を拡充したため多胎児育児の負担を軽減することができた。
- ・発達支援センター「はあと」では、臨床心理士を増員し、待機期間を短縮することができた。
- ・就学についての情報交換会では、特別支援教育や就学支援について保護者の意識の高まりもあり、参加者数が増加した。
- ・子ども・若者相談センター、子育て世代包括支援センター、学校等関係機関、児童相談所等の連携により、児童虐待の早期発見・早期対応に努めるとともに未然防止を図ることができた。
- ・ひきこもり、不登校等の悩みを抱える本人やその家族の相談に応じ助言等を行うことで、家族や当事者の不安や負担の軽減を図ることができた。また、居場所事業を行うことにより、ひきこもり状態にある方が外出するきっかけになるなど、社会参加をするための第一歩となった。
- ・ひと・ほんの庭 にこっとでは、新たな講座やイベントを開催することにより、来館者数、講座等への参加者数が増加した。

○課題

- ・子育て支援センター空白地域の対応方法を検討していく。
- ・発達支援センター「はあと」では、複雑化・多様化する相談内容への対応として、ソーシャルワーカー等の専門職を配置するなど相談体制を構築していく。
- ・1歳6か月児健診後の保護者へのフォロー体制については、健診事後教室の開催など早期に支援に繋がられる体制を構築していく。
- ・令和6年度の子ども家庭センター設置に向けて、児童福祉と母子保健の一体的支援を行うための連携体制を構築していく。
- ・本市において必要とされるこどもの居場所について検討を進める。
- ・女性家庭相談内容が多岐にわたり、活用すべき社会福祉制度も幅広いことから、適切な支援につなげられるよう、市福祉課、警察、社会福祉施設、医療機関等と連携した支援体制の充実を図る。
- ・こどものカルテシステムの活用による相談体制の強化及び関係機関との連携強化を図る。
- ・中学生スタートアップ応援事業では、購入できる対象品目を拡大することにより、商品券の利便性の向上を図る。

2. 児童運営費 【3款2項2目】

(1) 児童手当支給事業

児童を養育する家庭等の生活の安定を目的として、中学校修了までの国内に住所を有する児童を養育している者に児童手当を支給した。

支給額

区 分		月 額 (円)
3歳未満		15,000円
3歳以上小学校修了前	第1・2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
小学校修了後中学校修了前		10,000円
特例給付(所得制限超過者)		5,000円

支給状況

区 分		延児童数(人)	支給額(円)
3歳未満	被用者	31,129	466,935,000
	非被用者	3,913	58,695,000
3歳以上小学校修了前	被用者	第1・2子	110,660
		第3子以降	15,123
	非被用者	第1・2子	15,132
		第3子以降	2,745
小学校修了後中学校修了前		49,922	499,220,000
特例給付(所得制限超過者)		10,492	52,460,000
計		239,116	2,603,250,000

(2) こども医療費助成事業

こどもの健康増進及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、0歳から高校生年代までを対象に医療費助成事業を実施した。

受給者数 26,298人

支給件数 330,959件

支給総額 823,443,272円

(3) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため臨時特別給付金を支給した。

支給対象児童数 35人

支給総額 3,500,000円

(4) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響により損害を受けた低所得の子育て世帯の生活を支援するため、児童1人あたり10万円を支給した。(国制度分5万円、市上乗せ分5万円)

ひとり親世帯分

支給対象児童数 1,389人

支給総額 138,900,000円

その他世帯分

支給対象児童数 1,239人

支給総額 123,900,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・児童手当の支給やこども医療費の助成を適正に支給することに加え、当初予定のなかった子育て世帯生活支援特別給付金の支給も適正に実施することができた。なお、当該給付金については、支給額を上乗せすることにより、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭等の子育て世帯の生活を支えることに繋がった。
- ・こども医療費助成事業においては、高校生年代まで助成内容を統一（無料化）したことにより、高校生年代の早期医療受診の促進及び保護者の経済的負担の軽減を図った。

○課題

- ・児童手当の拡充など制度改正に適正に対応することにより、適正な支給や助成に繋げる。

3. 母子父子福祉費 【3款2項3目】

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭等(世帯全員が前年の所得税が非課税の世帯)のうち、健康保険に加入している養育者と児童に対し、保険治療が適用されたものについて助成した。

支給者数 487人 支給総額 22,583,469円

(2) 児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、父又は母と生計を同じくしていない18歳に達した最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満で政令で定める程度の障害の状態にある児童を養育している者に対して児童扶養手当を支給した。

支給者数 846人 支給総額 417,763,940円

(3) ひとり親家庭自立支援費給付事業

ひとり親の就業をより効果的に促進するため、自立支援給付金を支給した。

	支給件数(件)	支給総額(円)
自立支援教育訓練給付金	6	232,818
高等職業訓練促進給付金	3	2,808,000
高等職業訓練修了支援給付金	0	0
計	9	3,040,818

(4) ひとり親家庭子育てサポート事業

ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担を軽減するため、対象事業(病児・病後児保育事業、延長保育事業、休日保育事業、ファミリー・サポート・センター事業)を利用した場合に、利用料の一部を助成した。

支給件数 11件 支給総額 107,110円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各要綱等に基づき、受給者へ医療費、手当等を適正に支給することができた。

○課題

- ・引き続き、不安を抱えたひとり親に対し、ニーズを適切に聞き取り、情報提供のための資材の作成を進めるとともに、相談機関へ繋げる等の支援を強化していく。

4. 児童厚生施設費 【3款2項5目】

豊岡児童遊園の遊具の補修や除草等の維持管理などを行った。また、令和5年度に児童遊園の安全対策工事を行うための測量設計業務を委託し実施した。

5. 予防費 【4款1項2目】

(1) 予防接種事業

① 定期予防接種（委託料 343,959,670 円）

感染症の蔓延防止のため、医師会の協力を得て、子どもの定期接種を実施した。

予防接種の種類		回数	標準的な接種期間	実施件数
ロタウイルス	1 価（ロタリックス）	2	初回接種は、 生後 2 か月～14 週 6 日未満	942
	5 価（ロタテック）	3		1,570
ヒブ	初回	3	生後 2 か月～7 か月未満	3,067
	追加	1	初回接種終了後 7 か月～13 か月未満	983
小児用肺炎球菌	初回	3	生後 2 か月～7 か月未満	3,074
	追加	1	生後 12 か月～15 か月未満	995
B型肝炎		3	生後 2 か月～9 か月未満	3,037
四種混合 （ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ）	初回	3	生後 3 か月～12 か月未満	3,086
	追加	1	初回接種終了後 12 か月～18 か月未満	944
不活化ポリオ	初回	3	生後 3 か月～12 か月未満	0
	追加	1	初回接種終了後 12 か月～18 か月未満	0
BCG		1	生後 5 か月～8 か月未満	1,012
麻しん風しん混合	1 期	1	1 歳以上 2 歳未満	995
水痘		2	1 歳以上 3 歳未満	1,891
日本脳炎	1 期初回	2	3 歳以上 4 歳未満	2,707
	1 期追加	1	4 歳以上 5 歳未満	1,545
麻しん風しん混合	2 期	1	年長児	1,374
日本脳炎	2 期	1	9 歳以上 10 歳未満	2,303
二種混合（ジフテリア・破傷風）		1	11 歳以上 12 歳未満	1,169
子宮頸がん	2 価（サーバリックス）	3	中学 1 年生	18
	4 価（ガーダシル）	3		2,206

② 県外予防接種費用助成金

里帰り出産等に伴い、子どもが県外で受けた予防接種に対する費用を助成した。

件数 13 件 補助額 917,382 円

③ 特別の理由による任意予防接種費用助成金

骨髄移植等により、すでに接種した定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、再接種が必要な方に対し費用を助成した。

件数 1 件 補助額 40,060 円

④ 妊娠希望者等への風しん予防接種費用助成金

妊娠希望者やその同居家族等のうち風しん抗体価が低いと診断された方を対象に、風しん及び麻しん風しん混合ワクチンの接種費用を助成した。

件数 92 件 補助額 864,671 円

⑤ ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費用助成金

定期接種の対象年齢を過ぎてヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種を受けた方を対象に、任意接種の費用を助成した。

件数 13 件 補助額 591,382 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・子宮頸がんワクチンは国の方針を受け、中学校1年生から高校1年生年代の定期接種対象者とキャッチアップ接種対象者へ予診票の個別送付を実施したことで接種者数が増加した。
- ・安心して妊娠・出産ができるように、新規の助成事業として「妊娠希望者等への風しん予防接種費助成金」及び「ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費助成」を開始した。

○課題

- ・令和5年4月から子宮頸がんワクチンの9価（HPVワクチン）が追加されたため、接種率を向上させるため接種対象者に接種期間や交互接種に関する情報を掲載した勧奨通知を行っていく。

6. 母子保健費 【4款1項5目】

(1) 妊婦・乳幼児相談・訪問指導事業

① 家庭訪問

出産や子育て、発育・発達に関する相談に対応するため、4か月前の乳児とその母親に対する全戸訪問や、妊産婦訪問、健診等で事後指導が必要な児等に対し訪問指導を実施した。

(単位：人)

妊産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	合計
1,075	105	32	909	190	1	2,312

※新生児・乳児訪問は、助産師会に委託した293件を含む

② 育児相談

乳幼児の身体計測、育児、歯科、栄養等の相談を実施し、健全な発達・発育を促すとともに不安の解消に努めた。

随時相談（来所）	延件数	797人
随時相談（電話）	延件数	734人
オンライン相談	延件数	1人

③ 育児教室

乳幼児とその保護者に対して、年齢に応じた栄養や歯科、育児の相談や指導を行った。

離乳食教室	48回	実人数	473人
すくすく7か月	36回	実人数	518人

④ フッ化物推進事業

歯質強化等を目的として、1歳6か月児・2歳2か月児・2歳8か月児・3歳児に対してフッ化物塗布と個別指導を実施した。また、むし歯予防に併せて口腔機能を高めることを目的として、保育園等でフッ化物洗口を実施した。

フッ化物塗布	3,959人
フッ化物洗口	18施設

⑤ 歯科に関する健康教育

保育園や幼稚園、小学校、中学校などからの要望により、歯磨き指導等歯科に関する健康教育を実施した。（食育推進事業は除く）

幼稚園、保育園、こども園	25園	28回	1,296人
--------------	-----	-----	--------

小学校 16校 28回 816人

(2) 妊産婦・乳幼児健診事業

妊婦健康診査、産婦健康診査、乳児健康診査（4か月児・10か月児）、新生児聴覚スクリーニング検査及び妊婦歯と歯肉の健診は、医療機関に委託し、個別健診として実施した。

また、1歳6か月児及び3歳児健康診査は集団健診で、総合健康福祉会館（iプラザ）で実施した。

里帰り出産等のため県外の医療機関で実施した妊婦健康診査、産婦健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査の費用を一部補助した。

1歳6か月児及び3歳児健康診査では、疾病の早期発見及び育児支援を目的として、医師、歯科医師による診察及び育児（栄養、歯科を含む）・発達相談を実施した。

① 妊婦健康診査（委託料 86,044,880 円、補助金 1,268,050 円）

受診状況

(単位：人)

	初回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回
受診受付数	948	948	948	948	948	948	948	948	948	948	948	948	948	948
健診受診人数	927	826	896	913	815	869	874	888	838	868	872	829	655	442
里帰り人数	1	2	3	3	4	5	3	7	23	42	42	40	34	24

また、単胎妊娠よりも負担の大きい多胎妊娠の安全な分娩と健康な児の出産のため、追加で5回を限度として多胎妊婦健康診査を実施した。(実績：1件 4,010円)

② 妊婦歯と歯肉の健診（委託料 1,370,220 円）

受診者数 492人

③ 産婦健康診査（委託料 9,450,000 円、補助金 329,500 円）

受診状況（里帰り出産先での受診を含む）

	産後2週間(人)	産後1か月(人)
受診人数	955	1,007

④ 新生児聴覚スクリーニング検査（委託料 4,205,700 円、補助金 155,800 円）

受診状況（里帰り出産先での受診を含む）

検査方法	自動ABR(人)	OAE(人)
受診人数	916	28

⑤ 乳児健康診査（委託料 13,120,998 円）

4か月児健康診査			10か月児健康診査		
対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
1,059	1,034	97.6	1,044	1,012	96.9

⑥ 1歳6か月児・3歳児健康診査（委託料 3,717,550 円）

1歳6か月児健康診査			3歳児健康診査		
対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
1,028	994	96.7	1,169	1,114	95.3

(3) 未熟児養育医療費助成事業（扶助費 4,882,323 円）

出生時体重が2,000g以下等、医師が入院を必要と認めた乳児に対して医療給付を行った。

助成件数 47件

(4) 不妊治療費助成事業（補助金 17,672,590 円）

- ① 特定不妊（体外受精及び顕微授精）治療 補助件数 204 件
 （男性不妊）治療 補助件数 3 件
- ② 一般不妊（人工授精）治療 補助件数 6 件
- ③ 不育症治療 補助件数 1 件

(5) 子育て世代包括支援センター事業

① 母子健康手帳の交付

母子保健法に基づき、妊娠の届をした者へ母子健康手帳を交付した。

母子健康手帳の交付数と妊娠届出数

交付数（冊）	妊娠届出数（人） （うち外国人）	届出妊娠週数別（人）					
		～11週 以内	12週～ 19週	20週～ 27週	28週 以上	分娩後	不明
963	953 (79)	867	72	5	7	2	0

② 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、保健師が母子健康手帳交付時の相談や訪問、関係機関との連携を図った。

妊婦相談（母子健康手帳交付時） 953 件

ケアプラン作成 33 件

訪問 17 件

ケース会議 4 件

③ 産後ケア事業

助産師等の専門職が、産後の母子とその家族が健やかな育児ができるように心身のケアや育児指導等を実施した。

	利用人数（実人数）	利用回（日）数
宿泊型	9 人	44 日
通所型	26 人	40 回
訪問型	9 人	10 回

(6) i ぽーと出産・子育て安心事業

妊娠届出時・妊娠 8 か月前後・乳児家庭全戸訪問時にアンケートと面談を実施するとともに、妊婦には磐田市出産安心給付金、出生した児童の養育者には磐田市子育て安心給付金を支給した。

件数 2,298 件 給付額 114,900,000 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・母子健康手帳交付時から継続した寄り添い型支援（iぽーと）を導入し、中学校区を基本に地区担当保健師を配置したことで、些細なことも相談でき安心して子育てできる支援体制を整えた。
- ・iぽーと出産・子育て安心事業では、国からの方針に基づき迅速に体制を整え、対象者に遅滞なく支援をすることができた。
- ・手続きのオンライン化によるDXを推進するため、幼児健診のLINE予約制を導入したところ、受診日の選択や予約変更が可能になり利用者の利便性の向上や事務負担の軽減につながった。また母子健康手帳交付手続きでは電子申請による予約制を導入した結果、待ち時間の解消や地区担当保健師が面接できる機会が増え、寄り添い型支援を充実することができた。
- ・産後ケア事業について、子育ての悩み等を抱える親子が安心して子育てができるように利用期間延長と、サービス内容の拡充により利用者数が増加した。

○課題

- ・子育てに対する不安を和らげるため、磐田版寄り添い型子育て支援（iぽーと）の取組を市民や関係機関に分かりやすく周知していく。
- ・産後ケア事業は利用者のニーズ把握に努め、関係機関と連携し支援の充実を検討していく。

7. 民生施設災害復旧費 【11款1項1目】<台風15号関連>

(1) 民生施設災害復旧事業（こども未来課）

子育て支援センターたっちのエアコンが、台風15号の大雨により室外機から浸水し、故障したため、エアコンの復旧を実施した。

- ① 修繕料 66,000円

幼稚園保育園課

1. 保育園・幼保連携型認定こども園等の入園状況 【3款2項4目】

(1) 保育園

令和5年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
磐田北保育園 (90人)	1	8	12	15	17	19	72
二之宮保育園 (120人)	2	11	17	21	14	20	85
豊田北保育園 (120人)	3	15	17	22	20	25	102
豊田西保育園 (90人)	3	6	10	19	17	19	74
こうのとり保育園 (120人)	15	20	26	26	27	25	139
いずみ保育園 (90人)	12	16	17	18	16	17	96
いずみ第二保育園 (120人)	10	21	20	24	24	24	123
いずみ第三保育園 (150人)	13	24	30	30	30	30	157
西貝保育園 (96人)	9	15	18	18	17	18	95
風の森保育園 (150人)	12	24	24	24	28	30	142
中泉保育園 (90人)	15	19	16	19	17	20	106
リーザプレスクール (90人)	7	15	17	20	17	19	95
ひまわり保育園 (90人)	17	23	20	20	21	20	121
豊田みなみ保育園 (168人)	18	30	30	30	30	30	168
パディ保育園 (110人)	15	18	18	19	20	20	110
めいわ竜洋保育園 (204人)	9	17	29	35	38	38	166
広域	0	0	1	0	0	4	5
合計	161	282	322	360	353	378	1,856

(2) 幼保連携型認定こども園

令和5年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児 [※]	4歳児	5歳児	計
福田こども園 (幼稚園150人・保育園150人)	1号	—	—	—	37	45	47	129
	2・3号	3	16	17	24	22	31	113
竜洋東こども園 (幼稚園15人・保育園100人)	1号	—	—	—	3	4	2	9
	2・3号	2	11	16	16	16	15	76
龍の子幼稚園 (幼稚園120人・保育園60人)	1号	—	—	—	63	40	34	137
	2・3号	4	9	9	13	13	12	60
聖隷こども園こうのとり豊田 (幼稚園15人・保育園140人)	1号	—	—	—	2	2	3	7
	2・3号	19	24	28	31	31	32	165
聖隷こども園こうのとり東 (幼稚園15人・保育園200人)	1号	—	—	—	2	1	1	4
	2・3号	20	33	34	40	33	38	198
聖隷こども園こうのとり富丘 (幼稚園9人・保育園120人)	1号	—	—	—	3	3	2	8
	2・3号	21	24	21	21	22	23	132
子育てセンターみなみしま (幼稚園3人・保育園150人)	1号	—	—	—	1	0	2	3
	2・3号	12	24	23	28	25	26	138
子育てセンターとみがおか (幼稚園6人・保育園90人)	1号	—	—	—	3	1	2	6
	2・3号	11	14	17	17	20	20	99
広瀬こども園 (幼稚園6人・保育園168人)	1号	—	—	—	0	0	3	3
	2・3号	15	24	29	26	26	29	149
岩田こども園 (幼稚園43人・保育園60人)	1号	—	—	—	6	0	7	13
	2・3号	6	15	17	18	13	11	80
広 域	1号	—	—	—	2	2	5	9
	2・3号	0	2	1	0	1	1	5
1号計		—	—	—	122	98	108	328
2・3号計		113	196	212	234	222	238	1,215
合 計		113	196	212	356	320	346	1,543

※ 満3歳児含む。

区分 対象者

1号 満3歳以上の幼稚園教育を希望する子ども

2号 満3歳以上で保護者の就労や病気などの理由で、保育を必要とする子ども

3号 満3歳未満で保護者の就労や病気などの理由で、保育を必要とする子ども

(3) 保育所型認定こども園

令和5年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
広 域	1号	—	—	—	0	0	0	0
	2・3号	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0

※ 令和4年度実績なし。

(4) 地域型保育事業

令和5年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
にじいろ保育所 (地域枠10人)	事業所内	1	5	10	—	—	—	16
あいむ保育園 (地域枠5人)	事業所内	1	3	6	—	—	—	10
ひよこ保育園 (19人)	小規模	1	10	6	—	—	—	17
りんご保育園 (19人)	小規模	3	8	7	—	—	—	18
ハッピー保育園 (19人)	小規模	1	5	7	—	—	—	13
はあとふる保育園 (19人)	小規模	1	8	7	—	—	—	16
ハッピー第2保育園 (19人)	小規模	1	6	6	—	—	—	13
磐田のびやか保育園 (12人)	小規模	5	5	5	—	—	—	15
四季の風保育園 (19人)	小規模	4	8	9	—	—	—	21
新貝ひよこ保育園 (19人)	小規模	4	8	5	—	—	—	17
ハッピー第3保育園 (19人)	小規模	2	6	5	—	—	—	13
ゆうあい保育園 (18人)	小規模	0	13	6	—	—	—	19
のっぼ保育園 (19人)	小規模	3	8	8	—	—	—	19
広 域	—	2	0	1	—	—	—	3
合 計		29	93	88	—	—	—	210

2. 幼稚園・幼稚園型認定こども園の入園状況 【10款4項1目】

(1) 幼稚園

令和5年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分等 園名	※1 3歳児		4歳児		5歳児		計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
磐田北幼稚園	2	61	3	55	3	70	8	186
磐田南幼稚園	2	31	2	36	2	40	6	107
向笠幼稚園	1	8	1	13	1	22	3	43
長野幼稚園	1	5	1	18	1	17	3	40
田原幼稚園	1	13	1	16	1	11	3	40
東部幼稚園	2	24	2	34	2	44	6	102
竜洋幼稚園	2	38	2	28	2	44	6	110
豊田北部幼稚園	2	27	1	29	2	36	5	92
豊田東幼稚園	1	14	1	15	1	27	3	56
豊岡南幼稚園	1	18	1	21	1	29	3	68
※2 磐田聖マリア幼稚園	—	58	—	73	—	73	—	204
富士見幼稚園	2	50	2	51	2	43	6	144
広域	—	1	—	0	—	3	—	4
合計	17	348	17	389	18	459	52	1,196

※1 満3歳児含む。

※2 混合クラスで合計7クラス

(2) 幼稚園型認定こども園

令和5年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	区分	3歳児	4歳児	5歳児	計
大藤こども園 (幼稚園 125人・保育園 15人)	1号	10	16	18	44
	2号	6	6	6	18
豊田南こども園 (幼稚園 130人・保育園 30人)	1号	13	9	22	44
	2号	6	6	12	24
青城こども園 (幼稚園 195人・保育園 15人)	1号	21	24	35	80
	2号	7	2	7	16
豊岡こども園 (幼稚園 110人・保育園 30人)	1号	11	18	17	46
	2号	4	6	11	21
磐田なかよしこども園 (幼稚園 255人・保育園 30人)	1号	26	42	44	112
	2号	10	14	12	36
1号計		81	109	136	326
2号計		33	34	48	115
合計		114	143	184	441

3. 公立の保育園・幼保連携型認定こども園の職員数 【3款2項4目】

令和5年3月31日現在 (単位:人)

区分 園種別	正規職員	会計年度任用職員 (クラス担任)	会計年度任用職員 (クラス補助員)	計
保育園	41	18	49	108
幼保連携型 認定こども園	31	12	31	74
合計	72	30	80	182

※ 保育士・保育教諭のみ

4. 公立の幼稚園・幼稚園型認定こども園の職員数 【10款4項1目】

令和5年3月31日現在 (単位:人)

区分 園種別	正規職員	会計年度任用職員 (クラス担任)	会計年度任用職員 (クラス補助員)	計
幼稚園	62	10	64	136
幼稚園型 認定こども園	34	3	42	79
合計	96	13	106	215

※ 幼稚園教諭のみ

5. 保育園・幼保連携型認定こども園等の年齢別保育料階層状況 【3款2項4目】

(1) 保育認定

令和5年3月31日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)
第1	生活保護世帯	0	0	0	1	0	0	1	0.0
第2-1	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	8	13	30	11	15	12	89	2.7
第2-2	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	4	9	5	3	3	6	30	0.9
第3-1	48,600円未満 (ひとり親世帯等)	4	10	18	14	19	22	87	2.6
第3-2	48,600円未満 (ひとり親世帯等以外)	11	21	27	15	17	15	106	3.2
第4-1-1	77,101円未満 (ひとり親世帯等)	4	2	5	7	5	12	35	1.1
第4-1-2	77,101円未満 (ひとり親世帯等以外)	22	47	31	38	24	15	177	5.4
第4-2	97,000円未満	27	62	37	30	32	21	209	6.4
第5	169,000円未満	124	228	198	155	142	153	1,000	30.5
第6	301,000円未満	83	160	224	235	225	247	1,174	35.8
第7	397,000円未満	12	14	34	58	58	73	249	7.6
第8	397,000円以上	4	5	13	27	35	40	124	3.8
合 計		303	571	622	594	575	616	3,281	100.0

(2) 教育認定

令和5年3月31日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)
第1	生活保護世帯	0	0	0	0	0	-
第2	市民税非課税世帯	0	2	4	3	9	2.7
第3-1	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)	0	0	0	0	0	-
第3-2	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	1	0	2	4	7	2.1
第4-1	60,000円以下 (ひとり親世帯等)	0	0	0	0	0	-
第4-2	60,000円以下 (ひとり親世帯等以外)	0	8	5	6	19	5.8
第5-1	77,100円以下 (ひとり親世帯等)	0	0	0	0	0	-
第5-2	77,100円以下 (ひとり親世帯等以外)	1	6	3	5	15	4.5
第6	115,000円以下	3	14	18	16	51	15.5
第7	169,000円以下	7	32	25	27	91	28.0
第8	211,200円以下	6	14	23	22	65	19.8
第9	301,000円以下	4	14	9	16	43	13.1
第10	301,001円以上	3	7	9	9	28	8.5
合 計		25	97	98	108	328	100.0

6. 幼稚園・幼稚園型認定こども園の年齢別保育料階層状況 【10款4項1目】

(1) 保育認定

令和5年3月31日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)
第1	生活保護世帯	-	-	-	0	0	0	0	-
第2-1	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	-	-	-	0	2	4	6	5.2
第2-2	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	-	-	-	0	4	0	4	3.5
第3-1	48,600円未満 (ひとり親世帯等)	-	-	-	2	4	3	9	7.8
第3-2	48,600円未満 (ひとり親世帯等以外)	-	-	-	1	0	1	2	1.7
第4-1-1	77,101円未満 (ひとり親世帯等)	-	-	-	0	0	3	3	2.6
第4-1-2	77,101円未満 (ひとり親世帯等以外)	-	-	-	1	0	2	3	2.6
第4-2	97,000円未満	-	-	-	1	2	3	6	5.2
第5	169,000円未満	-	-	-	15	10	12	37	32.2
第6	301,000円未満	-	-	-	10	9	15	34	29.6
第7	397,000円未満	-	-	-	2	3	5	10	8.7
第8	397,000円以上	-	-	-	1	0	0	1	0.9
合 計		-	-	-	33	34	48	115	100.0

(2) 教育認定

令和5年3月31日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)
第1	生活保護世帯	0	1	0	0	1	0.1
第2	市民税非課税世帯	1	17	18	17	53	3.5
第3-1	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)	0	3	2	3	8	0.5
第3-2	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	0	5	13	5	23	1.5
第4-1	60,000円以下 (ひとり親世帯等)	0	6	4	5	15	1.0
第4-2	60,000円以下 (ひとり親世帯等以外)	2	15	18	17	52	3.4
第5-1	77,100円以下 (ひとり親世帯等)	0	1	1	4	6	0.4
第5-2	77,100円以下 (ひとり親世帯等以外)	0	21	16	22	59	3.9
第6	115,000円以下	1	60	81	88	230	15.1
第7	169,000円以下	3	111	140	169	423	27.8
第8	211,200円以下	3	82	74	107	266	17.5
第9	301,000円以下	4	58	84	95	241	15.8
第10	301,001円以上	1	34	47	63	145	9.5
合 計		15	414	498	595	1,522	100.0

7. 保育園・幼稚園・こども園等共通事業

魅力ある園づくり

教育・保育の質を更に向上させるため、各園が子どもの現状や課題を踏まえた目標を立てる中で、子どもの主体性を大切にされた教育・保育活動を展開した。

(1) 職員の資質向上

園訪問や公開保育において助言を行うとともに、研修参加者への支援を行った。また、目指す姿を「磐田市幼稚園等教員育成指標」で示し、キャリアステージごとの各種研修を通して職員の資質向上を図った。

(2) 保育園・幼稚園・こども園の連携推進

各種研修会において、保育園・幼稚園・こども園の職員が参加するテーマ別グループ研修を実施し、「磐田の教育・保育<乳幼児期における『教育・保育』で大切にしたいこと>」の共通理解を図った。また、送迎バスにおける事故や不適切保育について、未然防止に向けての対策強化を協議した。

(3) 保育園・幼稚園・こども園・小学校の連携推進

円滑な接続を推進するため、小学校と連携して接続カリキュラムの見直しを行った。また、小学校1年生担任と園の年長児担任を集めた合同研修会を実施して、接続カリキュラムの必要性と活用の仕方について理解を深めた。

(4) 特別支援教育体制の推進

就学支援対象の年長児の増加に対応し、今まで園と小中学校合同で行われていた説明会を小中学校と分けて、園と事業所対象に実施した。

年長児の就学支援については、教育委員会と連携する中で、より主体的で丁寧な対応に努めた。また、特別な支援を要する子どもたちにより細やかな支援・指導を行うため、公私立園合同の発達支援研修(年3回)、幼児理解支援研修会(オンライン年2回)を開催した。

○ 特別支援員(特別な支援を要する園児への支援員)の配置

公立保育園・幼稚園・こども園 21園 計116人

8. 保育事業 【3款2項4目】

(1) 認可保育園・地域型保育事業

① 運営状況

(単位：円)

区分	実支出額	市基準保育料	国・県支出金	市負担金	園児1人当たり 市負担額(年)
公立保育園	987,817,020	71,384,809	5,014,008	911,418,203	1,380,937
上記以外	3,775,689,226	166,604,560	2,363,265,606	1,245,819,060	422,455
計	4,763,506,246	237,989,369	2,368,279,614	2,157,237,263	

② 令和4年度 保育卒の定員変更等

【保育所】

めいわ竜洋保育園（統合、新設 ※民営化）	204人増
竜洋西保育園（統合、閉園）	180人減
竜洋北保育園（統合、閉園）	110人減

(2) 公立保育園施設整備事業

35,644,155円

【主な支出】

① 二之宮保育園送迎駐車場整備事業土地購入費	4,754,340円
② 二之宮保育園送迎駐車場整備工事測量設計業務委託	4,510,000円
③ 二之宮保育園送迎駐車場整備工事	15,488,000円
④ 豊田北保育園玄関ポーチ化粧梁コンクリート緊急修繕	792,000円
⑤ 竜洋東こども園園児用トイレ洋式化修繕	371,250円

(3) 民間認可保育園施設等整備事業

34,683,500円

- ① 児童福祉施設整備費償還金補助金（いずみ保育園外16園）
施設整備等に係る借入金の元利償還額に対して補助金を交付した。

34,683,500円

(4) 民間認可保育園等運営費補助事業

3,335,911,456円

- ① 施設型給付費（市内20園 広域17園）
民間認可保育園等に対し運営に係る経費を給付した。
2,800,003,590円
- ② 民間保育所等補助金（市内43施設、広域5施設）
「乳幼児保育」「延長保育」「病後児保育」「一時預かり」等の事業を実施する保育園等に対し補助金を交付した。
488,321,906円
- ③ 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金（市内31園）
職員の給与等を引き上げる「処遇改善臨時特例事業」を実施した民間園（保育園・こども園・地域型保育事業を実施する事業所）に補助金を交付した。
47,580,300円
- ④ 実費徴収に係る補足給付費
生活保護世帯に対して、保育料以外に徴収する教材費・行事費等の実費徴収額について、費用の一部を補助した。
5,660円

(5) 認可外保育施設等利用費等補助事業

65,234,052円

- ① 認可外事業補助金
認可外保育施設に対し児童の保育環境の改善、保育士の処遇の改善を図るため運営に係る経費について補助金を交付した。（3園）
1,683,060円
- ② 幼児教育・保育の無償化に係る認可外保育施設等保育料分
認可外保育施設等を利用した園児の保護者に対し認可外保育施設等保育料を給付した。
63,550,992円

- (6) 小規模保育等事業 443,204,290 円
 ① 地域型保育給付（市内13園 広域7園） 443,204,290 円
 事業所内保育所及び小規模保育所に対し運営に係る経費を給付した。

9. 幼稚園事業 【10款4項1目】

- (1) 運営状況 (単位：円)

区 分	実支出額	保育料等収入	国・県支出金	市負担金	園児1人当たり 市負担額(年)
公立幼稚園	1,078,190,995	48,190,558	6,559,357	1,023,441,080	796,452
上記以外	213,552,430	0	138,666,194	74,886,236	212,745
計	1,291,743,425	48,190,558	145,225,551	1,098,327,316	

- (2) 幼稚園施設整備事業 34,173,879 円
 幼稚園等の施設・設備の業務委託及び園舎等の改修工事などを実施した。

【主な支出】

- ① 大藤こども園屋根改修工事 9,977,000 円
 ② 野際遺跡本調査に伴う東部幼稚園埋戻し業務委託 6,600,000 円
 ③ 竜洋幼稚園小荷物専用昇降機部品交換修繕 1,540,000 円
 ④ 豊田東幼稚園職員室空調機緊急修繕 1,554,630 円
 ⑤ 大藤こども園職員室空調機緊急修繕 1,210,000 円
 ⑥ 青城こども園外2園園児用トイレ洋式化修繕 718,300 円

- (3) 預かり保育全園実施事業（公立幼稚園・公立認定こども園）

【利用者数】

(単位：人)

	通常預かり	緊急預かり	計
月平均	89	324	413
年間計	1,083	3,871	4,954

- (4) 私立幼稚園施設利用費等補助事業 210,736,510 円
 ① 幼稚園教諭等処遇改善臨時特例給付補助金（市内2園） 2,930,880 円
 職員の給与等を引き上げる「処遇改善臨時特例事業」を実施した私立幼稚園に補助金を交付した。
 ② 施設型給付（市内2園 広域4園） 197,511,697 円
 民間幼稚園に対し運営に係る経費を給付した。
 ③ 幼児教育・保育の無償化に係る保育料分 10,256,553 円
 私立幼稚園・認定こども園を利用した園児の保護者に対して無償化に係る保育料及び預かり保育料等を給付した。
 ④ 実費徴収に係る補足給付費分 37,380 円
 低所得世帯に対して、副食材料費の実費徴収額について、費用の一部を補助した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・公立園に園業務支援システム（コドモン）を導入することで、保護者と園の連絡手段や登降園管理等が効率化され、保護者の利便性の向上及び事務負担の軽減が図られた。また、紙媒体だけでなく電子媒体も活用することで、園からの情報発信ツールの幅が広がり、写真や動画等の情報を効果的に発信することが可能になった。
- ・公立園における使用済み紙おむつの回収を実施した。保護者が持ち帰っていた使用済み紙おむつを園で回収することにより、衛生面での改善や保護者・職員双方の負担軽減が図られた。
- ・二之宮保育園の送迎駐車場の整備や大藤こども園の屋根改修、幼児用トイレの洋式化や老朽化した施設の修繕を行うことで、安心・安全で快適な幼児教育・保育を行うための環境改善が図られた。
- ・令和4年4月から9月まで実施した保育士等への処遇改善に係る補助金では、処遇改善に係る費用と国家公務員給与改定対応部分として市内33施設708人に対し補助した。
- ・新型コロナウイルス感染症に対しては、感染状況や国、県の動向を踏まえながら対策マニュアルを随時見直し、公私立園共通の基準に沿って対応した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策で登園しなかった場合の保育料について、延べ2,654人分の保育料を減免した。
- ・民間保育施設等の感染症対策として空気清浄機やマスク、消毒液等の購入費等の経費を33施設に補助した。

○課題

- ・入園調整中児童は、ここ4年間ではほぼ横ばいの状態である。育児休業を延長する傾向があり、育児休業が取得できたら入園を辞退する場合もあるため、入園調整は細やかな聞き取りが必要になってきている。
- ・年度当初の保育枠の在園児童数は、令和3年は3,222人、令和4年は3,186人、令和5年は3,198人とほぼ横ばいである。出生数が減少する中で保育需要の見極めが困難な状況となっている。
- ・園業務支援システム（コドモン）を活用し、業務改善や働き方改革といったDXを推進していく必要がある。
- ・公立園の全園こども園化に向けて、小中学校の長期休業に左右されない給食提供の仕組みについて、既存調理施設の効果的な活用や委託等新たな方法を検討していく。
- ・特別な支援を必要とする子どもへの対応について、今後も関連各課と連携を図る中で、公私立園との丁寧な協力体制を継続し、切れ目ない支援に取り組んでいく。
- ・老朽化が進む施設については、子どもの人数の減少と保育ニーズを考慮し、施設の統合・再築や今後の整備計画を検討していく。

經濟產業部

産業政策課

1. 企業立地推進事業 【7款1項1目】

(1) 企業誘致活動

市内への企業立地を推進するため、首都圏等の企業への訪問やWeb会議ツールによる情報交換を通じて、工場等の新增設を行う企業への支援や誘致活動を行った。

① 企業の立地相談

事業用地情報を市内外の企業並びに産業支援機関や、県東京事務所、政府系支援機関、金融機関、ゼネコン等に提供し、情報発信及び収集に努めた。

内 容 新設・移転・増設等の支援

立地件数 7社(約3.0ha)

② 静岡県企業立地市町推進連絡会

Webを活用した会議、勉強会及び産業見学会に参加し、企業立地に関する基礎知識や工業用地整備の基礎知識を得るとともに、ゼネコン等への事業用地の紹介を行った。

(2) 立地企業に対する補助

企業誘致を促進し、産業の高度化、経済の活性化及び新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。

① 産業立地促進事業費補助金

立地企業の用地取得費及び雇用増に対して補助金を交付した。

件数 4件 補助額 148,210,000円(県1/2)

企業名	業種	補助額(円)
(株)アコー 外1社	生産用機械器具製造業	116,520,000
アイシーケイ(株)	プラスチック製品製造業	9,490,000
静岡エレック(株)	電気機械器具製造業	17,000,000
(株)ロジパック 外1社	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,200,000
計		148,210,000

② 産業立地奨励補助金

立地企業に賦課される固定資産税及び都市計画税相当額に対して補助金を交付した。

件数 8件 補助額 138,794,900円

企業名	業種	補助額(円)
(株)キャタラー	輸送用機械器具製造業	73,697,800
秋本食品(株)	食料品製造業	6,406,600
杉崎運輸(株)	道路貨物運送業	7,854,500
天龍産業(株)	輸送用機械器具製造業	4,622,200
(株)ソミック石川 外3社	輸送用機械器具製造業	29,966,800
(株)セイショー	金属製品製造業	5,471,900
(株)太和ホールディング	プラスチック製品製造業	8,431,200
(株)ウェルテック伸栄	輸送用機械器具製造業	2,343,900
計		138,794,900

③ 次世代型農水産業立地促進事業費補助金

新たな地域基幹産業を創出するため、次世代型農水産業を行う企業の設備取得費等に対して補助金を交付した。

件数 1件 補助額 300,000,000円

企業名	業種	補助額 (円)
海幸ゆきのや合同会社	水産業 (陸上養殖施設)	300,000,000

(3) 未来投資推進事業

① 工業用地の整備

令和2年度に公募した民間工業用地について、継続して開発に向けた支援を行った。

② 産業用地の確保 (委託料 484,000円)

新たな産業用地候補地の基礎資料を作成するため、土地利用計画図の作成業務委託を実施した。

③ 中小企業等経営強化法への対応

中小企業等の設備投資を支援するため、中小企業等経営強化法による先端設備等導入計画について31件の認定を行った。

(4) オフィス立地推進事業

いわた首都圏サテライトオフィスとの連携をはじめ、県内にゆかりのある企業や県が主催するサテライトオフィス開設セミナーの参加企業に対して電話・アンケートによりオフィス設置に関する調査を実施したほか、立地を検討する企業に対して訪問やWeb会議等により誘致活動を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・企業誘致活動や立地相談の結果、製造業7社(約3.0ha)の誘致につながった。

○課題

- ・企業ニーズや社会状況を把握しながら、投資意欲のある企業に対して用地等の情報を提供し、各種法令の手続き等がスムーズに進むよう伴走型のワンストップ支援を行うことで、企業の誘致につなげていく。

2. 産業活性化推進事業 【7款1項1目】

(1) 魅力産業支援会議の開催

令和3年度に策定した磐田市経済産業振興プランの進捗状況を確認・評価するため、学識経験者や産業団体関係者、民間企業の代表者で構成する魅力産業支援会議に意見を求め、産業施策への反映を図った。

(2) 企業ニーズ等の情報収集

市内外の企業500社(延べ1,171社)を訪問し、課題や行政に対する要望等を聴取するなど、企業ニーズの把握に努めた。

(3) 企業の課題解決に向けた「おせっかい」事業

課題解決に意欲的な事業者に対して専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」によりマッチングの成立事例48件を創出した。

(4) がんばる企業応援団

職員が市内の企業を訪問し有益な情報を提供するとともに、ニーズ及び実態を調査・把握した。

対象企業 190社 訪問職員 130人

実施期間 第1回目 令和4年6月～令和4年7月

第2回目 令和4年12月～令和5年1月

(5) マーケティング支援事業

販売力強化補助金により、新製品・新サービスの開発や販路開拓に関する経費の一部を補助し、中小企業等の新製品・新サービスの事業化及び販路開拓を支援した。

件数 23件(うち新製品・新サービス開発事業5件、販路開拓事業18件)

補助額 5,102,000円

(6) 健幸プロジェクト「ジュビロ飯」

産学官連携により、食とスポーツによる市民の健康生活の向上と地域産業の活性化を図った。

ジュビロ飯認定件数 10件

スタジアム販売 3店舗

(7) 中小企業等承継支援事業

中小企業等の技術など経営資源の持続的発展と雇用維持のため、事業承継の支援を行った。

事業承継診断実施 24社 相談機関へのつなぎ 1社

(8) 中小企業支援事業

中小企業等に対し借入金利子を補給し、経営の安定を図った。また、中小企業等の課題解決を支援するための専門家派遣を行った。

中小企業等の経営環境変化への対応を支援するため、各種補助金を交付した。

① 利子補給金

・経済変動対策貸付資金利子補給金

経営の回復を図るために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分	90件	利子補給額	4,394,100円
過年度継続分	432件	利子補給額	121,283,300円

・開業パワーアップ支援資金利子補給金

創業に必要な設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分	15件	利子補給額	214,500円
過年度継続分	6件	利子補給額	37,000円

② 人材育成事業費補助金

中小企業等の人材育成のため、従業員等を対象とした各種研修の実施を支援した。

件数 12件 補助額 1,133,000円

③ デジタル化支援補助金

新型コロナウイルスによる経営環境の変化を踏まえ、中小企業等のデジタル技術導入による生産性向上を支援した。

件数 41件 補助額 27,455,000円

④ 専門家派遣事業（委託料 1,196,500円）

中小企業等の個別課題解決のため、専門家を招き指導・助言を行う専門家派遣事業を実施した。

委託先 磐田市商工会 利用企業数 21社 派遣回数 59回

(9) いわた首都圏サテライトオフィス事業（委託料 2,973,678円）

地域産業の活性化と地域課題の解決のため、首都圏連携コーディネーターを配置している都内の活動拠点を中心に企業等の情報収集を行い、中小企業等と首都圏企業とのマッチングの成立事例14件を創出した。

(10) 被災事業者事業継続支援事業 <台風第15号関連>

台風第15号により、事業用建物や事業用資産に被害を受けた中小企業等の事業の復旧と継続を支援した。

・被災事業者事業継続支援金

件数 79件 支給額 15,800,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業等への資金繰り支援として、県制度融資「経済変動対策貸付資金」を借り受けた中小企業等に対して利子補給を行い、522件の交付を行った。
- ・企業経営におけるデジタル技術導入や自然災害等の経営環境の変化に対し、各種補助金や支援金を交付し、中小企業等の対応を支援した。
- ・首都圏企業等との面談やイベント開催を通して、マッチング成立事例14件を創出した。

○課題

- ・支援機関とも連携して各種支援策の周知と更なる利用促進を図り、中小企業等の課題解決に取り組んでいく。
- ・企業のニーズや課題、経営環境の変化を捉え、支援策を随時検討していく。
- ・首都圏等での活動拠点をより充実させ、本市産業に有益な情報の収集を行い、地域産業の活性化と新たな産業の創出に繋げる。

経済観光課

1. 勤労者対策 【5款1項1目】 【5款1項2目】

(1) 勤労者福祉対策事業

勤労者福祉対策事業補助金 3,500,000円

勤労者の福祉活動に取り組んでいる磐田地区労働者福祉協議会に対して補助した。

(2) 勤労者協調融資事業

① 勤労者住宅建設資金協調融資制度貸付金

市内に住宅等を建設又は購入する勤労者に対して県労働金庫と提携し、住宅建築資金の融資を支援した。

新規件数 21件 継続件数 294件

預託契約額 981,916,000円

② 勤労者教育資金協調融資制度貸付金

市内に居住する勤労者またはその家族が大学等に進学、または在学するための費用について、県労働金庫と提携し、教育資金の融資を支援した。

新規件数 14件 継続件数 51件

預託契約額 39,666,000円

(3) 勤労者福祉サービスセンター支援事業

勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 8,000,000円

市内中小企業の勤労者に総合的な福利厚生事業を行う一般財団法人磐田市勤労者福祉サービスセンターに対して補助した。

会員数 336事業所 5,030人（令和5年3月31日現在）

(4) 地域雇用支援事業

① 磐田市UIJターン就職・地元定着促進事業

学生のUIJターン就職や地元定着の促進を目的に、企業のインターンシップ情報の発信、近隣市や中京圏大学と連携した業界研究会の開催、求職者を対象にした転職・再就職フェア等を通じて、市内企業とのマッチング支援を展開した。

・UIJターン就職・地元定着促進事業業務委託料 12,136,850円

（地域づくり推進事業助成金3,614,600円）

事業期間内の就職決定者数 95人

磐田市内企業への就職決定者 31人 うち磐田市出身者 20人

磐田市外企業への就職決定者 64人 うち磐田市出身者 26人

・業界・企業研究会

令和4年8月26日「市内企業訪問バスツアー」訪問企業3社 参加者12人

令和4年9月10日「第1回転職・再就職相談カフェ」参加企業11社 参加者16人 採用2人

令和4年11月12日「企業ブース訪問ツアーin産業振興フェア」参加者47人

令和4年11月24日「名城大学学内業界研究会」参加企業17社 参加者41人

令和4年11月26日「いわたde就活in京都」参加企業17社 参加者16人

令和4年12月3日「冬のインターンシップフェア」参加企業29社 参加者33人

令和4年12月13日「金城学院大学学内業界研究会」参加企業6社 参加者3人

令和5年1月21日「第2回転職・再就職相談カフェ」参加企業10社 参加者20人

令和5年2月10日「魅力発見フェアin名古屋」参加企業31社 参加者21人

- ・いわた・ふくろいインターンシップフェア WEB 説明会
 袋井市及び両市の商工会議所・商工会と共催して、令和 6（2024）年 3 月以降卒業予定の大学・短大・専門学校生を対象とした企業の夏季インターンシップを促進するための業界研究フェアを WEB 上で開催した。
 企業就職説明会負担金収入 211,000 円
 開催日 令和 4 年 6 月 25 日
 参加者 学生 32 人 参加企業 24 社
- ② いわた・ふくろい就職フェア（負担金 819,732 円）
 袋井市及び両市の商工会議所・商工会と共催して、大学院・大学・短大・高専・専門学校生等・卒業後 3 年以内の既卒者を対象とした合同企業説明会をアミューズ豊田で開催した。
 開催日 令和 5 年 2 月 22 日
 参加者 学生 48 人 企業 48 社
- ③ 静岡県立磐田南高等学校定時制教育振興会補助金 500,000 円
 働きながら高校教育を受ける人達のために、定時制課程の充実や就学奨励の推進、雇用主との連携協力などにより、定時制教育の振興を図るために補助した。
- ④ 就労・起業啓発事業
 市内で事業を起こした企業等の代表者を小・中学校に派遣し、授業の一環として講演を行い、勤労観や職業観を培う啓発事業を実施した。
 参加者 10 校 1,700 人（延べ） 講師 19 人（延べ）
- ⑤ 障害者就労支援事業（負担金 1,528,603 円）
 中東遠地域 6 市町で運営協議会を設置し、障害者の就労に向けた職業準備訓練を実施した。
 施設名 中東遠ワークセンター ワークラック（袋井市）
- ⑥ ものづくり教室（負担金 150,000 円）
 中遠建築職業訓練協会と共催し、「親子ふれあい木工教室」を開催した。
 開催日 令和 4 年 8 月 21 日
 参加者 26 親子（52 人）
- ⑦ 高校生と企業を結ぶ合同企業説明会（負担金 443,997 円）
 袋井市及び両市の商工会議所・商工会、ハローワーク磐田と共催して、令和 6 年 3 月卒業予定の高校生を対象とした企業説明会を開催した。
 開催日 令和 5 年 3 月 17 日
 参加者 高校生 201 人 企業 62 社
- ⑧ 高校と市内企業等との交流授業
 企業の人材確保支援及び高校生の市内企業への関心を高め、大学卒業後の将来的な U ターン就職及び定住の促進、または高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業 PR 及びグループ交流を実施した。

<p>磐田北高校 開催日 令和 4 年 10 月 20 日 参加生徒 1 年生 189 人 参加企業 10 社</p>	<p>磐田南高校 開催日 令和 4 年 12 月 6 日 参加生徒 1 年生 39 人 参加企業 6 社</p>
<p>磐田西高校 開催日 令和 5 年 2 月 9 日 参加生徒 2 年生 40 人 参加企業 6 社</p>	<p>磐田東高校 開催日 令和 4 年 12 月 21 日 参加生徒 2 年生 36 人 参加企業 6 社</p>
- ⑨ 高校生向け市内企業見学バスツアー
 企業の人材確保支援及び高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業の雰囲気や実際に働く様子を見学するバスツアーを開催した。
 開催日 令和 4 年 12 月 22 日
 参加生徒 20 人 受け入れ企業 3 社

- ⑩ 若者就労支援サポーター養成研修
市と勤労者総合福祉センター、NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡の主催で、就労に悩む若者を支援するサポーターを募るため、基調講演、サポーターの体験談発表等を実施した。
開催日 令和5年1月21日
参加者 24人
- ⑪ 若者就労支援セミナー
市と勤労者総合福祉センター、NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡が主催で、基調講演・若者の体験談発表・グループワーク・個別相談会を実施した。
開催日 令和5年2月18日
参加者 8人（相談者6組）
- ⑫ 障がい者就労支援セミナー
市と勤労者総合福祉センターが共催で、社会的責任の一環としての障がい者雇用について検討中の事業所や、障がい者雇用の事例を知りたい方などを対象に、障がい者就労への理解を深めるための取組事例発表と情報交換会等を行った。
開催日 令和4年11月21日
参加者 11人
- ⑬ 地域雇用創造事業（委託料 3,000,000円）
就業者向けに生産性の向上を目的とした職場リーダーの育成研修等の雇用拡大メニューや、生産管理やハラスメント防止等の人材育成メニューを実施した。
期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日
参加者 雇用拡大メニュー 112人（6講座）、人材育成メニュー 51人（3講座）
雇用創出 131人
- ⑭ 企業採用紹介動画制作事業費補助金 繰越明許費 1,087,000円（国10/10）
市内中小企業等の人材確保と求職者の市内就職を促進するため、企業採用紹介動画を制作する中小企業等に対して、補助金を支給した。
補助対象 12件
- ⑮ インターンシップ受入促進事業費補助金 繰越明許費 793,000円（国10/10）
市内における若者及びUIJターナーの就労を促進し、市内中小企業等の人材確保及び市内産業の振興を図るため、インターンシップの受入れを行う事業者に対し、補助金を支給した。
補助対象 14件
- ⑯ 副業・兼業人材活用促進事業費補助金 945,000円
専門的な技術を持つ人材の活用により、企業の生産性向上及び社員のスキルアップを図る市内中小企業者等を支援し、雇用の安定と創出を図るため、副業・兼業による専門的人材の活用を促進するセミナーを6月に実施するとともに、補助金を支給した。
補助対象 5件
- (5) 創業支援事業
創業支援機関である商工団体や金融機関等が参加するネットワーク会議を開催し、創業支援の実例などについて情報共有を図った。ワンストップ相談窓口では、相談者の相談内容に応じて、市の支援メニューやセミナー・専門家などを紹介した。また、特定創業支援等事業の創業支援メニューパンフレットを更新し、創業相談窓口等で活用した。
市ワンストップ相談窓口の相談件数 33件（延べ）
創業支援ネットワーク会議の開催 2回（うち1回は書面開催）
- (6) 職業訓練校施設管理（中遠建築高等職業訓練協会事業費補助金 1,000,000円）
職業訓練法による建築技能士の養成を行う中遠建築職業訓練協会に対して補助した。

(7) 勤労者総合福祉センター施設運営管理

指定管理者 東海ビル管理(株) 委託料 48,767,120 円

① 勤労者総合福祉センター利用状況

施設利用者数 79,641 人 利用件数 4,730 件 開館日数 356 日

② 各種相談

職業相談 317 人 内職相談 242 人 外国人総合相談 479 人

③ パートタイマー就職相談面接会

開催回数 年4回(令和4年6月4日、8月27日、11月26日、令和5年2月4日)

参加者数計 224 人

出展企業数 59 社(延べ)

④ 講座等の開講状況

定期講座 19 講座 受講者数 4,212 人(延べ)

就労支援セミナー 10 事業 受講者数 393 人(延べ)

起業・創業支援 8 事業 受講者数 942 人(延べ)

⑤ 創業支援の状況

・専門家による創業相談窓口

中小企業診断士、キャリアコンサルタント、税理士、フードコンサルタントの4名による相談を実施した。

相談者 229 人(延べ)

・コワーキングスペース利用状況

登録者数 539 人(うち新規登録96人) 利用者数 2,857 人(延べ)

・女性起業家育成講座

起業を目指す女性を支援し、自分サイズで夢の実現につながるワーク中心の分かりやすい講座を実施した。

開催日 令和4年5月21日～7月9日 指定の土曜日 全8回

受講者数 11 人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍における企業と求職者とのマッチングの場を提供するため、就活専用サイトを活用し、企業情報の集約などWEBを活用した取り組みを引き続き進めた。
- ・新卒者向けに対しては、大学との連携や情報発信の強化とともに、早期化する就職活動に対応するよう、業界・企業研究会、インターンシップフェア等の開催により、企業と学生とのマッチングを促進することで市内企業の人材確保を支援した。
- ・高校生に対しては、企業との交流授業や企業見学バスツアーの開催などにより市内企業の魅力を知るきっかけ作りや就職の後押しができた。
- ・中小企業の採用を後押しするため、「企業採用紹介動画制作事業費補助金」や「インターンシップ受入促進事業費補助金」、「副業・兼業人材活用促進事業費補助金」により切れ目ない人材確保支援を実施した。

○課題

- ・急激な社会環境の変化が起きている中で、有効求人倍率や国・県の動向に注視しつつ、インターンシップの重要性の高まりなど多様化・複雑化する学生の就活状況やニーズに応じた雇用施策を検討し取り組んでいきたい。

2. 商工業振興 【7款1項2目】

(1) 商業振興事業

- ① 商店会連盟事業費補助金 1,500,000円
商店街の活性化を図るため販促企画などの事業活動に取り組む磐田市商店会連盟に対して補助した。
- ② 商業出店奨励補助金 3,421,910円（11か月分）
遊休不動産の利活用及び中心市街地の賑わい創出を図るため、市有財産の旧都市整備課事務所跡地（土地・建物）で賃貸借により出店営業する事業者に対して補助した。
- ③ 商店街美化事業費補助金 1,541,400円
商店街の美化及び一般公衆の利便向上のため、じゅびら商店会が街路灯を修理する事業に対し、支援を行った。

(2) 軽トラ市開催支援事業

- ① みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市
ジュビロードで年4回の開催を予定していた「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があるものの、出店数を減らして4回実施できた。
第46回 令和4年 5月8日 出店数：61台 来場者数：7,000人
第47回 令和4年 9月11日 出店数：76台 来場者数：4,500人
第48回 令和4年 12月11日 出店数：94台 来場者数：4,500人
第49回 令和5年 3月12日 出店数：93台 来場者数：6,000人
- ② アウェー軽トラ市
広く本市の魅力を発信することを目的として、全国にホームタウンを持つJリーグを活用し、ジュビロ磐田のアウェー戦の地にて、軽トラ市を2回開催した。特産品の販売や軽トラ市を紹介するパネル展示等に合わせて、パンフレット（観光・特産品）を配布するなど本市のPRに努めた。
 - ・川崎フロンターレ〔神奈川県川崎市〕（令和4年6月25日実施）
アローマメロンサンド、しらすパンを販売した。
 - ・名古屋グランパス〔愛知県豊田市〕（令和4年8月19日実施）
アローマメロンサンド、しらすパン、又一庵菓子セット、観光協会グッズなどを販売した。

(3) 磐田駅北口広場管理事業

磐田駅北口多目的広場の利用による賑わいづくりを促進することを目的に、移動販売車等に使用許可を出している。また、それに伴い市民が集い利用者が使いやすいように広場の管理を行っている。

- ① 磐田駅北口広場貸出業務（磐田駅北口多目的広場使用料収入296,550円）
キッチンカーなどによる飲食だけでなく、音楽イベントやテントによる雑貨販売等多くの利用者の活用により、賑わいづくりに繋がった。（使用件数132件）
- ② 維持修繕業務（修繕料192,500円）
破損したパラソル及びデッキの修繕を行った。

(4) 商工業振興団体支援事業

- ① 商工業イベント事業費補助金
地域の賑わいの場を創出し、商工業の振興を図るイベント事業に対して補助した。
 - ・産業振興フェア in いわた 8,000,000円
「次世代技術で産業構造を転換」をテーマとして開催されたフェアに対して補助した。
開催日 令和4年11月11日、12日
参加企業 165企業／団体
来場者 3,810人

- ・いわた夏祭 in ジュビロード 1,100,000 円

磐田駅前ジュビロードを歩行者天国にして、ステージイベントやキッチンカー、露店などを出店し、中心市街地の活性化やにぎわいの創出を図る事業に補助した。

開催日時 令和4年7月30日(土) 16時～20時30分

来場者 約40,000人

- ・見付宿場市 450,000 円

旧宿場町「見付」の商業振興について企画・運営を行い、市民に対して広く賑わいの場を創出する事業に対して補助した。

② 商工業振興事業費補助金

◆磐田商工会議所

- ・商工業振興事業 6,000,000 円

商工業の振興を図るための各種事業に対して補助した。

- ・磐田中小企業相談所事業 8,000,000 円

中小企業の経営安定・改善を図る事業に対して補助した。

◆磐田市商工会

- ・商工業振興事業 32,000,000 円

中小商工業の経営安定・改善事業に対して補助した。

- ・繊維新製品販売開拓事業 500,000 円

繊維産業の活性化を図る事業に対して補助した。

(5) 繊維工業団体支援事業

① 静岡県繊維協会

- ・静岡県繊維協会事業費補助金 500,000 円

後継者の育成によって繊維産業の活性化を図るため、若手事業者の連携により、需要の開拓、伝統技術・新技術を中心とした商品展示、技術力の強化への取り組みや、産業界の連携と協調を深めるための事業に対して補助した。

② 繊維工業振興事業費補助金

- ・繊維産業販路拡大推進事業 800,000 円

天龍社織物工業協同組合が実施する各種展示会への出展、関係機関との連携及び販路拡大を図るための事業に対して補助した。

- ・地場産業普及促進事業 1,200,000 円

天龍社織物工業協同組合が繊維工業の振興を図るため、繊維産業展示交流施設（コーデュロイハウス）の管理運営や各種資料の展示を実施した。

入館者数 2,614人

(6) 電子クーポン活用事業

新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている市内の中小事業者・個人事業主の支援と消費喚起を目的として、スマートフォン等を活用したスタンプラリーを行い、市内店舗の回遊を促し、さらに一定の条件で買い物をされた方に抽選で電子クーポンを発行することで、相乗的な経済効果を狙う事業を実施した。

電子クーポン活用事業 繰越明許費 (委託料 105,636,924 円) (国庫 58,120,000 円)

スタンプラリー実施期間 令和4年7月1日～令和4年9月30日

電子クーポン使用期間 令和4年8月1日～令和4年11月30日

取扱店 市内中小企業および個人事業主 426店

電子クーポンの内容 1億円分(1,000円分の電子クーポンを10万本)発行

電子クーポン使用額 80,002,000円

(7) プレミアム商品券事業

新型コロナウイルスの感染拡大に加え、円安や原油高などを背景にした物価の高騰が著しいため、市民の生活支援と事業者支援を目的として、3度目のプレミアム商品券「いわた応援チケット3」を販売した。

プレミアム商品券「いわた応援チケット3」 (委託料 416,980,711円) (国10/10)

利用期間 令和4年12月1日から令和5年1月31日まで

発行総額 1,750,000,000円(25万セット)

発行形態 1枚500円の商品券を1セット14枚綴り(額面7,000円)とし、5,000円で販売

販売方法 事前申込ハガキによる市民限定販売

<平日>令和4年11月14日から令和5年1月27日 市内郵便局 18か所にて販売

<特別土日販売>令和4年11月26日、11月27日 アピタ磐田店

12月3日、4日、10日、11日 ららぽーと磐田店

登録店舗数 1,045店舗

換金額 1,227,782,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・電子クーポン活用事業やプレミアム商品券事業は、切れ目ない経済対策として、市民の生活支援や消費喚起による多様な事業者の支援に繋がった。
- ・コロナ禍で開催を見合わせていた軽トラ市について、規模の縮小や感染対策などを講じたうえで実施し、多くの来場者を集め、駅前の賑わいに繋げることができた。
- ・JリーグのAウェー戦を活用した軽トラ市については、現地での物販等によるPRに加え、相手チームのホームページ上に特産品を使った商品等のPRを掲載してもらうことにより、本市の魅力が発信できた。

○課題

- ・中心市街地の活性化は簡単にできることではなく、事業者や地域の方と一緒に盛り上げていくことが重要だと考えている。引き続き軽トラ市やJR磐田駅前北口多目的広場の活用など賑わいづくりにつながる活動を支援していきたい。
- ・円安や原油高による物価高騰の打撃を受けている事業者などに対し、効果的な支援につながる経済対策事業を実施していきたい。

3. 消費者対策 【7款1項2目】

(1) 消費者啓発事業

① いわた消費者協会事業補助金 620,000円

いわた消費者協会が実施する消費者意識の啓発等の事業に対して補助した。

② 計量・表示立入検査

・量目立入検査

店舗にある商品の内容量が適正か、はかりの検査を受けているか立入検査を行った。

実施数 4店舗 128個

・家庭用品品質表示法立入検査

家庭用品の性能、品質、材料等が適正に表示されているか立入検査を行った。

実施数 3店舗 140個

・消費生活用製品安全法立入検査

消費生活用製品による一般消費者の生命または身体に対する危害の防止を図るため、特定製品の製造及び販売について立入検査を行った。

実施数 特定製品 4店舗 2製品 45個 特定保守製品 2店舗 2製品

<成果と今後の課題>

○成果

- ・小学生向けの地球温暖化防止事業（アース・キッズチャレンジ）やひと・ほんの庭にこっとでのパネル展示やフードドライブ、消費者のつどいなどを通して、食品ロスをはじめとする環境や消費に関する知識の普及啓発活動を支援した。
- ・全ての検査店舗で適正な計量、表示が行なわれ、市民の消費生活における信頼が確保された。

○課題

- ・事業の継続的な取り組みに向けて、市民に向けた事業 PR や新規会員の加入促進等、団体の存続に向けた支援をしていきたい。

4. 観光事業 【7款1項3目】

(1) 観光振興事業

① 観光パンフレットの作成（印刷製本費 858,000 円）

市内施設を紹介する観光パンフレット「トラベルトランクポケット版」の改訂・増刷と人気アニメ「ゆるキャン△」で取り上げられたスポットやグルメを掲載したパンフレットを改訂・増刷した。

② 見付写生大会（事業費 323,365 円）

開催予定日：令和4年4月24日 雨天のため、中止

③ 「我こそはインフルエンサー」実施（事業費 132,170 円）

磐田市の魅力を SNS で発信する「いわたインフルエンサー」26 名が活動（月 1 回以上自身の SNS に投稿、四半期に一度特設サイトに投稿）を行った。任命者を対象に磐田市の魅力的なスポットについて、観光協会と連携し歴史コースと観光コースに分かれて紹介するバスツアーを実施（計 2 回）した。

バスツアー実施：令和4年6月12日、令和5年1月21日

④ 大河ドラマ「どうする家康」を活用した観光 PR（事業費 1,016,819 円）

磐田市が家康ゆかりの地であることを PR するため、本市のガイドマップや広域パンフレットの作成、事業者と連携したバス停・タクシーのラッピングを行った。また、庁内プロジェクトチームからの提案事業として、すごろくの制作や親子バスツアーなどを行った。

(2) 広域観光・ネットワーク事業

県内外から本市への誘客をより効果的に実施するため、県及び周辺市町とともに設立している団体に対して負担金を支出し、共同で各種 PR 事業を行った。

静岡県遠州観光協議会負担金	205,000 円
富士山静岡空港利用促進協議会会費	820,000 円
静岡県観光協会運営会費	915,000 円
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会負担金	285,000 円

(3) 磐田市イメージキャラクター推進事業（事業費 2,226,731 円）

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、以前に比べ出演の機会が大幅に減少したが、感染症対策を行った上でのイベント参加やリモート配信を通して各種 PR を行った。また、しっぺいの誕生から 10 年を迎え、今後も市民に愛されるキャラクターであり続けるため、また、市内外に磐田市の魅力を発信するため、誕生から 10 年の記念イベントを行った。

① PR 広報物・ノベルティグッズの作成

誕生 10 年を記念したデザインのシール・クリアファイルを作成・配布し、しっぺいと磐田市の PR に活用した。

② 市内での出演・訪問

感染対策をした上で出演・訪問を実施することにより、市民への認知度を向上させた。

③ 市外・県外イベントへの出演

新型コロナウイルス感染症の影響により、市外・県外の出演は大きく減少したが、リモート配信によるイベント出演を通して市外・県外の方々へ磐田市の魅力を発信することが出来た。

④ しっぺいが主役となる市内イベントの開催

しっぺい誕生10年を記念し以下のイベントを実施した。

◆しっぺい感謝祭

例年行われてきた「しっぺい誕生会」を「しっぺい感謝祭」にリニューアルし、市民やファンに対する日頃の感謝を伝えるイベントとして、みんなで「軽トラ市☆いわた駅前楽市」に併せて、参加型のパレードや各種ステージイベントなどを実施した。

また、昨年に引き続き、誕生日に合わせてららぽーと磐田館内にて展示・グリーティングを実施。10年間のあゆみや、市内のスポットで撮影した写真などを展示した。

【イベント】 令和4年12月11日

【ららぽーと磐田の展示】 令和5年1月11日～22日

⑤ しっぺいデザイン使用申請許諾（デザイン使用料収入 133,000円）

グッズだけではなく、チラシや看板などの申請も多く、民間事業者の活動に寄与するとともに、しっぺいの認知度向上につなげることができた。（308件のデザイン使用を許諾）

(4) 磐田市観光協会支援事業（補助金 31,907,220円）

観光協会ホームページや観光案内所での観光案内、磐田市イメージキャラクター「しっぺい」や「ゆるキャン△」のグッズ販売、各種観光イベントへの協賛などを推進する磐田市観光協会に対して補助を行った。まるごと磐田歴史検定や飲食店支援スタンプラリーなどの企画実施、しっぺい感謝祭やJR磐田駅北口多目的広場のイルミネーション等のイベントを開催した。

また、大河ドラマ「どうする家康」に関連して、ゆかりの地を紹介するデジタルスタンプラリーや紹介動画作成、講演会を開催した。

デジタルスタンプラリー 参加者数 601人

開催期間 令和4年8月1日～12月25日

磐田で何した？家康 講演会 開催日・会場 令和4年12月10日 ワークピア磐田

客数 100人（公募抽選）

(5) 観光施設維持管理事業

① いこい茶屋（委託料 256,500円）

土・日・祝日に開館。磐田観光ボランティアふれあいガイドの会に管理委託。

② 見付観光駐車場トイレ維持管理（委託料 496,276円）

トイレ清掃管理業務委託

(6) 渚の交流館施設管理事業

指定管理者 遠鉄アシスト(株)（委託料 21,454,095円）

渚の交流館利用状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

開館日数 309日

来場者数 186,294人

津波避難タワー見学者数 12,352人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ SNSによる情報発信については、観光協会と連携し、公募したインフルエンサーを活用した事業を展開したことにより、本市の新たな魅力を効果的にPRすることができたと同時に、インフルエンサー同士の交流やつながりを深めることができた。
- ・ 大河ドラマを活用した観光施策については、広域パンフレットの作成といった他市町との連携、観光協会と連携したデジタルスタンプラリーや講演会の開催、磐田の歴史・文化 魅力発信プロジェクトによる市内横断的な取り組みを展開し、市民の意識醸成を図ることができた。
- ・ しっぺい誕生10年を記念した企画として、「みんなで軽トラ市」と同時開催した「しっぺい感謝祭」では、多くの参加者が集まり、しっぺいの魅力発信とともに中心市街地のにぎわいの創出に貢献することが出来た。
- ・ 渚の交流館は、コロナ禍においても多くのリピーターが訪れ、前年度を上回る来館者数であった。食とレジャーの発信基地および海辺のにぎわい創出の場として、年々認知度が増している。

○課題

- ・ 大河ドラマのように注目度の高い話題を活用して、アフターコロナを見据えた観光施策を観光協会と連携して実施し、併せて市内で消費してもらえる仕掛けにより、交流人口の拡大及び地域経済の活性化につなげたい。
- ・ 観光の魅力に関する情報発信については、観光協会や広報広聴・シティープロモーション課と連携し、インフルエンサー投稿や観光協会HPのアクセス数のデータ検証や、プロのインフルエンサーによるワークショップを通じて発信される情報のレベルアップを図っていきたい。

農林水産課

1. 農業の概況

(1) 農家戸数 (単位：戸)

農家戸数	販売農家	自給的農家
2,169	991	1,178

(資料：2020年農林業センサス調査結果より)

(2) 耕地面積 (単位：ha)

耕地面積	田	畑
4,280	2,300	1,980

(資料：令和4年耕地面積調査結果より)

(3) 農業経営体数 (単位：経営体)

農業経営体数	個人経営	団体経営
1,041 (25)	1,015	26 (25)

(資料：2020年農林業センサス調査結果より) ※ カッコ書きは、法人経営体の数

(4) 規模別経営体数 (単位：経営体)

規模別	農業経営体数	規模別	農業経営体数
0.3ha未満	187	1.5～2.0ha	50
0.3～0.5ha	173	2.0～3.0ha	52
0.5～1.0ha	293	3.0ha以上	159
1.0～1.5ha	127	計	1,041

(資料：2020年農林業センサス調査結果より)

2. 農業委員会 【6款1項1目】

(1) 委員等の構成 (単位：人)

委員等の名称	定数	実数
農業委員	19	19
農地利用最適化推進委員	50	50

(2) 会議の開催

- ① 総会 12回
- ② 事前審査会 12回
- ③ 農地あっせん委員会 3回

(3) 農地法の規定に基づく処理の状況

処 理 事 項	件 数	地 目	面積 (㎡)
農地法第3条 使用貸借権並びに賃借権設定	11	田	8,394
		畑	13,573
		計	21,967
農地法第3条 所有権移転	24	田	8,147
		畑	21,011
		計	29,158
農地法第4条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴わない農地転用	12	田	857
		畑	3,176
		計	4,033
農地法第5条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴う農地転用	121	田	55,042
		畑	52,216
		計	107,258
農地法第18条 賃借権の合意解約	824	田	1,324,415
		畑	258,854
		計	1,583,269
農地法第4条・第5条の転用確認	31	—	—
農地法第4条・第5条の許可後の計画変更	8	—	—
計	1,031	—	1,745,685

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(4) 農地移動適正化あっせん事業

担い手への農地集積を進めるため、売買の申し出のあった3件について、本事業によるあっせん委員会を開催し、農地移動(売買)のあっせんを行った。

成立件数3件(田1筆1,021㎡、畑3筆4,750㎡、計5,771㎡)

(5) 国有農地等管理事務

国有農地等の維持、保存のための管理を実施した。

件数	面積 (㎡)
17	9,480

(6) 農業者年金基金受託事業

農業委員等の情報提供に基づき、農業後継者を中心に、農業者年金への加入推進を行った。

なお、農業者年金基金法に基づく受託事務処理の状況等は次のとおり。

- ① 被保険者数 41人
通常加入者 33人
政策支援加入者 8人

- ② 受給者数 352人

項 目		人 数
旧制度	老齢年金のみ受給	147
	経営移譲年金のみ受給	82
	老齢年金及び経営移譲年金の併給	72
新制度	老齢年金のみ受給	47
	老齢年金と特例付加年金の併給	4

③ 取扱件数 73 件

項目	件数	備考
給付関係諸変更届	62	
資格関係諸届	9	内、新規加入5件
裁定請求	2	

(7) 農地の利用集積

担い手の育成・確保と農用地の有効利用を促進するため、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により農地の利用集積を実施した。

事業名	地域	借り手(人)	設定面積(a)		貸し手(人)
利用権設定等促進事業	市内全域 (市街化区域除く)	157	田	6,347	611
			畑	2,588	
			樹園地	2,711	
			計	11,647	
農地中間管理事業	磐田西南地区 竜洋地区 磐田東部地区 等	73	田	17,807	932
			畑	3,669	
			樹園地	210	
			計	21,685	

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(8) 農地利用状況調査

農地法第30条に基づく農地利用状況調査を実施した。

耕作放棄地等の区分	地目別耕作放棄地面積(a)			計(a)
	田	畑	樹園地	
1	1,101	1,306	172	2,578
2	1,076	4,219	1,129	6,424
合計(1+2)	2,177	5,525	1,301	9,003
3	6	29	0	34

※ 耕作放棄地等の区分

1 農業機械等で復元可能 2 基盤整備、重機等により復元可能 3 非農地とするもの

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・農地中間管理事業の貸付実績が3年連続で県内ナンバー1となった。
- ・新たな担い手の確保と耕作放棄地の発生抑止のため創設した小規模就農制度を5名が利用し、農地の有効活用が図られた。

○課題

- ・JAや農業振興公社、農業委員会等と連携し、農地集積を推進すると共に小規模農地を有効活用するため、新たな担い手の確保に取り組んでいく。

3. 農業振興 【6款1項3目】

(1) 経営所得安定対策推進事業

① 水田活用の実施状況

令和4年度実績

水田面積 (㎡)	水稲作付面積 (㎡)	転作実施面積 (㎡)	転作率 (%)
23,832,111	17,347,498	6,484,613	27.2

② 補助金

団体名	対象事業等	補助金(円)
磐田市農業再生協議会	新規需要米及び転作作物等の経営所得安定対策に係る事務費	6,061,000

(2) 特産農作物振興対策事業

補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金(円)
静岡県温室農業協同組合磐田支所	施設園芸品質改良及びPR事業	1,430,000
静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所	施設園芸品質改良及びPR事業	120,000
いわた茶振興協議会	茶業振興対策事業	1,500,000
合 計		3,050,000

(3) 農業まつり支援事業

地域住民との触れ合いと地元農産物の振興及びPRを図るため、事業を実施する実行委員会に対して補助を行った。

第14回いわた農業まつり

日 時 令和4年12月10日

会 場 遠州中央農協本店

補 助 額 1,000,000円

(4) 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）

経営改善に要する経費を日本政策金融公庫等から借り入れている認定農業者に対し、利子を助成した。

1件 補助額 239,234円

(5) 農業振興地域整備促進事業

農業振興地域における農地の適正な保全を図りつつ、土地利用の変更として農用地区域からの除外24件、編入1件、用途変更8件を行った。

① 農用地利用計画変更後の農業振興地域の土地利用概況

(単位：ha)

農業振興地域の土地利用概況										
農 地 等					混 牧 林 地	農 業 用 施 設 用 地	混 牧 林 地 以 外 の 山 林 原 野	そ の 他	計	
農 地				採 草 放 牧 地						小 計
田	畑	樹園地	小 計							
2,538	1,275	1,021	4,834	0	4,834	0	75	2,663	5,430	13,002

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

② 農用地利用計画変更後の農用地区域の土地利用概況 (単位：ha)

農 用 地 利 用 計 画								
農 用 地					混 牧 林 地	農 業 用 施 設 用 地	計	
農 地				採 草 放 牧 地				
田	畑	樹園地	小 計					
2,225	823	821	3,868	0	3,868	0	71	3,939

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

③ 農用地利用計画変更の内訳 (単位：㎡)

区 分	件数	用 途 区 分 面 積						
		田	畑	樹園地	農業用施設	その他	計	
随時変更	除外	24	10,331	14,965	4,311	0	0	29,607
	用途変更	0	0	0	0	0	0	0
	編入	1	0	121	0	0	0	121
軽微変更	用途変更	8	△7,715	0	0	7,715	0	0

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

④ 除外内訳

変更理由・目的	件数	面積 (㎡)	変更理由・目的	件数	面積 (㎡)
自己用住宅	2	578	資材置場	1	350
分家住宅	8	2,315	作業場	1	320
駐車場	6	7,622	店舗	1	1,677
病院	1	2,069	計	24	29,607
工場	4	14,676			

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(6) 農業団体支援事業

団 体 名	対象事業等	負担金・補助金 (円)
静岡県農業共済組合	農業共済事業	4,872,000
磐田市竜洋東地区農用地利用振興会	農地集積活動事業	50,000
合 計		4,922,000

(7) 農業経営改善計画・青年等就農計画の認定等

農業者が効率的かつ安定的な農業経営を目指して自ら作成する経営改善計画や就農計画の審査を通じて、計画の達成に向けた支援を行った。

	計画認定数 (件)			令和5年3月末	
	再認定	新規	合計	認定農業者・認定新規就農者数 (人)	
農業経営改善計画	53	9	62	認定農業者	185
青年等就農計画	-	3	3	認定新規就農者	17

(8) 認定農業者等ステップアップ事業

意欲ある担い手が自身の経営発展のために行う新規販路開拓などの取り組みに対して支援を行った。

交付人数	交付金額(円)
12	600,000

(9) 地産地消推進事業

① 地域農産物の提供

学校給食において、地元生産者と学校給食のマッチングを行い、地域農作物のPRを図るとともに、地域農業の振興を図った。

実施校 単独調理場全15か所

包括連携協定を締結している(株)セブン-イレブン・ジャパンと磐田市産の小松菜・お茶・ロメインレタスを使用した新商品やリニューアル商品を双方連携して開発し、静岡県西部226店舗で販売。

一部商品については、静岡県内のセブン-イレブン約750店舗で販売された。

② いわた茶缶の販売

平成12年に発売した「いわた茶缶」を、平成30年にリニューアルし、いわた茶振興協議会や遠州中央農協と連携して販売した。

令和4年度販売実績 146,477本

(10) 未来の農業者育成事業

農業に対する理解を深めるため、農業者等が自ら行う子どもを対象とした栽培、収穫体験などの取り組みに対して支援を行った。

交付人数	交付金額(円)
7	470,754

(11) 多面的機能支払事業

農地・農業用の用排水路等の保全管理活動を行う農業者や地域住民等により構成された活動組織に対して支援（農地維持支払・資源向上支払〔共同活動〕交付金）を行った。

また、土地改良施設の長寿命化を図り、活動が円滑に実施できるような支援（資源向上支払〔長寿命化〕交付金）を行った。

<農地維持支払・資源向上支払（共同活動）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
12	539.9	251.4	791.3	33,710,750 (市費 8,427,688)

<資源向上支払（長寿命化）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
10	338.0	162.6	500.6	14,125,526 (市費 3,531,384)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(12) 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、持続性の高い農業生産方式（生産物の量や品質を確保しながら、将来にわたり農地の生産力を維持・増進する生産方式）を行う農業者団体に対して支援を行った。

組織数(会員)	面積(a)			交付金(円)
	田	畑	合計	
1(4)	4,628	973	5,601	3,535,760(市費883,940)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(13) 荒廃農地対策事業、荒廃農地再生・集積促進事業

市の荒廃農地対策事業費補助金、並びに県の荒廃農地再生・集積促進事業費補助金により荒廃農地の再生事業を下記のとおり実施した。

<県補助対象分>

地区	地目	再生面積(a)	作目	補助金(円)
東原地区	畑	24	さつまいも	市費371,500 県費371,500
岩井地区	畑	11	茶	市費190,000 県費190,000
東原地区	畑	27	さつまいも	市費675,000 県費675,000
駒場地区	畑	23	露地野菜	市費511,500 県費511,500
計		85		

負担割合 県費 1/2、市費 1/2

<市単独分>

地区	地目	再生面積(a)	作目	補助金(円)
鎌田地区	畑	10	果樹	市費291,500
計		10		

負担割合 市費 1/2

(14) 地域農業マスタープラン推進事業

① 人・農地プラン作成事業

地域計画(人・農地プランの法定化)の策定に向けて、モデル地区(西平松地区)で地域計画(案)策定の取り組みを実施した。

② 茶園集積推進事業

県から茶園集積推進事業費補助金を受け、茶園の集積と荒廃化防止の取り組みを下記のとおり実施した。

地区	茶園面積(a)	取組	補助金(円)
高見丘地区	35	中切り又は台切り・初期除草	175,000(市費87,500)
藤上原地区	105	土壌改良・深耕	525,000(市費262,500)
笠梅・大久保地区	145	土壌改良・深耕	725,000(市費362,500)
岩井地区	17	土壌改良・深耕	85,000(市費42,500)
計	302		1,510,000(市費755,000)

負担割合 県費 1/2、市費 1/2

③ 茶園転換支援事業（国 10/10）

茶の需要が減少し、茶生産者の経営が厳しくなっていることから、経営の多角化を促進するため、茶から他作物への転換支援を行った。

交付人数	補助金額(円)
5	2,233,000

④ 新規就農者育成総合対策（旧農業次世代人材投資事業）（国 10/10）

独立・自営就農時の年齢が、原則 49 歳以下の新規就農される方に対して、就農後の定着を目的に年間最大 150 万円を交付した。

農業次世代人材投資資金（経営開始型）

対象人数	給付金額(円)
11	12,449,425

新規就農者育成総合対策（経営開始資金）

対象人数	給付金額(円)
5	5,250,000

⑤ 経営発展支援事業（国・県 10/10）

次世代を担う農業者となることを志向する者に対して、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取り組みを支援した。

交付人数	補助金額(円)
4	10,491,000

⑥ 特産品（海老芋）承継事業

海老芋生産者の減少、高齢化に対応するため、遠州中央農協や関係機関と連携し、日本一の産地の維持・拡大を目指して栽培技術などを習得する研修を実施するとともに、交付金により研修期間中の生活支援を行った。

研修人数	交付金額(円)
1	550,000

(15) 未来の農林業連携懇話会

① 懇話会

静岡県立農林環境専門職大学や関係機関との連携により、様々な農業分野の課題を解決し、未来につながる農林業の確立を目指すため、連携懇話会を開催した。

期 日 令和 5 年 3 月 28 日

場 所 静岡県立農林環境専門職大学

参加者 27 人（13 団体）

② 意見交換会

事業者と専門分野の教授等が農業分野における具体的な課題について、課題共有や課題解決を図るための意見交換会を開催した。

開催回数 9 回

参加団体 9 団体

③ セミナー

環境負荷の軽減につながる肥料コスト低減の栽培に挑戦する農業者を支援するため、セミナーを開催した。

期 日 令和 4 年 10 月 27 日

場 所 ワークピア磐田

参加者 65 人

(16) 鳥獣被害防止対策事業

① 有害鳥獣の駆除状況

イ. 猟友会への委託駆除状況

農作物への被害の防止及び野生鳥獣の適正管理を目的に、猟友会の協力を得て、有害鳥獣の駆除を実施した。

委託先	許可期間	許可地区	許可人員	駆除鳥獣名	駆除 総数	委託金額(円)
福田支部	有害駆除実施なし					63,000 (捕獲員確保)
豊岡支部	4/1～6/30	豊岡地区	21	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	2頭 0羽 4頭 0頭	189,000 (捕獲員確保) 528,000 (捕獲業務) 276,000 (捕獲獣処理費)
	7/1～9/30		21	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	1頭 0羽 1頭 1羽	
	10/1～12/31		21	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	4頭 0羽 4頭 0頭	
	1/1～3/31		21	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	5頭 0羽 2頭 0頭	
磐田地区	4/1～6/30	大藤・向笠・ 岩田・笠梅・ 新貝・稗原・ 東脇地区	20	イノシシ カラス ニホンジカ	0頭 57羽 0頭	189,000 (捕獲員確保) 525,000 (捕獲業務) 312,000 (捕獲獣処理費)
	7/1～9/30		19	イノシシ カラス ニホンジカ	3頭 58羽 0頭	
	10/1～12/31		20	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	8頭 45羽 0頭 0頭	
	1/1～3/31		16	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	12頭 14羽 3頭 0頭	
豊田支部	有害駆除実施なし					54,000 (捕獲員確保)

ロ. 野生鳥獣被害防止対策への支援措置

野生鳥獣による農作物被害防止のため、事業費が3万円以上の電気柵等の防止措置を講じる方を対象に補助制度を実施し、被害の軽減・防止に努めた。

件数	補助金額(円)
11	678,000

② 磐田市鳥獣被害防止対策協議会事業

捕獲数の増加を図るため、捕獲器材を購入した。

(17) 農地集積・集約化対策事業

農地中間管理事業による担い手農業者への農地利用の集積・集約を推進するため、地域に対して協力を交付した。

交付対象地域	交付金額(円)
1	705,600

(18) 被災農業者事業継続支援事業 <台風第15号関連>

台風第15号により被災した、市内の農業者等の事業復旧と継続を支援するため、支援金を支給した。

支給人数	支給金額(円)
30	2,807,577

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新規就農者育成総合対策（旧農業次世代人材投資事業）の交付及び関係機関との連携した伴走型支援により、新規就農者の確保が図られた。
- ・首都圏の飲食店に対する売り込みやイベントでのPRを実施するなど市内産農産物の普及に取り組んだ。
- ・茶生産者の作物転換を支援することにより、経営の多角化の促進に寄与することができた。
- ・JA遠州中央及び生産者と連携して、海老芋の栽培技術などを習得する研修事業に取り組み、特産品の担い手を1名確保することができた。
- ・未来の農林業連携懇話会に1団体を加え、農林業分野の課題解決に向けて取り組むことができた。
- ・多面的機能支払事業により、地域主体の農地保全活動を支援した。また、新たな活動組織の立上げに地域と連携して取組んだことで、新たに2組織が活動を始めることができた。

○課題

- ・市内農業者の経営発展に寄与するため、マーケットインの視点で販路開拓の取り組みを支援していく。
- ・特産品栽培農家の減少、高齢化に対応していくため、人材（担い手）育成や特産品（海老芋）承継事業の仕組みを活用し、引き続き産地維持・拡大を図っていく。
- ・荒廃農地の解消及び農地の有効利用を推進するため、荒廃農地再生事業の補助拡充を図っていく。

4. 畜産振興 【6款1項4目】

畜産関係団体への補助金交付及び県との連携のもと、家畜伝染病対策等の事業を実施した。

(1) 家畜伝染病対策

種 別	検 査 名	件 数
鶏	鳥インフルエンザ及びニューカッスル病検査	4
蜜蜂	ふそ病検査	11

(2) 畜産関係補助金の状況

団 体 名 等	対 象 事 業 等	補 助 金 (円)
磐田市養豚協会	養豚協会活動事業	140,000
磐田市酪農・肉牛協会	酪農・肉牛協会活動事業	110,000
死亡獣畜処理農家	死亡獣畜処理事業 (12件)	110,700
合 計		360,700

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各団体による環境対策事業の支援及び西部家畜保健所との巡回検査等により、家畜衛生の確立が図られた。また、死亡獣畜の処理を適正に行うことができた。

○課題

- ・家畜伝染病の予防に関する畜産農家の意識向上のため、県と連携した巡回検査を引き続き行っていく。

5. 基盤整備事業 【6款1項5目】【6款1項6目】

(1) 土地改良事業

農業の生産性の向上、及び農業構造の改善と営農の利便を図る農業生産基盤整備を行うため、次の土地改良事業を施行した。

① 県単独土地改良事業 (事業主体：磐田市)

県単独農業農村整備事業

事 業 名	箇 所 (受益面積)	工 種	概 要	事 業 費 (円)
かんがい排水工事	蛭池 (7.2ha)	用水路工	L=241m	8,426,000 【特定財源】 県費補助金 (1/3) 2,700,000

② 市単独土地改良事業（事業主体：磐田市）

事業名	箇所	工種	概要	事業費(円)
排水路整備工事	南平松	浚渫工	V=122 m ³	1,826,000
	西島	水路工	L=99m	5,874,000
	鎌田	水路工	L=72m	3,927,000
	堀之内	水路工	L=117m	4,796,000
用水路整備工事	三ヶ野	水路工	L=157m	4,433,000
	南島	水路工	L=152m	3,729,000
農道整備工事	西貝塚	舗装工	A=1,160 m ²	7,029,000
	匂坂上	舗装工	A=435 m ²	2,255,000
	新貝	舗装工	A=1,012 m ²	5,390,000
	小島	舗装工	A=746 m ²	4,488,000
	向笠竹之内	舗装工	A=625 m ²	3,531,000
	中大原	道路改良	L=54m	4,675,000
計	12 か所			51,953,000

③ 排水機場施設管理事業（事業主体：磐田市）

事業名	箇所	工種	概要	事業費(円)
施設改修工事	大立野	改修工	排水樋門改修工 1式	5,478,000
その他1件				1,210,000
計	2 か所			6,688,000

④ 土地改良施設維持管理適正化事業（事業主体：磐田市）

事業名	箇所	工種	概要	事業費(円)
施設改修工事	竜洋 排水機場	改修工	エンジンオーバー ホール 1式	20,900,000
	上南田 排水機場	改修工	エンジンオーバー ホール 1式	22,781,000
		改修工	建物塗装 1式	1,158,300
		改修工	除塵機架台 1式	3,080,000
計	2 か所			47,919,300 【特定財源】 負担金 (静岡県土地改良 事業団体連合会) 44,100,000

(2) その他

各種団体及び土地改良区等に対する負担金及び補助金

団 体 名	金 額 (円)	説 明
磐田原土地改良区	17,414,257	土地改良事業費補助残融資対応償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 施設維持管理負担金
寺谷用水土地改良区	220,030,967	県営かんがい排水事業償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 施設維持管理負担金
磐田用水東部土地改良区	11,258,882	大海見取地区事業費償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 施設維持管理負担金
一宮土地改良区	50,000	県営農地開発事業事務費負担金
静岡県土地改良事業団体連合会	747,000	一般賦課金、特別賦課金
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合	80,000	ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合負担金
天竜川下流用水協議会	1,735,000	農業用水事業推進のための協議会分担金
非補助土地改良事業	9,763,219	農道舗装事業償還金
団体営かんがい排水事業	41,462,342	団体営土地改良事業償還金
静岡県農林技術研究所	76,974	三ヶ野圃場排水ポンプ電気料金を面積割合で負担
袋井市	175,000	蟹田排水機場の管理運営委託負担金
	1,014,000	基幹水利施設管理事業等負担金（浅羽揚水機場）
	3,806,000	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業負担金
基幹水利施設ストックマネジメント事業 （静岡県）	5,250,000	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金
静岡県	9,000,000	畑地総合整備事業（竜洋東）負担金
	2,530,000	県単独農業農村整備調査費（御厨排水機場）
	15,000	県営農村地域防災減災事業（竜洋地区）負担金
	650,000	県営農村地域防災減災事業（草崎地区）負担金
	500,000	県営農村地域防災減災事業（草崎地区）負担金 【繰越明許】
	10,000,000	県営湛水防除事業（柴田山調整池）負担金
	5,000,000	県営湛水防除事業（柴田山調整池）負担金 【繰越明許】
土地改良施設維持管理適正化事業	6,986,411	排水機場を整備補修するための事業負担金
その他	4,700	
負 担 金 計	347,549,752	
ふるさと水と土保全事業	100,000	土地改良施設を活用した保全活動に要する 経費の助成
補 助 金 計	100,000	
合 計	347,649,752	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・用排水路や農道の整備を実施し、耕作放棄地化を未然に防ぐとともに、耕作者の安定した営農を図ることができた。
- ・農地の湛水被害を防ぐため、排水機場等の土地改良施設の機能維持を図った。

○課題

- ・耕作者の安定した営農に寄与する基盤整備を地域と連携して推進していく。
- ・農地の減少が進む中で、老朽化する土地改良施設の機能の維持や、長寿命化対策を継続して実施していく。

6. 国土調査事業 【6款1項8目】

地籍調査は、一筆ごとの土地について、所在、地番、地目、所有者及び境界を明らかにすると共に地積測定を行い、その調査結果に基づき地図及び簿冊を作成するものである。この成果は、土地所有者の権利を保護し、土地に関する基礎資料として、広範に活用されている。

本年度は、補助対象事業6地区0.84㎢、市単独事業2地区0.04㎢について調査を実施した。

(1) 補助対象事業

① 地籍調査事業費

(単位：円)

事業費	財源内訳 ()内は補助率		
	国 (1/2)	県 (1/4)	市 (1/4)
13,456,000	6,728,000	3,364,000	3,364,000

② 事業内訳

地区名	実施箇所	※工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
磐田地区	見付の一部地区 1-1その1	H工程 0.05 ㎢	甲2N	1/500	207	委託料・6地区 12,925,000円 ・C工程 ・E工程 ・F I工程 ・F II-1工程 ・F II-2工程 ・G工程 ・H工程 (複図作成)
竜洋地区	掛塚の一部地区 その7	H工程 0.03 ㎢	甲2N	1/500	152	
	掛塚の一部地区 その8	E工程 0.06 ㎢	甲2N	1/500	442	
豊田地区	森本・立野の各一部地区	F I、F II-1、 F II-2、G工程 0.20 ㎢	甲3N	1/500	326	
	森本・立野・長森・ 豊田西之島の各一部地区	C工程 0.19 ㎢	甲3N	1/500	342	
豊岡地区	虫生の一部地区 その4	H工程 0.31 ㎢	甲3N	1/1000	210	

※【地籍調査工程大分類】C工程 地籍図根三角測量、D工程 地籍図根多角測量、E工程 一筆地調査、F I工程 細部図根測量、F II-1工程 一筆地測量、F II-2工程 地籍図原図作成、G工程 地積測定、H工程 地籍図及び地籍簿の作成

(2) 市単独事業

- ① 地籍調査事業費 990,551 円
- ② 事業内訳

地区名	実施箇所	※工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
豊田地区	池田の一部地区 その4	H工程 0.03 km ²	甲2N	1/500	164	委託料・2地区 88,000円 ・H工程 (複図作成)
福田地区	福田の一部地区 その2	H工程 0.01 km ²	甲2N	1/500	73	

※【地籍調査工程大分類】C工程 地籍図根三角測量、D工程 地籍図根多角測量、E工程 一筆地調査、F I 工程 細部図根測量、F II-1 工程 一筆地測量、F II-2 工程 地籍図原図作成、G工程 地積測定、H工程 地籍図及び地籍簿の作成

<成果と今後の課題>

○成果
・市内8地区において、着実に事業の推進を図り、3地区0.39 km ² (うち、認証遅延1地区0.03 km ²)について登記を完了し、2地区0.04 km ² (うち、認証遅延1地区0.01 km ²)の認証を請求することができた。
○課題
・地籍調査の専門的な知識と経験を有する職員の確保が課題となる中で、包括的に調査の実施を民間事業者へ委託する方法を導入し、地籍調査に精通した民間事業者の知識や技術のさらなる活用により、着実に事業の推進を図っていく。
・市単独事業は、境界紛争等の問題が解決できず、認証請求まで至らなかった地区の再調査である。地権者の合意形成を図りながら、より慎重に調査を進めていく。

7. 林業 【6款2項1目】【6款2項2目】【6款2項3目】

(1) 林業の概況

① 森林面積

(面積単位: ha)

全域 面積	森林 面積	森林率 (%)	森林面積内訳				人工林 面積	人工林 率(%)
			県有林	市有林	財産区有林	私有林		
16,345	2,609.82	15.97	143.17	26.16	532.81	1,907.68	1,432.96	54.91

(資料: 令和4年度版静岡県森林・林業統計要覧より)

② 林業経営体

林業経営体数 6経営体

(資料: 2020年農林業センサス調査結果より)

③ 特用林産物

(単位: t)

乾しいたけ	生しいたけ	なめこ	ひらたけ
0.4	15.4	0.2	0.03

(資料: 令和4年特用林産物生産統計調査より)

(2) 松くい虫防除事業

松林の保護と自然環境保全のため、次の事業を実施した。

① 防除事業

イ. 薬剤空中散布

箇所	散布面積 (内、県有林面積)	事業費(円)
駒場海岸～福田海岸の海岸林 (県有林、市・民有林)	A=59.85ha (A=47.17ha)	3,449,600 【特定財源】 県委託金 2,563,000

ロ. 被害木伐倒駆除

箇所	内容	数量	事業費(円)
福田地区海岸林	調査・伐倒破砕処理	12.36 m ³	533,500
豊岡総合センターふれあいの森	伐倒・現場外破砕	7本	99,000

ハ. 予防剤注入

箇所	内容	事業費(円)
豊岡総合センターふれあいの森	予防剤注入 100本	396,000

② 補助事業

鮫島海岸松くい虫防除事業費補助金 1,150,000円

鮫島海岸の松林を松くい虫による被害から守るため、薬剤の空中散布や伐倒駆除を行う東海開発観光(株)に対して補助した。

(3) 海岸林等保全管理事業

① 鮫島海岸生活環境保全林の管理(委託料 897,280円)

鮫島海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理のため、保全林清掃管理、砂地林保護業務、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理の業務を実施した。

② 福田海岸生活環境保全林の管理(委託料 193,547円)

福田海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理のため、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理業務を実施した。

(4) 林業建設事業

林業経営の合理化及び山地災害の防止と生活環境の向上を図るため、次の林業建設事業を施行した。

① 市単独治山事業(事業主体：磐田市)

事業名	箇所	工種	概要	事業費(円)
治山工事	下野部	流路工	L=54m	4,246,000

② 県単独林道整備事業(事業主体：磐田市)

事業名	箇所 (林道名)	工種	概要	事業費(円)
林道工事	虫生 (光南線)	舗装工	A=1,147 m ²	10,384,000 【特定財源】 県費補助金(1/3) 3,000,000

(5) グリーン・ツーリズム推進事業

農山村地域の地理・景観等を生かした獅子ヶ鼻トレッキングコースの維持管理をすることで、農山村地域の活性化を図る。

- ① トレッキングコース 土砂撤去手数料 94 千円
- ② 仮設トイレリース料 198 千円
- ③ トイレ清掃委託料 68 千円

(6) 森林整備事業

- ① 林地台帳整備(委託料 2,772,000 円)【特定財源】森林環境譲与税 2,772,000 円
森林整備や災害対応の効率化を図るため、林地台帳の森林所有者情報等を更新した。
- ② 森林整備事業費補助金 83,000 円【特定財源】県費補助金 52,000 円
森林の多面的機能の増進等を図るため、森林整備事業を実施する森林所有者に対して補助した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・林地台帳を整備することで、森林所有者情報を把握することができた。
- ・林道の整備により、災害時の避難路を確保することができた。また、治山工事により、山に浸透しない雨水を適切に流すことができた。

○課題

- ・森林が有する多面的機能の維持及び山地災害を防止するため、民間の技術や農林環境専門職大学の知見を活用し、現況の把握を進め、森林整備を図っていく。
- ・森林環境譲与税を活用し、森林の現況把握や危険木の撤去等による森林整備、公共施設の木質化等による木材利用の普及啓発を図っていく。

8. 海岸堤防整備事業 【6款2項4目】

静岡県第4次地震被害想定レベル2の津波に対応した海岸堤防整備を静岡県と連携して実施した。海岸防災林工区の658mを整備し、市施工分の完成延長が4,299m、進捗率は、42.1%となった。なお、県施工分としての完成延長は3,770m、進捗率は、36.9%となった。

(1) 工事

工区	箇所	延長/築堤高	事業費(円)	事業概要
海岸防災林工区	福田	658m/12m	625,603,000	・築堤工 ・伐木工
海岸保全工区	駒場 外		49,588,000	・工事用道路造成
竜洋海洋公園工区	駒場	103m/7.5m	192,493,400	・築堤工 ・法面種子吹付工
その他	駒場 外	L=706.6m A=4,703 m ²	42,988,000	・土砂運搬経路の舗装補修

(2) 業務委託

工区	箇所	事業費(円)	事業概要
海岸防災林工区	福田 外	19,998,000	・防潮堤実施設計 ・鳥類生息調査
海岸保全工区	駒場 外	280,552,000	・建設工事委託 ・用地測量
竜洋海洋公園工区	駒場	484,000	・仮設道路詳細設計

(3) 土地取得

工区	箇所	事業費(円)	事業概要
海岸保全工区	駒場	233,756	583.64 m ² 、対象件数 2件

(4) 補償

工区	箇所	事業費(円)	事業概要
海岸保全工区	駒場	12,612,600	対象件数 2件

(5) 起債

名称	充当額(円)	工区
緊急自然災害防止対策事業債	579,400,000	海岸防災林工区
合併特例事業債	218,300,000	海岸保全工区

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和8年度の完成を目指し、新たな工事用搬入路を活用したことで、海岸防災林工区では、前年比1.8倍の進捗を図ることができた。
- ・CSG工法により整備する区間は、静岡県との海岸堤防建設工事委託契約に基づく工事に着手した。
- ・豊浜地内の海岸防災林工区は、工事車両の搬入経路等について地元調整を行い、令和5年度から工事着手ができるよう準備を進めた。

○課題

- ・海岸防災林工区及び海岸保全工区は、県との調整を綿密に行い、連携して事業を実施していく。
- ・建設発生土の情報を収集し、良質な盛土材を活用することで事業費の縮減に努める。

9. 水産業 【6款3項1目】【6款3項2目】

(1) 漁港港勢の概況（令和3年港勢調査より）

① 登録・利用漁船

登録漁船		利用漁船					
		総数		地元船		外来船	
隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
125	824	119	907	113	799	6	108

② 水産物の陸揚量

属人漁獲量	属地陸揚量	属地陸揚金額	陸揚金額
1090 t	1090 t	600 百万円	551 円/kg

③ 魚種別陸揚量

魚種	陸揚量 (t)
しらす	1,080
かつお	5
たちうお	4
その他	1
総数	1,090

④ 組合員数等 (人)

正組合員	91
准組合員	200
合計	291

漁業経営体数	25
--------	----

(2) 福田漁港整備

漁港整備事業（実施主体：静岡県）

県営福田漁港整備に係る事業が実施された。

水産生産基盤整備事業

- ・全体事業費 79,000,000 円
- ・市負担金 12,810,000 円
- 内訳
 - 水産生産基盤整備事業 11,850,000 円（事業費×15%）
 - 県単県営漁港整備事業 960,000 円（事業費×1/3）
- ・主な事業
 - 陸揚げ岸壁の耐震化
 - 照明取り付け

(3) 水産関係補助金の状況

団 体 名	対 象 事 業 等	補 助 金 (円)
磐田市竜洋漁業振興会	漁業振興会活動事業 (河川美化活動)	270,000
遠州漁業協同組合	資源保全活用振興事業 (福田漁港・前川)	135,617
遠州漁業協同組合	漁業施設整備事業 (福田漁港船荷台)	2,200,000

<成果と今後の課題>

- 成果
・各団体の活動を支援することにより、河川美化活動や水産資源の保護を行うことができた。
- 課題
・漁業環境の整備充実を図るため、今後も県が行う漁港整備事業と連携した支援を行っていく。

10. 施設の状況 【6款1項3目】

(1) 福田農村環境改善センター

施設利用状況

区分	大会議室		情報研修室		和室1室		和室2室		農産加工兼実習室		合 計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	481	15,346	331	5,058	73	369	220	2,660	111	1,986	1,216	25,419

(2) 豊岡サブセンター

施設利用状況

利用件数 189件 利用人数 2,953人

(3) 豊岡地場産品ふれあい施設

① 施設利用状況

区分	交流研修施設		粉食加工施設		惣菜加工施設		合 計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	27	350	399	808	12	154	438	1,312

② 施設管理運営業務委託

豊岡地場産品ふれあい施設の管理運営を、指定管理者に指定した(株)とよおか採れたて元気むらと協定書を締結し、管理運営業務を委託した。

業務概要 地場産品ふれあい施設の管理運営業務

業務期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(4) 市民農園事業

施設の利用状況

名 称	区画数	使用料 (円/区画)	利用者数 (人)	使用料収入(円)
夢農園RYUYO	60	6,280	56	351,680
とよおかふれあい農園	34	5,230	27	141,210

(5) 於保農村婦人の家

① 施設利用状況

種 別	学習室	調理実習室	体育室	屋 外	合 計
回 数	132	300	109	9	550
人 数	1,662	1,036	173	133	3,004

② 先進的農業地域活動支援事業

村づくり推進協議会に委託し、下記の事業を実施した。

事業費 委託料 2,288,000 円

- ・推進協議会開催 8回
- ・イベント開催 七夕まつりと夕市作品展（8月1日～7日）
七夕まつりと夕市（8月7日）
- ・学習活動事業 ゆかた着付け教室1回（7月22日、23日）
金山寺みそ作り教室2回（7月21日、28日、8月10日、17日）
みそ作り教室2回（5月23日、10月27～29日）
焼肉のタレ作り教室1回（5月30日）
ゴキブリ団子作り教室1回（2月20日）
- ・高齢者いきいきサロン12回（毎月第2木曜日）
- ・百歳体操44回（毎週水曜日）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各施設、地域住民の活動の拠点として活用された。

○課題

- ・社会環境の変化や、施設の老朽化も進みつつある中で、今後のあり方について地域と共に検討していきたい。

11. 災害復旧事業 【11款2項1目】【11款2項2目】<台風第15号関連>

台風第15号により被害を受けた農業用施設及び林業施設を復旧した。

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要	
農業用施設災害復旧事業 【農地、農業用施設災害復旧事業補助金】	敷地 外	118,698,811	修繕料	24件 9,850,863
		[特定財源] 県補助金 20,192,000 起債 29,700,000	手数料 委託料 測量設計業務委託 工事費 応急復旧工事	88件 54,112,448 5件 15,416,500
林業施設災害復旧事業 【林業関係事業補助金】	虫生 外	25,112,800	修繕料	2件 895,400
		[特定財源] 県補助金 16,538,000 起債 3,600,000	手数料 委託料 測量設計業務委託 工事費 応急復旧工事	10件 3,502,400 1件 2,915,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 9月23日～24日に発生した台風第15号により、被害を受けた農地、農業用施設、林業施設の災害復旧事業を実施した。

○課題

- ・ 営農活動に支障が生じないように、災害復旧事業に継続して取り組んでいく。
- ・ 被災直後から応急復旧に取り組み、本格的な復旧では、農地所有者や耕作者の意向を確認しながら、「よりよい復興」を目指し、進めていく。

建設部

道路河川課

1. 管理関係 【8款2項1目】【8款2項2目】

(1) 公共用地境界立会件数 (単位：件)

管内別	磐田地区	福田地区	竜洋地区	豊田地区	豊岡地区	計
立会件数	190	46	52	81	31	400
確定件数	203	45	46	76	29	399

※確定件数には、過年度に立会を行い令和4年度に確定したのものも含む。

(2) 占用許可状況

① 道路占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	84	33	93	40	119	27	0	1	397
福田	5	5	0	2	29	4	3	0	48
竜洋	13	6	7	5	40	1	0	1	73
豊田	32	10	13	10	67	7	1	0	140
豊岡	16	7	0	2	16	2	0	0	43
計	150	61	113	59	271	41	4	2	701

② 河川占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	21	7	4	7	1	0	2	1	43
福田	2	4	0	4	1	0	3	0	14
竜洋	4	4	1	1	1	0	0	0	11
豊田	24	2	1	3	0	0	0	1	31
豊岡	7	2	1	0	0	0	0	0	10
計	58	19	7	15	3	0	5	2	109

(3) 占用料等

① 道路占用料 (単位：円)

占用者	物件	金額
電気事業関係 (中部電力)	電柱、共架電線、ケーブル、鉄塔	14,236,165
ガス事業関係 (サーラエナジー外)	管路	17,331,426
電気通信事業関係 (NTT/CTC 外)	電話柱、共架電線、公衆電話所、管路等	27,965,145
一般	電柱広告等、バス停標識、管路等、架線、通路、工所用足場等、その他	14,030,651
計		73,563,387

② 河川占用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係 (中部電力)	電柱、ケーブル、鉄塔	2,878,500
ガス事業関係 (サーラエナジー外)	管路	48,000
電気通信事業関係 (NTT/CTC 外)	電話柱、管路等	1,700
一般	進入路、管路、架空電線、その他	9,681,930
計		12,610,130

③ 行政財産目的外使用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
一般	駐車場他	779,906

④ 命名権収入 (市道ネーミングライツ) (単位：円)

導 入 路 線 名	ネーミング (愛称)	金 額
富里大久保線	ららぽーと通り	300,000
御厨駅北口広場	ヤマハ発動機 Revs サークル	300,000
計		600,000

(4) 土石採取進達件数

砂利採取 11 件

(5) 道路橋りょう管理事業

① 委託料 (単位：円)

業 務 委 託 名	業務箇所	業 務 内 容	事業費
前野新幹線ガード下ポンプ場点検業務委託	前 野	ポンプ点検業務	1,320,000
神田線ポンプ機械設備点検業務委託	上野部	ポンプ点検業務	880,000
豊田町駅東排水ポンプ設備及び5号調整池非常用発電機点検業務委託	立 野	ポンプ点検業務	1,005,400
道路台帳補正業務委託	全 市		22,220,000
We b G I S 保守業務委託	—		1,848,000
掛塚駒場線外除草業務委託	駒場外	除草工 A=65,700 m ² ×2回	19,393,000
その他5件	—		1,001,825
計			47,668,225

(6) まち美化パートナー推進事業

市民と協働のまちづくりを推進するため、道路の補修や道路・河川等の環境美化活動などを行った。令和4年度末現在、合意団体数等は次のとおりである。

合 意 団 体 数	人 数
224 団体	26,368 人

(7) 磐田駅南北自由通路等施設管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	業務内容	事業費
南北自由通路日常清掃業務委託	磐田駅、豊田町駅 御厨駅	床、トイレ等の日常清掃	9,181,854
南北自由通路特別清掃等業務委託	磐田駅、豊田町駅 御厨駅	窓清掃、床の機械清掃等 の定期清掃	2,329,140
昇降機設備保守点検業務委託	磐田駅、御厨駅	保守点検	9,969,300
磐田駅トイレ改修工事設計業務委託	磐田駅	南北トイレ改修工事設計	1,265,000
自家用電気工作物の保安管理業務委託	磐田駅	自家用電気工作物の保全 監督	161,040
南北自由通路警備業務委託	磐田駅、御厨駅	警備業務	594,000
計			23,500,334

② 工事請負費

(単位：円)

工事名	業務箇所	業務内容	事業費
磐田駅トイレ改修工事費	磐田駅	トイレ改修工事	18,634,000
計			18,634,000

(8) 交通安全施設整備事業

地元要望箇所や交通事故発生危険がある箇所に重点を置いた交通安全施設の整備に努め、交通事故の発生防止を図った。

① 交通安全施設の修繕

(単位：円)

区分	箇所	事業概要	事業費
道路反射鏡修繕	福田外	老朽化等により鏡面及び支柱交換が必要となった既設の道路反射鏡の維持修繕 93か所	8,236,800
区画線修繕	二之宮外	経年劣化による区画線等の白線の引き直しによる維持修繕 136か所	44,146,300
その他修繕	新貝外	車線分離標・注意喚起標識等・安全柵・路面表示に対する修繕 10か所	2,777,500
計			55,160,600

② 交通安全施設の整備

(単位：円)

区分	箇所	事業概要	事業費
路肩改修	向笠新屋	向笠竹之内南北幹線路肩改良工事 (国 2,942,000)	5,885,000
ポラード設置	鎌田・明ヶ島	御厨福田幹線外交通安全施設設置工事	770,000
歩道切下げ カラー塗装	小島・高見丘	富丘藤上原幹線外交通安全施設設置工事	3,003,000
道路反射鏡	国府台・見付	国府台 79 号線外道路反射鏡設置工事	957,000
計			10,615,000

(9) 危険木除去事業費補助金

道路交通の支障となる恐れのある樹木の所有者が、その樹木を除去するために要した経費に対して、経費の2分の1以内の額（20万円が限度）の補助金を交付した。

補助金交付	17件
補助額	2,756,000円

<成果と今後の課題>

○成果
・道路反射鏡や道路区画線の修繕を継続実施し、道路交通環境の改善を図った。
○課題
・少子高齢化が進む中、協働による道路等の維持管理を継続するため、まち美化パートナー団体への支援とともに、より多くの団体に参画してもらえよう、制度周知と情報発信に努めている。
・本市の玄関口である磐田駅と豊田町駅のトイレの老朽化対策として、早急なリニューアルに取り組んでいきたい。

2. 直営事業 【8款2項2目】

市道の維持修繕等について、道路河川課直営部門により施工した箇所は次のとおりである。

(1) 舗装修繕

区 分	舗 装 修 繕
箇 所 数	316
面積 (㎡)	5050.8

(2) 側溝蓋設置・原材料等支給

材 料 名	箇所数	数 量
側溝蓋設置	26	89枚
下層路盤材	1	3.48 t
碎石	2	6 m ³

(3) 草刈作業

区 分	箇 所 (河川名・路線名外)	面積 (㎡)
二級河川 堤防草刈	旧仿僧川、仿僧川、太田川、祝川、安久路川、敷地川、中沢川、 小藪川、今ノ浦川、磐田田中川、磐田久保川 (11河川)	1,361,400
道路草刈	掛塚駒場幹線、篠原7号線、明ヶ島西島幹線、高木蛭池幹線、 東平松匂坂中幹線、飛平松21号線外 (68路線)	84,561
市管理地	倉西川調整池、安久路調整池、小立野水防倉庫、大池外周 道路事業用地、中川排水路、大池川、赤池川排水路、向陽川 (62か所)	179,352

<成果と今後の課題>

○成果
・令和4年12月からLINEを利用した道路通報を開始し、市内の道路の損傷などの通報が24時間365日可能となり、4カ月で約100件の通報があり事故の防止となった。
・自治会等からの除草作業や道路修繕の依頼については、緊急性や必要性を考慮した上で迅速に対応した。
○課題
・一層の効率的かつ効果的な業務展開に努め、市民のため安全・安心な生活環境の維持に努めていく。

3. 生活道路事業（地元要望事業等） 【8款2項2目】【8款2項3目】

(1) 道路側溝舗装修繕事業

① 道路修繕費

(単位:円)

修繕内容	件数	事業費
舗装・路肩・法面・側溝・溝蓋・安全施設等	392件	96,896,690

② 工事請負費

(単位:円)

路線名	工事箇所	事業費	工種	概要
向笠竹之内新出幹線	篠原	7,084,000	舗装工	舗装工 589 m ²
大原千手堂幹線	大原	7,073,000	舗装工	舗装工 640 m ²
小島豊岡幹線	小島	5,841,000	舗装工	舗装工 960 m ²
掛塚塩新田幹線	清庵新田	5,357,000	舗装工	舗装工 759 m ²
立野9号線外	立野外	4,851,000	擁壁工	擁壁工 79.6m
その他 41件		53,735,000		
計		83,941,000		

(2) 道路側溝舗装新設改良事業

① 工事請負費

(単位:円)

路線名	工事箇所	事業費	工種	概要
掛塚塩新田幹線	飛平松	7,403,000	舗装工	舗装工 1210 m ²
天龍11号線外	中泉外	6,512,000	舗装工	舗装工 1100 m ²
匂坂中下神増幹線	匂坂上	6,248,000	舗装工	舗装工 947 m ²
中平松10号線	西平松	6,050,000	側溝工	側溝工 96m
御厨福田幹線	福田	5,852,000	舗装工	舗装工 475 m ²
前野66号線外	前野外	5,830,000	舗装工	舗装工 1053 m ²
池田東原幹線外	池田	5,764,000	側溝工	側溝工 62m
藤上原76号線	藤上原	5,456,000	舗装工	舗装工 740 m ²
東新町2号線	東新町	5,302,000	舗装工	舗装工 795 m ²
池田84号線	池田	5,082,000	側溝工	側溝工 60m
その他 110件		127,776,500		
計		187,275,500		

(3) 福祉のまちづくり歩道改良事業

① 工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
国府台中泉線	国府台	2,321,000	計画延長 L=3,110m 完成済 L=1,094m 進捗率 35.2% (延長ベース) 蓋板改良工 L=34.5m

<成果と今後の課題>

○成果

- ・地元要望事業は、自治会等と協議の上、197件の舗装修繕や側溝新設等を実施し、道路の利便性や安全性が向上した。
- ・福祉のまちづくり歩道改良事業は、歩行者が安心して通行できるよう、国府台地内の約35mの間で歩道の側溝蓋の取替を実施した。

○課題

- ・自治会要望は、今後も整備の緊急性や必要性を精査した上でコスト縮減に努め、効果的な事業実施に努めていく。

4. 幹線道路事業 【8款2項3目】

(1) 国交付金事業

国から交付金を受けて実施した路線は次のとおりである。

① 主要幹線整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率50・55%】	高木外	28,060,000 [特定財源] 国庫交付金 15,165,000 起債 12,200,000	計画延長 L=1,760m (H15～R6) 完成済 L=1,220m 進捗率 90.3% (事業費ベース) 道路改良工事費 1件 22,700,000 L=183m カルバート工、舗装工等 用地費 3件 5,360,000 A=533.04 m ²
高木蛭池幹線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率55%】	北島外	3,540,000 [特定財源] 国庫交付金 1,947,000 起債 1,500,000	計画延長 L=5,930m (H17～R8) 完成済 L=3,340m 進捗率 63.3% (事業費ベース) 用地費 3件 1,440,000 A=59.72 m ² 補償費 2件 2,100,000 工作物、移転雑費等
匂坂新天龍幹線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率55%】	国府台	68,000,000 [特定財源] 国庫交付金 37,400,000 起債 29,000,000	計画延長 L=480m (H17～R5) 完成済 L=360m 進捗率 95.7% (事業費ベース) 道路改良工事費 1件 61,660,000 L=232m 排水構造物工等 用地費 1件 5,300,000 A=75.48 m ² 補償費 1件 1,040,000 工作物、移転雑費等
大藤1号線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率55%】	大久保	1,000,000 [特定財源] 国庫交付金 550,000 起債 400,000	計画延長 L=650m (H19～R7) 完成済 L=580m 進捗率 57.0% (事業費ベース) 道路改良工事費 1件 1,000,000 L=25m 舗装工等
一色宇兵衛新田幹線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】	清庵新田 外	90,000,000 [特定財源] 国庫交付金 45,000,000 起債 42,700,000	計画延長 L=910m (H20～R6) 完成済 L=600m 進捗率 89.9% (事業費ベース) 道路改良工事費 2件 90,000,000 L=300m 舗装工、排水構造物工
一色宇兵衛新田幹線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】 (繰越明許分)	清庵新田 外	77,300,000 [特定財源] 国庫交付金 38,650,000 起債 36,700,000	計画延長 L=910m (H20～R6) 完成済 L=600m 進捗率 89.9% (事業費ベース) 道路改良工事費 1件 77,300,000 L=438m 排水構造物工、舗装工等

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
磐田山梨線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】	中泉	70,000,000 [特定財源] 国庫交付金 18,860,000 起債 48,500,000	計画延長 L=530m (H16~R6) 完成済 L=170m 進捗率 48.6% (事業費ベース) 委託費 1件 3,380,000 物件調査等 用地費 4件 11,980,000 A=197.09 m ² 補償費 3件 54,640,000 建物、工作物等
大立野福田幹線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】	東新町	960,000 [特定財源] 国庫交付金 480,000 起債 400,000	計画延長 L=1,800m (H26~R6) 完成済 L=1,000m 進捗率 82.1% (事業費ベース) 用地費 2件 960,000 A=96.0 m ²
大立野福田幹線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】 (繰越明許分)	東新町	4,570,000 [特定財源] 国庫交付金 2,285,000 起債 2,100,000	計画延長 L=1,800m (H26~R6) 完成済 L=1,000m 進捗率 82.1% (事業費ベース) 用地費 2件 4,200,000 A=337.3 m ² 補償費 1件 370,000 工作物、移転雑費等

② 主要幹線道路以外の道路整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
通学路整備事業 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率50・55%】 高見丘79号線外	高見丘外	83,400,000 [特定財源] 国庫交付金 30,990,000 起債 44,200,000	計画延長 L=3,666m 完成済 L=2,172m 進捗率 59.2% 道路改良工事費 8件 83,400,000 L=287m 橋梁下部工、舗装工等
幹線道路関連整備事業 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】	岩井外	72,198,000 [特定財源] 国庫交付金 36,099,000	道路改良工事費 3件 72,198,000 L=540m 舗装工等
	南田伊兵衛新田	8,000,000 [特定財源] 国庫交付金 4,000,000 起債 3,800,000	計画延長 L=130m (R4~R6) 完成済 L=0m 進捗率 16.0% (事業費ベース) 委託費 1件 8,000,000 測量設計等

(2) 合併特例債事業

合併特例債（起債充当率95%）を活用して実施した路線は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要	
堀之内駒場線	高木外	2,616,844 [特定財源] 起債 1,800,000	委託費 2件 用地調査等 用地費 3件 補償費 1件 事務費	957,000 28,030 560,114 1,071,700
高木蛭池幹線	北島外	722,077 [特定財源] 起債 500,000	用地費 3件 補償費 2件 事務費	71,885 51,357 598,835
匂坂新天龍幹線	国府台	2,952,775 [特定財源] 起債 2,800,000	委託費 1件 地盤変動調査等 道路改良工事費 2件 付帯工事 用地費 1件 補償費 1件 事務費	484,000 2,393,000 13,792 12,983 49,000
大藤1号線	大久保	56,000 [特定財源] 起債 0	道路改良工事費 1件 付帯工事	56,000
一色宇兵衛新田幹線	清庵新田外	9,776,000 [特定財源] 起債 9,200,000	道路改良工事費 6件 付帯工事 補償費 1件 事務費	9,033,000 699,000 44,000
一色宇兵衛新田幹線 (繰越明許分)	清庵新田外	239,000 [特定財源] 起債 0	道路改良工事費 1件 付帯工事	239,000
磐田山梨線	中泉	8,225,579 [特定財源] 起債 4,700,000	委託費 5件 物件調査等 用地費 4件 補償費 3件 事務費	4,507,000 213,255 3,409,824 95,500
大立野福田幹線	東新町	1,342,500 [特定財源] 起債 700,000	事務費	1,342,500
大立野福田幹線 (繰越明許分)	東新町	933,888 [特定財源] 起債 800,000	用地費 2件 補償費 1件	59,652 874,236

(3) 市単独事業

市単独費による幹線道路関連整備事業等は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
通学路整備事業	高見丘外	3,335,300	道路改良工事費 7件 2,991,000 付帯工事
			事務費 344,300
幹線道路関連整備事業	岩井外	64,491,929	委託費 2件 1,240,000 地質調査等
			道路改良工事費 10件 55,561,000 舗装工、側溝工等
			用地費 1件 4,462,500
			補償費 2件 1,199,439
			事務費 2,028,990

<成果と今後の課題>

○成果

- ・勾坂新天龍幹線改良事業は、令和5年度完成の見込みを立てる事が出来た。幹線道路関連事業では、岩井地区等で4,150㎡の舗装工事を行い、道路の維持管理に努めた。

○課題

- ・整備期間に制約がある路線もあることから、選択と集中により全体の事業を効果的に進めていく。

5. 橋梁補修事業 【8款2項4目】

国から交付金を受けて実施した橋りょう維持改良事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要	
橋梁補修事業 (長寿命化修繕計画) 【道路局所管補助金・補助率55%】	見付外	186,488,399 [特定財源] 国庫交付金 94,620,000 起債 0	修繕料 役務費 委託費 工事費	11件 3件 7件 6件 3,444,650 7,496,280 55,356,469 120,191,000 点検業務委託等 橋梁補修工事
橋梁補修事業 (長寿命化修繕計画) 【道路局所管補助金・補助率55%】 (繰越明許分)	福田外	90,706,000 [特定財源] 国庫交付金 46,596,000 起債 0	工事費	2件 90,706,000 橋梁補修工事
橋梁補修事業 (耐震補強) 【社会資本整備総合交付金(防安)・補助率50%】 (繰越明許分)	東貝塚	83,336,000 [特定財源] 国庫交付金 37,500,000 起債 42,600,000	工事費	1件 83,336,000 耐震補強工事

<成果と今後の課題>

○成果

- ・橋梁の定期点検は令和元年度から二巡目に着手。令和4年度は、JR東海道新幹線や国道1号バイパスに架かる橋梁7橋及び一般橋梁313橋を実施した結果、進捗率は約83%となり19%増加した。また、西橋など長寿命化修繕工事の実施により、1巡目点検の内早期に措置を講ずるべき32橋のうち21橋が措置済みとなった。

○課題

- ・跨道橋、跨線橋などの重要橋梁は、第三者被害防止の観点から計画的な予防保全型修繕に努め、その他の橋梁は、長寿命化修繕計画に基づき維持管理費の縮減や財政負担の平準化を図っていく。
- ・橋長15m以上の橋梁のうち、緊急輸送路を補完する市道橋梁については、耐震補強工事を計画的に実施し、発災時における輸送機能の確保を図っていく。

6. 河川関係事業 【8款3項1目】【8款3項2目】

(1) 河川海岸清掃美化事業

① 工事請負費

(単位：円)

海岸名	工事箇所	事業費	事業概要
磐田海岸	浜部	1,012,000 (国 597,000)	海岸清掃工 L=1000m

(2) ポンプ場等施設管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
向岡ポンプ場外6施設 保守点検業務委託	福田外	682,000	向岡ポンプ場外6か所 ポンプ設備保守点検業務
二之宮外ポンプ施設等 点検業務委託	二之宮外	605,000	二之宮外6か所 ポンプ設備等保守点検業務
その他 26件		1,940,452	
計		3,227,452	

(3) 河川管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
今ノ浦川外堤防除草業務委託	今之浦外	6,039,000	除草工 A=89,628 m ²
その他 1件		92,000	
計		6,131,000	

② 工事請負費

(単位：円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
田川沢	下野部	5,280,000 (起 5,000,000)	浚渫工 V=390 m ³
その他 9件		10,274,000	
計		15,554,000	

(4) 土砂災害対策事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市向笠竹之内地区外土砂災害 ハザードマップ作成業務委託	向笠竹之内 大久保	440,000 (国 216,000)	土砂災害ハザードマップの 作成

② 工事請負費 (単位:円)

事業名	工事箇所	事業費	事業概要
急傾斜地崩壊対策事業 向笠竹之内地内擁壁工事	向笠竹之内	14,900,000 (県 5,365,000)	擁壁工事

③ 負担金(県事業) (単位:円)

事業名	施行箇所	事業費	市負担金	事業概要
平松藪下B 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	平松	148,100,000	3,700,000	法枠工
大久保安井谷急傾斜地崩壊対策事業	大久保	4,000,000	400,000	擁壁工
計		152,100,000	4,100,000	

(5) 普通河川等改修事業

① 委託料 (単位:円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
見付地内排水路測量設計業務委託	見付	3,542,000	排水路詳細設計1式
白羽地内浸水対策基本設計業務委託	白羽	1,870,000	基本設計1式
その他 2件		946,000	
計		6,358,000	

② 工事請負費 (単位:円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
西貝塚地内排水路	西貝塚	3,652,000	排水路改修工 L=161m
東貝塚地内排水路	東貝塚	10,417,000	排水路改修工 L=72m
福田地内排水路	福田	3,080,000	排水路改修工 L=20m
豊田川	加茂外	5,236,000	法面改修工 L=182m
第4号排水路	白羽外	5,973,000	法面改修工 L=288m
その他 21件		24,079,000	
計		52,437,000	

(6) 河川水位監視システム整備事業

① 委託料 (単位:円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市河川水位監視システム 保守点検業務委託	今之浦外	2,640,000	システム機器保守点検業務

<成果と今後の課題>

○成果
・河川管理事業は、堤防の雑木伐採や河床の土砂浚渫等の工事を計画通り 10 か所実施し、適正な維持管理を図った。
・普通河川等改修事業は、道路冠水常襲箇所において排水路の改修やバイパス水路の設置等を実施し、排水機能を高めた。
○課題
・河川の流下能力を低下させないため、施設の適切な管理を行なうとともに老朽化が進行している河川構造物の改修に努めていく。
・急傾斜地崩壊対策事業は、県と連携し擁壁工事等を実施することで、市民の生命・財産を崖崩れ等の土砂災害から守り、安全・安心な生活基盤の確保に努めていく。

7. 街路事業 【8款4項3目】

(1) 街路樹管理委託料

(単位：円)

業務委託名	事業費
下野部社山幹線外 7 路線街路樹管理業務委託	7,337,000
富士見台中泉幹線外 9 路線街路樹管理業務委託	7,238,000
見付岡田線外 5 路線街路樹管理業務委託	7,128,000
中泉新貝幹線外 3 路線街路樹管理業務委託	6,765,000
豊岡堀之内幹線外 10 路線街路樹管理業務委託	6,600,000
東平松勾坂中幹線外 1 路線街路樹管理業務委託	6,248,000
見付本通線外 6 路線街路樹管理業務委託	5,830,000
立野 41 号線外 13 路線街路樹管理業務委託	5,610,000
御厨福田幹線外 9 路線街路樹管理業務委託	4,642,000
豊田 60 号線外 39 路線街路樹管理業務委託	3,410,000
計	60,808,000

<成果と今後の課題>

○成果
・街路樹の維持管理は、計画通り実施することで良好な道路環境の保全を図った。
○課題
・落葉樹は道路排水等への影響があるため、常に管理方法や剪定時期を見直すなど適正な維持管理をしていく。

8. 災害復旧事業 【11款3項1目】【11款3項2目】＜台風第15号関連＞

国庫支出金を受けて実施した災害復旧事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
道路橋りょう災害復旧事業 【公共土木施設災害復旧費 負担金2/3・補助金1/2、 堆積土砂排除事業費補助金 1/2】	敷地外	278,633,660 [特定財源] 国庫支出金 49,079,500 起債 203,100,000	修繕料 35件 32,423,990 手数料 52件 133,001,820 委託料 9件 42,726,200 設計業務委託 工事費 7件 70,348,000 応急復旧工事 補償 2件 133,650
河川災害復旧事業 【公共土木施設災害復旧費 負担金2/3・補助金1/2】	下野部外	217,926,800 [特定財源] 国庫支出金 23,528,000 起債 63,000,000	修繕料 29件 31,924,200 手数料 36件 86,785,600 委託料 11件 32,186,000 設計業務委託 工事費 12件 67,031,000 応急復旧工事

＜成果と今後の課題＞

<p>○成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風第15号により被害を受けた公共土木施設復旧の速やかな進捗を図った。 <p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰り越した復旧事業についても早期に完了させていく。

9. 施設の状況（令和5年3月31日現在）

(1) 道 路

区 分		延 長 (m)
独 立 専 用 自 歩 道 (実延長)		3,411
実 延 長		2,049,843
改 良 ・ 未 改 修 の 内 訳	改 良 済 延 長	1,370,615
	未 改 良 延 長	679,228
路 面 別 内 訳	舗 装 道 延 長	1,853,261
	砂 利 道 延 長	196,582

(2) 橋 梁

区 分		橋 梁 数	延 長 (m)
総 数		1,631	13,090
内 訳	永 久 橋	1,623	13,038
	木橋・混合橋	8	52

(3) 河 川

準用河川

河 川 名	延 長 (m)	河 川 名	延 長 (m)
桶ヶ谷川	1,035	城之崎川	1,875
石代川	770	古 川	1,692
向陽川	2,820	加茂川	1,950
下方能川	443	雨垂川	235
田川沢	1,500	合 計 9 河 川	12,320

都市計画課

1. 都市計画事業 【8款4項1目】

- (1) 磐田市都市計画データ修正業務委託（委託料 2,178,000 円）
都市計画用途及び都市計画道路等の図形データの修正とシステムの運用に必要な都市計画情報の修正を行った。
- (2) 見付地区景観形成モデル事業補助金（補助金 500,000 円）
見付地区において、歴史の趣が感じられる工作物の修景を補助した。

2. 許認可事務 【8款4項1目】

- (1) 都市計画法許認可等件数
- | | | |
|----------|-------|--------------------------------|
| ① 適合証明 | 220 件 | |
| ② 建築許可 | 240 件 | |
| ③ 開発許可 | 18 件 | （うち県開発審査会付議案件 1 件 介護老人保健施設の建設） |
| ④ 地区計画 | 61 件 | |
| ⑤ 53 条許可 | 3 件 | |
| ⑥ 用途証明 | 7 件 | |
- (2) 土地利用事業承認件数
- | | |
|------|---------------------------|
| 件数 | 37 件 |
| 施行面積 | 218,943.83 m ² |

（単位：件）

住居系	店舗等	医療・ 社会福祉 施設等	工場・ 倉庫	公共公益 施設	砂利採取 事業	太陽光 発電事業	駐車場・ 敷材置場 等	計
7	2	7	8	2	3	5	3	37

- (3) 国土利用計画法届出件数
件数 54 件
- (4) 公有地の拡大の推進に関する法律届出件数
- | | |
|---------|------|
| ① 4 条届出 | 16 件 |
| ② 5 条申出 | 2 件 |
- (5) 景観法届出件数
件数 52 件
- (6) 屋外広告物許可件数
件数 478 件（新規 51 件 継続 415 件 変更 12 件）
- (7) 立地適正化計画届出件数
件数 37 件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市街化調整区域内で「介護老人保健施設の建設」を県開発審査会に付議し承認を得られたことにより磐田市第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画で掲げる介護保険サービスの充実に繋がり、市の高齢者の医療・介護サービス向上に応えることができた。
- ・見付地区景観形成モデル事業では、1件の修景を実施。個別訪問やチラシの配布を継続して行うとともに、地元団体とも協力して事業を啓発することができた。

○課題

- ・都市計画マスタープラン等の計画を推進するため、引き続き関係部署との連携を図り企業ニーズを把握し、立地に向けて迅速に対応していく。
- ・景観形成に大きな影響を及ぼす違反屋外広告物を引続き計画的に是正指導していく。

建築住宅課

1. 建築 【8款1項2目】

(1) 建築基準法関係の申請

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理（磐田市処理件数）
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）

申請種別	①	②
建築確認申請	0件	1件
昇降機確認申請		0件
工作物確認申請	1件	0件
計画通知申請（建築物・工作物・昇降機）	2件	3件
中間検査申請（計画通知含）	0件	1件
完了検査（建築物・昇降機・工作物）申請（計画通知含）	4件	3件
接道義務の特例に係る認定申請	7件	2件
建築許可申請		6件
仮設建築物の許可申請	2件	0件
不適格建築物（変更）登録申請	0件	1件
道路位置指定の申請（廃止・変更含）	0件	

- ③ 確認申請台帳記載事項証明申請 98件

(2) 指導要綱による届出

- ① 磐田市中高層建築物標識設置届 8件
- ② 磐田市共同住宅型集合建築物標識設置届 2件

(3) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）による届出

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理 321件
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 337件

(4) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律による申請

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理 289件
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 96件

(5) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）による申請・届出

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）

申請種別	①	②
性能確保計画の届出	6件	9件
適合性判定の申請	0件	0件
性能向上計画認定申請	1件	0件
基準適合認定申請（表示認定）	0件	0件

(6) 都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）による申請

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理 7件
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 0件

(7) 建築物等耐震改修促進事業

地震時の建物の倒壊による被害を軽減するため、建物の耐震化を行う者に対し補助金を交付した。

事業名	件数 (件)	金額 (千円)	備考	
わが家の専門家診断事業	186	8,775	委託	
木造住宅耐震補強工事助成事業（補強計画一体型）	21	19,751	補助金	
木造住宅除却工事助成事業	32	10,520	補助金	
木造住宅耐震シェルター整備事業	2	376	補助金	
建築物耐震診断事業	1	1,000	補助金	
建築物耐震化助成事業	2	111,240	補助金（繰越含）	
ブロック塀等耐震改修促進事業	撤去	22	1,356	補助金
	建替え	1	350	補助金
屋根耐風改修促進事業	診断	15	308	補助金
	改修	10	5,096	補助金
地域耐震化推進事業	1	300	補助金	
計	293	159,072	国 78,356 千円 県 44,176 千円	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・木造住宅の耐震診断は、ダイレクトメールによる周知を図り、昨年度の 59 件を大きく上回る 186 件の診断を実施した。また、補強工事、除却工事及び耐震シェルター設置に対する助成は、ほぼ計画どおり 55 件の利用があった。
- ・近年激甚化する台風などによる風水害の被害を軽減する為、屋根耐風改修促進事業を創設し、診断 15 件、改修 10 件の助成を行った。

○課題

- ・木造住宅耐震化助成制度の令和 7 年度終了が県から示されたことを踏まえ、ダイレクトメールや戸別訪問等により制度の更なる周知啓発に努め、「木造住宅耐震化」の総仕上げを図る。

2. 市営住宅 【8款5項1目】

(1) 管理住宅一覧（令和4年度末現在）

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額（円）
天竜住宅	天竜	耐火2階	3K	8	昭和29年8月	5,900～8,800
		〃	3K	8	昭和30年3月	5,900～8,800
大之郷団地	下大之郷	簡耐平屋	2K	10	昭和40年3月	2,600～3,900
		〃	2DK	10	〃	3,100～4,700
		〃	2K	10	昭和41年3月	2,800～4,200
		〃	2DK	10	〃	3,300～4,900
		〃	2K	8	昭和42年3月	3,000～4,400
〃	2DK	9	〃	3,500～5,200		
大原住宅	大原	木造平屋	2K	16	昭和41年3月	3,000～4,500
小島団地	小島	簡耐平屋	2K	10	昭和43年3月	3,100～4,700
		〃	2DK	10	〃	3,700～5,500
		〃	2DK	20	昭和44年3月	3,300～5,800
東新屋団地	東新屋	簡耐2階	2DK	18	昭和46年3月	7,100～11,500
		〃	2DK	18	昭和47年3月	7,800～11,700
		〃	2DK	20	昭和48年3月	7,400～11,900
長森団地	長森	簡耐2階	2LDK	20	昭和47年1月	7,100～11,500
		〃	2LDK	15	昭和47年11月	7,900～11,700
大藤団地	大久保	簡耐2階	2DK	20	昭和49年2月	8,800～13,100
		〃	2DK	15	昭和50年3月	8,900～13,300
二番町団地	見付	耐火3階	3DK	30	平成2年8月	20,500～33,300
はまぼう団地	福田中島	耐火4階	2DK	2	平成5年3月	16,900～25,100
		〃	3LDK	22	〃	19,800～31,500
		〃	3LDK	14	平成6年3月	20,800～31,900
		耐火3階	3LDK	12	〃	20,800～31,900
北野団地	見付	耐火3階	3DK	12	平成6年3月	22,300～33,200
		耐火4階	3LDK	16	平成7年11月	24,900～37,200
		耐火3階	2DK	4	〃	18,500～35,000
		〃	3DK	8	〃	22,800～34,000
		〃	3LDK	6	〃	24,900～37,200
竜洋豊岡団地	豊岡	耐火3階	1LDK	12	平成15年3月	20,500～30,600
		〃	2LDK	18	〃	24,300～36,200
		〃	3LDK	12	〃	27,400～40,800
東大久保団地	西貝塚	耐火3階	1LDK	6	平成20年6月	19,600～29,100
		〃	2DK	6	〃	22,500～33,500
		〃	3DK	6	〃	27,100～40,400

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額 (円)
再開発住宅 (市営住宅分)	中泉	耐火3階	1LDK	3	平成6年3月	15,100~25,400
		〃	2LDK	4	〃	20,500~30,600
		〃	3LDK	2	〃	25,000~37,200
		耐火4階	3LDK	15	平成7年8月	25,200~37,500
再開発住宅	中泉	耐火3階	1LDK	1	平成6年3月	29,000
		〃	2LDK	4	〃	39,000
		〃	3LDK	2	〃	48,000
		耐火4階	3LDK	9	平成7年8月	48,000
合計				481		

構造別内訳

構造	戸数
木造平屋	16
簡易耐火平屋	97
簡易耐火2階	126
耐火2階	16
耐火3階	148
耐火4階	78
合計	481

(2) 入退去事務取扱状況

入居	退去
16	23

(3) 入居状況 (令和4年度末現在)

入居戸数	入居率(%)
304	95.3

※入居率は、管理戸数481戸のうち政策的な空き家162戸を除いた319戸に対しての率

(4) 市営住宅目的外使用の状況

当面の住居に困窮した者に公営住宅への期限付き入居を実施した。

入居	退去
1	0

令和4年度末 入居戸数 1

(5) 家屋等の修繕状況

① 工事請負費によるもの

工事名	工事箇所	事業費 (円)	工事概要
市営小島団地解体工事	小島地内	7,227,000	解体工事 2棟 8戸
市営北野団地1号棟屋根外壁改修工事	見付地内	25,234,000 (国 6,892,000)	外壁改修(塗装改修) 屋根改修(防水等)
市営二番町団地1号棟屋根外壁改修工事	見付地内	19,668,000 (国 5,125,000)	外壁改修(塗装改修) 屋根改修(防水等)

② 修繕料によるもの

7,616,834 円

主な修繕

- ・二番町団地給水加圧ポンプインバータ取替修繕 228,800 円
- ・二番町団地受水槽電磁弁取替修繕 135,300 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市営住宅ストック再編計画に基づき、小島団地及び東新屋団地に居住する8世帯に移転交渉を行った結果、計画どおり6世帯の住替移転を実施するとともに小島団地8戸を廃止した。

○課題

- ・住替移転を進める小島団地は、空き家となった住戸が多くなっているため、施設の適正な管理と計画的な廃止に努める。
- ・平成の年代に建設した団地の長寿命化を図るため、引き続き有効な財源確保と計画的な大規模修繕の実施に努める。

3. 空き家 【8款5項1目】

(1) 中古建物リフォーム事業費補助金

件数 41 件 補助額 26,927,000 円

区分	世帯数	人数
市内から転居	24	90
市外から転居	17	45
計	41	135

(2) 空き家除却事業費補助金

件数 11 件 補助額 5,462,000 円

(3) 磐田市空き家バンク事業

新規登録件数 5 件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・中古建物リフォーム事業補助金について、当初の見込みを上回る 41 件の申請があり、空き家の有効活用及び移住定住の促進を図ることができた。

○課題

- ・空き家問題の予防と解消のためには、専門的な支援が必要であるため、民間事業者との連携を図る。

4. 借上げ型応急住宅提供事業 【8款5項1目】<台風第15号関連>

台風第15号の被災者に借上げ型応急住宅の提供に要する経費を負担した。

賃借料 14世帯 6,306,522円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市独自の借上げ型応急住宅の提供制度を創設することで、台風第15号の被災者14世帯に応急住宅を提供することができた。

○課題

- ・発災時の迅速な借上型応急住宅の提供のためには不動産業者の協力が必要であるため、日頃から関係者との連携を図る。

5. 被災住宅応急修理事業・障害物除去事業 【3款4項1目】<台風第15号関連>

(1) 被災住宅応急修理事業

台風第15号により被災した住宅の応急修理に要する経費を負担した。

半壊以上：1世帯当たり655千円以内

準半壊：1世帯当たり318千円以内

被災区分	件数(件)	金額(円)	財源
半壊以上	4	2,226,800	県：10/10
準半壊	13	3,892,061	
計	17	6,118,861	

(2) 被災住宅障害物除去事業

台風第 15 号により被災した住宅内又は敷地内に運ばれた障害物（土砂、木竹等）の除去に要する経費を負担した。

住宅内：1 世帯当たり 13 万 8,300 円以内

敷地内：1 世帯当たり 6 万 1,700 円以内

区分	件数(件)	金額(円)	財源
住宅内	5	655,029	県：10/10（住宅内）
敷地内	31	2,508,030	
計	36	3,163,059	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・国や県の基準を基に作成した被災者の被災区分に応じた資料等を直接送付したことにより、応急修理については 17 件、障害物除去については 36 件の方が制度を利用した。

○課題

- ・災害によっては、被害が広域になる場合や被災者の避難所生活が長期化することも考えられるため、制度の周知方法や申請方法について、被災者が制度を利用しやすい方法を検討する。

都市整備課

1. 新磐田スマート IC 設置推進事業 【8款2項3目】

- (1) 新磐田スマート IC 設置推進事業
令和4年度に実施した事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
新磐田スマート IC 設置 推進事業	敷地	13,297,937	[委託] 新東名高速道路（仮称）新磐田スマートインターチェンジに係る工事に関する契約（令和4年度） 13,297,937

<成果と今後の課題>

- 成果
・広報いわたや県情報誌にて利用促進を図るとともに、周辺企業に対し LoGo フォームを活用したアンケート調査を行い利用状況を確認した。
- 課題
・引き続き利用促進を図るための情報発信を行っていく。

2. 土地区画整理事業 【8款4項2目】

- (1) 土地区画整理事業（組合施行分）
組合施行土地区画整理事業に対して、補助金を交付した。

(単位：円)

地区	名称		事業費	市支出額	事業概要
鎌田第一	負担金	交付金	76,900,000	19,225,000	国50%・県25%・市25%
	補助金	都再区	410,691,000	410,691,000	国50%・市50% (内 R3 繰越明許分 249,293,000)
		単独	1,000,000	1,000,000	
合計			488,591,000	430,916,000	

(2) 土地区画整理支援事業（市施行分）

令和4年度に実施した土地区画整理支援事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
新貝土地区画整理支援事業	新貝	4,086,500	[委託] J R 交換用地境界確定測量業務委託 407,000
		起債 3,400,000	[工事] 磐田袋井線歩道改良工事 3,679,500
鎌田第一土地区画整理支援事業 【道路メンテナンス事業 補助率 55%】	鎌田	28,329,193	[委託] 三ヶ野新貝跨線橋撤去工事協定委託 2,776,128 8号調整池(地区外)予備設計業務委託等(4件) 13,075,065
		【特定財源】 国庫補助金 1,485,000 起債 7,600,000	[工事] 神明中学校仮設側溝設置工事等(5件) 5,285,500 [補償] 跨線橋撤去工事に伴う物件移転補償等(2件) 7,192,500

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新貝事業は、駅前保留地の売却が完了し、換地処分の手続きに着手することができた。また、事業完了に向けて最終的な事業費の精査を行い精査後の進捗率は約97%であった。
- ・鎌田第一事業は、東海旅客鉄道㈱と工事協定を締結し、既設跨線橋撤去工事に着手した。既設跨線橋撤去に伴い新設跨線橋工事に支障となる物件移転補償を進めた。組合事業の進捗率は約50%となった。

○課題

- ・新貝事業は、換地処分に向けて換地計画書認可の取得と住所変更の周知に努めていく。
- ・鎌田第一事業は、跨線橋の新設のための事業費を確保するために国、県と交付金額の変更を協議していく。

3. 風力発電所施設管理事業 【8款4項5目】

(1) 施設管理事業

老朽化に伴い、安全面を優先し風車の解体工事を行った。

(工事期間・令和4年5月25日～令和4年10月31日)

(経費内訳)

① データ通信用回線使用料等	87,416円
② 風力発電施設定期安全管理審査手数料等	457,240円
③ 風力発電所解体工事費	92,576,000円(起債83,300,000円)
計	93,120,656円

4. 緑化推進事業 【8款4項5目】

- (1) 磐田市緑化推進委員会事業（補助金 1,371,000 円）
花と緑にあふれた地域づくりを推進し、環境緑化の重要性への市民の理解や意識を高めるため、磐田市緑化推進委員会により、緑化推進団体への支援や緑化の推進・啓発事業を実施した。
- (2) 磐田市花の会活動事業費補助金（補助金 2,696,000 円）
地域の環境美化のため花壇管理等の緑化活動を行う磐田市花の会に対して補助金を交付した。
- (3) 公益財団法人静岡県グリーンバンク支店業務
緑あふれる生活環境の創造を目的に、緑の善意銀行として設立された公益財団法人静岡県グリーンバンクが実施する事業への協力を通じて緑化の推進に努めた。
- ① 緑化苗木及び草花の種子等の定期配布事業の申請受付・配布等
- ・種子、球根（秋まき用）種子 2,385ml 球根 17,100 球 127 団体
 - ・種子、球根（春まき用）種子 7,735ml 球根 16,350 球 100 団体
 - ・緑化木 158 本 15 団体
 - ・サクラ苗木 20 本 2 団体
- ② 緑化グループ支援事業の申請受付等
緑化活動を行う団体に対して公益財団法人静岡県グリーンバンクが交付する補助金の申請受付等を行った。 件数 7 件 補助額 461,000 円
- (4) まち美化パートナー推進事業
市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民のボランティアが公園の花壇や除草等の管理をする「まち美化パートナー制度」による事業を実施した。
まち美化パートナー 新規合意数 2 団体（累計 63 団体）・実施箇所数 51 か所

5. 公園施設管理事業 【8款4項5目】

- (1) 公園施設管理業務
市内の公園を安全・快適に利用できるように維持するため、樹木の管理をはじめ、遊具や砂場の点検及びトイレ清掃等を実施するとともに、施設の修繕を実施した。また、一部の公園については引続き指定管理者に管理・運営業務を委託した。

修繕費 (単位：円)

修 繕 名	修 繕 費
公園施設管理修繕料	13,143,813

委託料 (単位：円)

委 託 名	委 託 料
公園指定管理業務委託	91,381,512
公園樹木管理業務委託	70,158,000
公園清掃・除草業務委託	18,803,710
公園浄化槽維持管理業務委託	1,332,650
公園設備機器保守点検業務委託	4,249,850
工事関連業務委託外 2 件	484,000
計	186,409,722

工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 請 負 費
竜洋海洋公園転落防止柵更新工事	9,394,000
かぶと塚公園駐車場補修工事	2,662,000
ゆめりあ園路 LED 化工事	2,002,000
海洋公園オートキャンプ場照明灯改修工事	30,426,000 (起債 28,900,000)
豊田香りの公園トイレ塗装改修工事	1,276,000
竜洋海洋公園外部トイレ塗装改修工事	715,000
今之浦公園舗装工事	1,177,000
今之浦公園案内看板設置工事	1,254,000
今之浦公園駐車場整備工事	1,210,000
今之浦公園フェンス設置工事	1,232,000
竜洋海洋公園竜洋富士擬木柵修繕工事	913,000
富里農村公園駐車場整備工事	1,067,000
計	53,328,000

(2) 市内公園の状況

令和4年度末の市内公園の状況は次のとおりである。

種 類		種 別	公 園 数	面 積 (ha)
都 市 公 園	基 幹 公 園	街 区 公 園	51	13.98
		近 隣 公 園	14	18.84
		地 区 公 園	4	16.43
	都 市 基 幹 公 園	総 合 公 園	3	37.83
		運 動 公 園	3	13.28
		風 致 公 園	3	11.50
	特 殊 公 園	歴 史 公 園	1	2.16
		墓 園	1	1.78
		都 市 緑 地	10	0.67
	広 場 公 園	2	0.12	
緑 道	2	4.62		
計			94	121.21
都市公園以外の公園			186	41.21
合 計			280	162.42
市民1人あたりの都市公園面積				7.24 m ²

6. 公園施設長寿命化事業 【8款4項5目】

健全度調査で危険性が高いと判定された福田第一公園、竜洋豊岡公園、富士見公園の複合遊具を国庫補助を受けて更新した。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
公園施設 長寿命化事業	福田中島	41,250,000	[工事] 福田第一公園遊具設置工事 12,936,000
【社会資本整備総合 交付金 補助率50%】	豊岡	【特定財源】 国庫補助金 20,000,000	竜洋豊岡公園遊具設置工事 25,520,000
	富士見町		富士見公園滑り台設置工事 2,794,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市内280公園の施設管理について、愛護会を始めとした各種団体の協力のもと適切な維持管理に努めた。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき竜洋豊岡公園外2公園の複合遊具等を更新することで、安全で楽しい施設を子どもたちへ提供することができた。

○課題

- ・公園の適切な維持管理のため、今後も愛護会等への支援を積極的に行っていく。
- ・公園内の老木化が進む樹木の伐採については、公園利用者や周囲への影響を見ながら優先順位をつけ計画的に実施していく。
- ・老朽化が進む公園施設については、公園施設長寿命化計画に基づき安全面を重視し計画的に更新していく。

7. 道路橋りょう災害復旧事業 【11款3項1目】 <台風第15号関連>

台風第15号にて、新磐田スマートIC取付道路沿いの山の法面が流され、崩土の危険性があるため緊急に修繕した。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
道路橋りょう災害復旧事業	敷地	1,287,000	[工事] 【台風第15号】令和4年度 台風第15号応急復旧事業 新磐田スマートIC道路法面修繕工事 1,287,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・崩土等の二次災害も発生せず、安全に復旧することができた。
- ・工事期間中も片側交互通行規制（夜間全面開通）を行い、インターチェンジの使用に支障をきたさず作業を行った。

○課題

- ・災害を未然に防ぐためのパトロール強化と災害時の速やかな調査、復旧体制を整備していく。

8. 公園施設災害復旧事業 【11 款 3 項 3 目】 <台風第 15 号関連>

台風第 15 号にて、獅子ヶ鼻公園西側斜面の法面崩落及び落石が生じた。更なる法面崩落及び落石による二次被害の危険性があるため、法面復旧に伴う測量・設計業務を行い、これに基づく法面復旧工事に着手した。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
公園施設災害復旧事業	敷地	7,695,000	[委託] 令和4年度 公園施設災害復旧事業 獅子ヶ鼻公園法面復旧に伴う測量・設計業務委託 2,695,000
		7,600,000	[工事] 令和4年度 公園施設災害復旧事業 獅子ヶ鼻公園法面復旧工事 5,000,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・復旧工事について、地元への説明や隣接する県道の管理者との調整のなかで、今後の対策等を協議することができた。

○課題

- ・今回崩落した箇所を中心に、落石防護柵の早期設置を引き続き県に要望していく。
- ・公園内斜面において、落石危険個所の点検・調査を定期的に行っていく。

環 境 水 道 部

環境課

1. 環境対策 【4款2項1目】

(1) 愛玩動物適正飼育推進事業

愛玩動物の適正飼育に関する指導や畜犬登録、動物の死体収容を実施した。

① 狂犬病予防法に基づく犬の登録、予防注射済票等の交付

・新規登録頭数	722 頭	・死亡届出頭数	744 頭
・総登録頭数	8,817 頭	・狂犬病予防注射済頭数	6,810 頭

② 路上等で死亡した犬猫等の収容

・犬猫等死体収容頭数	1,063 頭
------------	---------

③ 飼い主のいない猫不妊及び去勢手術費補助金

・飼い主のいない猫の不妊手術や去勢手術を行った方に対して補助金を交付した。
交付額 726,300 円 (93 頭分)

<成果と今後の課題>

○成果

・狂犬病予防集合注射は、新型コロナウイルス感染症の影響により2年間中止をしていたが、磐周獣医師会と協議し、市内5か所の接種会場で再開できた。

○課題

・狂犬病予防注射の接種や登録内容に変更が生じた場合は届出が必要であることを犬の飼い主に向けて周知することで、引き続き適正な畜犬登録に努めていく。

2. 環境衛生 【4款2項2目】

(1) 市営霊園施設管理事業

市営霊園や合葬墓の適切な維持管理のため樹木管理や設備点検等を実施した。

① 市営霊園の概要

霊園名	所在地	敷地面積	利 用 区画数	使用料		令和4年度 使用許可数
緑ヶ丘霊園	西貝塚 3557 番地 2 外	19,724 m ²	1,022	1号区	250,000 円	0
				2号区	170,000 円	1
八王子霊園	小島 30 番地外	14,968 m ²	1,334	全 区	190,000 円	14
福田霊園	大原 3560 番地 13 外	9,929 m ²	338	全 区	250,000 円	2
竜愛霊園	飛平松 29 番地 1 外	2,290 m ²	210	全 区	200,000 円	0
池田霊園	池田 57 番地 4 外	315 m ²	70	全 区	170,000 円	0
富里霊園	富里 437 番地 1 外	1,274 m ²	167	全 区	170,000 円	2
加茂西霊園	加茂 1149 番地外	718 m ²	40	全 区	170,000 円	0
駒場霊園	駒場 4916 番地 10 外	14,495 m ²	542	普通区画	300,000 円	12
				芝生区画	270,000 円	11
8 霊園合計		63,713 m ²	3,723			42

② 合葬墓の概要

所在地	収蔵可能数	使用料 (一体当たり)	令和4年度 使用許可数	使用許可数 (累計)
駒場4916番地10外 (駒場霊園内)	3,000 体	150,000 円	55 件 (68 体)	221 件 (265 体)

(2) 磐田市食品衛生協会支援事業

磐田市食品衛生協会等の事業活動を推進するため補助金を交付した。

磐田市食品衛生協会等事業費補助金 926,800 円

(3) 環境美化推進事業

地域や関係機関と連携し、環境美化の推進に努めた。

- ① 不法投棄防止看板の貸出し及び警察や県と合同パトロールを実施
 - ・看板の貸出し 169 枚
 - ・県や警察と合同パトロール 3 回
- ② 磐田市自治会連合会と連携した、ごみや空き缶等の回収
 - ・環境美化統一行動 (6 月 5 日) 回収量 3,532 kg 参加者数 20,087 人
 - ・秋の環境美化行動 (11 月 6 日ほか) 回収量 4,019 kg 参加者数 18,705 人
- ③ 迷惑防止条例に基づいた環境美化指導員による環境美化活動
 - ・地区内パトロール 通年
- ④ 雑草繁茂等に関する土地所有者等に向けた指導
 - ・指導件数 242 件
(磐田地区 100 件、福田地区 61 件、竜洋地区 34 件、豊田地区 39 件、豊岡地区 8 件)
- ⑤ 不法投棄ごみの回収及び指導
 - ・回収件数 (市民の通報等により現地確認を行い回収したもの) 609 件
 - ・指導件数 (投棄物の中身から投棄者を特定したもの) 4 件
- ⑥ 不法投棄を抑制するため「まち美化パートナー制度」の推進
 - ・38 団体 登録 1,223 人
- ⑦ 床上浸水世帯へ消毒液を配布<台風第 15 号関連>
 - ・台風第 15 号に伴い床上浸水被害を受けた世帯へ消毒液を配布した。 配布数 306 本

<成果と今後の課題>

○成果

- ・埋葬に関する考え方が多様化する中、相談者に寄り添った丁寧な対応ができた。
- ・市営霊園の維持管理を適切に行うことで、1 年を通して安全で清潔な状態を保つことができた。
- ・環境美化指導員などによる監視パトロールに加え、警察や県と合同パトロールを実施することで、不法投棄の抑制に努めることができた。

○課題

- ・埋葬の申請者に使用条件や注意事項を正確に伝えることで、後にトラブルが生じないよう心がける。あわせて市営霊園の適切な管理に引き続き努めていく。
- ・不法投棄ごみが後を絶たない中、地域住民が自主的にごみを拾い、まちを綺麗に保とうとする意識が高まるよう、更なる啓発に努めていく。
- ・市民の投棄ごみに関する通報に対し、迅速に対応できる人員体制の確保に努めていく。

3. 自然保護対策 【4款2項3目】

(1) 桶ヶ谷沼ビジターセンター施設管理事業

桶ヶ谷沼自然環境保全地域における保全活動や研修活動のほか、同地域の情報を発信した。

① 利用状況

開館日数 299日、入館者数 9,894人

② 自然観察会・環境保全啓発行事等の実施

専門家による野鳥・魚類・トンボ等の観察会や体験教室のほか、出前講座を実施した。

・観察会等開催 20回、参加者数 282人

・出前講座 8回、参加者数 467人

③ 広報活動

同センターの広報紙（月1回発行）やホームページ、展示により活動の周知を図った。

桶ヶ谷沼の自然に関する展示会 4回

(2) 桶ヶ谷沼自然環境保全事業

① 保全管理業務

桶ヶ谷沼の恒久的な保全を図るため、地元自治会と自然保護団体で組織する桶ヶ谷沼自然環境保全地域管理運営委員会へトンボや野鳥等の生態調査、水生植物や森林の管理及び外来種の駆除等を委託した。また、ベッコウトンボの個体数調査を実施して380頭を確認した。

委託料 4,000,000円（うち静岡県桶ヶ谷沼自然環境管理業務委託金 1,828,000円）

② 自然環境保全管理員による巡視

保全地域内の状況把握と違反行為に対する指導を行うため管理員による巡視を行った。

③ 保全用地の借地

トンボ類やその他動植物の保護のため、保全地域に隣接する森林や水路等の用地を借地し、生息域の確保に努めた。

借地料 4,867,008円 37筆、30,265.99㎡

(3) 御前崎遠州灘県立自然公園の保全管理

公園内の自然保護と適正な利用を図るため、県と6市1町（御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、吉田町）による運営協議会に参加し、保全に関する情報共有を図った。

(4) ひょうたん池自然を考えよう会への支援

同会が行う地域の環境学習活動の支援として用地を借り上げるとともに、整備資材を支給した。また、水質や湧水量を調査した。

・借地料 673,050円 7筆、3,205㎡

・水質調査 2回、湧水量調査 2回（平均湧水量 2.275㎡/分）

(5) 野生鳥獣保護事業

野生鳥獣に関する相談に対応するとともに、被害の防止を目的とした鳥獣の捕獲や追払いを実施した。また、住宅侵入防止措置を講じる市民に補助金を交付した。

① 野生鳥獣に関する相談 15件（鳥類7件、獣類8件）

② 野生鳥獣の捕獲等

・猟友会による捕獲を8回実施した。

延べ参加者数 91人、捕獲数 カラス 62羽、ムクドリ 17羽

・鷹によるムクドリの追払いをJR豊田町駅周辺で7回実施した。

③ 野生鳥獣による被害防止対策支援 交付件数 4件 補助額 104,000円

④ メジロの飼養許可 更新5件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 猟友会等の協力を得て野生鳥獣の捕獲や追払いを実施し、被害の拡大防止に努めた。

○課題

- ・ 住宅地等に出没する野生鳥獣に対応するため、引き続き関係機関と連携を強化して、市民等へ迅速な情報提供を行う。
- ・ 桶ヶ谷沼やひょうたん池の自然環境を保全するため、今後も市民団体等と協働していく。

4. 環境保全対策 【4款2項3目】

(1) 環境調査

水質や大気等の状況を把握するため、測定を行った。

① 水質・大気環境調査

調査期間 令和4年5月20日～令和5年2月17日

項目		調査 地点数	環境基準※1 超過地点数	対応
水質	河川水質	25	5	経過観察
	河川水ダイオキシン	3	3	経過観察
	河川底質中ダイオキシン	3	0	
	地下水			
	環境モニタリング	4	0	
	定点モニタリング	26	10	経過観察
大気	ダイオキシン類	3	0	

※1 人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準

② 事業場排水調査

調査期間 令和4年10月4日～令和4年10月17日

調査 地点数	排水基準※2 超過地点数	対応
14	0	指導等無し

※2 水質汚濁防止法に定められた基準

③ 自動車騒音調査

調査期間 令和5年1月25日～令和5年1月26日（昼間6時～22時、夜間22時～翌6時）

No.	路線名	地点	環境基準値 (dB)※3		等価騒音 レベル(dB)		環境基準 適合状況	
			昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
1	一般国道1号（磐田BP）	富丘地内	70 以下	65 以下	58	55	○	○
2	一般国道150号	福田中島地内			72	68	×	×
3	県道磐田福田線	二之宮東地内			68	60	○	○
4	県道磐田天竜線	見付地内			68	60	○	○
5	県道磐田天竜線	平松地内			68	61	○	○
6	県道磐田袋井線	一言地内			71	65	×	○
7	県道磐田袋井線	見付地内			67	61	○	○

※3 人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準

(2) 公害の相談等

良好な生活環境を保つため、公害に関する相談等の解決に努めた。

① 相談件数の内訳

(単位:件)

業種等	大気	水質	騒音	振動	悪臭	その他	合計
農業・畜産	10	0	0	0	3	0	13
鉱業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	0	9	0	3	0	13
製造業	4	1	4	0	4	0	13
運輸業	0	0	0	0	0	0	0
卸売業・小売業	0	0	1	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	4	0	0	0	4
サービス業	0	0	0	0	0	1	1
家庭生活	28	0	12	0	3	0	43
公務	0	0	0	0	0	0	0
不明・その他	3	0	1	1	4	0	9
合計	46	1	31	1	17	1	97

② 水質事故

県とともに事故の原因調査を実施し、市民の生活に支障がないことを確認した。

また、原因者は、速やかに改善措置を講じた。

発生件数 2件

(3) 私設簡易水道組合連合会水質検査交付事業

安全な飲料水の確保に資するため、補助金を交付した。

私設簡易水道組合連合会事業費補助金 9,620,050 円

<成果と今後の課題>

○成果

・公害の相談について迅速に現場の状況を確認し、適切な助言・指導に努めたことで、被害が拡大する前に事態を収束することができた。

○課題

・野焼きに関する相談が多く寄せられているため、広報いわや市ホームページ等を活用した啓発を継続するとともに、迅速な現場対応を行うことで、起因者に理解を求めていく。

5. 地球温暖化対策 【4款2項3目】

(1) 環境学習・環境教育・環境啓発

環境に関する意識の向上を図るため、環境学習等を実施した。

① アース・キッズ事業 (委託料 2,552,660 円)

地球温暖化について学ぶ学習会を実施した。

実施校数 小学校 17 校、参加者数 1,125 人

② 事業者と連携した環境学習

環境対策に取り組む事業所の見学や事業者による学習会を実施した。

実施校数 小学校 6 校、中学校 2 校 参加者数 741 人

③ 中学生いわたゼロカーボンシティチャレンジ事業（委託料 231,000 円）

地球温暖化対策に関する学習会を実施した。
実施校数 中学校 3 校、参加者数 424 人

(2) 新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業

温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅用太陽光発電システム等を導入する市民に奨励金を交付した。

対象設備	支給件数	補助額	支給金額
住宅用太陽光発電システム	241 件	20,000 円／件	4,820,000 円
家庭用蓄電池	168 件		3,360,000 円
住宅用太陽熱利用システム	13 件	10,000 円／件	130,000 円
家庭用コージェネレーション付給湯器 (エネファーム)	22 件		220,000 円
ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)	96 件		960,000 円
合計	540 件		9,490,000 円

(3) エコアクション 21 推進事業

① 市役所の取り組み

市役所の事務事業に伴って発生する二酸化炭素の排出量や水使用量の削減など、全職員が省エネルギー、省資源に配慮した活動に取り組んだ。

② 事業者に向けた認証、登録制度の普及促進

事業者のエコアクション 21 の取り組みを支援するため、補助金を交付した。

・交付件数 1 件、補助額 50,000 円

(4) 第 2 次磐田市環境基本計画後期計画の策定事務

第 2 次磐田市環境基本計画の策定から 5 年が経過する中で、著しく変化した社会情勢に対応するため、2023(令和 5)年度から 2027(令和 9)年度までの後期計画を策定した。

なお、本計画は、新たな環境概念である 2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けて、市・市民・事業者が取り組むべき地球温暖化対策を盛り込んだ。

温暖化対策実行計画策定等業務委託料 9,218,000 円（国 8,362,340 円）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けて、関係部署や市民からの意見を伺うなどして、脱炭素に重点を置いた第 2 次磐田市環境基本計画後期計画を策定した。
- ・エコアクション 21 の中間審査において、職員が一丸となった環境対策の取組が評価され、適合の判定を受けることができた。

○課題

- ・市民や事業者に向けた更なる地球温暖化対策の啓発に努めるとともに、市の施設や事務事業における温室効果ガスの削減に向けた計画を策定するなどして、第 2 次磐田市環境基本計画後期計画を着実に推進する。

6. 磐田市聖苑 【4款2項4目】

(1) 聖苑施設管理事業

定期修繕等を適切に行うことで、火葬炉等を安全かつ円滑に稼働した。

① 聖苑の利用状況

区分	死体	死胎	えな・その他	計
件数	1,867件	10件	453件	2,330件

② 施設の適正な維持管理に必要な修繕及び工事の実施

- ・定期修繕工事 37,400,000円
- ・待合棟中央空調設備更新工事 11,946,000円
- ・給水管切り回し修繕 他14件 4,092,946円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・火葬件数が年々増加する中、定期点検の結果等を踏まえた修繕を計画的に行うことで、安定した運営を行うことができた。

○課題

- ・設備の故障により火葬が滞ることがないように、また設備の長寿命化につながるよう、予防保全型の修繕に引き続き取り組んでいく。あわせて今後の設備更新にあたっては、最適な技術とタイミングを見極めた上で、より環境負荷が少ない設備へ移行していく。

7. 桶ヶ谷沼ビジターセンター災害復旧事業 【11款5項1目】<台風第15号関連>

(1) 災害復旧事業

台風第15号の影響により桶ヶ谷沼ビジターセンターが床上浸水となり、施設内の消毒や通信機器の復旧を行った。

- ① 電話機の交換 29,700円
- ② 床クリーニング及び消毒の実施 91,300円
- ③ 電気配線の交換 198,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・桶ヶ谷沼ビジターセンターにおける床上浸水の被害が拡大しないよう迅速に対応した。また、今回の経験を踏まえて水の影響を受けやすい電話回線の一部を改修した。

○課題

- ・今後も災害の発生は避けられないと認識していることから、これを想定した事前の準備に努めるとともに、職員体制の見直しを図っていく。

ごみ対策課

1. ごみ収集 【4款3項1目】【4款3項2目】

(1) ごみの排出量

ごみの排出量は次のとおりであった。

区 分		単 位	令和3年度	令和4年度		
A 人口(外国人を含む。各年度末現在)		人	167,663	167,375		
B 年間ごみ総排出量 [C + D]		t	43,840	44,087		
C ごみ 収集 量	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	24,192	24,111	
	資源 にする ごみ	空き缶	資源化業者	t	194	227
		空きびん	中間処理施設 (広域リサイクルセンター)	t	688	667
		ペットボトル		t	175	174
		プラスチック製容器包装	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	1,413	1,352
		金物		t	620	602
		有害ごみ		t	58	55
不燃ごみ(埋立ごみ)		中遠広域粗大ごみ処理施設	t	309	307	
D 自 己 搬 入	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	14,821	15,114	
	資源にするごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設 資源化業者	t	913	1,165	
	不燃ごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	457	313	
1人当たり年間ごみ排出量 [B / A]		t	0.261	0.263		
1人1日当たりごみ排出量		g	716	721		
資 源 化 量	① 資源化物量		t	4,061	3,738	
	② 古紙等資源集団回収及び拠点回収量		t	3,206	3,185	
	③ 焼却灰等資源化量		t	2,363	2,380	
資源化率 (①+②+③) ÷ (B+②) × 100		%	20.5	19.7		

※令和4年度の年間ごみ総排出量には、台風第15号による災害廃棄物759tを含む。

(2) 粗大ごみ戸別収集

粗大ごみ等をごみ集積所や処理施設まで自己搬入できない世帯の戸別収集を実施した。

申し込み件数 (うち減免件数)	収集個数	うち家電4品目 運搬個数	処理手数料
1,636件 (310件)	10,567個	207個	3,821,650円

(3) ごみ集積所設置費等補助事業

ごみ集積所の新設や修繕に要する費用の半額(上限150,000円)の補助金を自治会に交付した。

交付件数			補助金額
新築・改築	修繕	合計	
8件	35件	43件	4,565,000円

(4) 生ごみ堆肥化容器設置費補助事業

ごみの減量のため、生ごみ堆肥化容器の購入費の一部を補助した。

購入費用の半額(上限3,000円、1世帯につき2基まで)

交付件数	設置数	補助金額
84件	101基	223,200円

(5) 古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業

古紙等の資源化を推進するため、市内から出る古紙や空きびん、空き缶、古布を集団で回収する団体に対して回収量に応じて奨励金(1kg当たり4円)を交付した。

交付団体数	交付件数	数量	奨励金額
140団体	368件	1,668,872kg	6,674,310円

(6) 磐田市廃棄物減量化等推進審議会

ごみの減量化及びごみ処理計画の策定に係る諮問機関

委員数 14名

開催回数 3回

審議内容
・磐田市一般廃棄物処理実施計画について
・ごみの排出量削減に向けた取組みについて
・民間再資源化施設視察(焼却灰、ガラス・陶磁器)

(7) リサイクルステーション

資源ごみの排出環境の充実を図るため、リサイクルステーションをごみ対策課分室で開設するとともに、日曜リサイクルステーションを市内5か所で開設した。

リサイクルステーション 開設日数 243日 利用者数 62,382人

日曜リサイクルステーション 開設日数 51日 利用者数 13,495人

(8) 施設見学会、ごみの分別説明会

ごみ減量及びリサイクル推進の意識啓発を目的に、磐田市クリーンセンターの施設見学会や市内小中学生等を対象としたごみの分別説明会等を実施した。

開催回数 62回 参加人数 2,840人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ゼロカーボンシティに向けた取組みの一環として、市内 17 事業者（39 店舗）及びいわた消費者協会との「食品ロス及びプラスチックごみの削減に向けた取組みに関する協定」に基づき、「値引きシールを集めて食品ロス削減キャンペーン」の開催、「100%紙製クリアファイル」の配布などごみ減量の啓発活動に取り組むことができた。

○課題

- ・コロナ禍において増加した家庭ごみの排出量が落ち着きつつあるが、引き続きごみの減量に向けて可燃ごみに含まれる生ごみの削減と紙類の再資源化を啓発していく。

2. し尿収集 【4款3項1目】【4款3項2目】

(1) し尿の収集量

し尿等の許可車両台数及び収集量は次のとおりであった。

区分	し尿		浄化槽汚泥		計	
	車両	収集量	車両	収集量	車両	収集量
市直営	2 台	33kℓ	-	-	2 台	33kℓ
許可業者	8 台	3,713kℓ	12 台	22,692kℓ	20 台	26,405kℓ
計	10 台	3,746kℓ	12 台	22,692kℓ	22 台	26,438kℓ

<成果と今後の課題>

○成果

- ・直営及び許可業者によるし尿の収集を円滑に行ったことで、生活環境の清潔維持を図ることができた。

○課題

- ・老朽化が進むし尿収集車 2 台中 1 台を更新したため、残る 1 台も計画的に更新を進めていく。

3. 磐田市衛生プラント（し尿処理施設） 【4款3項3目】

(1) 磐田市衛生プラントの状況

① 搬入実績

(単位: kℓ)

年度別 区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
生し尿	4,048	3,842	3,746
浄化槽汚泥	24,145	23,601	22,692
計	28,193	27,443	26,438
前年度対比	△2.7%	△2.7%	△3.7%

② 施設維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

外装改修工事

46,618,000 円

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・処理設備の適正な維持管理に努めたことで、効率的な運転管理を行うことができた。
 - ・老朽化が進む建屋の外装改修工事の実施により、施設の長寿命化を促進することができた。
- 課題
 - ・老朽化が進む設備・建屋については、予防保全型の修繕に努め、長寿命化を図っていく。

4. 磐田市クリーンセンター（ごみ焼却施設） 【4款3項4目】

(1) 磐田市クリーンセンターの状況

① 搬入実績 (単位：t)

年度別 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 集	24,729	24,192	24,111
一 般 搬 入	15,841	14,821	15,114
そ の 他	799	794	816
計	41,369	39,807	40,041
前年度対比	0.5%	△3.8%	0.6%

*その他は、中遠広域事務組合からの残渣等と衛生プラントからの脱水汚泥の搬入実績

② 施設維持管理及び周辺環境整備工事の実施状況

周辺環境整備工事（3件） 92,873,000円 （起債78,200,000円）
 厚生会館維持管理に係る修繕工事（1件） 1,276,000円

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・長期包括運営管理委託の実施により、設備機能の適正維持と周辺環境に配慮した安全で効率的な施設運営を行うことができた。
- 課題
 - ・施設建設時の地元協議に基づき、周辺環境整備事業を計画的に進めていく。

5. 一般廃棄物最終処分場（ごみ埋立処分施設） 【4款3項4目】

(1) 磐田市一般廃棄物最終処分場

施設維持管理状況

平成30年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了。廃止に向けた施設の適正な維持管理のため、施設の維持工事を実施した。

施設維持工事 9,658,000円

(2) 磐田市竜洋最終処分場

施設維持管理状況

平成 25 年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了後、平成 31 年 1 月 28 日付けで最終処分場を廃止。施設の適正な維持管理のため浚渫工事を実施した。

雨水調整池浚渫工事

667,700 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 磐田市一般廃棄物最終処分場の廃止に向けた適正な維持管理のため、施設の維持工事を実施した。また、廃止後の跡地利用を協議していくため、検討会を立ち上げることができた。

○課題

- ・ 磐田市一般廃棄物最終処分場及び磐田市竜洋最終処分場の跡地利用方法を検討していく。

6. 災害廃棄物処理事業 【4款3項2目】<台風第15号関連>

(1) 災害廃棄物処理事業（国 1/2）

① 災害廃棄物の処理状況

（単位：t）

処理施設名（区分）	処理量
磐田市クリーンセンター（可燃ごみ）	470
中遠広域粗大ごみ処理施設（不燃ごみ）	124
民間処理施設（再資源化・処理困難物）	165
計	759

② 災害廃棄物仮置場の設置

公益社団法人静岡県産業廃棄物協会の協力を得て、被災地に近い豊岡地区に仮置場を開設し、災害廃棄物の受入れを行った。

設置場所 豊岡総合センター（敷地面積 約 1 万㎡）

設置期間 9/26～10/23（土日祝日も開設）

受入件数 3,367 件

③ 災害廃棄物の収集運搬

災害協定を締結した磐田市一般廃棄物収集運搬許可業者 11 社の協力を得て、高齢等で災害廃棄物を仮置場に運べない家庭や、地域に集積された災害廃棄物を円滑に仮置場に移送した。

実施期間 9/28～10/12（土日祝日を除く）

運搬件数 73 件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・民間事業者との災害協定に基づき、定期的な打合せや訓練を実施したことにより、早期に仮置場を開設して災害廃棄物を受入れることができた。また、高齢等で運搬手段のない世帯や地域に集積された災害廃棄物についても迅速に移送し、適正に処理することができた。

○課題

- ・今後想定される様々な規模の災害に柔軟に対応するため、関係機関と連携して事前準備に取り組んでいく。

上下水道総務課

1. 合併処理浄化槽設置整備事業 【4款3項5目】

(1) 合併処理浄化槽補助事業

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。

人槽別	件数(件)	金額(千円)	財 源 内 訳(千円)	
5	53	17,596	国庫補助金	9,960
6～7	14	4,648	県補助金	2,270
8～10	8	2,656	市 費	12,670
計	75	24,900	計	24,900

<成果と今後の課題>

○成果

- ・公共下水道等が整備されない区域における合併処理浄化槽の設置に対し、75件の補助金を交付した。公共用水域の水質保全を図るため、設置費用の一部を補助し、生活環境の改善につなげた。

○課題

- ・合併処理浄化槽への転換促進を図るため、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽設置者への制度の周知に努めていく。

消 防 本 部

消防本部

1. 常備消防 【9款1項1目】

(1) 消防活動状況

① 火災(令和4年1月～令和4年12月)

火災種別	建 物	林 野	車 両	その他	合 計
出火件数	29	0	3	18	50

(建物火災焼損程度 内訳)

焼損程度	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	合 計
焼損棟数	11	0	7	20	38

② 救 急(令和4年1月～令和4年12月)

区 分	出場件数	取扱件数	不搬送	PA 連携出動件数	搬送人員
救急件数	6,775	5,919	856	1,118	5,951

事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
救急件数	22	1	10	523	95	57	921	15	58	4,366	707	6,775

③ 救 助(令和4年1月～令和4年12月)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等	機械事故	建物事故	ガス事故	破裂事故	その他	合計
出動件数	22	39	8	0	2	11	0	0	5	87
救助人員	0	36	4	0	1	9	0	0	2	52

④ 通 信(令和4年1月～令和4年12月) 災害発生時の通報状況(磐田市)

覚知方法	119番通報			合 計	参考 中東遠全域
	加入電話	I P 電話	携帯電話		
火災発生通報	6	13	39	58	193
救急発生通報	1,223	2,271	3,048	6,542	17,309
救助発生通報	3	4	38	45	124
その他の災害	23	8	48	79	192
合 計	1,255	2,296	3,173	6,724	17,818

※ 上記は、「不明、いたづら・間違い等」を除く件数

⑤ 危険物申請手数料(令和4年4月～令和5年3月) (単位:円)

危険物申請手数料	9,560,600円	808件	(平均11,832円)
煙火消費許可申請手数料	86,900円	11件	(1件7,900円)
各種証明再交付手数料	900円	3件	(1件300円)
合 計	9,648,400円	822件	

⑥ 台風第 15 号災害対応

通報件数：55 件（119 通報 41 件、警察からの通報 4 件、外線 6 件、消防隊による覚知 4 件）
 対応件数：消防署 21 件（救助 11 件・避難誘導 2 件・避難確認 8 件）、消防団 5 件
 その他：出動なし（情報提供）29 件
 救助人員：99 人

(2) 常備消防庁舎施設管理事業

新型コロナウイルス感染症対策事業として、豊岡分遣所仮眠室を個室化し、健康衛生管理を図ったほか、法令に基づく消防庁舎地下タンク高精度液面計取替修繕や老朽化した下水道管接続工事など、必要な職場環境の整備を図った。

消防庁舎（地下タンク高精度液面計取替修繕）	1,837,000 円
（下水道管接続工事）	1,089,000 円
東部分遣所（庁舎事務室雨漏り修繕等）	1,152,690 円
福田分遣所（庁舎 1 階トイレ雨漏り修繕等）	522,500 円
竜洋分遣所（飛散フィルム張替え修繕等）	749,510 円
豊岡分遣所（豊岡分遣所仮眠室個室化）	2,569,600 円（国 10/10）

(3) 中東遠消防指令センター運営事業

中東遠地域 6 市町（5 消防本部）が共同で消防通信指令業務を実施した。

覚知から指令送出までに要する平均時間は 1 分 39 秒で、覚知から救急車の現場到着までに要する平均時間は、令和 3 年の全国平均 9 分 24 秒に対し、令和 4 年の磐田市は、8 分 02 秒であった。新型コロナウイルス感染症への聴取内容や出動準備の見直しにより、前年より現場到着まで 14 秒早くなった。（中東遠地域 5 消防本部の覚知から救急車の現場到着までに要する平均時間は、8 分 22 秒）

(4) 常備消防車両更新事業

東部分遣所の救急自動車 1 台を災害対応特殊救急自動車として更新した。（緊急消防援助隊に登録）
 災害対応特殊救急自動車 備品購入費 33,837,683 円

（単位：円）

事業費	財 源 内 訳				
	補助金（ ）内は補助率			起債	市【一般】
	補助事業名	国(1/2)	県(1/6)		
33,837,683	災害対応特殊救急自動車	10,703,000	3,567,000	15,200,000	1,190,683
	高度救命処置用資機材	2,383,000	794,000		

(5) 火災予防意識啓発事業

申請者の負担を軽減するため、新たに電子申請及びキャッシュレス決済を導入した。

(6) 救急活動推進事業

救急出動件数が前年比 965 件増の 6,775 件で過去最高を記録し、うち新型コロナウイルス感染症陽性者の救急事案に 207 件出動した。

医師を招いての内因性シミュレーション訓練の実施や、多数傷病者が発生した場合を想定した訓練を実施し、救急隊員等の現場対応能力の向上に努めた。

(7) 緊急消防援助隊活動対策事業

緊急消防援助隊全国合同訓練が静岡県で開催され、7月の災害対策本部運営を中心とした図上訓練のほか、11月に実動訓練を行った。全国から部隊が集結した実動訓練では、本市からも延べ4隊23人が参加し、大規模災害時における応援部隊との連携による受援計画の見直しを図った。

緊急消防援助隊の活動に係る国有財産等の無償使用手続きにより、総務省消防庁から高機能エアータント一式を受領した。

緊急消防援助隊の応援要請に伴う出動訓練を実施し、迅速かつ的確な出動体制の強化に努めた。

(8) 消防職員研修事務

総務省消防大学校（1科1人）、県消防学校（15科41人）及び各種技能講習会への研修派遣により、職員の資質向上に努めたほか、大型自動車運転免許等取得助成制度により、必要な資格の取得率向上を図った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・定年延長、再任用制度に係る当該職員の所属別配置（案）のほか、消防職員定員管理計画を策定した。
- ・令和7年4月の新指令システムの運用開始を目指し、システム要求基準を検討したほか、調達仕様書の作成及び構築費用の積算並びに負担金の算出を行った。また、令和5年度に実施する指令センター更新に係る庁舎設備改修工事の実施設計及び工事費用の積算を行った。
- ・東部分遣所の救急自動車1台を災害対応特殊救急自動車として更新し、救急体制の強化を図った。
- ・緊急消防援助隊全国合同訓練（静岡県開催）への参加により、大規模災害対応能力の向上を図った。
- ・予防業務の各種手続きにおける電子申請や、電子マネーによるキャッシュレス決済の導入により、申請者の利便性を高めた。

○課題

- ・働き方改革や子育て世代に配慮した人員配置への調査・研究に取り組んでいく。
- ・台風第15号に係る対応の検証を踏まえ、関係機関との連携や消防災害対策本部運営の改善に取り組んでいく。
- ・電子申請の導入に伴い、既存の膨大な紙資料のデータ化及びデータの保存方法の検討等を進めていく。

2. 非常備消防 【9款1項2目】

(1) 消防団組織（団員条例定数 1,367人）

- ① 1本部 7方面隊 28分団（令和4年4月1日現在）
- ② 団員数 909人（本部61人、女性隊16人、分団832人） 団員平均年齢：31.6歳

(2) 消防団活動状況

- ① 災害等出動状況（令和4年1月～令和4年12月）
火災出動39件、風水害出動10件、不発弾処理警戒出動1件 合計50件
- ② 訓練等活動状況
辞令交付式、新入団員教養訓練、水防工法訓練、地域防災訓練、磐田市消防団初出式、各種会議等
- ③ 台風第15号災害対応
9月23日から24日にかけて台風第15号の災害対応に延べ239人が出動した。また9月24日から10月11日にかけて、平松、神増、家田地区等において災害復旧支援活動を行い、延べ414人が従事した。その功労が認められ、令和5年2月7日に令和4年度水防功労者国土交通大臣表彰を受賞した。

(3) 消防団活動拠点施設管理事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止及び消防団活動推進の両立のための更なる感染拡大防止対策として、コミュニティ消防センター19施設における25基のトイレを洋式化した。18,579,000円(国10/10)

(4) 非常備消防車両更新事業

消防力の強化を図るため、多機能可搬積載車2台を更新した。

多機能可搬積載車2台(見付2分団、竜洋1分団) 17,490,000円

(単位:円)

事業費	財源内訳 ()内は補助率		
	市(一般)	県(1/3)	起債
17,490,000	660,000	5,830,000	11,000,000

(5) 非常備消防資機材整備維持管理事業

消防力の強化を図るため、可搬式小型動力消防ポンプ2台を更新した。

可搬式小型動力消防ポンプ2台(見付5分団、中泉1分団) 3,619,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・多機能可搬積載車2台及び可搬式小型動力消防ポンプ2台を配備し、消防力の強化を図った。
- ・消防団員出動報酬を増額(1回2,000円から災害出動1日8,000円、訓練等1日3,000円)し、消防団員の処遇改善を図った。

○課題

- ・消防団活動の運営に必要な経費について、市が予算措置する必要があることから、令和5年度より消防団運営費の交付制度を創設し、消防団活動の推進に努めていく。
- ・少子化の進展による若年層の減少や、被用者割合の増加等の社会環境の変化など、消防団員の確保が困難になってきている。消防団員の確保に向けた効果的な対策について検討していく。
- ・自然災害の対応について、頻度及び危険度が増大していることから、効果的かつ安全な活動ができるよう訓練及び、研修の実施や装備品の充実を図っていく。

3. 消防施設 【9款1項3目】

(1) 消防水利施設整備事業

耐震性貯水槽計4基を設置した。 46,112,000円

- ① 天龍 地内 耐震性貯水槽設置工事 (40 m³1基) 8,690,000円
- ② 福田 地内 耐震性貯水槽設置工事 (40 m³1基) 14,597,000円
- ③ 福田 地内 耐震性貯水槽設置工事 (40 m³1基) 10,626,000円
- ④ 池田 地内 耐震性貯水槽設置工事 (40 m³1基) 12,199,000円

(単位:円)

事業費	財源内訳 ()内は補助率			
	市(一般)	国(1/2)	県(1/6)	起債
46,112,000	6,784,000	10,972,000	3,656,000	24,700,000

(2) 消防庁舎建設事業

「磐田市消防庁舎整備基本計画（案）」の策定を進め、消防署等整備検討部会を5回開催し、本計画策定のための調査・研究を行ってきたほか、磐田市消防庁舎整備検討委員会を7回開催し、候補地の視察や検討部会で取りまとめた計画案について審議を行った。

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ① 磐田市消防庁舎移転候補地検討資料作成業務委託 | 484,000 円 |
| ② 土地鑑定評価 | 895,400 円 |

<成果と今後の課題>

○成果

- ・消防水利空白地域の削減及び老朽化した防火水槽について、天龍地区ほか4か所に耐震性貯水槽を整備した。
- ・移転候補地の選定及び「磐田市消防庁舎整備基本計画（案）」の策定を進めた。

○課題

- ・令和4年度末の防火水槽耐震化率は50.6%であることから、今後も引き続き事業を推進していく。
- ・消防庁舎整備に活用可能な財源の確保及び事業スケジュールに沿った円滑な事業推進に努めていく。

教 育 部

教育総務課

1. 教育委員会事務局

(1) 職員数

(令和4年5月1日現在/単位:人)

区分 所属別	事務		給食調理		用務員		その他		県費職員		計
	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	教員	栄養・事務	
教育部長	1										1
教育総務課	12 (2)	6									18 (2)
学府一体校推進室	2	1									3
放課後児童支援室	5	4						3			12
学校給食課	7							2			9
大原学校給食センター	1	1						1			3
豊田学校給食センター	1							1			2
豊岡学校給食センター	1										1
学校教育課	15	2						44			61
中央図書館	10							15			25
福田図書館	2							4			6
竜洋図書館	2							4			6
豊岡図書館	2							2			4
ながふじ図書館								2			2
文化財課	14	20						10			44
小計(事務局)	75 (2)	34	0	0	0	0	0	88	0	0	197 (2)
磐田北小学校		1				1		2	44 (5)	2	50 (5)
磐田中部小学校		1	2	3		1		5	46 (3)	2 (1)	60 (4)
磐田西小学校		1	2	3		1		2	29 (3)	1	39 (3)
磐田南小学校		1	2	3		1		2	36 (4)	1	46 (4)
東部小学校		1				1		2	49 (4)	2	55 (4)
大藤小学校		1	1	3		1			25 (3)	1	32 (3)
向笠小学校		1	1	2		1		1	14 (2)	1	21 (2)
長野小学校		1	1	3		1		1	20	1	28
岩田小学校		1	1	2		1		1	12	1	19
田原小学校		1	1	2		1		1	19 (1)	1	26 (1)
富士見小学校		1				1		1	36 (4)	1	40 (4)
福田小学校		1				1		4	36 (3)	1	43 (3)
豊浜小学校		1				1		1	12	1	16
竜洋東小学校		1				1			13	2 (1)	17 (1)
竜洋西小学校		1	1	2		1		2	27 (2)	2	36 (2)
竜洋北小学校		1	1	3		1		1	17 (1)	1	25 (1)
豊田南小学校		1				1		5	29 (2)	1	37 (2)
豊田北部小学校		1				1		3	34 (1)	1	40 (1)
青城小学校		1				1		1	30 (1)	1	34 (1)
豊田東小学校		1				1		1	22 (2)	2 (1)	27 (3)
豊岡南小学校		1				1		2	23 (2)	1	28 (2)
豊岡北小学校		1				1		1	22 (3)	1	26 (3)
小計(小学校)	0	22	13	26	0	22	0	39	595 (46)	28 (3)	745 (49)

区分 所属別	事務		給食調理		用務員		その他		県費職員		計
	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	教員	栄養・事務	
磐田第一中学校		1				1	1	2	39 (2)	1	45 (2)
城山中学校		1				1	2	3	51 (3)	3	61 (3)
向陽中学校		1				1	1	1	17 (1)	1	22 (1)
神明中学校		1				1	1	1	29 (1)	1	34 (1)
南部中学校		1				1	1	1	30 (1)	1	35 (1)
福田中学校		1				1	1	2	30 (2)	1	36 (2)
竜洋中学校		1				1	1	2	31 (1)	1	37 (1)
豊田中学校		1				1	1	3	31	2	39
豊田南中学校		1				1	2	3	29 (1)	2	38 (1)
豊岡中学校		1				1	1	1	21 (1)	2 (1)	27 (2)
小計(中学校)	0	10	0	0	0	10	12	19	308 (13)	15 (1)	374 (14)
合計	75 (2)	66	13	26	0	32	12	146	903 (59)	43 (4)	1316 (65)

※正規職員は、再任用職員、市費負担教員を含む。

※会計年度任用職員は、週 30 時間以上勤務している職員を対象とする。

※「その他」区分には、市費負担教員、栄養士、教育支援業務、ことばの教室言語指導業務、学校司書リーダー、各種相談業務、図書館司書、図書館業務兼補助員、発掘調査業務、文化財施設長等を含む。

※県費職員の教員欄には、校長・教頭・教諭・栄養教諭、養護教諭・講師等を含む。(再任用短時間勤務者は含まない)

※産休・育休代替者を含む。

※() 内人数は、産・育児休業者等の人数。

(2) 教育委員会会議の開催状況

① 開催状況及び議案等〔定例会：12回/臨時会：3回〕

開催期	議案等
4 月 定例会 (4/28)	<ul style="list-style-type: none"> 学校体育施設利用運営協議会委員の委嘱等について 学校体育施設利用管理指導員の任命について 磐田市立幼稚園等防火管理者の辞令発令について 学校運営協議会委員の任命について いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱又は任命について いじめ防止等対策推進委員会委員の委嘱について 磐田市歴史文書館運営審議会委員の委嘱について
5 月 臨時会 (5/24)	<ul style="list-style-type: none"> 磐田市立学校給食運営委員会委員の委嘱等について
5 月 定例会 (5/31)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度磐田市教育委員会の自己点検及び評価について 令和4年度磐田市一般会計補正予算第2号(教育費関係)の要求について 令和4年度磐田市一般会計補正予算第3号(教育費関係)の要求について 磐田市立図書館協議会委員の委嘱等について 令和4年度磐田市立小学校及び中学校の給食費について
6 月 定例会 (6/30)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度磐田の教育について 令和4年7月1日付け人事異動(教育委員会関係)について 令和4年8月1日付け人事異動(教育委員会関係)について 磐田市立小・中学校通学区区域審議会委員の委嘱等について 磐田市教育委員会教育長の辞職につき同意を求めることについて

開催期	議 案 等
7 月 定例会 (7/28)	議案なし
8 月 定例会 (8/30)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度磐田市一般会計歳入歳出決算（教育費関係）の認定について ・令和4年度磐田市一般会計補正予算第5号（教育費関係）の要求について ・磐田市立図書館条例施行規則の一部改正について
9 月 定例会 (9/29)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医の委嘱等について ・磐田市指定有形文化財の指定について ・磐田市文化財保護審議会臨時委員の委嘱について
10 月 定例会 (10/27)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の指定について（磐田市総合体育館外 24 施設） ・指定管理者の指定について（福田屋内スポーツセンター外 8 施設） ・指定管理者の指定について（磐田市アミューズ豊田外 7 施設） ・指定管理者の指定について（磐田市香りの博物館外 1 施設） ・令和4年度磐田市一般会計補正予算第7号（教育費関係）の要求について ・令和4年度磐田市一般会計補正予算第8号（教育費関係）の要求について ・学校運営協議会委員の任命について ・磐田市歴史文書館条例の一部改正について
11 月 臨時会 (11/16)	<ul style="list-style-type: none"> ・財産（中央図書館外 I C タグシステム機器）の取得について
11 月 定例会 (11/24)	議案なし
12 月 定例会 (12/16)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度磐田市立幼稚園及び認定こども園の給食費について ・令和5年度磐田市立小学校及び中学校の給食費について ・磐田市立小中学校通学区域規則の一部改正について ・学校運営協議会委員の任命について
1 月 定例会 (1/27)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度磐田市一般会計予算（教育費関係）の要求について ・令和4年度磐田市一般会計補正予算第10号（教育費関係）の要求について ・令和4年度磐田市一般会計補正予算第11号（教育費関係）の要求について ・磐田市立学校の施設開放に関する条例施行規則の一部改正について ・磐田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について ・磐田市放課後児童クラブ条例の一部改正について ・磐田市放課後児童クラブ条例施行規則の一部改正について ・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部改正について ・磐田市立小・中学校処務規程の一部改正について ・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例施行規則の一部改正について ・磐田市学校給食条例の一部改正について ・令和3年度旧磐田市民文化会館・旧磐田市文化振興センター解体撤去整備工事請負契約の変更について
2 月 定例会 (2/16)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度磐田市教育行政に係る一般方針の策定について
3 月 臨時会 (3/1)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度県費負担教職員人事異動の内申について

開催期	議 案 等
3 月 定例会 (3/23)	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市スポーツ推進審議会委員の委嘱について ・磐田市スポーツ推進委員の委嘱について ・令和5年4月1日付け人事異動(教育委員会関係)について ・磐田市教育委員会職員のうち特殊な勤務に従事するものの勤務時間等の特例に関する規則の一部改正について ・磐田市教育委員会事務局処務規則の一部改正について ・磐田市教育委員会事務局等の職員の職名規則の一部改正について ・磐田市教育委員会の所管に係る個人情報保護条例施行規則の一部改正について ・磐田市教育委員会公印規程の一部改正について ・磐田市語学指導を行う外国青年就業規則の廃止について ・磐田市学校運営協議会規則の一部改正について ・学校医の委嘱について ・園医・園薬剤師の委嘱について

(3) 新型コロナウイルス感染症対策

- ・修学旅行等中止又は延期に係る経費補助金

交付額：0円

感染状況に落ち着きの兆しが見られるようになり、修学旅行等を計画どおり実施できた。

- ・スクールサポートスタッフの任用

新型コロナウイルス感染症対応により増加した教職員の業務を支援する職員（スクールサポートスタッフ）を、7月から43名任用した。

<成果と今後の課題>

○成果
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍であったが、教育委員の研修活動として文部科学省主催の研究協議会等に参加した。また、名古屋市立山吹小学校における「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現する学校づくり等を視察した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策により教員の業務が増加している中、スクールサポートスタッフを任用したことで感染症対策の強化を図るとともに、教員の業務負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を確保することで教育活動の充実につなげた。
○課題
<ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭庁の設置等により、こども施策が総合的に推進されることなどを踏まえ、これまで以上に総合教育会議を活用するなど、市長事務局との連携協力を図る。

2. 新たな学校づくり 【10款1項2目】

(1) ながふじ学府一体校整備

ながふじ学府小中一体校のグラウンドに防球ネットの増設を行った。(繰越明許)

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
ながふじ学府 小中一体校	グラウンド	7,447	工事費 防球ネット設置工事 H=10.0m、L=38.8m

(2) 向陽学府小中一体校の開校準備

開校に関して必要な事項を検討するため、小中学校、幼稚園・こども園の保護者、地域住民、教職員等の代表から構成する「向陽学府新小中一体校開校準備委員会」を立ち上げ、大藤小、向笠小、岩田小の3小学校が統合してできる新しい小学校の校名案の選定方法について協議した。

(3) 向陽学府小中一体校整備基本・実施設計

基本構想・基本計画に基づいた設計を進めるため、令和3年度に立ち上げた「向陽学府小中一体校建設検討会」で協議・検討を重ね、令和4年7月に基本設計を完了した。

基本設計に引き続き、実施設計を進めた。

① 委託料

・242,550,000円（令和3年度～令和5年度 債務負担行為 令和4年度 60,610,000円支払い）

② 予定

・令和4年度～令和5年度 実施設計

(4) 学府バスの運行

小中一貫教育の推進や校外学習等の支援及び豊岡東地区の児童が安全・安心に豊岡北小学校に登下校できるようにするため、学府バス7台を運行した。通学には、学府バス2台を活用した。

① 委託料

・運行業務委託料：29,847,679円

② 利用状況

・通学：202回

・交流学习：58回

・校外学習：292回

・部活動送迎：221回

・その他：68回（豊岡南小下校時運行等）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・向陽学府小中一体校建設検討会を開催し、協議内容を基に基本設計をまとめた。
（令和3年2月から令和4年7月にかけて、検討会4回、ワークショップ3回開催）
- ・基本設計概要「かわら版」を作成、向陽地区全戸に配布し、事業内容について周知を図った。
- ・向陽学府小中一体校開校準備委員会（4回開催）において、地域住民の意見を確認した上で校名候補を決定するため、アンケート調査の実施を決定した。

○課題

- ・学校運営と並行しての整備であるため、生徒の安全と教育環境の確保を考慮した施工計画を立てていく。
- ・向陽学府小中一体校整備の実実施設計をまとめ、事業について理解促進を図るため、地域住民に広く周知をしていく。
- ・向陽学府小中一体校の施設整備を進めながら、開校の準備も進める必要があるため、綿密なスケジュール管理をしていく。

3. 教育施設・設備の整備状況 【10款2項1目】【10款3項1目】

(1) 営繕工事の状況

① 施設整備事業

(単位:千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
磐田北小学校	校舎	18,656 〔特定財源〕 起債 17,300	工事費 18,656 普通教室棟屋上防水改修工事 屋上面積 895 m ²
磐田西小学校	校舎	1,837	工事費 1,837 非常階段塗装改修工事 塗装面積 194 m ²
田原小学校	体育館	979	工事費 979 トイレ洋式化工事 男子(大便器1)、女子(大便器1)
富士見小学校	校舎	1,155	工事費 1,155 特別支援学級間仕切壁新設工事
福田小学校	校舎	13,321 〔特定財源〕 国庫交付金 3,321 起債 9,200	工事費 13,321 教室棟トイレ増設工事 女子(洋式便器6、手洗い)
竜洋北小学校	校舎	1,265	工事費 1,265 音楽室床改修工事 改修面積 76 m ²
豊岡北小学校	校舎	19,679 〔特定財源〕 起債 18,200	工事費 19,679 普通教室棟・視聴覚室棟 屋上防水改修工事 屋上面積 717 m ²
磐田第一 中学校	校舎	479	工事費 479 特別支援学級間仕切壁新設工事
磐田第一 中学校	体育館	990	工事費 990 トイレ洋式化工事 男子(大便器1)、女子(大便器1)
南部中学校	校舎	1,163	工事費 1,163 内線電話増設工事 内線電話6台増設
豊田南中学校	校舎	1,045	工事費 1,045 心の教室空調設備改修工事

② 防災機能強化事業

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
小学校	照明器具 (黒板灯)	13,519	工事費 4,510
		[特定財源]	教室照明器具落下防止対策工事
		県費補助 6,008	磐田北小学校 78台
		起債 7,500	富士見小学校 4台
中学校	照明器具 (黒板灯)	2,651	工事費 2,651
		[特定財源]	教室照明器具落下防止対策工事
		県費補助 1,179	神明中学校 12台
		起債 1,100	福田中学校 35台 豊田南中学校 5台

③ 空調設置事業 (単位：千円)

学府・学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
なかいずみ 学府	空調設備	57,816	工事費 57,816
		[特定財源]	特別教室空調設備設置工事
		国庫交付金 5,949	磐田中部小学校 2室
		起債 49,200	磐田西小学校 2室 磐田第一中学校 3室
豊岡学府	空調設備	45,430	工事費 45,430
		[特定財源]	特別教室空調設備設置工事
		国庫交付金 6,799	豊岡南小学校 3室
		起債 36,700	豊岡北小学校 2室 豊岡中学校 3室
磐田南小学校 竜洋西小学校 青城小学校	空調設備	5,702	工事費 5,702
		[特定財源]	普通教室等空調設備設置工事
		起債 5,400	磐田南小学校 1室
			竜洋西小学校 1室 青城小学校 1室

(2) 施設管理の状況

① 管理運営費

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合 計
大型産業廃棄物等 収集運搬処分	2,016,300	1,619,200	3,635,500
児童用木製机椅子 収集運搬処分	2,217,875	—	2,217,875
ながふじ学府 小中一体校特定建築物 環境衛生管理	1,054,823	1,097,877	2,152,700
貯水槽清掃	965,800	418,000	1,383,800
防犯警備	6,081,702	3,168,858	9,250,560
浄化槽管理	3,412,035	1,898,820	5,310,855
校庭芝生管理	3,716,870	660,327	4,377,197
吹奏楽器保守	—	174,900	174,900
漏水調査	220,000	220,000	440,000
建築物定期調査	3,894,000	2,145,000	6,039,000
合 計	23,579,405	11,402,982	34,982,387

工事関連委託料

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合 計
設計監理委託	10,240,600	4,093,100	14,333,700

(3) 学校環境整備事業

児童生徒の学習環境の向上と学校施設の外観美化を目的に、学校から要望のあった箇所の修繕や校内樹木剪定などを行った。

(単位：円)

整備内容	小学校		中学校		合 計
校舎外観	10 件	2,657,600	7 件	1,630,904	4,288,504
校舎内施設	18 件	3,652,685	2 件	1,462,890	5,115,575
外構施設	13 件	2,004,090	3 件	750,200	2,754,290
環境向上	12 件	2,691,920	3 件	372,900	3,064,820
樹木等伐採	7 件	3,323,100	3 件	1,404,700	4,727,800
合 計	60 件	14,329,395	18 件	5,621,594	19,950,989

(4) 学校の施設管理事業・教育振興事業の状況（学校配当分）

（単位：円）

項目	事業年度	小学校	中学校	合計
施設管理事業 （維持修繕費等）	令和2年度	99,744,216	55,671,720	155,415,936
	令和3年度	91,454,253	54,964,030	146,418,283
	令和4年度	94,639,748	53,967,547	148,607,295
教育振興事業 （教材用消耗品・備 品等）	令和2年度	48,184,016	39,498,322	87,682,338
	令和3年度	47,231,714	46,248,971	93,480,685
	令和4年度	44,903,120	48,772,457	93,675,577
合計	令和2年度	147,928,232	95,170,042	243,098,274
	令和3年度	138,685,967	101,213,001	239,898,968
	令和4年度	139,542,868	102,740,004	242,282,872

(5) 教育振興費・教材等整備事業の状況（国庫補助率＝対象事業費の1/2を限度）

理科教育振興法に基づき、小学校理科・算数及び中学校理科・数学の教材等を整備した。

（単位：円）

年度・金額	種別	小学校		中学校	
		理科	算数	理科	数学
令和2年度	整備費	1,822,700	242,770	1,570,140	95,810
	合計	2,065,470		1,665,950	
	国庫補助金額	1,036,000		827,000	
令和3年度	整備費	2,114,200	314,479	1,857,790	80,630
	合計	2,428,679		1,938,420	
	国庫補助金額	1,164,000		922,000	
令和4年度	整備費	2,245,320	243,760	1,881,220	118,778
	合計	2,489,080		1,999,998	
	国庫補助金額	1,140,000		938,000	

(6) 施設管理事業＜台風第15号関連＞

浸水により、使用不能となった豊岡北小学校の備品を購入した。

- ・災害復旧関連備品購入費：1,284,430円（滅菌機、冷蔵庫ほか）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・施設整備事業では、小学校1校、中学校1校の屋上防水改修工事のほか、小学校2校、中学校1校のトイレの増設工事や洋式化工事、小学校1校の非常階段塗装改修工事、小学校1校、中学校1校の特別支援学級間仕切壁新設工事、小学校1校の音楽室床改修工事、中学校1校の内線電話増設工事、中学校1校の心の教室空調設備改修工事を実施した。
- ・防災機能強化事業では、小学校7校、中学校3校の吊り下げ式の黒板灯を、落下防止対策としてLED化も併せた天井直付け式とした。
- ・空調設置事業では、なかいずみ学府と豊岡学府の特別教室と学級編成により小学校3校の普通教室や外国人指導教室に空調設備を設置した。

○課題

- ・学校施設は、昭和40年代から60年代前半に建設された施設が多く、全体的に老朽化が進行している状況にある。児童生徒に安全・安心な学習環境を維持していくため、学校施設の更新計画を踏まえ、既存学校施設の屋上防水改修やトイレ改修など大規模修繕や長寿命化改修を計画的に進めていく。

4. 教育振興事業 【10款2項2目】【10款3項2目】

(1) 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の状況

経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支給した。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (要保護分) (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費等	750	10,539,540	472	11,874,566	1,222	22,414,106	0
校外活動費 (宿泊あり)	88	110,102	0	0	88	110,102	0
新入学児童生徒 学用品費等	186	6,327,780	149	8,940,000	335	15,267,780	0
修学旅行費	131	2,775,949	140	6,734,651	271	9,510,600	103,000
通学費	0	0	2	42,950	2	42,950	0
学校給食費	740	32,582,803	464	23,190,146	1,204	55,772,949	0
医療費	0	0	0	0	0	0	0
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	0
生徒会費	0	0	434	466,985	434	466,985	0
P T A 会費	587	820,531	427	694,537	1,014	1,515,068	0
日本スポーツ振 興センター掛金	685	315,100	445	204,700	1,130	519,800	0
合計(延)	3,167	53,471,805	2,533	52,148,535	5,700	105,620,340	103,000

(2) 特別支援学級児童生徒就学奨励費の状況

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支給した。

種別	区分	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (円)
		人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費		268	1,465,818	93	596,855	361	2,062,673	6,526,000
校外活動費 (宿泊あり)		50	79,907	0	0	50	79,907	
校外活動費 (宿泊なし)		94	31,573	38	33,878	132	65,451	
新入学児童生徒 学用品費等		37	801,664	24	574,997	61	1,376,661	
修学旅行費		41	411,548	25	598,428	66	1,009,976	
通学費		2	28,085	0	0	2	28,085	
学校給食費		268	6,190,858	91	2,239,626	359	8,430,484	
交流学习費		0	0	0	0	0	0	
職場実習交通費		0	0	0	0	0	0	
体育実技用具費		0	0	0	0	0	0	
合計(延)		760	9,009,453	271	4,043,784	1,031	13,053,237	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・就学援助について、学校と連携しながら家庭の実態把握に努めるとともに、広報いわたや市ホームページなどで制度の周知に努めた。
- ・令和4年度末の就学援助率は、小学校8.6%、中学校10.5%だった。

○課題

- ・就学援助の制度について、学校と連携して保護者へしっかりと周知し、家計や世帯状況の急変により対象となる世帯についても確実に援助できるようにしていく。

5. 放課後児童健全育成事業 【10 款 1 項 2 目】

(1) 放課後児童クラブ運営事業

① 放課後児童クラブ

放課後における児童の健全育成と保護者の就労支援のため、児童に適切な遊びや生活の場を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立等を図ることを目的に、市内 22 小学校区において 50 クラブを運営した。

・常勤職員数 113 人（令和 4 年 4 月 1 日現在）

・在籍人数

（単位：人）

月 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	延人数
3 年度	1,624	1,474	1,470	1,953	2,021	1,422	1,395	1,384	1,434	1,373	1,328	1,587	18,465
4 年度	1,631	1,519	1,526	1,946	2,017	1,481	1,452	1,435	1,492	1,436	1,378	1,672	18,985

② 民間放課後児童クラブ等補助金

- ・放課後児童健全育成事業（規定する基準を備えているものに限る）を行う民間事業者等に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：4 件 補助金：21,834,000 円

- ・放課後児童クラブを利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、利用料の減額を行う民間事業者等に対して、児童 1 人につき月額 3,000 円を補助した。

補助件数：4 件 補助金：4,116,000 円

- ・一時保育の場を活用して小学校児童を受け入れる民間保育所及び認定こども園に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：2 件 補助金：1,000,000 円

- ・支援員等の処遇改善を図るため、賃金の改善を行う民間事業者に対して、改善費用を補助した。

補助件数：3 件 補助金：396,000 円

③ 放課後児童クラブ施設災害復旧修繕 <台風第 15 号関連>

- ・豊岡北小児童クラブ施設災害復旧緊急修繕（修繕料：9,306,000 円）

豊岡北小児童クラブで床上浸水被害が発生したため、床板、断熱材、室外機等の緊急修繕を実施した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・放課後児童クラブの利用者増加への対応として、次の取組みを実施した。
 - ① 青城小敷地内に令和 5 年 4 月の供用開始に向けて児童クラブを新築した。（定員 40 名増加）
 - ② 向笠小、大藤小、豊岡北小の特別教室を利用してクラブ室を増設した。（定員 112 名増加）
 - ③ 磐田南小第 2 児童クラブのクラブ室を拡張した。（定員 10 名増加）
 - ④ 夏休み期間に 9 クラブ、春休み期間に 4 クラブを臨時に開設した。
- ・放課後児童クラブ利用申請において、電子申請システムを導入し利用者の利便性向上に努めた。

○課題

- ・放課後児童クラブの待機児童解消及び開所時間延長について、民間活力の活用を研究する。

6. 公立学校施設災害復旧事業 【11款4項1目】 <台風第15号関連>

(1) 災害復旧修繕の状況

(単位：千円)

学校名	修繕料	修繕概要
豊岡北小学校	[特定財源] 1,412	電話設備緊急修繕 412
	起債 900	キュービクル内変圧器取替緊急修繕 76
		プールろ過機ポンプモーター緊急修繕 924
豊岡中学校	[特定財源] 3,504	排水ポンプ制御盤緊急修繕 231
	起債 2,700	インターホン不良取替緊急修繕 77
		自動火災報知設備緊急修繕 1,833
		非常放送設備取替緊急修繕 899
		屋内消火栓ポンプ緊急修繕 464

(2) 災害復旧手数料の状況

(単位：千円)

学校名	手数料	作業概要
豊岡北小学校	[特定財源] 1,313	緊急環境殺菌作業 132
	起債 1,100	グラウンド泥出し・側溝清掃緊急作業 1,144
		電気設備被害緊急調査 37
豊岡中学校	[特定財源] 3,063	緊急環境殺菌作業 113
	起債 2,700	グラウンド泥出し・側溝清掃緊急作業 2,728
		電気設備被害緊急調査 222

(3) 災害復旧工事の状況

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
豊岡北小学校	校舎・体育館	[特定財源] 64,867	工事費 64,867
		国庫負担金 28,360	校舎及び屋内運動場災害復旧工事
		起債 35,400	校舎床改修 513 m ² 屋内運動場床改修 451 m ²
豊岡中学校	体育館	[特定財源] 29,304	工事費 29,304
		国庫負担金 17,760	屋内運動場災害復旧工事
		起債 8,800	屋内運動場床改修 790 m ²

学校給食課

1. 学校給食 【10款1項3目】

(1) 喫食数 ※総合計 2, 831, 251食

○ 共同調理場 ※合計喫食数 1, 443, 455食

【大原学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
磐田第一中学校	613	102,938	福田中学校	426	73,329
城山中学校	908	155,895	福田小学校	620	107,708
向陽中学校	236	39,756	豊浜小学校	123	20,503
神明中学校	457	78,744			
南部中学校	526	90,475	計	3,909	669,348
【豊田学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊田南中学校	486	83,339	青城こども園	97	17,229
豊田南小学校	505	89,436			
青城小学校	550	97,259			
豊田南こども園	64	12,673	計	1,702	299,936
【豊岡学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊岡中学校	337	58,106	豊岡こども園	59	11,882
豊岡南小学校	356	62,635			
豊岡北小学校	298	51,675			
豊岡南幼稚園	80	12,273	計	1,130	196,571
【ながふじ学府共同調理場】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊田中学校	501	88,485	豊田東幼稚園	64	9,884
豊田北部小学校	533	92,974			
豊田東小学校	394	69,813			
豊田北部幼稚園	109	16,444	計	1,601	277,600

○ 単独調理場 ※合計喫食数 1,387,796食

学校名	対象人数	喫食数(食)	学校名	対象人数	喫食数(食)
竜洋中学校	512	84,887	磐田北幼稚園	199	31,074
磐田北小学校	835	146,396	磐田南幼稚園	117	19,289
磐田中部小学校	696	123,632	東部幼稚園	123	19,583
磐田西小学校	521	89,565	向笠幼稚園	53	8,003
磐田南小学校	613	109,483	長野幼稚園	52	7,900
東部小学校	914	160,981	田原幼稚園	48	7,475
大藤小学校	309	53,770	竜洋幼稚園	129	19,133
向笠小学校	176	31,265	大藤こども園	54	11,057
長野小学校	292	51,779	福田こども園	177	29,139
岩田小学校	137	24,709	磐田なかよしこども園	157	23,507
田原小学校	288	50,029	竜洋東こども園	41	7,541
富士見小学校	655	118,767			
竜洋東小学校	182	31,541			
竜洋西小学校	474	84,361			
竜洋北小学校	248	42,930	計	8,002	1,387,796

(2) 磐田市立学校給食運営委員会

給食費の改定や給食の単価と実施回数、給食用物資納入業者の指定、学校給食栄養摂取状況及び喫食状況など、学校給食の運営に関する事項につき調査、審議するために4回開催した。そのうち1回は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため書面決議にて行った。

(3) 給食施設管理事業

- ① 調理・洗浄・配送等業務委託料: 3センター・1共同調理場・6校(磐田北小学校、磐田中部小学校、東部小学校、富士見小学校、竜洋東小学校、竜洋中学校)計 388,442,667円
 配送等業務委託料: 3センター計 26,023,800円
- ② 大原学校給食センターパススルー蒸煮冷却機修理: 5,753,000円
- ③ 大原学校給食センター外調機及び空調機修繕: 3,080,000円
- ④ 豊田学校給食センター食器洗浄機改造修繕: 1,650,000円
- ⑤ 竜洋北小学校外2校小荷物専用昇降機部品交換修繕: 1,980,000円
- ⑥ 富士見小学校給食棟調理室空調機取替修繕: 1,606,000円

(4) 学校給食事務

- ① 給食用被服購入: 生徒用・職員用白衣等 2,007,978円
- ② 保菌検査: 741,400円、ノロウイルス検査: 2,323,200円、放射性物質検査: 418,000円

(5) 給食材料

① 食事内容

成長期にある児童生徒等の健康の保持増進と体位の向上のため、多様な食品を組み合わせ、栄養面で、バランスのとれた献立となるように努めた。

児童生徒1人当たりの平均栄養摂取量は次のとおりで、文部科学省「学校給食摂取基準」に基づいて献立作成し、概ね充足することができた。

区分	エネルギー (kcal)	たんぱく質 エネルギー比 (%)	脂肪 エネルギー比 (%)	カルシウム (mg)	マグネシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物 繊維 (g)	食塩 相当量 (g)
							A (μ gRAE)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)		
小学校	基準値 630 (4～9月) 650 (10～3月)	13～20	20～30	350	50	3.0	200	0.40	0.40	25	4.5 以上	2 未満
	平均値 599 (4～9月) 633 (10～3月)	15.3	28.1	357	94	3.2	277	0.52	0.52	30	5.2	2.0
中学校	基準値 830	13～20	20～30	450	120	4.5	300	0.50	0.60	35	7 以上	2.5 未満
	平均値 815	15.5	26.8	409	128	4.5	376	0.72	0.63	41	6.8	2.8

1週間の主食割合は、米飯3回・パン1.5回・めん0.5回とし、衛生管理と栄養のバランスを考慮する中で食文化の継承を図り、不足しがちな栄養素の充足にも配慮した。

また、栄養士の学校訪問を定期的を実施するとともに、食材では地元の農産物を積極的に取り入れ、安全・安心で魅力ある給食の実施に努めた。

② 学校給食の地産地消

平成21年度から関係機関と連携し、市内産農産物の購入を推進している。特に単独調理場では、学区内で収穫された新鮮な野菜や果物を生産者から直接購入するなど、地産地消を推進し、安全で新鮮な農産物の納入に努めた。

令和4年度の市内産農産物の使用割合は、22.8%となった。

③ 物資委員会

安全・安心な学校給食用物資の適正かつ円滑な購入を図るため、書類確認やサンプルによる物資選定を学校給食センター・共同調理場及び単独調理場で16回開催した。

④ 食物アレルギー対応食の提供

特定の原因食品でアレルギー症状を起こす児童生徒のため、大原学校給食センター・ながふじ学府共同調理場では、特定原材料7品目及び特定原材料に準ずるもの21品目の除去食または代替食を提供した。単独調理場及び豊田学校給食センター・豊岡学校給食センターでは、鶏卵、うずら卵の除去食を提供した。

給食の提供にあたっては、対象となる児童生徒の保護者に詳細献立表を提供し、あわせて対応食を希望した保護者と個別に面談を行い、誤食による事故の発生防止に努めた。

(6) 物価高騰に伴う保護者の負担軽減に係る交付金

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価が高騰する中であって、予算の範囲内で栄養摂取基準を満たす献立を維持していくのが困難な状況であったため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担を増やすことなく7月から食材費の増額を行った。

・交付金 54,566,475円(交付率10/10)

2. 公立学校施設災害復旧事業 【11 款 4 項 1 目】 <台風 15 号関連>

(1) 豊岡北小学校給食運搬用小荷物専用昇降機復旧作業 126,500 円

台風 15 号に伴う水害により校内に雨水が流入し、給食運搬用小荷物昇降機地下ピット内に汚泥が堆積したため、汚泥の除去・清掃作業を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・食材価格の高騰により、栄養摂取基準を満たす献立を維持することが困難な状況であったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、引き続き栄養バランスの取れた給食を安定的に提供することができた。

○課題

- ・物価高騰のため、現在の給食費保護者負担金内で栄養価を確保した献立作成が困難になっているため、保護者負担金の改定に向け調整を進めていく。

学校教育課

1. 学校の学級数等の状況

学校の令和4年5月1日現在の学級数、児童・生徒数は次のとおりである。

小学校では学級数は1学級の増、児童数は204人の減となった。中学校では学級数は1学級の増、生徒数は50人の増となった。

(1) 小学校

(令和4年5月1日現在)

学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		特別支援学級		合計	
	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童
磐田北小	4	118	4	115	4	133	4	140	4	106	4	129	5	32	29	773
磐田中部小	3	97	3	89	4	109	4	117	3	80	3	95	7	42	27	629
磐田西小	2	62	3	73	3	82	3	77	2	68	3	93	3	21	19	476
磐田南小	3	80	3	83	3	79	4	110	3	90	3	101	3	18	22	561
東部小	4	134	4	124	5	150	5	141	4	126	4	133	7	42	33	850
大藤小	2	41	2	53	1	34	2	36	2	43	2	40	4	23	15	270
向笠小	1	26	1	22	1	22	1	29	1	23	1	26	2	5	8	153
長野小	2	39	2	40	2	38	2	39	2	45	2	45	2	13	14	259
岩田小	1	16	1	21	1	19	1	10	1	18	1	24	2	8	8	116
田原小	2	38	2	38	1	35	2	40	2	50	2	47	2	9	13	257
富士見小	3	103	3	101	4	107	3	96	3	89	3	93	3	18	22	607
福田小	3	84	3	86	3	85	3	86	4	116	3	83	5	31	24	571
豊浜小	1	13	1	8	1	14	1	18	1	16	1	26	2	5	8	100
竜洋東小	1	29	1	23	1	18	1	33	1	29	1	23	2	6	8	161
竜洋西小	3	73	2	63	2	58	3	75	2	62	3	91	2	13	17	435
竜洋北小	1	30	1	27	1	32	2	41	2	45	2	37	2	6	11	218
豊田南小	3	72	3	77	2	69	2	62	3	83	3	77	4	23	20	463
豊田北部小	3	84	3	75	3	72	3	71	3	72	3	93	4	20	22	487
青城小	3	83	3	80	3	77	3	78	3	80	3	91	4	20	22	509
豊田東小	2	54	2	62	2	47	2	60	2	61	2	67	2	10	14	361
豊岡南小	2	39	2	54	2	48	2	53	2	55	2	59	2	14	14	322
豊岡北小	2	43	2	43	2	45	2	40	2	43	2	41	2	12	14	267
合計	51	1,358	51	1,357	51	1,373	55	1,452	52	1,400	53	1,514	71	391	384	8,845

(2) 中学校

(令和4年5月1日現在)

学校名	1年		2年		3年		特別支援学級		合計	
	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒
磐田第一	6	178	5	175	6	187	4	24	21	564
城山	8	264	8	266	9	289	4	24	29	843
向陽	2	65	2	65	2	66	2	12	8	208
神明	5	162	4	132	4	112	3	13	16	419
南部	5	155	5	156	5	166	2	11	17	488
福田	4	122	4	113	5	142	2	11	15	388
竜洋	5	155	4	131	5	164	3	21	17	471
豊田	5	146	5	140	5	159	2	14	17	459
豊田南	5	144	4	138	5	145	3	19	17	446
豊岡	3	100	3	100	3	98	2	9	11	307
合計	48	1,491	44	1,416	49	1,528	27	158	168	4,593

2. 個に対応する教育 【10款1項2目】

生徒指導充実<ふるさと先生制度>

不登校や問題行動等の生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、学校現場の生徒指導主事等の負担を軽減し、より個の実態に応じたきめ細やかな指導を行うために、中学校2校に市費負担教員（ふるさと先生）を配置した。

<成果と今後の課題>

○成果

・市費負担教員（ふるさと先生）の配置により、生徒指導主事等の負担軽減が図られたことで、生徒指導体制が充実した。生徒の様子を細かく把握し、早い段階でいじめの小さな芽を摘み、必要な対応を素早く行うことができた。また、教職員が保健室登校・不登校生徒に対応できる時間が増えた。より生徒一人一人の実態に応じた支援が可能となった。

○課題

・市費負担教員（ふるさと先生）は、学級経営、学習指導、生徒指導に対して不安や悩みをもつことが多い。市で行っている研修制度（ふるさと礎プラン）のさらなる充実に努め、市費負担教員（ふるさと先生）の課題に寄り添った適切な育成を行う。

・市費負担教員（ふるさと先生）の確保が課題である。特に大学生の受験者数が少ないことが課題として挙げられる。県内外の大学への広報活動に力を入れるとともに、募集期間や募集方法の検討等を進め、高い資質をもったふるさと先生を任用配置する。

3. 魅力ある学校づくりの推進 【10款1項2目】

(1) 小中一貫教育

平成28年度よりすべての学府で小中一貫教育が本格実施となった。令和4年度は、コロナ禍ではあったが、小中一貫教育実践報告会を対面で開催し、各学府の実践を紹介し合った。また、各学府においても、参集研修とリモート研修を併用しながら、学府の教育目標や目指す姿に向けて小中一貫した取組を進めた。

<10 学府>

- なかいずみ学府 : 磐田中部小学校、磐田西小学校、磐田第一中学校
- とよおか学府 : 豊岡南小学校、豊岡北小学校、豊岡中学校
- 向陽学府 : 大藤小学校、向笠小学校、岩田小学校、向陽中学校
- みなみが野学府 : 磐田南小学校、長野小学校、南部中学校
- 井通・青城学府 : 豊田南小学校、青城小学校、豊田南中学校
- はまぼう学府 : 福田小学校、豊浜小学校、福田中学校
- ながふじ学府 : 豊田北部小学校、豊田東小学校、豊田中学校
- よつば学府 : 磐田北小学校、富士見小学校、城山中学校
- みやのもり学府 : 東部小学校、田原小学校、神明中学校
- 竜洋学府 : 竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、竜洋中学校

小中一貫教育で市費負担教員（ふるさと先生）10人を任用し、各学府1人ずつ配置をした。

平成29、30年度に取り組んだ「学府一体校カリキュラム研究委員会」報告を基に、「カリキュラム研究委員会」を開催し、0歳から8歳までの育ちを支えるカリキュラムの研究を行った。

(2) 地域に開かれ、信頼される学校づくり

① コミュニティ・スクール推進事業

保護者や地域住民等の学校教育への参画を得るため、全小中学校32校に学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進した。

ア 学校運営協議会の開催

学校運営協議会 32校

イ コミュニティ・スクール推進役の配置

コミュニティ・スクール ディレクター（学府単位での推進）5学府（4名）

コミュニティ・スクール コーディネーター（学校ごとの推進）22校（30名）

ウ 地域と学校との協働活動

- ・学習サポーター（かけ算九九、ミシン、リコーダー、書道、夏休み補充学習 他）
- ・クラブ活動サポーター・環境整備（図書館、掲示物、花壇、剪定、修繕 他）
- ・見守り、声掛けサポーター ・制服リサイクル ・職業体験の連絡調整
- ・ようこそ〇〇先生（生き方、職業に関する講話） 他

エ コミュニティ・スクール担当者会の開催 1回

オ コミュニティ・スクール ディレクター、コミュニティ・スクール コーディネーター連絡会の開催 3回

② 放課後子供教室

放課後の安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民との交流活動を通して心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進している。令和4年度は、新型コロナウイルスの影響で1教室が1学期のみ開催を中止したが、10教室は年間を通して教室を開催した。長野小は令和2年度より活動を休止している。

福田地区	福田小・豊浜小（2校合同）
竜洋地区	竜洋東小 竜洋西小 竜洋北小
豊田地区	青城小（中止） 豊田東小（2学期より実施） 豊田南小
磐田地区	磐田南小 長野小（休止） 富士見小 大藤小 磐田中部小 東部小

③ 磐田部活推進事業

通学する中学校に希望する部活がなかったり、専門的な指導者が不足したりするなど、学校だけで生徒のスポーツ活動を支えることが困難になっている状況を踏まえ、合同部活の形態により陸上

競技部とラグビー部の運営を行った。

部活名	部員数	練習場
陸上競技部	3校 48名	磐田市陸上競技場 磐田市総合体育館
ラグビー部	6校 24名	磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍ではあったが、実施可能な活動に取り組んだり、必要に応じてリモートを活用したりと、各校、各学府で工夫を凝らしながら、子どもたちの実態や地域の特色に合った小中一貫教育やコミュニティ・スクールを推進することができた。
- ・学府毎、学校毎に、コミュニティ・スクールディレクター、コミュニティ・スクールコーディネーターが核となって、地域と学校との協働活動を推進した。約5,500名のボランティアが小中学校において様々な活動に取り組んだ。
- ・小中一貫教育及びコミュニティ・スクールの成果報告書の作成・配布や、小中一貫教育実践報告会の実施により、各学府、各校の取組状況を共有することができた。
- ・磐田スポーツ部活の実施により、中学生がスポーツに参加する機会を増やすことができた。

○課題

- ・次世代のコミュニティ・スクールディレクター、コミュニティ・スクールコーディネーターの育成が課題である。現コミュニティ・スクールディレクターの経験を活かして人材育成を進め、より地域の教育力を活かした教育を推進していく。

4. 情報化に対応した教育 【10款1項2目】【10款2項2目】【10款3項2目】

「わかる楽しい授業の創造」と「児童生徒の情報活用能力の育成」のため、コンピュータや情報ネットワークを活用した教育を推進した。また、校務の効率化を図るICT環境の整備も行った。

(1) コンピュータ教育研究委員会

- ① Google workspace 研修 (全体：令和4年5月26日)
- ② ロイロノート・学校保健ソフトに関する研修 (学校保健部：令和4年8月3日 オンライン)
- ③ 学習ドリルeライブラリー活用研修 (小中学校部：令和4年8月4日)
- ④ インターネットバンキング研修 (学校事務部：令和4年8月5日 学府別)
- ⑤ 端末活用授業づくり研修 (小中学校部：令和4年10月27日 城山中)
- ⑥ 情報セキュリティ研修 (全体：令和5年2月9日)

(2) GIGAスクール構想下における学校のICT環境整備

- ① 特別教室に大型モニタ、書画カメラを整備
- ② 学校保護者間連絡システム (コドモン) の導入
- ③ グループウェア (ミライム) の共同利用及びクラウド化
- ③ 磐田市情報セキュリティポリシー (学校情報セキュリティ) の運用
- ④ 先進校におけるGIGA端末を活用した授業公開

<成果と今後の課題>

○成果

- ・教職員に対して各種研修を実施することで、1人1台端末活用の日常化が進み、端末活用の拡充が図られた。
- ・学校保護者間連絡システム（コドモン）導入、グループウェア（ミライム）の共同利用を開始することで、連絡がスムーズになり、ペーパーレス化も図られた。
- ・GIGAスクール構想下の端末整備及び保守・運用に係る枠組みの構築を着実に進めることができた。

○課題

- ・1人1台端末を用いた授業改善を一層推進するため、学習目標の達成に向け、児童生徒が目的に応じて端末を活用するよう、仕掛けのある授業づくりを進めていく。
- ・令和8年度にGIGA端末の更新を迎えるため、調査、情報収集、研究を進めていく。
- ・端末破損に係る対応、バッテリーの劣化、クラウド上の保存領域の確保等、端末の保守・運用に関する今後の課題に対して、支援業者と連携し対応していく。

5. 国際化に対応した教育 【10款1項2目】

(1) 外国語指導助手派遣事業(18人)

- ① 市内全ての公立小学校・中学校に週1回以上外国語指導助手(ALT)を派遣し、指導者とのチームティーチングを通して、ALTが話す英語に触れることにより、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化への興味や関心を高めた。
- ② 小学校低学年時から少しずつ外国語や外国の文化に慣れ親しむため、1年生から週2～3コマのモジュール学習と、年間5時間のALTとの外国語活動を実施した。
- ③ 全ALTで1校ずつ各中学校を訪問して3年生と英会話をし、小中一貫教育の柱の一つである「英会話」の力を評価するS.P.E.A.Kプロジェクト※を実施した。
※ S.P.E.A.KはStudent. Practical. English. Assessment. check. の略
- ④ 学府の小学校6年生が集合し、ALTや中学校教員と英会話をするe-S.P.E.A.Kプロジェクト*の先行実施を4学府で行った。
* e-S.P.E.A.KはElementary. Student. Practical. English. Assessment. check. の略

(2) 外国人児童生徒適応推進事業

外国人児童生徒の日本語習得を図るとともに、日本での学校生活への適応を促進し外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援した。

① 外国人児童生徒支援員(5人)

外国人児童生徒が複数在籍する小・中学校を訪問し、学級担任の指導の下、対象児童生徒の学習を支援した。

② 外国人児童生徒相談員(7人)

外国人児童生徒が在籍する小・中学校を訪問し、外国人児童生徒の適応指導、学校への助言・援助等を行った。また、窓口での編入時の対応や翻訳、外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)の説明等に当たった。

学校で実施される入学・進路ガイダンスの際、外国人児童生徒や保護者の入学・進路にかかわる諸手続き及び学校生活理解のための支援を行った。

③ 外国人児童生徒初期支援教室コーディネーター(1人)

外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)において、磐田市に転入・編入してきた外国人児童生徒等のうち、日本語能力や学校生活適応面において特別な支援を要する者に対して、学校教育で必要な初歩的な日本語指導や基礎的な生活指導を一定期間集中的に行った。

※入級者数・・・31人

④ プレスクールの実施

外国にルーツをもつ子どもとその保護者が日本の学校生活のイメージを持つことができるよう、年長児とその保護者を対象に、3月に3回実施をした。子どもに対して日本語でのあいさつや学校生活で使う物の名前などを紹介したり、保護者に対して相談員が日本の学校についての説明をしたりした。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・S.P.E.A.Kプロジェクトにおいては、ALTが生徒個々の英会話の力を評価するとともに、英検3級合格レベルとの相関も示し、生徒が学習の成果や課題を振り返るきっかけとなった。
- ・e-S.P.E.A.Kプロジェクトの先行実施においては、令和5年度の全面実施に向けて課題を整理、検討する機会となった。
- ・外国人児童生徒初期支援教室（NIJI）から在籍学校への、学習面や生活面におけるギャップをなくすため、在籍校と連携して体験日を設け、学校への適応を図ることができた。
- ・外国人児童生徒や所属校のニーズに応じて、外国人児童生徒支援員、JSLサポーターを柔軟に配置した。
- ・外国人児童生徒の増加に伴い、令和4年度からフィリピン語対応の外国人相談員を1名増員した。面談対応や保護者連絡等において業務を分散でき、より細やかな対応が可能になった。

○課題

- ・所属校、外国人児童生徒初期支援教室（NIJI）、支援員、JSLサポーターが連携した外国人児童生徒支援ができるよう、研修会や連絡会の内容充実にも努める。
- ・外国人児童生徒の増加により、相談員の業務量が増大している、負担軽減のため相談員を増員する必要がある。
- ・多国籍化多言語化への対応を検討する必要がある。
- ・小学校高学年以上で編入した外国人児童生徒は、学習用語や学習内容が難しいため、より個に応じた指導計画を立てるよう所属校に働き掛けていく。

6. 教育課題等への対応 【10款1項2目】

(1) 教育支援員等配置事業

小・中学校において、特別に支援を要する児童生徒が複数名在籍するため、学級担任を補助する教育支援員や学校介助員を配置することにより、教育活動の推進を図った。

教育支援員配置状況 小学校22校 中学校10校 計88人配置

学校介助員配置状況 小学校5校 中学校1校 計7人配置

教育支援員・学校介助員研修会3回

(2) 特別支援教育体制推進事業

① 巡回相談

こども未来課と連携し、磐田市発達支援センターの巡回相談員（臨床心理士）が、小・中学校を巡回し、当該学校の教職員に児童生徒に対する指導方法に関する助言等を行った。

年間4回程度／1校

② 専門家チーム会議

有識者、専門医、巡回相談員等の専門家で組織し、巡回相談よりあがった困難なケースについて、児童生徒への望ましい教育的対応等、学校へ専門的意見を示す専門家チーム会議を実施した。

5名（子どもの発達科学研究所主任 医師 臨床心理士 特別支援学校職員 発達支援センター長）の専門家／年2回実施

③ 特別支援教育研修会

特別な教育的配慮の必要な児童生徒に対する教職員の指導力向上のための研修会を実施した。

特別支援教育コーディネーター研修会 2回、特別支援教育研修会（通常学級担任対象） 1回、特別支援学級担任研修会 1回、通級指導教室担当研修会 1回

④ 就学支援委員会

障害のある幼児・児童及び生徒に関する資料をもとに、障害の審査判定、適正な就学支援を行った。

委員 31人・年5回

(3) LD等通級指導教室運営事業

① 小中学校LD等通級指導教室で連携を図りながら、個に応じた適切な支援ができた。

② LD等通級指導教室の拡充

豊田北部小学校の通級指導教室担当教員が、福田小学校と豊岡南小学校を巡回して対象児童を指導した。

(4) いじめや不登校に対応する教育相談体制推進事業

① 磐田市教育支援センター

不登校等で学校生活に適應できない児童生徒の適應能力の育成及び社会的自立支援を図るため、児童生徒及び保護者の支援を行った。

見付地区に第2の教育支援センターを開校し、より個に寄り添った支援を行った。

通級支援児童生徒 49名 訪問支援児童生徒 5名

（うち、第2の教育支援センター利用児童生徒数 21名）

② 心の教室相談員

第三者的な存在となりうる相談員を児童生徒の身近に配置し、児童生徒が心にゆとりをもてるような環境づくりに努めた。

相談件数 20,265件

③ スクールソーシャルワーカー

いじめ問題や不登校等の課題に対応するため、ケース会議に出席したり、関係機関と連携を図ったりするとともに、学校における生徒指導のチーム対応の推進を図った。

④ 子ども悩み相談コーナー

磐田市ホームページに「子ども悩み相談コーナー」を設置し、いじめや不登校等の相談の受付をした。

相談件数 6件

⑤ ネットパトロール

児童生徒によるインターネットの利用状況を調査・分析し、いじめやネット犯罪の被害を未然に防ぎ、安全かつ安心して利用できる環境づくりに努めた。

判明した個人情報などの発信数 621件

⑥ 不登校対策調査研究

「子どもみんなプロジェクト」調査を活用し、不登校問題等の対策に活かした。

⑦ 不登校児童生徒数

不登校児童生徒数	小学校	中学校	合計
	160人	329人	489人

※ 令和4年度、不登校により年間30日以上欠席した児童生徒数

<成果と今後の課題>

○成果

- ・巡回による指導を拡充したことで、通級する児童生徒や保護者の負担を減らすことにつながった。
- ・磐田市教育支援センターや心の教室相談員があることで、心が不安定な子や学校に居場所を見つけられないでいる子にとって心のよりどころとなった。特に、第2の教育支援センターが開設されたことで、より子どもたちに寄り添った支援が実現した。

○課題

- ・特別な支援を要する児童生徒が増えており、児童生徒の困り感の要因を見極めたり、適切な支援の手立てを見出したりすることが難しいケースもあるため、磐田市発達支援センターの臨床心理士による巡回相談やスクールソーシャルワーカーとの連携を充実させ、多角的に見取ることができるようにしていく。多様なニーズがあり、対応が難しくなっている。
- ・通級指導教室での指導を希望する児童生徒が増加しているため、ニーズに応えられるようさらに通級しやすい環境を整備していく。
- ・すべての児童生徒が何らかの形で学校や社会とつながりをもてるよう、磐田市不登校対策リーフレットを活用し、「子どもと教師」、「子どもと子ども」、「学校と家庭」のつながり・かかわりを大切にしていく。また、関係機関や専門家と連携しながら、組織的に支援を進めていく。

7. 台風第15号関連 【3款4項1目】【10款2項2目】【11款4項1目】

(1) 学用品給与事業

学校名	事業費	事業概要
豊岡北小学校	57,096 円	国語1年下 380 円×22 冊＝ 8,360 円 算数1年下 155 円×43 冊＝ 6,665 円 生活上 922 円×21 冊＝19,362 円 音楽1年 226 円×21 冊＝ 4,746 円 道徳1年 319 円×21 冊＝ 6,699 円 書写2年 165 円×22 冊＝ 3,630 円 道徳2年 347 円×22 冊＝ 7,634 円

(2) 小学校教材等整備事業

学校名	事業費	事業概要
豊岡北小学校	9,060 円	半袖シャツ 2 枚 クォーターパンツ 2 枚
	138,148 円	教師用教科書 2,298 円 ・国語2年上 ・国語6年 ・図画工作3・4年 ・図画工作5・6年 ・体育6年 ・保健5・6年 教師用指導書 135,850 円 ・国語1年 ・国語2年

		<ul style="list-style-type: none"> ・国語 6 年 ・理科 6 年 ・体育 1 年 ・体育 6 年 ・保健 5・6 年 ・道徳 6 年
--	--	--

(3) 公立学校施設災害復旧事業

学校名	事業費	事業概要
豊岡北小学校	646,800 円	サーバー復旧修繕 209,000 円
		校務用 P C 復旧修繕 165,000 円
		事務室・職員室ネットワーク復旧修繕 119,900 円
		電源コンセント復旧修繕 21,780 円
		作業費用 131,120 円

中央図書館

磐田市立図書館4館は、生涯学習の拠点として市民に利活用される図書館をめざし、各種資料を収集し図書館サービスの充実に努めた。

1. 施設管理事業 【10款5項1目】

(1) 図書館協議会

教育関係者・学識経験者など10人の委員で構成し、図書館の運営に関する諮問機関として、次のとおり開催した。

開催日

第1回 7月13日(水)

第2回 1月25日(水)

内容

- ・令和3年度事業報告、令和4年度主要事業概要等
- ・図書館システムの更新について
- ・図書館へのICタグシステム機器の導入について
- ・ながふじ図書館の施設見学 他

(2) 各館の開館状況

(単位：日・人)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
開館日数	282	274	274	274	281	229	—
入館者数	208,261	77,568	64,301	29,881	154,007	38,412	572,430
年間登録者数	1,379	200	199	100	979	83	2,940
登録者数累計	52,103	11,742	14,040	4,577	21,053	210	103,725
利用者数	151,194	44,870	37,616	12,789	60,558	10,757	317,784

(3) 情報提供

図書館ホームページや図書館だより、図書館公式SNS(LINE、インスタグラム)等による情報提供を行った。

(4) ボランティア活動

各ボランティア団体・個人がおたのしみ会や読み聞かせ等に参加し、図書館運営に協力した。

(5) 視聴覚ライブラリー

視聴覚教育の振興を図るため、講習会を開講するとともに、貸出を希望する市内の団体などに対し視聴覚教材・機材の利用に供した。

① 講習会

(単位：人)

講習会名	説明	対象	開催日	人数
16ミリ映写技術講習会	受講後、操作技術の認定証を交付 講師：教育産業(株) 大橋 潤 氏	市内在住・在勤 ・在学の高校生以上	10月29日(土)	5

② 利用団体数 年間 22団体(内、教材利用 2団体)

(6) 各館実施事業

① 中央図書館

本のリユース市、映画会、親子ふれあい広場等 13 事業を開催し、3,021 人の参加があった。

② 福田図書館

こども園おはなし会、書架をめぐるクイズラリー等 12 事業を開催し、686 人の参加があった。

③ 竜洋図書館

七夕まつり、幼稚園・保育園おはなし会等 8 事業を開催し、977 人の参加があった。

④ 豊岡図書館

移動図書館、本のリユースコーナー等 2 事業を開催し、424 人の参加があった。

(7) 展示室の利用状況

中央図書館 47 団体 入場者 27,814 人

(8) I C タグシステムの導入状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市立図書館 4 館、にこっと、ながふじ図書館の資料に I C タグを貼付し、I C タグシステム機器を新たに導入した。

磐田市立図書館 4 館他図書資料 I C タグ貼付業務委託料 35,199,890 円

磐田市立図書館他 I C タグシステム導入設置 75,020,000 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・図書館システムの更新により図書館公式 L I N E アカウント連携の導入や、新型コロナウイルス対策としてセルフ貸出等のサービス提供が可能となる I C タグシステム機器の導入など、D X を推進し図書館サービスのさらなる利便性向上に努めた。

○課題

- ・コロナ禍を経て、減少傾向にある利用者数の回復に向けた魅力ある図書館づくりに取り組んでいく。
- ・各図書館の老朽化を踏まえ、図書館サービスの維持に向けた計画的な施設修繕を進めていく。
- ・利用者の利便性向上のため、図書館サービスにおける D X の取り組みをさらに推進していく。

2. ながふじ図書館運営事業 【10 款 5 項 1 目】

ながふじ学府一体校内の学校図書館を一般開放し、地域に開かれた図書館として運営した。

・開館日数 229 日

・入館者数 38,412 人（うち利用者数 10,757 人）

・蔵書冊数 27,626 冊（うち、学校図書 16,463 冊、公共図書 11,163 冊）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・学校図書館として児童・生徒の学びを支えるとともに、地域利用者向けの幅広い分野の資料を収集・提供した。

○課題

- ・学校図書館として幅広い分野の資料を充実させるとともに、地域利用者への開放や居場所として活用してもらえるよう、学校と連携を図っていく。

3. 子ども読書活動推進事業 【10款5項1目】

第4次磐田市子ども読書活動推進計画（令和3年度から5年間の計画）に基づき、家庭、地域、学校等が連携し、子どもの読書活動を推進した。

(1) 読書推進事業に係る参加者数 (単位：回・人)

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計	
自主事業	回数	85	85	68	27	265	
	参加人数	大人	569	226	118	37	950
		子供	391	383	296	49	1,119
	計	960	609	414	86	2,069	
連携事業	回数	64	25	27	10	126	
	参加人数	大人	235	108	83	35	461
		子供	904	282	421	82	1,689
	計	1,139	390	504	117	2,150	
総計	回数	149	110	95	37	391	
	参加人数	大人	804	334	201	72	1,411
		子供	1,295	665	717	131	2,808
	計	2,099	999	918	203	4,219	

① おはなし会

すぐれた絵本の読み聞かせやストーリーテリングを通して、おはなしの楽しさを伝え、家庭における読み聞かせのきっかけを作ることを目的におはなし会を開催した。(単位：回・人)

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
回数		96	95	79	27	297
参加人数	大人	326	252	145	37	760
	子供	886	455	384	49	1,774
	計	1,212	707	529	86	2,534

(2) 茶の間ひととき読書運動

市内の全小学3年生の親子を対象に、子どもに本を読むことの楽しさを伝え、親子のコミュニケーションを深めることを目的に、小学校と連携して運動を実施した。

① 参加数

全22小学校 学級数 51クラス 児童数 1,433人 (令和4年5月1日現在)

② 本の貸出し・新聞の発行

図書館からの本の貸出し 3,800冊 「ちゃのまだより」の発行 1,550部

(3) 読み聞かせボランティア養成講座

図書館や学校でボランティア活動を希望される方を対象に、4日間にわたり養成講座を開催した。

開催日 6月23日(木)・30日(木)・7月7日(木)・14日(木)

受講者 延べ92人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・学級文庫等の小・中学校への本の貸出しや、季節や行事に合わせた資料の企画展示、おはなし会の実施など、子どもたちが本に親しむ機会の提供・充実に努めた。
- ・コロナ禍においても安心して参加できるよう環境整備を行い、オンラインによる職員研修や講演会を開催した。

○課題

- ・子どもだけでなく保護者へも、読書の大切さ、楽しさを伝えるためのイベントを開催することと、SNSなどを活用した情報発信を積極的に進めていくことで、本に親しむ環境を提供していく。

4. 図書館資料整備事業 【10款5項1目】

(1) 資料の所蔵状況

(単位：点)

館名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
前年度末	384,804	119,626	137,244	66,650	113,968	9,466	831,758
受 購入	8,566	3,082	3,030	1,400	4,451	1,675	22,204
入 寄贈	1,223	413	331	308	110	22	2,407
除籍・変更	△56,968	△7,049	△8,324	△5,405	△4,348	0	△82,094
増減	△47,179	△3,554	△4,963	△3,697	213	1,697	△57,483
当年度末	337,625	116,072	132,281	62,953	114,181	11,163	774,275

(2) 資料別貸出状況(個人)

(単位：点)

館名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
一般書	285,715	95,053	80,637	18,559	69,518	5,708	555,190
図 児童書	185,073	58,716	46,266	22,440	186,141	12,029	510,665
書 郷土資料	3,743	732	717	217	374	9	5,792
参考書	446	1	7	0	10	1	465
雑誌(※)	26,579	7,452	7,465	2,437	8,139	590	52,662
A V資料	14,164	8,420	11,289	1,001	4,113	18	39,005
計	515,720	170,374	146,381	44,654	268,295	18,355	1,163,779

*「雑誌」は、バックナンバーを貸出

(3) 団体利用状況

市内の学校・幼稚園・保育園・交流センターなどの団体へ図書館資料を貸出した。(単位：件・点)

館名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
登録団体数	211	98	204	18	219	41	791
延べ利用団体数	341	179	194	9	162	68	953
貸出点数	9,122	4,823	5,521	70	3,347	551	23,434

(4) 予約・リクエスト・レファレンス

① 所蔵予約・リクエスト

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計	
所蔵予約	77,298	20,544	14,549	5,972	118,363	
リ ク エ ス ト	購入	337	97	164	3	601
	借用(※)	474	207	188	21	890
	対応不可(*)	25	14	4	0	43
計	78,134	20,862	14,905	5,996	119,897	

※「リクエスト借用」とは、中央図書館が窓口となり市外の図書館から本を借り受けること

※「リクエスト対応不可」とは、選書基準不適合や他の図書館においても未所蔵などの理由によるもの

② レファレンス

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
来館	826	391	89	214	1,520
電話	19	2	2	0	23
文書・手紙	0	0	0	0	0
E-mail	7	0	0	0	7
計	852	393	91	214	1,550

(5) 電子書籍サービス

- ① 赤松文庫の貴重本や行政資料など、独自で電子化した資料を電子図書館で公開した。
- ② 出版社がデータを保有する商用コンテンツの貸出しサービスを実施した。

(単位：点・件)

資料名		資料数	閲覧数等
地域資料		1,604	8,000
商用 コンテンツ	無償提供された資料	9,785	252
	購入した資料	683	1,411
合計		12,072	9,663

(6) 雑誌スポンサー制度

各図書館雑誌コーナーの新刊雑誌1年間分の購入費用を負担してもらうことにより、雑誌カバーにスポンサー名や広告を掲載する制度。

年間 39誌 21社 換算費用額 307,970円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・4館合わせて1つの図書館であるという共通認識のもと、資料を効率よく利活用するため資料数の調整を行い、適切な資料収集に努めた。
- ・電子化した貴重な資料を公開するとともに、来館しなくても利用できる電子書籍サービスのPRに努めた。

○課題

- ・各館の特徴を活かしながら、魅力ある書架づくりを行い、図書館の活用促進や読書機会の創出を図るために、関係部署や関係機関などと連携した資料の企画展示に取り組んでいく。
- ・貴重な資料の保存と公開を目的に今後も電子化を進めるとともに、利用者が利用しやすい電子書籍サービスの構築について検討していく。

5. 図書館視覚障害者サービス事業 【10款5項1目】

視覚障害者へ読書の機会を提供するため、協力員が作成した資料と全国の点字図書館等から借用した資料を郵送などにより貸出すとともに、協力員による対面朗読を実施した。

(1) 所蔵資料の貸出 (単位：点・人)

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
所蔵タイトル	1,059	0	383	4	299	1	1,746
利用者数	0	0	39	79	0	1	119
貸出点数	0	0	39	79	0	1	119

(2) 借用資料の貸出 (単位：人・点)

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
利用者数	0	0	283	90	6	0	379
貸出点数	0	0	699	90	8	0	797

(3) 対面朗読 年間23回実施

<成果と今後の課題>

○成果

- ・感染防止策を講じたうえで対面朗読の実施や協力員による録音図書、点訳図書の作成など、視覚障害者の読書機会の提供に努めた。

○課題

- ・視覚障害者サービスの周知に努めるとともに、協力員の育成に努める。

文化財課

1. 施設の管理運営 【10款5項2目】

所管する4施設の適正な維持管理・運営に努めた。

(1) 埋蔵文化財センター

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	246	1,121 (187)	955	35	131	693	340	88

② 施設、設備の修繕

受変電設備修繕、空調設備（冷温水ポンプ）修繕 外

(2) 旧見付学校

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	300	12,160 (3,379)	8,673	648	2,839	6,021	3,998	2,141

② 主催行事

ア) 企画展「明治の子どもの卒業試験問題に挑戦」

・9月1日～令和5年3月31日

イ) 昔の授業体験 9月25日 参加者19人

ウ) かすりの着物で写真撮影&町並散策 10月30日 参加者：26人

エ) 消防訓練 令和5年1月29日

文化財防火デーにあわせ、磐田消防署と合同で消防訓練を実施した。

③ 施設、設備の修繕

旧見付学校東側外壁修繕、学校便所棟屋根防水修繕、管理棟火災受信機取替修繕 外

④ 保存活用計画の策定準備

・国史跡旧見付学校附磐田文庫保存活用計画作成協議会の設置及び開催

・史跡旧見付学校附磐田文庫保存活用計画策定のための協議（文化庁・県）及び調査（淡海国玉神社等）を行った。

(3) 旧赤松家記念館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	300	14,213(1,012)	12,387	448	1,378	10,030	3,518	665

② 主催行事

ア) かすりの着物で写真撮影、昔の遊びをしよう 11月12日 参加者：20人

イ) 旧赤松家内蔵ギャラリー 入場者4,750人

区分	展示数		部 門			
	個人	団体	写真	絵画	書道	その他
計	8	16	9	6	3	6

③ 施設、設備の修繕等

記念館北側駐車場整備、展示室サーキュレーター設置、展示室照明器具修繕 外

(4) 竜洋郷土資料館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	297	163(0)	149	5	9	111	38	14

(5) 歴史文書館

公文書の受入れ・選別及び地域史資料の収集・整理を行うとともに、所蔵資料を活用したパネル展や企画展、歴史学習会のほか、巡回展、歴史講座を開催した。

① 公文書の選別及び地域史資料の収集整理

ア) 歴史文書館運営審議会 1回開催

イ) 公文書の受入れ及び選別、地域史資料の収集

- ・公文書の受入れ 1,718件
- ・公文書の選別 8,297件(旧役場文書3,590件含む)
- ・地域史資料の受贈 5件 320点

② 地域資料等の活用

ア) 平常展示

「歴史文書館の紹介と過去の企画展」

- ・期 間 4月1日～8月31日
- ・会 場 歴史文書館
- ・入場者 36人

「古文書を読もう 入門編～上級編」

- ・期 間 10月3日～12月28日
- ・会 場 歴史文書館
- ・入場者 65人

イ) 企画展

「中泉御殿にて 家康、泰平の世づくりを練る ～徳川家康と磐田～」

- ・期 間 令和5年1月16日～3月10日
令和5年3月29日～4月9日
- ・会 場 歴史文書館、中央図書館
- ・入場者 827人(歴史文書館)、633人(中央図書館)

ウ) 巡回展

「磐田の近代教育(1期～3期) ～校務日誌・沿革誌から探る～」

- ・期 間 4月8日～8月31日
- ・会 場 旧見付学校
- ・入場者 4,927人

「家康伝説とゆかりの地」

- ・期 間 令和5年3月7日～3月31日
- ・会 場 豊岡東交流センター

エ) 歴史講座

- ・講座数 7講座(開催日数11日)
- ・会 場 市内各交流センター 外
- ・受講者数 延べ314人

オ) 歴史学習会

- ・演 題 「中泉御殿と徳川家康」
- ・開催日 令和5年3月5日
- ・会 場 竜洋支所
- ・講 師 加藤理文氏（日本城郭協会 理事）
- ・聴講者 71人

カ) 古文書解読ボランティア活動支援

- ・開催日 4月～令和5年3月の第2・4水曜日（全24回）
- ・参加者 延べ280人
- ・成 果 古文書ボランティア報告書第四集『天竜川川下げ材流通関係史料』の刊行

キ) 古文書初級解読講座（全6回）

- ・開催日 10月9日～12月18日
- ・会 場 なぎの木会館
- ・受講者 41人

ク) レファレンス対応

- ・件 数 106件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・旧見付学校附磐田文庫について、委員8名による国史跡旧見付学校附磐田文庫保存活用計画作成協議会を設置し、保存活用計画の作成を進めた。
- ・歴史文書館企画展は、タイムリーな内容で開催したことにより過去最も多くの来館者を集めることができた。
- ・古文書初級解読講座を募集したところ、10代から80代までの幅広い年齢層からの申し込みがあり、好評を得た。

○課題

- ・各所管施設の入館者数はコロナ以前に戻っていないが、展示内容の充実に加えて埋蔵文化財センター、旧見付学校、旧赤松家記念館など施設の回遊性を図ることで入館者数の増加を目指していく。
- ・所管の施設について、建築から年数が経ち修繕箇所が増えてきていることから、来館者等の見学環境・安全確保のため計画的に修繕を進めていく。
- ・古文書の散逸を防ぐため、「文書館だより」やWe b配信など、さまざまな方法で周知を図っていく。

2. 文化財の保存整備と普及啓発 【10款5項2目】

文化財の調査・指定や保存修理、企画展等の啓発活動、特別史跡遠江国分寺跡の整備工事を行った。

(1) 指定文化財保存事業

① 文化財保護審議会の開催 2回

- ・新指定文化財の審議（成瀬家文書、新豊院山古墳群出土資料、連福寺古墳出土三角縁神獸鏡）について
- ・国指定史跡旧見付学校附磐田文庫の保存活用計画について
- ・事業経過報告（遠江国分寺跡整備事業、登録有形文化財（建造物）登録候補の文化庁による実地調査、旧見付学校東側外壁修繕、寺谷用水関係資料総合調査）
- ・報告事項（文化財調査等）

- ② 市指定文化財の指定
 - 「成瀬家文書」有形文化財 古文書（9月28日指定）
 - 「新豊院山古墳群出土資料」有形文化財 考古資料（9月28日指定）
- ③ 国登録有形文化財の登録
 - 「旧津倉家住宅主屋」「旧津倉家住宅応接棟」「旧津倉家住宅土蔵」
 - 申請（9月22日）、国文化審議会答申（令和5年3月17日）
- ④ 史跡等の保護、維持・管理
 - ア) 除草等の管理業務（13か所 延べ172,212㎡）
 - イ) 松林山古墳危険木伐採（4本）
 - ウ) 稲荷山古墳危険木伐採（1本）
 - エ) 長者屋敷遺跡支障木剪定・伐採（40本）
 - オ) 新豊院山古墳群急傾斜地対策（測量概略設計）
 - カ) 野崎秋葉山常夜燈現況調査
 - キ) 津倉家住宅雨戸板修繕等
 - ク) 家康関連史跡等整備（一言坂の戦跡の碑環境整備、城之崎城跡案内板設置等）
- ⑤ 市指定文化財修繕 伝酒井の太鼓
- ⑥ 指定文化財補助金交付の状況（市指定文化財補助金交付要綱に基づく）
 - 市指定有形文化財「北野天神縁起絵巻」外2件 1,121,000円（補助率1/3以内）
- ⑦ しずおか遺産の認定
 - ア) 「近代教育に情熱をかけたしずおか人の結晶」
 - ・関係市町 磐田市（代表市）、菊川市、森町、松崎町
 - ・主要構成資産 旧見付学校
 - イ) 「秋葉信仰と街道」
 - ・関係市町 浜松市（代表市）、磐田市、袋井市 外

(2) 文化財・民俗資料等保存活用啓発事業

- ① 企画展等
 - ア) 『保存修理完了記念 明ヶ島土製品だヨ！！全員集合～重要文化財1064点のすべて～』
 - ・期 間 7月30日～8月28日
 - ・会 場 中央図書館展示室
 - ・入場者 2,847人
 - ◆記念講演会
 - ・演 題 「祝！修理完了 重要文化財明ヶ島古墳群の土製品と磐田の古墳時代」
 - ・開催日 8月20日
 - ・会 場 中央図書館 視聴覚ホール
 - ・講 師 横須賀倫達氏（文化庁文化財第一課文化財調査官）
 - ・入場者 94人
 - イ) 『特別史跡指定70周年記念展示
あなたと未来に伝える記憶～特別史跡遠江国分寺跡再整備にむけて～』
 - ・期 間 7月1日～7月29日
 - ・会 場 本庁展示ブース
 - ウ) 『新磐田市指定文化財 新豊院山古墳群出土資料特別公開』
 - ・期 間 10月29日～11月4日
 - ・会 場 埋蔵文化財センター
 - ・入場者 316名
- ② 講師派遣・訪問歴史教室等
 - ア) 講師派遣 29回 聴講者延べ784人
 - イ) 訪問歴史教室・総合学習等 市内小中学校 17回 延べ1,094人

ウ) 施設・資料見学への対応

- ・小中学校 8回 402人
- ・一般見学(申込者のみ) 4回 99人

エ) 職場体験(中学校) 6校 28人

③ ふるさと歴史たんけん隊

- ・期間 8月～12月(全5回)
- ・参加者 市内小学校5・6年生 11人
- ・活動内容 埋蔵文化財センター探検、企画展見学、土器製作、勾玉製作、見付の探検

④ 文化財説明案内板修繕等

見付宿まちなみ案内板、文化財の道しるべ

⑤ 文化財パンフレットの発行(増刷)

ふるさと散歩(見付・中泉・福田・豊田・東部・北部編)、国指定史跡新豊院山古墳群

⑥ 文化財情報の外部への発信・PR

ア) 文化財だより(月刊 第205号～第216号)の発行・配付

(3) 文化財の保存修理事業

市内の古墳から出土した金属製品等について、恒久的な保存処理を行った。

① 市内遺跡調査事業

ア) 重要文化財明ヶ島古墳群出土土製品保存修理(国庫・県費補助対象)

- ・土製品附指定のうち20点について、接合部補強、欠損部の修復などの恒久的な保存修理を行った。また保存箱27箱の製作を行った。
- ・補助対象経費 4,891,294円(うち国庫補助金 2,444,000円:補助率 1/2、県費補助金 814,000円:補助率 国庫補助残の1/3以内)

イ) 甕塚古墳出土金属製品58点(馬具33点・挂甲部品等24点・鉄鏃1点)

(事業の一部が国庫・県費補助対象)

(4) 遠江国分寺跡整備事業

① 整備事業

事業の一部を国庫・県費補助事業として行った。

- ・補助対象経費 97,538,005円(うち国庫補助金 47,125,000円:補助率 1/2以内、県費補助金 1,666,000円:補助率 国庫補助残の1/3以内)
- ・起債(市債) 52,400,000円

ア) 遠江国分寺跡整備委員会の開催 専門委員会2回、整備委員会2回

- ・スロープ設置計画について、築地塀の整備方針について

イ) 整備工事

- ・指定地北側部分に位置する講堂・僧房の木装基壇復元工事を実施した。工事対象面積1,300㎡。

ウ) 指定地内の追加発掘調査(平成29・30年度分)の整理作業

- ・遺構図の整理、出土遺物の実測等を行った。

エ) その他 樹木整理

- ・遺構を傷めている樹木や整備工事、景観に支障のある樹木の伐採を行った。

② 遠江国分寺読本『遠江国分寺』の発行

- ・全24ページ・1,750部発行 令和5年度の市内中学1年生全員に配付した。

③ 発掘調査

遠江国分寺跡(国分寺・国府台遺跡(第195次))

- ・場所 見付地内
- ・内容 遺構残存状況の確認のため、28㎡の確認調査を行った。
- ・期間 5月10日～12月23日
- ・成果 築地塀と築地塀に伴う内側溝の痕跡を検出した。土器片・瓦片が出土した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新たに2件の市指定文化財を指定し、保護を図った。新豊院山古墳群出土資料については、埋蔵文化財センターの土日開所を行って展示する機会を設けた。
- ・静岡県が創設したしずおか遺産に旧見付学校が「近代教育に情熱をかけたしずおか人の結晶」の主要構成資産として認定を受けた。
- ・大河ドラマ「どうする家康」の放映にあわせ、市内の家康公ゆかりの地の案内看板の設置等環境整備を行った。
- ・史跡や古墳等の管理について、計画的に危険木等の伐採・剪定をすることや、適正な草刈りの委託業務の実施により、事故等の発生を防止した。
- ・遠江国分寺跡整備事業について、講堂及び僧房の基壇復元工事を行った。木装基壇をできるかぎり忠実に再現したことで、建物基礎の様子や平面的な大きさを体感できる遺構表示となった。

○課題

- ・文化財保存活用地域計画の保存と活用に関する方針に沿って事業を進めていく。
- ・指定天然記念物（樹木）について、樹勢の状況によって専門家の指導のもと樹勢回復等に必要に対応策を検討していく。
- ・古墳、史跡等の樹木等について、豪雨等の増加による倒木等の被害発生を未然に防止するための巡回体制の強化、危険木の伐採等を計画的に行っていく。
- ・遠江国分寺跡は、今後も計画に沿って整備工事を進めていくとともに、完成した基壇の活用方法についても検討していく。また、工事の内容や整備事業について多くの人の理解を得るために、わかりやすい周知を心がける。

3. 埋蔵文化財調査 【10款5項2目】

発掘調査事業では、浜部遺跡等の本発掘調査のほか、前年度までに発掘調査を行った遺跡について整理作業を行い、事業を進めた。また、確認調査や本発掘調査を実施し、遺跡の内容を把握するとともに開発事業に対処した。

(1) 市内遺跡調査事業（国庫・県費補助対象）

- ・補助対象経費 11,117,792 円（うち国庫補助金 5,549,000 円：補助率 1/2、県費補助金 1,250,000 円：補助率 国庫補助残の 1/2 以内）

① 本発掘調査

国分寺・国府台遺跡（第196次）

- ・場 所 国府台地内
- ・内 容 駐車場造成に伴い 20.8 m²の発掘調査を行った。
- ・期 間 9月12日～9月15日
- ・成 果 遺構無し・土器・瓦出土

② 緊急確認調査

開発行為に伴う埋蔵文化財の有無や性格・遺存状況について、12件の確認調査を実施した。

遺 跡 名	調査地	調査起因	調査期間	調 査 面 積	成 果
新屋原1遺跡	向笠竹之内	向陽学府小中一体校整備	5月18日～6月3日	60 m ²	古墳の周溝、旧石器時代遺物

遺跡名	調査地	調査起因	調査期間	調査面積	成果
梵天北遺跡・梵天古墳群	匂坂中	茶畑改良	7月1日～7月31日	40㎡	遺構・遺物無し
松林山古墳群（第13次）	鎌田	跨線橋撤去に伴う中学校校門移設	7月21日	5㎡	遺構・遺物無し
馬坂遺跡・馬坂上古墳群（第10次）	匂坂上	営農型太陽光発電設置	9月1日～11月14日	300㎡	方形周溝墓、古墳 石器・土器
西貝塚遺跡（第23次）	西貝塚	永代供養塔建立	9月5日～9月9日	4㎡	遺構・遺物無し
西貝塚遺跡（第24次）	西貝塚	擁壁設置	9月14日	18㎡	遺構無し・縄文土器
御殿・二之宮遺跡（第153次）	二之宮	集合住宅新築	9月26日	5㎡	遺構・遺物無し
美登里1遺跡（第1次）	見付	工場建設	11月1日 ～11月11日	34㎡	遺構・遺物無し
御殿・二之宮遺跡（第154次）	中泉	個人住宅建設	12月6日	1.6㎡	遺構無し・土器
御殿・二之宮遺跡（第155次）	中泉	個人住宅建設	12月23日	2㎡	小穴・遺物無し
加茂東原Ⅱ遺跡（第9次）	富丘	個人住宅建設	令和5年1月17日	7㎡	遺構無し・遺物包含層・石器
谷田南古墳群（第3次）	向笠竹之内	山砂利採取	令和5年1月23日 ～2月28日	113㎡	弥生時代住居跡、古墳石室、周溝・土器

③ 地形測量調査

- ・内容 個人所有の開発予定地である大塚古墳群において、確認調査を実施するために必要な地形測量を実施した。

④ 発掘調査整理

- ・内容 令和3年度に行った本発掘調査2件、確認調査13件について、位置・調査情報等をまとめた。また検出遺構や出土遺物について整理作業を行い、報告書を刊行した。
- ・刊行物 『令和3年度国庫及び県費補助事業に伴う市内遺跡発掘調査等事業 静岡県磐田市 市内遺跡発掘調査報告書』

(2) 市単独による遺跡調査事業

① 市内遺跡調査事業（市単独）

ア) 狐塚遺跡・狐塚古墳群発掘調査（第5次）

- ・場所 藤上原地内
- ・内容 資材置き場の造成に伴い、315㎡の発掘調査を行った。
- ・期間 5月23日～6月2日
- ・成果 古墳の前溝を検出した。旧石器時代の石器も出土している。

イ) 御殿・二之宮遺跡発掘調査事業

- ・内容 市道天竜西貝塚幹線道路改良工事に伴い、平成22～24年度に行った御殿・二之宮遺跡発掘調査（第111・114・121次）の整理作業（出土した土器の実測・浄書作業）を行った。

- ② 一般遺物保存活用事業
- ・内 容 鉄塔建設事業に伴い、昭和 34・40 年度に行った甌塚古墳の発掘調査の整理作業（埴輪の接合・復元・実測・浄書、須恵器の実測・浄書、金属器の接合確認作業・実測）を行った。
- ③ 遠州豊田PA南地区発掘調査事業
- ・内 容 企業誘致に伴い、平成 27・28 年度に発掘調査を行った広野遺跡・東原Ⅱ遺跡・高見丘Ⅳ遺跡について、整理作業（図面の浄書、遺構観察表の作成、石器の実測・浄書作業）を行った。
- ④ 長江崎遺跡他発掘調査事業
- ア) 浜部遺跡発掘調査（第 6 次）
- ・場 所 浜部地内
 - ・内 容 道路改良工事に伴い、340 m²の発掘調査を行った。
 - ・期 間 11 月 1 日～12 月 28 日
 - ・成 果 古墳の周溝から埴輪や須恵器を検出。中世の遺構面からは井戸や溝を検出した。
- イ) 長江崎遺跡発掘調査事業
- ・内 容 市道大立野福田幹線道路拡幅工事に伴い、平成 28 年度～令和 2 年度に行った発掘調査の整理作業（出土した遺物の実測・浄書作業）を行った。
- ⑤ 野際遺跡発掘調査事業
- ・内 容 東部幼稚園建て替えに伴い令和 2・3 年度に行った発掘調査の整理作業（出土した遺物の接合・復元・実測・浄書作業）を行った。
- (3) 受託による事業
- ① 見性寺遺跡発掘調査事業
- ・内 容 店舗建設に伴い、平成 30 年度に発掘調査を行った見性寺遺跡の発掘調査報告書を刊行した。
- ② 長江崎遺跡発掘調査事業（第 47 次）
- ・場 所 鎌田第一土地区画整理事業 56 街区地内
 - ・内 容 鎌田第一土地区画整理事業の土地売買に伴い 325 m²の発掘調査を行った。
 - ・期 間 6 月 2 日～7 月 29 日
 - ・成 果 中世の大型円形土坑や建物に関する遺構が検出された。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・受託事業で実施した見性寺遺跡発掘調査事業について、発掘調査報告書の刊行をもって事業完了した。
- ・確認・本発掘調査を行い、開発事業に対して適切に対応した。
- ・既に現地の発掘調査が終了し、記録類や出土遺物の整理作業を行っている事業について、発掘調査報告書刊行に向け計画的に業務を進めた。

○課題

- ・開発事業に対する現地調査について、今後も計画的に対応し、現地調査が終了した遺跡について発掘調査報告書の早期刊行・事業完了に向けての業務を計画的に行っていく。
- ・開発に伴う発掘調査及び発掘調査後の整理作業・発掘調査報告書の作成を円滑に進めるため、人材確保と育成、発掘機器の導入や外部の専門業者への委託業務の拡大を検討していく。

特 別 会 計
公 営 企 業 会 計

磐田市駐車場事業特別会計（資産経営課）

リベール磐田市営駐車場の管理運営を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入 (単位：千円)

区 分	令和4年度		予算に対する 増 減	令和3年度 決算額
	予算額	決算額		
1 使用料	17,046	19,460	2,414	16,282
2 繰入金	68,860	66,200	△2,660	69,800
3 繰越金	100	878	778	1,667
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	86,007	86,538	531	87,749

(2) 歳出 (単位：千円)

区 分	令和4年度		不用額	令和3年度 決算額
	予算額	決算額		
1 事業費	23,304	22,484	820	24,169
2 公債費	62,703	62,702	1	62,703
歳出合計	86,007	85,186	821	86,872

※ 主な事業費について

駐車場管理業務委託料（指定管理）	10,570,000円
共益費	7,194,000円
精算機賃借料	2,008,380円

2. 起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和3年度末 現在高	令和4年度中 起債額	令和4年度中償還額			令和4年度末 現在高
		元金	利子	計	
297,713	0	57,065	5,637	62,702	240,648

3. 駐車場利用台数

利用台数	売上額	摘 要
34,627台	19,454,400円	令和4年4月1日～令和5年3月31日・1年間

【売上額の内訳】

(単位：円)

区 分	一般利用	回数券	定期券	計
売上額	8,279,400	1,425,000	9,750,000	19,454,400

【利用台数の内訳】

(単位：台)

区 分	一般利用	定期券	計
利用台数	17,495	17,132	34,627

※回数券利用は一般利用に含む。

<成果と今後の課題>

○ 成果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で減少した利用者数は回復傾向を示し、昨年度に引き続いて増加した。
- ・老朽化していた精算機を更新し、利便性の向上を図ることができた。

○ 課題

- ・使用料収入の改善を図るための方策を検討し実施していく。
- ・施設の機能や性能を維持していくための長寿命化計画を策定し、計画的な修繕等を行なっていく。

国民健康保険事業特別会計（国保年金課・健康増進課）

国民健康保険制度の安定的運営と市民の健康の維持増進のために、保険給付の適正な運営と医療費適正化の推進、特定健診・保健指導の推進等を行った。

また、健全な国保財政の運営のため、国民健康保険税の税率改定を実施し、財政運営の責任主体である県との協議を継続的に実施した。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度		予算に対する 増 減	令和3年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 国民健康保険税	3,026,310	3,067,035	40,725	3,148,175
2 使用料及び手数料	1	0	△ 1	0
3 国庫支出金	127	204	77	2,350
4 県支出金	11,475,099	11,450,429	△ 24,670	11,559,812
5 財産収入	1	0	△ 1	0
6 繰入金	1,522,040	1,522,040	0	1,550,245
7 繰越金	248,768	248,769	1	252,907
8 諸収入	58,226	68,672	10,446	71,764
歳入合計	16,330,572	16,357,149	26,577	16,585,253

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和4年度		不 用 額	令和3年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 総務費	59,204	52,311	6,893	52,347
2 保険給付費	11,259,313	11,180,699	78,614	11,269,935
3 事業費納付金	4,565,137	4,565,135	2	4,667,679
4 共同事業拠出金	5	0	5	0
5 保健事業費	161,335	135,600	25,735	140,626
6 基金積立金	139,001	139,000	1	0
7 公債費	158	0	158	0
8 諸支出金	144,176	139,081	5,095	205,898
9 予備費	2,243	0	2,243	0
歳出合計	16,330,572	16,211,826	118,746	16,336,485

2. 国民健康保険事業基金の状況

本年度末基金残高	106,818,125円
----------	--------------

3. 被保険者の状況

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：世帯、人)

区 分		年 度 末
世 帯 数		21,067
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	32,467
	退 職 被 保 険 者 等	0
	総 数	32,467
	(うち介護保険第2号被保険者)	9,097

(2) 異動状況

(単位：人)

取得関係	社保離脱	転 入	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	そ の 他	計	増 減
	5,880	1,729	25	103	2	204	7,943	
喪失関係	社保加入	転 出	生保開始	死 亡	後期高齢加入	そ の 他	計	△ 1,602
	5,291	1,222	82	265	2,347	338	9,545	

※ 「その他」は、世帯分離・世帯合併等

4. 保険給付の状況 (国民健康保険事業状況報告書 (事業年報))

【2款1項1目】～【2款5項1目】

(1) 1人当たり受診件数及び1件当たり費用額

(単位：件、円)

1人当たり 受診件数/年	1件当たり費用額		
	入院	入院外	歯科
12.08	649,725	15,779	12,063

※ 「入院」には、入院時食事療養費を含む

※ 「入院外」には、訪問看護療養費を含む

(2) 保険給付別の件数・金額

(単位：件、円)

区 分		療養の給付	療養費等	高額療養費等	出産育児一時金	葬祭費	合 計
年度計	件数	623,499	8,622	24,528	85	245	656,979
	金額	9,622,798,830	53,148,793	1,371,212,645	35,700,000	12,250,000	11,095,110,268
月平均	件数	51,958	719	2,044	7	20	54,748
	金額	801,899,903	4,429,066	114,267,720	2,975,000	1,020,833	924,592,522

※ 第三者行為・返納金等を差し引いた額のため、決算額と異なる

※ 「療養費等」には、入院時食事療養費差額支給を含む

※ 「高額療養費等」には、高額介護合算療養費を含む

5. 保健事業 【5款1項2目】

総合健康診断 (1日人間ドック) 助成事業

	助成金額 (円)	受診者数 (人)	助成金総額 (円)	受診者内訳 (人)	
				20～39歳	40～74歳
指定医療機関	15,000	2,059	30,885,000	43	2,016

※ 特定健康診査等負担金 (県) の対象は40～74歳

6. 特定健康診査・特定保健指導実施事業 【5款2項1目】

(1) 特定健康診査

① 受診対象者数

対象者数	27,549人
------	---------

※ 令和4年4月1日現在40歳から74歳までの国民健康保険加入者

② 受診内訳

区分	指定機関	受診者総数(人)	健診等委託料(円)
	市内開業医	3,190	28,868,488
	静岡県予防医学協会	3,113	30,932,316
	聖隷予防検診センター	1,910	20,901,771
	遠州病院(農協ドック)	34	365,930
	集団健診・個別健診	8,247	81,068,505
	1日人間ドック(40~74歳)	2,016	
	その他の健康診査実施者	46	
	実施者合計	10,309	

※ 受診者総数には、令和4年4月2日以降国保に加入された方、年度末年齢75歳の方を含む

③ 受診率

受診率	37.4%	(10,309人/27,549人)
-----	-------	-------------------

(2) 特定保健指導

特定健康診査と総合健康診断(1日人間ドック)の結果、保健指導が必要な対象者

① 対象者数

動機付け支援	698人
積極的支援	168人

※ 令和4年度特定健診受診者のうち対象となった数

② 保健指導実施者数

区分	初回指導実施者	内訳		
		指導終了	指導中	途中終了 (脱国保・不在等)
動機付け支援	608人	478人	122人	8人
積極的支援	124人	57人	44人	23人
動機付け支援相当	6人	6人	0人	0人

※ ①対象者中、令和5年5月末までに保健指導を開始した数

※ 指導中の者は、令和5年度に継続支援していく

※ 動機付け支援相当とは、健診結果で積極的支援に該当するが、前年度に積極的支援を利用し、改善が見られた方を対象に実施

<成果と今後の課題>

○成果

- ・健全な国保財政の運営のため、賦課方式の見直しを含めた国民健康保険税の税率改定を実施し、併せて、国の制度改正に基づき、新たに未就学児の均等割軽減を導入した。
- ・市税等収納における P a y 払い等に継続して取り組んだことにより、国民健康保険税の収納率は、現年分が 96.76% で前年度対比 0.53 ポイント減ではあるが、昨年引き続き高収納率となった。
- ・市民の利便性向上を目的に国民健康保険被保険者証（兼高齢受給者証）再発行、国保脱退（社保加入）手続きのオンライン化を実施した。
- ・公金受取口座を利用した給付に対応するため、出産育児一時金、葬祭費、療養費支給の申請書の様式変更を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の対応として、国の動向に合わせ、国保の被保険者に傷病手当金を支給した。（76 件、2,361,030 円）
- ・特定健診の申込み手続きに LoGo フォームを活用した、電子申請を導入し、手続きのオンライン化を実施した。

○課題

- ・本市は、令和 3 年度以降県内唯一の決算補填等目的の法定外繰り入れ（赤字繰入）を実施している団体となっている。国は赤字繰入解消の取組を推進しており、静岡県国民健康保険運営方針では令和 9 年度までの県内全市町の赤字繰入解消を目標としている。本市においては令和 4 年度から段階的な税率改定を開始しており、今後はさらに可能な限り早期の赤字繰入解消に向け、国保運営協議会を通して税率改定の方法等を検討していく。
- ・40 代～50 代の働き世代の健診受診率が低いため、新たに対象となる方へ呼びかけを行う。
- ・健診を受診しやすい環境に整備するため、予約受付方法を見直しする。

後期高齢者医療事業特別会計（国保年金課）

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障害があると認定を受けた65歳以上75歳未満の方が加入する医療制度である。県内全市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は保険料の徴収、各種申請書の受付等を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度		予算に対する 増 減	令和3年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 後期高齢者医療保険料	1,768,014	1,765,459	△ 2,555	1,652,353
2 繰 入 金	397,438	397,429	△ 9	378,965
3 繰 越 金	8,420	8,420	0	5,016
4 諸 収 入	14,486	13,598	△ 888	14,631
5 国庫支出金	0	0	0	0
歳入合計	2,188,358	2,184,906	△ 3,452	2,050,965

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和4年度		不 用 額	令和3年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 総 務 費	8,725	8,021	704	7,461
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,163,993	2,155,958	8,035	2,020,006
3 諸 支 出 金	15,538	14,559	979	15,078
4 予 備 費	102	0	102	0
歳出合計	2,188,358	2,178,538	9,820	2,042,545

2. 所得区分別被保険者数

(年度末)

所得区分	被保険者数 (人)	うち被扶養者 (人)	自己負担 割 合	対象となる被保険者
現役並み III	282	1	3割	住民税の課税所得金額が690万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
現役並み II	273	1		住民税の課税所得金額が380万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
現役並み I	1,060	4		住民税の課税所得金額が145万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
一 般 II	5,794	10	2割	住民税の課税所得金額が28万円以上で「年金+その他の合計所得金額」が200万円（世帯内の被保険者が2名以上の場合は320万円）の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
一 般 I	11,026	162	1割	他の所得区分に該当しない世帯の被保険者
低所得者 II	4,783	27		世帯全員が住民税非課税の被保険者（低所得者 I 以外）
低所得者 I	2,189	7		世帯全員が住民税非課税で、世帯全員の所得（年金収入は控除額80万円で計算）が0円となる被保険者
合 計	25,407	212		

3. 口座振替者数

(年度末)

種 目	普通徴収者数	口座振替者数	割 合
後期高齢者医療保険料	3,851人	2,311人	60.01%

<成果と今後の課題>

○成果

- ・現年度分の収納率は99.80%で前年度対比0.04ポイント減少したが、高い水準を維持している。

○課題

- ・令和4年度以降、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となりはじめたことで、被保険者数と後期高齢者の医療費のさらなる増加が予測される。また、令和6年度には保険料率の改定などが予定されており、引き続き丁寧でわかりやすい説明と高い収納率の維持に努める。

介護保険事業特別会計（高齢者支援課）

介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図るため、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の施設サービスや通所介護等の居宅サービスの提供などにより、介護サービスの総合的な提供を進めた。

介護サービスを受けるため、要支援・要介護の状態等を審査判定する介護認定審査会の総判定件数は5,682件で、認定者は令和5年3月31日現在7,731人となっている。介護サービス費等の保険給付費の総額は121億4,242万円となり、前年比1.6%減となった。

1. 決算の状況【全体】

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度		予算に対する 増 減	令和3年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 保 険 料	3,120,055	3,144,802	24,747	3,125,896
2 使用料及び手数料	1	0	△ 1	-
3 国 庫 支 出 金	2,897,678	2,883,183	△ 14,495	2,785,692
4 支 払 基 金 交 付 金	3,620,137	3,374,753	△ 245,384	3,444,059
5 県 支 出 金	1,979,433	1,883,983	△ 95,450	1,923,446
6 財 産 収 入	23	1,028	1,005	23
7 繰 入 金	2,146,741	2,146,583	△ 158	2,035,451
8 繰 越 金	363,672	363,672	0	213,950
9 市 債	1	0	△ 1	0
10 諸 収 入	7,515	8,918	1,403	5,733
歳 入 合 計	14,135,256	13,806,922	△ 328,334	13,534,250

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和4年度		不用額	平成3年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 総 務 費	90,996	74,238	16,758	76,188
2 保 険 給 付 費	13,141,854	12,142,422	999,432	12,345,689
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0
4 地 域 支 援 事 業 費	522,819	509,535	13,284	502,361
5 基 金 積 立 金	1,028	1,028	0	23
6 公 債 費	1	0	1	0
7 諸 支 出 金	231,246	230,063	1,183	99,502
8 予 備 費	147,311	0	147,311	0
歳 出 合 計	14,135,256	12,957,286	1,177,970	13,023,763

2. 第1号被保険者のいる世帯及び被保険者の状況【全体】

	世帯数	被保険者数
令和5年3月31日現在	32,458世帯	48,666人

※世帯数 前年度対比 198世帯増加、0.6%増

※被保険者数 前年度対比 185人増加、0.4%増

3. 受給者の状況【2款】

(1) 居宅サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	4,542	6,604	11,146	17,189	12,391	7,574	4,291	2,202	43,647
第2号	110	252	362	272	332	218	152	92	1,066
計	4,652	6,856	11,508	17,461	12,723	7,792	4,443	2,294	44,713

(2) 地域密着型サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	85	82	167	2,266	2,233	1,648	830	578	7,555
第2号	0	6	6	39	33	43	19	9	143
計	85	88	173	2,305	2,266	1,691	849	587	7,698

(3) 施設サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	種 別				計
	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	
第1号	9,709	6,164	5	754	16,632
第2号	135	107	0	2	244
計	9,844	6,271	5	756	16,876

※各施設の重複利用者を除く実利用人数 16,816人

4. 介護サービス・介護予防サービス別の給付状況【2款】

(1) 総計

	件数(件)	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費	159,268	11,323,778,056	71,099
介護予防サービス費	26,242	317,817,214	12,111
合 計	185,510	11,641,595,270	62,755

(2) 介護サービス種類別の給付状況

居宅介護サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	7,650	395,107,268	51,648
訪問入浴介護	934	54,535,997	58,390
訪問看護	6,773	266,832,848	39,397
訪問リハビリテーション	1,437	50,537,755	35,169
通所介護	24,098	2,128,602,507	88,331
通所リハビリテーション	7,083	531,952,839	75,103
福祉用具貸与	28,162	344,051,252	12,217
短期入所生活介護	5,766	535,319,717	92,841
短期入所療養介護(老健)	550	52,726,648	95,867
居宅療養管理指導	9,252	65,818,311	7,114
特定施設入所者生活介護	1,291	241,702,438	187,221
居宅介護支援	40,636	626,612,640	15,420
福祉用具購入	436	12,363,438	28,357
住宅改修	339	30,801,165	90,859
居宅介護サービスの計	134,407	5,336,964,823	39,707

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	330	33,084,026	100,255
地域密着型通所介護	3,001	249,775,394	83,231
認知症対応型通所介護	189	23,648,961	125,127
小規模多機能型居宅介護	952	186,936,113	196,361
認知症対応型共同生活介護	3,399	871,228,007	256,319
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	1	83,682	83,682
複合型サービス(看護小多機居宅介護)	196	45,871,003	234,036
地域密着型サービスの計	8,068	1,410,627,186	174,842

施設サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護老人福祉施設	9,702	2,564,503,342	264,327
介護老人保健施設	6,325	1,737,942,014	274,773
介護療養型医療施設	5	1,684,170	336,834
介護医療院	761	272,056,521	357,499
施設サービスの計	16,793	4,576,186,047	272,506

	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費等の合計	159,268	11,323,778,056	71,099

(3) 介護予防サービス種類別の給付状況

居宅介護予防サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	0	0	0
訪問入浴介護	2	61,390	30,695
訪問看護	1,549	42,323,338	27,323
訪問リハビリテーション	512	14,573,217	28,463
通所介護	2	37,154	18,577
通所リハビリテーション	2,654	87,491,685	32,966
福祉用具貸与	8,852	57,823,519	6,532
短期入所生活介護	209	7,777,346	37,212
短期入所療養介護（老健）	9	314,703	34,967
居宅療養管理指導	662	4,364,582	6,593
特定施設入所者生活介護	168	13,396,957	79,744
介護予防支援	11,083	52,068,052	4,698
福祉用具購入	155	4,322,840	27,889
住宅改修	208	19,976,275	96,040
居宅介護予防サービスの計	26,065	304,531,058	11,684

※介護予防訪問介護・介護予防通所介護は、平成29年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行したが、過年度の過誤調整が生じるため掲載。

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
小規模多機能型居宅介護	164	10,295,623	62,778
認知症対応型共同生活介護	13	2,990,533	230,041
地域密着型サービスの計	177	13,286,156	75,063

	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護予防サービス費等の合計	26,242	317,817,214	12,111

5. その他保険給付の状況【2款】

(1) 高額介護サービス等費の支給状況

現物給付額		償還払分		合計	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
740	8,099,528	18,922	212,368,591	19,662	220,468,119

(2) 高額医療合算介護等サービス費の支給状況

件数(件)	金額(円)
1,218	29,533,232

(3) 特定入所者介護サービス等費の支給状況

食費		居住費(滞在費)		合計	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
7,903	128,263,606	7,912	114,128,636	15,815	242,392,242

6. 基金の状況

介護給付費準備基金

(単位:円)

令和4年度当初保有額	令和4年度中の増減額	令和4年度末保有額
1,143,114,607	△102,172,176	1,040,942,431

[令和4年度中の増減の内訳]

(単位:円)

増		減	
項目	金額	項目	金額
前年度決算余剰金	146,815,000	介護保険事業 特別会計繰入金	250,015,000
預金利息	1,027,824		
計	147,842,824	計	250,015,000
増減額(差引額)		△102,172,176	

7. 介護認定審査会の状況【1款】

- (1) 開催回数 189回
- (2) 申請件数 6,239件
- (3) 判定件数 5,682件
- (4) 判定結果

区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
件数	127	733	710	1,398	854	715	660	485	5,682

8. 介護予防・日常生活支援総合事業【4款】

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者及び総合事業対象者に対し、以下のサービスを行った。

① 訪問型サービス事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅に訪問して、食事・入浴・排せつなどの身体介護や調理・洗濯・掃除などの生活援助を行った。

「家事援助サービス」（緩和基準サービス）は本市の研修を終了した家事援助ヘルパーが生活援助を行った。

訪問型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
訪問型サービス（現行相当）	2,772	51,367,173	18,531
家事援助サービス（緩和基準サービス）	63	613,895	9,744

② 通所型サービス事業

デイサービスセンターで、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための訓練などの支援を行った。

「いきいきデイサービス」（緩和基準サービス）は、比較的心身の状態が安定している方を対象として、心身機能の維持向上のための体操や、レクリエーションなどの介護予防支援を行った。

通所型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
通所型サービス（現行相当）	6,914	179,469,337	25,957
いきいきデイサービス（緩和基準サービス）など	1,263	14,382,069	11,387

③ 短期集中予防サービス事業

本人の状況に合わせて訪問型か通所型を選択した上で、短期間（3～6か月）で集中的に、運動機能・栄養機能・口腔機能の向上を目指した専門職による指導を行った。

人数：5人

④ 介護予防支援事業（ケアマネジメント）

高齢者が在宅生活をできる限り継続できるよう、自立支援や重度化防止に資する介護予防のためのケアマネジメントを多職種協働で検討するケアプラン会議を開催し、介護支援専門員のケアプラン作成及びケアマネジメントの資質向上につなげる支援を行った。

実施回数：10回、件数：38件

9. 介護予防事業【4款】

(1) 一般介護予防普及啓発事業

高齢者が元気でいきいきと生活し、要介護状態にならないようにするため、交流センター等で介護予防等講座を開催するとともに、いきいき百歳体操実施団体の活動を支援した。

① 介護予防等講座

開催回数：239回、参加延人数：1,757人

② いきいき百歳体操

実施団体数：116団体

(2) 地域活動支援事業

地域で行われる介護予防活動の推進及び支援のため、介護予防地域活動支援事業補助金を交付し、(福)磐田市社会福祉協議会を通じて助成を行った。

助成団体：167団体

10. 包括的支援事業・任意事業

(1) 地域包括支援センター運営事業

センター名	職員 委託 人数	相談 受付 件数	上段：包括ネットワーク会議の回数及び内容 下段：地域ケア会議の回数
城山・向陽地域 包括支援センター	7	4,497	4回/情報交換（ケアマネジメント支援） 12回/個別地域ケア会議 1回/小地域ケア会議
中部地域包括 支援センター	6	3,779	10回/事例検討会（ケアマネジメント支援等） 3回/個別地域ケア会議
南部地域包括 支援センター	4	2,433	11回/事例検討会（ケアマネジメント支援等） 1回/個別地域ケア会議 1回/小地域ケア会議
福田地域包括 支援センター	4	3,773	5回/事例検討会（ケアマネジメント支援） 3回/個別地域ケア会議 1回/小地域ケア会議
竜洋地域包括 支援センター	4	5,462	20回/事例検討会（ケアマネジメント支援等） 5回/個別地域ケア会議 2回/小地域ケア会議
豊田地域包括 支援センター	6	6,415	10回/情報交換（ケアマネジメント支援等） 3回/個別地域ケア会議
豊岡地域包括 支援センター	4	1,288	8回/事例検討会（ケアマネジメント支援） 3回/個別地域ケア会議 1回/小地域ケア会議
合計	35	27,647	

(2) 生活支援体制整備事業

① 生活支援コーディネーターの配置

地域の社会資源のコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制構築の推進を図った。

生活支援コーディネーター（第1層）：2人

生活支援コーディネーター（第2層）：12人

② 社会参加促進講座

地域課題である「移動支援」の解決に向けて、住民ボランティアによる移動支援についての勉強会を開催し、全国の事例をもとにした移動支援の実施方法などを学んだ。

講師：NPO法人全国移動サービスネットワーク

開場：南御厨交流センター 参加者：23人

(3) 認知症総合支援事業

① 普及啓発事業

医療関係者、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター等が協働し、認知症フォーラムの開催や認知症予防のチラシ配布等、認知症に関する知識の普及・啓発を行った。

② 認知症高齢者等の事前登録

本人、家族等の同意を得た認知症高齢者等を事前登録し、見守りのための「見守りオレンジシール」を配布した。

登録者：182人（令和5年3月31日現在）

③ 認知症初期集中支援チーム

認知症初期集中支援チームを編成して、認知症高齢者とその家族への支援を行った。

前年度からの継続ケース対応：1件

④ 認知症施策推進協議会

認知症初期集中支援チームに関することなどの検討を行った。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

① 地域の医療・介護の資源の把握

市ホームページ内の「医療・介護ガイド」に、医療機関・介護サービス事業所・障害者施設等の情報を掲載した。

② 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

磐田市医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会、地域包括支援センター、市民代表等による「在宅医療・介護連携推進協議会」において、救急医療情報キットについて検討し新たな様式を作成した。

開催回数：1回

③ 在宅医療・介護連携に関する相談支援

医療・介護関係者からの医療・介護連携等に関する相談を受け付けた。

相談件数：1件

④ 地域への普及啓発

地域包括支援センターによる在宅医療、看取りに関する講座や「包括だより」で普及啓発をした。

開催回数：19回、参加者：796人

(5) 家族介護・自立支援事業

① 認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解してもらい、認知症の人やその家族を支援するため、住民、企業及び学生等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催した。

開催回数：31回、参加人数：905人（累計：19,521人）

② 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、前年度市民税非課税世帯で、介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数：1,000人

③ 介護相談員派遣事業

介護サービスの利用者等の疑問や不安等の解消及び事業所における介護サービスの質的な向上を図るため、介護相談員が介護サービス事業所を訪問し利用者等から相談を受け、事業所へ伝達する活動を実施した。

介護相談員：8人

④ 食の自立支援事業

食の確保が困難な在宅の高齢者の健康の増進と自立、生活の質の確保と安否確認のため、配食サービスを実施した。

利用者数：253人、延配食数：15,891食

⑤ 一人暮らし高齢者等緊急通報システム相談事業

在宅生活をおくる高齢者の精神的不安を解消するため、医療・健康相談に、緊急通報システムの機能の一部により24時間フリーダイヤルで対応した。

相談機能付システム設置台数：284台（令和5年3月31日現在）

(6) 成年後見制度利用支援事業

認知症等で成年後見制度を利用している高齢者本人が、生活保護などで資力が基準以下の場合に、成年後見人等へ支払う報酬額を助成するもの。

助成件数：14件 2,025,735円

1 1. 介護給付費等適正化事業【4款】

介護給付費が増大する中、介護サービス計画等が適正に行われているかを点検するため、ケアプラン点検を実施し、ケアマネジメントの質の向上を図った。

ケアプラン点検 介護支援専門員 18人、ケアプラン 90件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和4年度からの地域包括支援センター業務の体制強化を行った結果、新たに出張相談会の開催など相談機能の強化につなげることができた。
- ・厚生労働省で実施している「アジャイル型地域包括ケア政策共創プログラム」に参加し介護予防の取組の方向性を導き出すことができた。
- ・ケアプラン及び介護給付費の適正化のため、ケアプラン90件の点検を実施し、ケアマネジメントの質の向上を図ることができた。
- ・現年度分、滞納繰越分普通徴収保険料の徴収業務を強化した結果、現年度分収納率は95%を超え、滞納繰越分は前年比21.25%の収納率向上を図ることができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた介護相談員の事業所への派遣を再開するとともに、事業所外での相談会を開催し、利用者及び家族の不安解消を図ることができた。

○課題

- ・虚弱な状態にある、いわゆるフレイルの状態が深刻化しないために、早い段階から予防・改善活動ができれば自立した生活を続けられる可能性があることを、市民や事業者に啓発していく。
- ・介護認定事務の簡素化のため、介護認定審査会のタブレット使用率100%（完全ペーパーレス化）及び審査会のオンライン化を図る。

広瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林（浜松市天竜区佐久間町大井 地内）約 1.6ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度		予算に対する 増 減	令和3年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	17	15	△2	15
2 寄附金	150	150	0	150
3 繰入金	39	9	△30	0
4 繰越金	4	8	4	16
5 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	211	182	△29	181

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和4年度		不用額	令和3年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	201	182	19	164
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	211	182	29	164

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

佐久間森林組合による間伐・枝払いの実施 1回 0.3ha

<成果と今後の課題>

○成果

- ・財政見直しを作成し、管理会で委員と共有、意見交換を行った。
- ・森林組合へ間伐を委託することで、区有林を適正に管理することができた。

○課題

- ・区有林が遠方かつ急傾斜地にあり、区民の手による維持管理や現地確認が困難な状況にあるため、区民の区有林管理に対する意識が低くならないよう、区民と意見交換していく。

岩室財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 5.7ha 及び管理棟（木造・平屋、延床面積 56.72 m²）の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	令和4年度		予算に対する 増 減	令和3年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	3	1	△2	1
2 繰入金	72	59	△13	50
3 繰越金	1	0	△1	9
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	77	60	△17	60

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	令和4年度		不用額	令和3年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	67	60	7	60
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	77	60	17	60

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・財政見直しを作成し、管理会で委員と共有、意見交換を行った。

○課題

- ・区有林の面積が小さく、全て雑木であるため木材販売等による収入が無く、管理棟の維持管理のため、基金を毎年取り崩している状況である。今後の財産区のあり方について、引き続き区民と意見交換していく。

虫生財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 21.4ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度		予算に対する 増 減	令和3年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	3	0	△3	0
2 寄附金	50	50	0	50
3 繰入金	1	0	△1	0
4 繰越金	85	85	0	154
5 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	140	135	△5	204

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和4年度		不用額	令和3年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	130	18	112	32
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	140	18	122	32

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・財政見直しを作成し、管理会で委員と共有、意見交換を行った。

○課題

- ・区民の高齢化や人口減少が進む中、管理していかなければならない区有林の面積が広いいため、区民との意見交換や他市事例の調査を行い、財産区の今後のあり方について区民と意見交換していく。

万瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 56.6ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度		予算に対する 増 減	令和3年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	68	61	△7	66
2 繰入金	198	0	△198	0
3 繰越金	208	209	1	255
4 諸収入	1	0	△1	455
歳入合計	475	270	△205	776

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和4年度		不用額	令和3年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	465	225	240	358
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	475	225	250	358

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・財政見直しを作成し、管理会で委員と共有、意見交換を行った。
- ・区有林約 50ha について、令和4年度から5ヶ年の森林経営計画を作成し、間伐を実施した。
- ・無人ヘリによる森林計測の結果を活用し、市内の農林環境専門職大学が区有林を研究フィールドとして活用した。

○課題

- ・区民の高齢化や人口減少が進む中、管理していかなければならない区有林の面積が広い為、区民との意見交換や他市事例の調査を行い、財産区の今後のあり方について区民と意見交換していく。

水道事業会計(上下水道総務課・上下水道工事課)

<成果と今後の課題>

○成果

令和4年度の給水状況は、給水戸数65,045戸で前年度に比べ831戸の増となり、有収水量は17,662,707m³で、355,765m³の減、有収率は82.7%であった。

経営状況については、収入の主体である給水収益が前年度に比べ1.7%減の25億819万9千円となったことから、総収益は1.7%減の27億6,313万1千円となった。

一方、費用は減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等に減少はあったが、原水及び浄水費、配水及び給水費、資産減耗費等が増加したことから費用全体では26億1,486万7千円となり、総収益・総費用差引き1億4,826万4千円の純利益となった。

- ・地震対策のため、豊岡配水場の場内管路耐震化工事をはじめ、老朽管の更新と併せて耐震化工事を実施した。なお、基幹管路の更新は令和4年度をもって完了することができた。
- ・台風第15号の被害を受けた方に対して水道料金の減免を行った。

○課題

- ・給水収益が減少傾向である一方で、電気代や資材の高騰により事業費が上昇しているため、引き続き効率的な経営に努め、計画に基づき施設更新を着実に進めていく。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入(税抜き)

(単位：千円)

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
営業収益	2,521,289	91.3	2,568,713	91.4	△ 47,424	98.2
給水収益	2,508,199	90.8	2,552,664	90.9	△ 44,465	98.3
受託給水工事収益	3,068	0.1	944	0.0	2,124	325.0
その他営業収益	10,022	0.4	15,105	0.5	△ 5,083	66.3
営業外収益	241,806	8.7	240,981	8.6	825	100.3
受取利息及び配当金	6	0.0	6	0.0	0	100.0
他会計負担金	780	0.0	565	0.0	215	138.1
補助金	396	0.0	215	0.0	181	184.2
長期前受金戻入	220,770	8.0	225,864	8.0	△ 5,094	97.7
雑収益	15,982	0.6	14,331	0.6	1,651	111.5
他会計補助金	3,872	0.1	0	0.0	3,872	皆増
特別利益	36	0.0	1,007	0.0	△ 971	3.6
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	36	0.0	1,007	0.0	△ 971	3.6
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,763,131	100.0	2,810,701	100.0	△ 47,570	98.3

(2) 収益的支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
営業費用		2,513,178	96.1	2,315,803	95.4	197,375	108.5
原水及び浄水費		973,537	37.2	925,394	38.1	48,143	105.2
配水及び給水費		206,775	7.9	201,504	8.3	5,271	102.6
受託給水工事費		2,810	0.1	872	0.0	1,938	322.2
総係費		146,806	5.6	145,629	6.0	1,177	100.8
減価償却費		978,711	37.5	1,003,670	41.4	△ 24,959	97.5
資産減耗費		204,344	7.8	38,495	1.6	165,849	530.8
その他営業費用		195	0.0	239	0.0	△ 44	81.6
営業外費用		98,773	3.8	109,241	4.5	△ 10,468	90.4
支払利息及び企業債取扱諸費		98,333	3.8	108,772	4.5	△ 10,439	90.4
雑支出		440	0.0	469	0.0	△ 29	93.8
特別損失		2,916	0.1	2,540	0.1	376	114.8
固定資産売却損		7	0.0	0	0.0	7	皆増
過年度損益修正損		2,909	0.1	2,540	0.1	369	114.5
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		2,614,867	100.0	2,427,584	100.0	187,283	107.7

(3) 資本的収入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
企業債		400,000	66.6	400,000	68.9	0	100.0
負担金		101,042	16.8	80,319	13.9	20,723	125.8
固定資産売却代金		43	0.0	0	0.0	43	皆増
出資金		100,000	16.6	100,000	17.2	0	100.0
合計		601,085	100.0	580,319	100.0	20,766	103.6

(4) 資本的支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
建設改良費		1,184,760	67.9	1,236,161	69.1	△ 51,401	95.8
水道施設費		1,168,413	67.0	1,212,042	67.8	△ 43,629	96.4
資産購入費		16,347	0.9	24,119	1.3	△ 7,772	67.8
企業債償還金		558,906	32.1	551,658	30.9	7,248	101.3
合計		1,743,666	100.0	1,787,819	100.0	△ 44,153	97.5

(5) 令和4年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和3年度末現在高	令和4年度中起債額	令和4年度中償還額			令和4年度末現在高
		元金	利子	計	
6,987,232	400,000	558,906	98,333	657,239	6,828,326

2. 財務分析表

項 目	算 出 方 法	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	70.9	70.3
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.7	93.8
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	246.3	242.3
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.7	115.8
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	100.3	110.9
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	193,945	183,479
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{全 職 員 数}}$	1,031,122	986,926

3. 経営分析表

項 目	算 出 方 法	令和4年度	令和3年度
普 及 率 (%)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$	98.4	98.5
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}} \times 100$	82.7	83.0
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	93.1	94.5
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	59.8	60.7
最 大 稼 動 率 (%)	$\frac{\text{一 日 最 大 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	64.2	64.3
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	15.3	15.6
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	9.4	9.6
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	142.0	141.7
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	135.2	122.0
職員一人当り給水人口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,236	11,371
職員一人当り給水量 (m ³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,358,670	1,287,034

下水道事業会計(上下水道総務課・上下水道工事課・道路河川課)

<成果と今後の課題>

○成果

令和4年度の業務状況は、45.4ha（磐南処理区41.7ha、豊岡処理区3.7ha）の整備を行い、令和4年度末における排水区域面積は3,457haとなり、有収水量は14,576,313^mで、143,195^mの減であった。

経営状況について、収益は下水道使用料が前年度に比べ1.1%減の17億1,535万1千円となり、他会計補助金が21億4,343万7千円と減少したことから、総収益は4.7%減の62億5,039万4千円となった。

一方、費用は污水管渠費、処理場費、雨水ポンプ場費等に増加はあったが、普及指導費、污水総係費、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことから、費用全体では58億2,961万8千円となり、総収益・総費用差引き4億2,077万6千円の純利益となった。

- ・接続戸数は57,978戸で、接続率（戸）は92.8%、普及率(人口)は88.0%となった。
- ・管路施設の耐震化と下水道管渠の整備を実施し、磐南浄化センターポンプ棟の耐震設計を行った。
- ・農業集落排水施設においては、地元管理組合等と連携する中で、処理施設の適正な維持管理に努めた。
- ・雨水事業においては、大島排水ポンプ場の土木・建築工事の進捗に努める中で、計画通り機械・電気設備工事に着手した。
- ・台風第15号の影響による下田橋の落橋に伴い、敷地地区農業集落排水処理区域の一部で排水不能となったが、日常生活に支障をきたさないよう、被災直後からバキューム車により汚泥運搬を行った。
なお、圧送管の復旧に向けては早急に詳細設計を進め、工事に着手することができた。
- ・台風第15号の被害を受けた方に対して下水道使用料の減免を行った。

○課題

- ・公共下水道事業は、必要な財源を確保する中で、下水道未整備地区の管渠整備を着実に進めていく。
- ・農業集落排水事業は、公共用水域の水質改善のため、引き続き施設の適正な維持管理に努めていく。
- ・雨水事業は、必要な財源となる国費を確保し、ポンプ場施設整備等の浸水対策を着実に進めていく。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入（税抜き）

(単位：千円)

科目	年度		年度		比較	
	令和4年度	構成比%	令和3年度	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
営業収益	1,959,683	31.4	1,973,891	30.1	△ 14,208	99.3
下水道使用料	1,715,351	27.5	1,733,982	26.4	△ 18,631	98.9
雨水処理負担金	244,033	3.9	239,695	3.7	4,338	101.8
その他営業収益	299	0.0	214	0.0	85	139.7
営業外収益	4,290,019	68.6	4,561,480	69.6	△ 271,461	94.0
他会計負担金	500	0.0	4,330	0.1	△ 3,830	11.5
他会計補助金	2,143,437	34.3	2,431,951	37.1	△ 288,514	88.1
国庫(県)補助金	57,397	0.9	3,065	0.1	54,332	1,872.7
長期前受金戻入	2,087,441	33.4	2,120,318	32.3	△ 32,877	98.4
雑収益	1,244	0.0	1,816	0.0	△ 572	68.5
特別利益	692	0.0	22,177	0.3	△ 21,485	3.1
過年度損益修正益	692	0.0	21,985	0.3	△ 21,293	3.1
その他特別利益	0	0.0	192	0.0	△ 192	皆減
合計	6,250,394	100.0	6,557,548	100.0	△ 307,154	95.3

(2) 収益的支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業費用		5,331,303	91.4	5,287,545	90.6	43,758	100.8
汚水管渠費		188,235	3.2	125,093	2.2	63,142	150.5
処理場費		989,774	17.0	958,295	16.4	31,479	103.3
普及指導費		310	0.0	9,964	0.2	△9,654	3.1
業務費		85,758	1.5	81,218	1.4	4,540	105.6
汚水総係費		124,952	2.2	134,098	2.3	△9,146	93.2
雨水管渠費		6,468	0.1	7,368	0.1	△900	87.8
雨水ポンプ場費		200,652	3.4	192,479	3.3	8,173	104.2
減価償却費		3,733,210	64.0	3,778,275	64.7	△45,065	98.8
資産減耗費		1,944	0.0	755	0.0	1,189	257.5
営業外費用		491,216	8.4	546,465	9.3	△55,249	89.9
支払利息及び企業債取扱諸費		449,782	7.7	503,086	8.6	△53,304	89.4
雑支出		41,434	0.7	43,379	0.7	△1,945	95.5
特別損失		7,099	0.2	2,660	0.1	4,439	266.9
過年度損益修正損		3,042	0.1	2,660	0.1	382	114.4
災害による損失		4,057	0.1	0	0.0	4,057	皆増
合計		5,829,618	100.0	5,836,670	100.0	△7,052	99.9

(3) 資本的収入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
企業債		924,500	45.5	722,500	44.7	202,000	128.0
負担金及び分担金		71,261	3.5	70,095	4.3	1,166	101.7
出資金		586,211	28.9	413,461	25.5	172,750	141.8
国庫(県)補助金		448,615	22.1	411,885	25.5	36,730	108.9
合計		2,030,587	100.0	1,617,941	100.0	412,646	125.5

(4) 資本的支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
建設改良費		1,565,984	39.9	1,279,856	34.3	286,128	122.4
污水管路建設改良費		1,173,717	29.9	889,127	23.8	284,590	132.0
処理場建設改良費		53,170	1.3	76,880	2.1	△23,710	69.2
受益者負担金及び 分担金徴収事務費		2,576	0.1	2,343	0.1	233	109.9
污水建設改良事務費		51,187	1.3	45,481	1.2	5,706	112.5
雨水管路建設改良費		0	0.0	5,574	0.1	△5,574	皆減
雨水ポンプ場建設改良費		285,334	7.3	257,178	6.9	28,156	110.9
有形固定資産購入費		0	0.0	3,273	0.1	△3,273	皆減
企業債償還金		2,355,195	60.1	2,450,621	65.7	△95,426	96.1
国庫(県)補助金返還金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		3,921,179	100.0	3,730,477	100.0	190,702	105.1

(5) 令和4年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和3年度末現在高	令和4年度中起債額	令和4年度中償還額			令和4年度末現在高
		元金	利子	計	
27,761,634	924,500	2,355,196	449,782	2,804,978	26,330,938

2. 財務分析表

項 目	算 出 方 法	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	72.0	71.2
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.9	101.3
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.1	56.4
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.2	112.4
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	36.8	37.3
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	130,645	131,593
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	4,474,142	4,579,928

3. 経営分析表

項 目	算 出 方 法	令和4年度	令和3年度
普及率 (人口) (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	88.0	87.2
普及率 (戸) (%)	$\frac{\text{処理区域内戸(世帯)数}}{\text{行政区域内戸(世帯)数}} \times 100$	88.4	87.4
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	93.1	96.9
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	61.1	59.3
晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	66.8	69.9
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	1.7	1.6
使用料単価 (円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	117.7	117.8
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	238.8	235.5
職員一人当り有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	971,754	981,301

*汚水処理原価には、分流式下水道等に要する経費が含まれています

病院事業会計（磐田市立総合病院）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和5年3月1日付で中東遠二次医療圏では初の「がんゲノム医療連携病院」の指定を受け、がんゲノムプロファイリング検査（がん遺伝子パネル検査）の実施を開始した。これにより、患者さんごとのがん遺伝子の変異に合わせた質の高いがん医療への取組が可能となった。
- ・7月に手術室2室の増築工事が完成し、「ロボット支援手術センター」として運用を開始した。手術支援ロボットの導入、必要な機器類を整備し、9月の呼吸器外科での手術を皮切りに、産婦人科、消化器外科、泌尿器科の各領域で、順次ロボット支援手術を開始した。
- ・出産における地域ニーズに対応するため、無痛分娩の運用を2月から開始した。
- ・延入院患者数は、131,048人（1日平均359.0人）と令和3年度比で7,427人の減、病床利用率は、71.8%で令和3年度比4.1ポイントの減となった。外来患者数は、275,139人（1日平均1,132.3人）と令和3年度比で4,492人の減となった。
- ・総収益は、192億2,056万5千円で令和3年度比3.0%、5億6,303万円の増、総費用は、189億7,184万4千円で令和3年度比2.9%、5億3,929万5千円の増、収益費用の差し引きは、2億4,872万1千円の純利益となった。これは、病床確保料など新型コロナウイルス感染症対策のための補助金は若干減少したものの入院収益及び外来収益が増加したことが主な要因である。純利益を確保することはできたが、補助金の影響を大きく受けたものであるため、引き続き、設備や人材を有効活用し、医業収益の向上とコスト削減に努め経営改善に取り組む。
- ・医療機器の購入では、新手術室の手術支援ロボットや必要機器、老朽化した内視鏡システム等の更新を行い、医療の充実に努めた。
- ・入院患者の快適性を高めるため、Wi-Fiを9月から全病棟に導入した。また、1月からは外来にも拡充し、患者の利便性を向上させることができた。
- ・新型コロナウイルス感染症への感染リスクを減らすため、入室管理をテンキーから非接触型のICカードを利用したカードリーダーへ変更し、感染予防に努めた。
- ・医師の働き方改革に対応するため就業管理システムを本稼働し、全職員の労働時間の客観的把握ができるようになった。
- ・6月よりタブレットを利用したペーパーレス会議を開始した。これにより、利便性が向上しただけでなく、DXの推進、コスト削減が実現できた。

○課題

- ・地域がん診療連携拠点病院等の各種指定病院として、求められる医療提供体制の高度化に対応するため体制の整備と機能を強化し、医療の質の向上を図る。
- ・地域完結型の医療提供体制を目指し、急性期病院として診療所等との信頼関係を更に高め、連携を強化する。
- ・令和3、4年度は補助金の影響を受けて黒字化できた。引き続き黒字を維持できるよう経営改善に努めていく。
- ・病院が建設されてから25年以上が経過し、建物の劣化が進んでいるため計画的な修繕に取り組む。
- ・令和6年度から施行される医師労働時間規制に向けて、職員研修・周知等の取組を継続していく。
- ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も感染対策と通常医療を適切かつ柔軟に対応していく。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入（税抜き）

（単位：千円）

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (A)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
医業収益		16,557,212	86.2	15,936,101	85.4	621,111	103.9
入院収益		10,370,792	54.0	9,762,687	52.3	608,105	106.2
外来収益		5,423,239	28.2	5,372,033	28.8	51,206	101.0
他会計負担金		269,417	1.4	270,149	1.5	△ 732	99.7
その他医業収益		493,764	2.6	531,232	2.8	△ 37,468	92.9
医業外収益		2,635,653	13.7	2,684,256	14.4	△ 48,603	98.2
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	—
補助金		2,116,103	11.0	2,202,312	11.8	△ 86,209	96.1
他会計負担金		287,590	1.5	325,234	1.8	△ 37,644	88.4
保育園収益		1,934	0.0	2,051	0.0	△ 117	94.3
長期前受金戻入		61,359	0.3	55,636	0.3	5,723	110.3
その他医業外収益		168,667	0.9	99,023	0.5	69,644	170.3
特別利益		27,700	0.1	37,178	0.2	△ 9,478	74.5
固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益		27,700	0.1	37,178	0.2	△ 9,478	74.5
その他特別収益		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		19,220,565	100.0	18,657,535	100.0	563,030	103.0

(2) 収益的支出（税抜き）

（単位：千円）

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (A)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
医業費用		17,920,726	94.4	17,402,591	94.4	518,135	103.0
給与費		9,622,699	50.7	9,500,813	51.5	121,886	101.3
材料費		4,314,528	22.7	4,161,197	22.6	153,331	103.7
経費		2,915,538	15.4	2,722,270	14.8	193,268	107.1
減価償却費		992,691	5.2	964,921	5.2	27,770	102.9
資産減耗費		20,012	0.1	18,775	0.1	1,237	106.6
研究研修費		55,258	0.3	34,615	0.2	20,643	159.6
医業外費用		942,570	5.0	920,101	5.0	22,469	102.4
支払利息及び 企業債取扱諸費		151,828	0.8	178,871	1.0	△ 27,043	84.9
養成費		720	0.0	1,800	0.0	△ 1,080	40.0
保育園運営費		15,473	0.1	14,607	0.1	866	105.9
雑損失		707,553	3.7	661,165	3.6	46,388	107.0
長期前払 消費税勘定償却		66,996	0.4	63,658	0.3	3,338	105.2
特別損失		108,548	0.6	109,857	0.6	△ 1,309	98.8
過年度損益修正損		108,548	0.6	109,857	0.6	△ 1,309	98.8
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		18,971,844	100.0	18,432,549	100.0	539,295	102.9

(3) 資本的收入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (A)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
企業債		860,000	39.0	300,000	19.1	560,000	286.7
出資金		1,211,364	54.9	1,236,481	78.6	△ 25,117	98.0
固定資産売却代金		0	0.0	0	0.0	0	—
県補助金		133,708	6.1	36,358	2.3	97,350	367.8
合計		2,205,072	100.0	1,572,839	100.0	632,233	140.2

(4) 資本の支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (A)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
建設改良費		1,425,280	44.4	704,015	30.3	721,265	202.5
施設改良費		607,841	18.9	186,101	8.0	421,740	326.6
資産購入費		817,439	25.5	517,914	22.3	299,525	157.8
企業債償還金		1,781,293	55.6	1,618,629	69.7	162,664	110.0
合計		3,206,573	100.0	2,322,644	100.0	883,929	138.1

(5) 令和4年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和3年末現在高	令和4年度中起債額	令和4年度中償還額			令和4年度末現在高
		元 金	利 子	計	
9,026,206	860,000	1,781,293	151,828	1,933,121	8,104,913

(6) 各科別入院及び外来患者数

種別	患者数 入院 (365日)			患者数 外来 (243日)			合 計		
	患者数 人	一日平均 人	構成比 %	患者数 人	一日平均 人	構成比 %	患者数 人	一日平均 人	構成比 %
内 科	969	2.7	0.7	7,311	30.1	2.7	8,280	32.8	2.1
呼吸器内科	18,773	51.4	14.3	17,973	74.0	6.5	36,746	125.4	9.0
消化器内科	18,490	50.7	14.1	28,729	118.2	10.4	47,219	168.9	11.6
循環器内科	9,661	26.5	7.4	12,810	52.7	4.7	22,471	79.2	5.5
精神科	0	—	—	3,028	12.5	1.1	3,028	12.5	0.7
脳神経内科	5,390	14.8	4.1	3,218	13.2	1.2	8,608	28.0	2.1
血液内科	9,745	26.7	7.4	6,853	28.2	2.5	16,598	54.9	4.1
腎臓内科	5,802	15.9	4.4	21,683	89.2	7.9	27,485	105.1	6.8
糖尿病・ 内分泌内科	1,741	4.8	1.3	8,413	34.6	3.1	10,154	39.4	2.5
肝臓内科	0	0.0	0.0	832	3.4	0.3	832	3.4	0.2
緩和医療科	360	1.0	0.3	678	2.8	0.2	1,038	3.8	0.3
小 児 科	3,387	9.3	2.6	17,121	70.5	6.2	20,508	79.8	5.0
外 科	8	0.0	0.0	3,025	12.4	1.1	3,033	12.4	0.7
呼吸器外科	1,171	3.2	0.9	2,086	8.6	0.8	3,257	11.8	0.8
消化器外科	10,055	27.5	7.7	12,949	53.3	4.7	23,004	80.8	5.7
血管外科	339	0.9	0.3	2,464	10.1	1.0	2,803	11.0	0.7
整形外科	18,224	49.8	13.9	23,770	97.8	8.6	41,994	147.6	10.3
形成外科	2,823	7.7	2.2	7,992	32.9	2.9	10,815	40.6	2.7
脳神経外科	5,295	14.5	4.0	3,930	16.2	1.4	9,225	30.7	2.3
乳腺外科	1,141	3.1	0.9	7,788	32.0	2.8	8,929	35.1	2.2
産婦人科	6,403	17.5	4.9	16,539	68.1	6.0	22,942	85.6	5.6
眼 科	497	1.4	0.3	7,109	29.3	2.6	7,606	30.7	1.9
耳鼻咽喉科	1,522	4.2	1.2	8,181	33.7	3.0	9,703	37.9	2.4
泌尿器科	5,216	14.3	4.0	9,951	41.0	3.6	15,167	55.3	3.7
皮膚科	1,386	3.8	1.1	11,449	47.1	4.2	12,835	50.9	3.2
放射線診断科	0	—	—	1,439	5.9	0.5	1,439	5.9	0.4
放射線治療科	99	0.3	0.1	5,544	22.8	2.0	5,643	23.1	1.4
麻 酔 科	0	—	—	1,509	6.2	0.5	1,509	6.2	0.4
リウマチ科	0	0.0	0.0	893	3.7	0.3	893	3.7	0.2
歯科口腔外科	2,551	7.0	1.9	19,872	81.8	7.2	22,423	88.8	5.5
合 計	131,048	359.0	100.0	275,139	1,132.3	100.0	406,187	1,491.3	100.0

2. 財務分析表

(単位:千円、%)

項目	年度	算式	令和4年度		令和3年度	
			算式×100	数値	算式×100	数値
総収益対総費用		総収益	19,220,565	101.3	18,657,535	101.2
		総費用	18,971,844		18,432,549	
医業収益対医業費用		医業収益	16,557,212	92.4	15,936,101	91.6
		医業費用	17,920,726		17,402,591	
自己資本構成比率		資本金+剰余金+繰延収益	7,275,817	37.3	5,743,383	30.5
		負債資本合計	19,530,663		18,833,052	
流動比率		流動資産	5,380,965	145.3	5,025,522	130.2
		流動負債	3,704,000		3,859,757	
企業債利息対医業収益		企業債利息	151,828	0.9	178,872	1.1
		医業収益	16,557,212		15,936,101	
給与費対医業収益		給与費	9,622,699	58.1	9,500,813	59.6
		医業収益	16,557,212		15,936,101	
減価償却費対医業収益		減価償却費	992,691	6.0	964,921	6.1
		医業収益	16,557,212		15,936,101	
医業費用構成比率	給与費	給与費	9,622,699	53.7	9,500,813	54.6
		医業費用	17,920,726		17,402,591	
	材料費	材料費	4,314,528	24.1	4,161,197	23.9
		医業費用	17,920,726		17,402,591	
	うち薬品費	薬品費	2,760,383	15.4	2,729,871	15.7
		医業費用	17,920,726		17,402,591	
	光熱水費	光熱水費	251,126	1.4	154,418	0.9
		医業費用	17,920,726		17,402,591	
	修繕費	修繕費	139,493	0.8	119,148	0.7
		医業費用	17,920,726		17,402,591	
	賃借料	賃借料	291,423	1.6	298,522	1.7
		医業費用	17,920,726		17,402,591	
	委託料	委託料	1,912,203	10.7	1,792,884	10.3
医業費用		17,920,726	17,402,591			
燃料費	燃料費	59,324	0.3	48,661	0.3	
	医業費用	17,920,726		17,402,591		
消耗品費	消耗品費	86,183	0.5	71,278	0.4	
	医業費用	17,920,726		17,402,591		
減価償却費	減価償却費	992,691	5.5	964,921	5.5	
	医業費用	17,920,726		17,402,591		
研究研修費	研究研修費	55,258	0.3	34,615	0.2	
	医業費用	17,920,726		17,402,591		
その他	その他	195,798	1.1	256,134	1.5	
	医業費用	17,920,726		17,402,591		

3. 経営分析表

項目	令和4年度		令和3年度		増減	
	算式	数値	算式	数値		
病床利用率 (全体) (%)	$\frac{131,048 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	71.8	$\frac{138,475 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	75.9	△ 4.1	
一日平均患者数 (入院) (人)	$\frac{131,048 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	359.0	$\frac{138,475 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	379.4	△ 20.4	
一日平均患者数 (外来) (人)	$\frac{275,139 \text{ 人}}{243 \text{ 日}}$	1,132.3	$\frac{279,631 \text{ 人}}{242 \text{ 日}}$	1,155.5	△ 23.2	
職員一人一日当たり患者数 (人)	$\frac{406,187 \text{ 人}}{(870 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.3	$\frac{418,106 \text{ 人}}{(873 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.3	0.0	
医師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{131,048 \text{ 人}}{(135 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	2.7	$\frac{138,475 \text{ 人}}{(135 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	2.8	△ 0.1	
医師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{275,139 \text{ 人}}{(135 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	8.4	$\frac{279,631 \text{ 人}}{(135 \text{ 人} \times 242 \text{ 日})}$	8.6	△ 0.2	
看護師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{131,048 \text{ 人}}{(435 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	0.8	$\frac{138,475 \text{ 人}}{(436 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	0.9	△ 0.1	
看護師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{275,139 \text{ 人}}{(43 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	26.3	$\frac{279,631 \text{ 人}}{(45 \text{ 人} \times 242 \text{ 日})}$	25.7	0.6	
患者一人一日当たり収入 (入院) (円)	$\frac{10,370,792 \text{ 千円}}{131,048 \text{ 人}}$	79,137	$\frac{9,762,687 \text{ 千円}}{138,475 \text{ 人}}$	70,501	8,636	
患者一人一日当たり収入 (外来) (円)	$\frac{5,423,239 \text{ 千円}}{275,139 \text{ 人}}$	19,711	$\frac{5,372,033 \text{ 千円}}{279,631 \text{ 人}}$	19,211	500	
患者一人一日当たり	総収益 (A) (円)	$\frac{19,220,565 \text{ 千円}}{406,187 \text{ 人}}$	47,319	$\frac{18,657,535 \text{ 千円}}{418,106 \text{ 人}}$	44,624	2,695
	総費用 (B) (円)	$\frac{18,971,844 \text{ 千円}}{406,187 \text{ 人}}$	46,707	$\frac{18,432,549 \text{ 千円}}{418,106 \text{ 人}}$	44,086	2,621
	うち給与費 (円)	$\frac{9,622,699 \text{ 千円}}{406,187 \text{ 人}}$	23,690	$\frac{9,500,813 \text{ 千円}}{418,106 \text{ 人}}$	22,723	967
	うち薬品費 (円)	$\frac{2,760,383 \text{ 千円}}{406,187 \text{ 人}}$	6,796	$\frac{2,729,871 \text{ 千円}}{418,106 \text{ 人}}$	6,529	267
	うち診療材料費 (円)	$\frac{1,537,660 \text{ 千円}}{406,187 \text{ 人}}$	3,786	$\frac{1,410,925 \text{ 千円}}{418,106 \text{ 人}}$	3,375	411
	うちその他の費用 (円)	$\frac{5,051,102 \text{ 千円}}{406,187 \text{ 人}}$	12,435	$\frac{4,790,940 \text{ 千円}}{418,106 \text{ 人}}$	11,459	976
利益 (A) - (B) (円)	47,319 円 - 46,707 円	612	44,624 円 - 44,086 円	538	74	

※入院患者数・・・退院患者を含む延入院患者数